

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	04	01	02	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができますようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人健康チェック等を行いました。 (1) 男性のための料理・ウォーキング入門 60歳以上の料理初心者の男性を対象に、料理のいろはと正しい歩き方について指導しました。 1コース（6回）延41人（実人員8人） (2) 文化産業まつり健康コーナー 町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 532人 (3) 新成人健康チェック 新成人を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 179人 (4) 健康講演会 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、体操指導や栄養指導を実施しました。 6回 88人 (5) とうごう体操 いきいき東郷21（第2次）を推進するため、誰でもいつでもどこでも取り組むことができる「とうごう体操」のDVD及びCDを各100枚作成し、保育園始め89か所に配布しました。 また、トッピーのオリジナルうちわや定規を作製し、春の文化祭、納涼まつり等で普及啓発に努めました。 (6) とうごう体操普及講習会 とうごう体操を普及啓発するため、健康づくりリーダーを始めとするボランティア団体、自治会、老人クラブ、保育園・幼稚園、児童館等を対象に講習会を実施しました。 43回 1,232人（納涼まつり等のイベント時を除く。） (7) 産官学連携協定締結記念事業「記念講演会&とうごう体操発表会」 ヘルスプロモーションによるまちづくりを推進するため講演会を開催しました。 講演会 120人、体操発表会 250人  合計 58回 2,442人				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の実施回数	平成23年度	回 8.00	回
				平成24年度	回 8.00	回
				平成25年度	回 12.00	回
平成26年度	回 58.00	回				

6	成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の参加者数	平成23年度	人 637.00	人 538.00	前年度実績
				平成24年度	人 561.00	人 637.00	
				平成25年度	人 825.00	人 561.00	
平成26年度	人 2,442.00	人 825.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	767,225 円	決算額	1,035,739 円
---	--------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	767,225	1,035,739	135 %	1,625,000
	一般財源②	249,225	523,739	210.1 %	1,610,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	518,000	512,000	98.8 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,367,118	4,229,282	125.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,134,343	5,265,021	127.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,616,343	4,753,021	131.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	301,362	81,949	27.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,383	1,946	44.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新成人健康チェック、健康講演会、とうごう体操普及講習会の参加者が増加したことにより、成果指標が大幅に向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	383.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	196 %		○
	③成果指標の目標達成度	196 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	31.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成26年3月に作成したとうごう体操を広く周知するため、とうごう体操普及講習会を43回(1,232人)実施しました。また、産官学連携協定締結記念事業「記念講演会&とうごう体操発表会」を開催し、ヘルスプロモーションによるまちづくりを推進しました。講演会には120人、体操発表会には250人の参加者が得られました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>いきいき東郷21(第2次)を推進するため、とうごう体操の普及を始め、栄養や運動に関する情報を積極的に提供し、多様な主体による自発的な健康づくりや食育を支援する必要があります。また、県が平成26年度から実施している健康マイレージ事業について、本町での実施に向け課題を整理する必要があります。一方、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社の産官学連携協定の締結を受け、それぞれが持つ専門的な知識や技術を連携と協力のもと活用し、効果的・効率的な健康づくりを推進する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成27年度)の改善内容	とうごう体操を活用した健康づくりを推進するため、希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施します。また、ヘルスプロモーションを推進するため、産官学連携事業として、研修会を開催するとともに、ウォーキング等の健康づくりに取り組みやすい事例を研究します。その他、県が実施する健康マイレージ事業を平成28年度から実施するため、関係機関と調整する等準備を進めていきます。
来年度(平成28年度)以降の方向性	本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ知識や技術を連携と協力のもと活用し、効果的・効率的な健康づくりを推進していきます。また、とうごう体操を広く町民に普及する一方、町民自らが健康づくりに取り組めるように健康マイレージ事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	とうごう体操を活用した健康づくりを推進するため、希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施するとともに、幼稚園・保育園、各地区自治会、介護保険施設等にとうごう体操DVDを配布する一方、町民や団体等に貸出を行います。また、県が実施する健康マイレージ事業の実施に向けて情報収集を行い実施に向け課題を整理していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	02	04	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業				
	(1) 健康相談 4,323人				
	ア	20~39歳の方のための健診結果説明・相談	198人		
	イ	特定健診結果説明	854人		
	ウ	みんなの栄養相談(毎週月~金曜日、祝日は除く。) 内容 栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など	16人		
	エ	からだ・こころの健康相談(毎週月曜日、祝日は除く。) 内容 からだやこころに関する相談	26人		
	オ	文化産業まつり健康コーナー 歯科医師コーナー 内容:噛み合わせチェック 瀬戸保健所コーナー 内容:肌年齢チェック、たばこクイズ 保健師コーナー 内容:健康改善チェック 栄養士・在宅栄養士会とにとクラブ 内容:カルシウムメニュー 健康づくりリーダー 内容:とうごう体操 食生活改善推進員コーナー 内容:ローゼルケーキ紹介等 体験コーナー 内容:血管年齢測定、バランスチェック等	3,218人		
	カ	電話・窓口相談(随時)	11人		
	(2) 成人訪問指導 生活習慣病要指導者等への訪問指導 4人				

5 活動指標	指標名	20~39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	人 122.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成24年度	人 139.00	人
			平成25年度	人 157.00	人
			平成26年度	人 198.00	人

6 成果指標	指標名	20~39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	人 36.00	人 69.00	前年度の実績値
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。	平成24年度	人 39.00	人 36.00	
			平成25年度	人 59.00	人 39.00	
			平成26年度	人 82.00	人 59.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	289,050 円	決算額	658,273 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	289,050	658,273	227.7 %	847,000
	一般財源②	118,050	487,273	412.8 %	847,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	171,000	171,000	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,134,544	2,584,805	121.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,423,594	3,243,078	133.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,252,594	3,072,078	136.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,348	15,516	108.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,180	37,464	98.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.1 %	20~39歳の方のための健診の受診者に対し、結果説明、相談、指導の重要性を伝えたこと及び説明会に参加しやすい日程としたことにより、相談を受けた人が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	39 %	
	③成果指標の目標達成度	39 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点を置き、こころの健康づくりの普及のためパンフレットを購入し、集団がん検診、文化産業まつり等のイベントで配布しました。特に、文化産業まつり時に健康相談コーナーを設置したところ、来場者が昨年度と比較し大幅に増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民一人ひとりが健康に対する意識を高められるよう、メタボリックシンドロームの予防を中心とした生活習慣病の発症・重症化予防について情報提供を行うとともに、望ましい生活習慣を主体的に取り入れていくことができるよう、気軽に利用できる相談の場を整備するとともに、職員の資質向上を図るなど、相談体制を充実する必要があります。 また、自殺につながるうつ病等のこころの健康問題に対しても、パンフレットの配布とともに思春期から壮年期まで生涯を通じた個別支援を提供できるように心の健康相談などの相談体制の充実を図ることが大切です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	平成 26 年度に引き続き、うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため保健所と連携を図りながらこころの健康づくりの普及や啓発を行います。 また、20~39歳の方のための健診後の結果説明会では、こころの問題を含めた健康相談の充実を図るため、引き続き相談員を設置します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	健診結果説明・相談を受ける人の割合は、健診受診者数に比例するため、特定健診・長寿健診の開催日数の増加に伴い、相談ができる体制を整えていきます。また、従来から行っているこころの問題やメタボリックシンドローム、ロコモティブシンドロームの予防のみならず、疾病を持っている方の重症化予防の視点も盛り込んだ相談事業を実施し、来所しやすい開催日時やPR方法を工夫しながら展開していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成25年度から引き続き、うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため保健所と連携を図りながらこころの健康づくりの普及や啓発を行います。また、20~39歳の方のための健診後の結果説明及びこころの問題を含めた健康相談の充実を図るため、相談員を設置します。 一方、従来から行っているメタボ予防の啓発に加え、ロコモティブシンドローム予防の啓発に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健健康診査事業					コード	01	04	01	03	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけでなく訪問指導並びに個人通知を行いました。</p> <p>発達障がい早期発見とその後の支援体制を強化するため、発達障がい早期総合支援研修会を実施するとともに、すくすく発達相談を町内幼稚園・保育園全園（10園）で実施し、小学校等巡回相談をモデル事業として1校実施しました。</p> <p>(1) 妊婦健診（県外・助産所受診含む。） 一般 4,771人、子宮頸がん 366人 （内県外・助産所受診 延べ 268人）</p> <p>(2) 乳児健診（県外受診含む。） 625人（内県外受診 延べ45人）</p> <p>(3) 妊産婦歯科健診 101人</p> <p>(4) 4か月児健診 379人</p> <p>(5) 1歳6か月児健診 398人</p> <p>(6) 2歳児歯科健診 419人</p> <p>(7) 3歳児健診 439人</p> <p>(8) 発達障がい早期総合支援事業</p> <p>ア 発達障がい早期総合支援連絡協議会の開催 全体会 1回</p> <p>イ 発達障がい早期総合支援研修会の開催 1回目：「発達障がい傾向にある低学年児への支援について」 講師 三好特別支援学校 教師 参加者 46人 2回目：「言語発達支援と言語不明瞭の児童の支援について」 講師 言語聴覚士 参加者 18名</p> <p>ウ すくすく発達相談（5歳児健診）事業 町内保育園・幼稚園10園で実施 心理相談 31件実施</p> <p>エ 小学校等巡回相談 モデル事業 町内小学校 2回実施 相談児童3件</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成 23 年度	人 8,349.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 7,747.00	人
			平成 25 年度	人 7,422.00	人
			平成 26 年度	人 7,498.00	人

6 成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	健診受診者÷健診対象者	平成 23 年度	% 98.40	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
			平成 24 年度	% 95.40	% 100.00	
			平成 25 年度	% 95.50	% 100.00	
			平成 26 年度	% 95.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	51,221,973 円	決算額	50,456,911 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,221,973	50,456,911	98.5 %	52,476,000
	一般財源②	50,367,473	50,291,311	99.8 %	52,304,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	854,500	165,600	19.4 %	172,000
	概算人件費⑤	4,887,227	12,494,384	255.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	56,109,200	62,951,295	112.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	55,254,700	62,785,695	113.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,445	8,374	112.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	578,583	660,902	114.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 妊婦乳児健康診査費の県費補助金がなくなったこと、発達障がい早期総合支援事業において小学校巡回相談事業(モデル事業)を実施したことにより、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 3歳児健診の個別通知に加え、1歳6か月児健診と2歳児健診の通知も実施を始めました。4か月児を始めとする健診の未受診者には、電話や手紙での案内及び訪問を行いました。発達障がい早期総合支援体制の一部として、小学校等巡回相談をモデル実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 3歳児健診の個別通知に加え、1歳6か月児健診と2歳児健診の通知も実施を始めました。4か月児を始めとする健診の未受診者には、電話や手紙での案内及び訪問を行いました。発達障がい早期総合支援体制の一部として、小学校等巡回相談をモデル実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化する中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待などの課題が山積しています。乳幼児を対象とした健康診査では、保護者のこころの健康も視野に入れ、支援が必要な親子を早期発見し、支援につなげる必要があります。また、健診未受診者の中に真に援助が必要な家族がいることから、未受診者対策も強化する必要があります。さらに、平成27年3月20日に閣議決定された「少子化社会対策大綱」では、「きめ細やかな少子化対策の推進」において、「発達障がいのある子供への支援の充実、関係機関の連携の強化による支援の実施」が示されており、障がいのある子供の就労支援までを視野にいたった体制整備が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	妊産婦歯科健診を、健康づくりセンターでの集団健診から町内指定歯科医院で個別健診に変更し、受診しやすい環境を整えます。引き続き、すくすく発達相談(5歳児健診)では、スーパーバイザーを起用し、職員の技能向上を図り、小学校等巡回相談の本格実施を行います。また、発達障がい早期総合支援研修会を実施しますが、生涯学習課放課後子ども教室の担当者も含めた研修会を開催し、冬には、発達障がい児を担当する職員等を対象に発達障がい講演会を実施する予定です。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。一方、乳幼児健康診査等で把握した情報等から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。また、発達障がい早期総合支援事業では、小学校等巡回相談の本格実施を行いながら、対象校を中学校まで拡大できるよう努める一方、ライフステージに応じた切れ目ない支援が行えるよう、保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援までを視野にいたった体制整備が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	1歳6か月児健診と2歳児歯科健診の受診勧奨通知を実施します。健診未受診者には積極的に訪問指導を実施するなど、未受診者対策を強化します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブ、パパママ教育等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に子育てクラブ、パパママ教室、双子交流会、なかよし教室を実施しました。				
	<p>(1) 子育てクラブ</p> <p>ア 内容 赤ちゃん体操の実施や離乳食の講演を行い、集まった母親の交流を通じ仲間づくりの支援を行いました。</p> <p>イ 実施回数 18回</p> <p>ウ 実績 3～6か月児 実人数 149人 (延べ人数 206人) 7～10か月児 実人数 114人</p> <p>(2) パパママ教室</p> <p>ア 内容 妊娠、出産、子育てに関する講話と妊婦体験や沐浴体験を実施し、父親の育児参加意識を促しました。夫が参加しやすいよう土曜日や日曜日に開催しました。</p> <p>イ 講師 保健師 助産師</p> <p>ウ 実施回数 12回</p> <p>エ 実績 母親延べ参加者数 116人 父親延べ参加者数 109人 参加実組数 84組</p> <p>(3) なかよし教室</p> <p>ア 内容 ことばの遅れ等のある児童と保護者に、遊びを通して子どもとの関わり方の相談を実施しました。今年度は子どもの発達状況を父親が理解する機会として、8月は日曜日に開催しました。</p> <p>イ 講師 臨床心理士 体操指導員等</p> <p>ウ 実施回数 24回</p> <p>エ 実績 実人数(児) 112人、延べ人数(児) 317人</p> <p>(4) 双子交流会</p> <p>ア 双子を育児している保護者の交流のため、実施しました。双子を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。</p> <p>イ 実施回数 6回</p> <p>ウ 実績 双子実13組 延べ34組 妊婦参加 実人数1人</p>				

5 活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月児》 《7～10か月児》実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 290.00	人	個別計画による目標値はありません。
	平成 24 年度	人 265.00	人			
	平成 25 年度	人 278.00	人			
	平成 26 年度	人 263.00	人			
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	% 97.30	% 100.00	
	平成 24 年度	% 98.90	% 100.00			
	平成 25 年度	% 99.00	% 100.00			
	平成 26 年度	% 95.00	% 100.00			
指標の説明(指標式)		1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人 ÷ 1歳6か月児健診受診者 × 100				

7 直接事業費計	前年度決算額	571,091 円	決算額	1,022,698 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	571,091	1,022,698	179.1 %	1,260,000	
	一般財源②	571,091	1,022,698	179.1 %	1,260,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,386,261	9,835,593	133.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,957,352	10,858,291	136.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,957,352	10,858,291	136.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,624	41,286	144.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,377	114,298	142.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 なかよし教室において父親の育児参加を促すために、日曜日開催の父親参観日を設けました。臨床心理士による発達年齢の話をし、子どもの発達に目を向ける機会としました。また、妊娠届出時に食生活のアンケートを実施し、栄養相談の必要な方を把握し、相談に結びつけました。
① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
② 効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
4 改善余地	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化する中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待など課題が挙げられます。低出生体重児の出生や20歳未満の女性の妊娠に伴う育児指導など、きめ細かな支援も必要とされています。今後も健やかな妊娠・出産、育児をサポートする事業を実施し、安心して生み育てることができる環境をつくっていくことが重要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	なかよし教室(健診事後教室)では、子どもの特徴に合わせた関わりを父親にも学んでもらえる機会として、8月と2月の日曜日に行います。調理能力の低い方や身近に相談相手のいない保護者向けに「離乳食教室」を開催します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	核家族化が進み、母親が実母、義母などから育児情報や育児支援が受けにくくなってきています。育児仲間をつくる事業や子育てに悩みをもつ保護者が集まる事業の必要性がさらに高まっていくことが予想されます。健康な子どもと障がいや疾病を持つ子どもの育ちやその親への支援が途切れることがないように、健康課、こども課、福祉課、県の児童相談センター、学校、保健所等がそれぞれの役割を再認識し、連携の強化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	なかよし教室(健診事後教室)では、子どもの特徴に合わせた関わりを父親にも学んでもらえる機会として、8月は日曜に開催します。子育てクラブで離乳食の講習会をしていますが、調理能力の低い方には個別相談を実施していきます。妊娠届出時に食生活のアンケートを実施し、栄養相談の必要な方を把握し、相談に結びつけます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	03	03	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健相談 健康づくりセンターにおいて育児相談、栄養相談等を行いました。 (1) 赤ちゃん相談・離乳食相談（1歳未満児対象）、育児相談・栄養相談（就学前児童対象） ア 内容 保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。 イ 実施回数 赤ちゃん相談・離乳食相談 12回 育児相談・栄養相談 24回 ウ 実績 乳児（実人数 113人、延べ人数 319人） 幼児（実人数 63人、延べ人数 294人） 栄養相談 別掲 142人 (2) お誕生日相談 ア 内容 1歳の誕生日を迎えた児に、保護者と成長を確認し、保健指導・相談を実施しました。児童館の職員による手遊びや絵本の読み聞かせを実施し、児童館等の紹介をしました。 イ 実施回数 12回 ウ 実績 実人数 240人 (3) ことばの相談 ア 内容 臨床心理士によることばの発達相談を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施回数 15回 ウ 実績 実人数 47人 (4) 4歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施回数 3回 ウ 実績 実人数 6人 (5) 5歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、必要な児には、就学に関する保健指導を実施しました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 実人数 10人				
	訪問指導事業 新生児訪問（未熟児を含む）を始めとする訪問指導を実施しました。 (1) 新生児訪問 353件（別掲 他市町に依頼8件） (2) 妊産婦訪問 348件 (3) 乳児・幼児訪問 延べ70件（実件数47件） (4) 母子栄養強化事業 0件（平成26年度は対象者0人）				

5 活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数（栄養相談は除く）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 928.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 837.00	人
			平成 25 年度	人 847.00	人
			平成 26 年度	人 853.00	人

6 成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率	平成 23 年度	% 89.20	% 90.00	前年度実績の10%増 ただし、平成25年度からは100%
			平成 24 年度	% 97.00	% 99.20	
			平成 25 年度	% 97.20	% 100.00	
			平成 26 年度	% 97.30	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,675,439 円	決算額	1,491,966 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,675,439	1,491,966	55.8 %	1,664,000
	一般財源②	2,675,439	1,491,966	55.8 %	1,664,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	9,575,336	8,990,660	93.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	12,250,775	10,482,626	85.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,250,775	10,482,626	85.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,464	12,289	85 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	126,037	107,735	85.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者数は変わりませんが、相談延べ人数は増加しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	-2.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 栄養に関する相談窓口の明確化を図るために、赤ちゃん相談を赤ちゃん相談・離乳食相談に、育児相談を育児相談・栄養相談に名称を変えて、周知しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>国の母子保健国民運動計画「健やか親子21(第2次)」では、重点課題として「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」「妊娠期からの児童虐待防止対策」が挙げられています。一方、「少子化社会対策基本法」に基づく総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の指針である「少子化社会対策大綱」が平成27年3月20日に閣議決定されました。そこで示された「きめ細やかな少子化対策の推進」において、平成32年度までに、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」を整備(設置市町村100%)し、専任職員の配置による切れ目ない支援を実施することとしており、本町においても体制を整備していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	相談の要望の多い、ことばの相談、4歳児発達相談の開催日を増やします。母子健康診査において、虫歯の多い児童の保護者に口腔環境を保つために、歯科衛生士と保健師が家庭訪問する事業を開始します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	子どもの身体的、精神的発達を促し、保護者の育児不安の解消のために、保健師、管理栄養士、臨床心理士等による相談を充実します。健診から把握した情報をもとに、必要な相談や教室に結びつけ、就学まで継続した支援ができるよう、各機関と連携をしながら進めていきます。一方、平成32年までに妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築するためにワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)を整備する必要があり、整備にあたり情報を収集していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	すくすく発達相談(5歳児健診)では、スーパーバイザーを起用し、職員の技能向上を図ります。また、発達障がい早期総合支援研修会を実施しますが、学校教育との連携を深めるために、東郷小学校で開催する予定です。平成25年度より未熟児の訪問指導の実施主体が町となったため、未熟児指導の研修などにも参加し、技能向上に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業					コード	01	04	01	04	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業 (1) いこまい館施設維持管理業務 平成25年度から平成29年度までのいこまい館運営管理を、指定管理者として東郷町施設サービス株式会社と協定を締結しています。 年間施設利用者数は、有料施設174,490人、無料施設47,913人、合計222,403人でした。 ア 有料施設 (174,490人) (ア) トレーニングジム 65,705人 (イ) 水中トレーニング室 30,084人 (ウ) 介助浴室 88人 (エ) 自主活動スペース (78,613人) a 多目的室 26,468人 b 町民ギャラリー 11,054人 c 調理室・ラウンジ 3,516人 d 会議室A 7,581人 e 会議室B 10,402人 f 和室(3室) 12,730人 g 音楽練習室 4,142人 h 指導会議室(2室) 2,720人 イ 無料施設 (47,913人) (ア) 町民活動センター 3,669人 (イ) おもちゃルーム 44,244人 (ウ) 無料町民ギャラリー 90日間 × (11団体) ※利用日数のみ  (2) いこまい館施設整備工事 ア 空調設備インバータ制御化工事(3基) 3,423,600円 冷温水機の定格流量に対する過大流量分をインバータ制御化する工事を行いました。 イ 温水ヒータ整備工事 2,700,000円 運動浴室の空調及び浴槽の昇温用熱源である真空温水機の熱交換コイル等の交換工事を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成23年度	回 12.00	回	
			平成24年度	回 12.00	回	
			平成25年度	回 12.00	回	
平成26年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成23年度	人 168,714.00	人 163,426.00	前年度実績
			平成24年度	人 171,490.00	人 168,714.00	
			平成25年度	人 171,887.00	人 171,490.00	
平成26年度			人 174,490.00	人 171,887.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	131,861,607 円	決算額	139,743,791 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	131,861,607	139,743,791	106 %	151,939,000
	一般財源②	129,322,957	137,099,950	106 %	149,379,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,538,650	2,643,841	104.1 %	2,560,000
	概算人件費⑤	4,780,727	4,861,704	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	136,642,334	144,605,495	105.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	134,103,684	141,961,654	105.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,175,307	11,830,138	105.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	780	814	104.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	利用者のニーズにあわせたサービスの提供に努めた結果、トレーニングジム利用者が大幅に増加したため、成果指標の実績向上度及び目標達成度が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	いこまい館を利用する人が快適に利用できるようにするため、空調設備インバータ制御化工事(3基)及び温水ヒータ整備工事を実施しました。また、平成26年10月、イーストプラザいこまい館は厚生労働大臣認定の運動型健康増進施設に認定されました。一方、いこまい館に隣接する土地を駐車場用地として取得するため、地権者や関係機関と協議を進めたほか、不動産鑑定評価業務を委託しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今年度11年目を迎えたイーストプラザいこまい館は、町民一人ひとりの主体的かつ積極的な健康づくりの拠点、また、町民を始めとした地域活動の交流の拠点として、子どもから高齢者まで世代や地域を問わず多くの方の健康づくりと交流を支援する施設として設置され、その役割を果たしてきました。今後は、健康増進施設として、さらに利用者の視点に立った健康づくり・食育推進の実践の場、交流の場として一層活用される施設となるよう、町と指定管理者が連携を図り、効果的かつ効率的な施設管理運営ができるように協力していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	平成25年国土交通省告示第771号が、平成26年4月1日に施行されたことに伴い、多目的室及び運動浴室の天井崩落防止工事が必要であることが判明したため、修繕計画を検討します。 また、駐車場不足を解消して利用者の利便性を高めるため、用地を取得し、駐車場整備工事を実施します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	利用者の意見や要望に応える良質なサービスの提供に努め、快適・安全な施設の管理運営を目指します。住民ニーズを的確に把握した各種健康づくり事業を推進し、利用者の増加を図る一方、経費の節減に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年に引き続き、吸収式冷温水機の冷温水ポンプ低流量インバータ化工事(2台)及び濾過昇温循環ポンプインバータ化工事1台を実施します。また、運動浴室内の浴槽・空調・シャワーの温水を作る真空温水ボイラーの熱交換効率が低下していることが判明したため、修繕計画を検討する必要があります。一方、建築基準法改正に伴い、多目的室及び運動浴室の天井崩落防止工事の必要性について調査等の準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康課が行った健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）や、健康づくりリーダーや食生活改善推進員が町民を対象に実施する活動への支援を行いました。また、今年度は食生活改善推進員ステップアップ講座を実施しました。				
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）	28回	556人		
	ア 子育てサークル（児童館）	12回	196人	（親95人、子101人）	
	イ 保育園、知的障がい児・者連絡協議会、子育て支援センター等	8回	141人	（親69人、子72人）	
	ウ 自治会、老人クラブ等	2回	51人		
	エ 親と子の生活習慣病予防教室	6回	168人	（親84人、子84人）	
	(2) ランチルーム活用事業	11回	162人		
	ア 料理教室	4回	40人	（東邦ガス2回 40人、町主催2回 28人）	
	イ 調理体感	6回	78人	（東邦ガス6回 78人）	
	ウ 食育推進活動支援事業	1回	16人		
	(3) 健康づくり活動支援	33回	701人		
	ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	12回	321人		
	イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会）	21回	380人		
	(4) 食生活改善推進員ステップアップ講座	3回	46人		
	(5) ミッションX2015への参加（JAXA宇宙航空研究開発機構が実施した世界共通の健康管理プログラム）				
	ア 実施回数	8回			
	イ 対象児童	小学3年生～6年生			
	ウ 参加児童	実人数23人	延べ人数165人		

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	回 22.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 18.00	回
			平成 25 年度	回 28.00	回
			平成 26 年度	回 28.00	回

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 655.00	人 689.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 482.00	人 655.00	
			平成 25 年度	人 617.00	人 482.00	
			平成 26 年度	人 556.00	人 617.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	202,157 円	決算額	205,250 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	202,157	205,250	101.5 %	474,000
	一般財源②	175,157	159,150	90.9 %	269,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,000	46,100	170.7 %	205,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,891,998	5,491,816	141.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,094,155	5,697,066	139.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,067,155	5,650,966	138.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	145,256	201,820	138.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,592	10,164	154.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  生活習慣病予防教室の参加者は増加しましたが、地区の健康講座の参加者数が減少し、成果指標は低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  食生活改善推進員活動支援の回数を増やし、知識の向上を図りました。 また、JAXA宇宙航空研究開発機構が実施した世界共通の健康管理プログラム「ミッションX2015」に参加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりや食育を積極的に推進します。また、協働による健康づくりを推進するため、担い手である食生活改善推進員を定期的に養成する一方、食生活改善推進協議会や健康づくりリーダーの活動を支援していきます。さらに、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを推進するとともに、それらの取り組みを補完しながら、効果的な健康づくりを推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	協働による健康づくりを推進するため、食生活改善推進員養成講座及びとうごう体操普及員養成講座を開催します。また、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを支援していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	食生活改善推進員協議会や健康づくりリーダー、とうごう体操普及員の活動支援を行う等、住民が主体的に健康づくりや食育の推進活動が行えるような環境づくりを考えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、平成25年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。				
	(1) 各種がん検診 ア 胃がん 40歳以上 1, 470人、35歳以上～39歳未満 10人 イ 大腸がん 40歳以上 2, 270人、35歳以上～39歳未満 10人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 958人 20歳未満 10人 (妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。) エ 乳がん 40歳以上 789人 オ 肺がん 40歳以上 1, 235人 カ 前立腺がん 50歳以上 1, 071人 (2) 女性特有のがん検診推進事業 ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20歳 22人(対象者183人) イ 乳がん 40歳 88人(対象者418人) (3) 肝炎ウイルス検診 40歳 135人 (4) 歯周疾患検診 40・50・60・70歳 94人 (5) 骨粗しょう症検診 270人 (6) 20～39歳の方のための健診 219人 (7) 結核検診 65歳以上 2, 993人(肺がん検診としての実施分は除く。) (8) 8020運動表彰 43人 (9) 8820運動表彰 5人				

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	人 6,543.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数(40歳未満含む)	平成 24 年度	人 6,945.00	人
			平成 25 年度	人 7,054.00	人
			平成 26 年度	人 7,823.00	人

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	% 12.20	% 17.40	前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 24 年度	% 13.40	% 16.20	
			平成 25 年度	% 13.60	% 16.00	
			平成 26 年度	% 14.60	% 16.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	35,442,804 円	決 算 額	36,711,676 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	35,442,804	36,711,676	103.6 %	40,529,000
	一般財源②	29,807,404	32,087,176	107.6 %	34,157,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	5,635,400	4,624,500	82.1 %	6,372,000
	概算人件費⑤	6,796,029	7,007,395	103.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	42,238,833	43,719,071	103.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	36,603,433	39,094,571	106.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,189	4,997	96.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,691,429	2,677,710	99.5 %	

事業No.: 8

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.9 %	がん検診の案内を全世帯に郵送しました。集団がん検診の申込み案内はがきを分かりやすくしたほか、託児希望者にも対応した結果、胃がん、大腸がん及び肺がん検診の受診者が大幅に増加しました。
	②成果指標の実績向上度	7.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-8.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	がん検診の個別案内を実施しました。今年度から申込み案内に託児が可能である記事を追加して掲載し、がん検診受診の啓発に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>いきいき東郷21(第2次)では、がんを早期に発見するため、がん検診の受診率を平成34年度までに50%(受診率の算定に当たっては40~69歳(子宮頸がんは20~69歳)を対象とする。)にすることを目標としています。受診率向上のため最も効果があると思われる個別受診勧奨や再勧奨、かかりつけ医からの受診勧奨など、あらゆる機会を捉えて受診勧奨を行う必要があります。一方、医療機関で行う個別検診の拡充や集団検診受診者数の増加に伴い、受診しやすい体制を整備する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	がん検診のお知らせを奇数年生まれの方に郵送します。集団がん検診の申込み案内の内容をさらに充実させます。節目年齢の方に歯周疾患検診の案内と合わせてがん検診の案内を個別通知します。また、20~39歳の方のための健診及び集団がん検診において託児の受入れを満6か月児から行い、子育て世代ががん検診等を受けやすい環境を整えます。一方、平成28年度からの医療機関での肺がん検診の実施に向け、フィルム読影会(ダブルチェック)の実施方法など、医師会と協議していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	集団がん検診実施日の増加及び医療機関における肺がん検診の実施など受診しやすい体制を整備し、受診率の増加を目指します。また、受診率の低い歯周疾患検診においては、個別検診を実施する対象者を見直す等受診しやすい体制を整備していきます。国の指針の見直しにより胃がん検診に内視鏡検査を導入する予定があり、今後、専門医の確保や検査施設の整備のほか、財政的な負担等の課題を医師会と協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	がん検診のお知らせを偶数年生まれの方に郵送します。集団がん検診の申込み案内をわかりやすく改善します。節目年齢の方に歯周疾患検診の案内と合わせてがん検診の案内を個別通知します。また、20~39歳の方のための健診及び集団がん検診において託児を行い、子育て世代ががん検診等を受けやすい環境を整えます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	04	01	02	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 感染症予防事業 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、県知事の命令によって感染症の病原体に汚染された場所等の消毒を行うこととなっておりましたが、平成26年度は、該当場所の発生はありませんでした。感染予防対策として、インフルエンザに加え、デング熱やエボラ出血熱の感染予防の周知活動を行いました。																																										
	(2) 予防接種事業 感染症の発症を予防するために定期予防接種を行いました。 平成25年4月にHib感染症、小児用肺炎球菌及び子宮頸がん、平成26年10月に水痘（水ぼうそう）、高齢者肺炎球菌の予防接種が定期化となりました。平成26年4月から乳幼児予防接種の広域化（県内医療機関で接種できる）が開始されました。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>ア ポリオ</td> <td>166人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ BCG</td> <td>404人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 4種混合</td> <td>1,629人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 3種混合</td> <td>31人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 2種混合</td> <td>464人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 麻しん風しん1期（風しん単独含む。）</td> <td>412人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ //</td> <td>2期</td> <td>483人</td> </tr> <tr> <td>ク 日本脳炎</td> <td>1,763人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケ Hib感染症</td> <td>1,580人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コ 小児用肺炎球菌</td> <td>1,592人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サ 子宮頸がん</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ 水痘（水ぼうそう）</td> <td>938人</td> <td>（経過措置含む）</td> </tr> <tr> <td>ス インフルエンザ</td> <td>4,765人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セ 高齢者肺炎球菌</td> <td>1,025人</td> <td>計15,253人</td> </tr> </table> (3) 任意予防接種事業 ア 高齢者肺炎球菌予防接種事業を平成24年度から開始し、平成26年10月から定期化となりましたが、接種機会を増やすために、定期の対象以外の76歳以上の人及び66歳から74歳になる人で、呼吸器等の機能に障害がある人（身体障害者手帳1級）に接種しました。 高齢者肺炎球菌 377人 イ 風しん対策事業 妊娠を希望する女性（経産婦を除く）で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。 4人		ア ポリオ	166人		イ BCG	404人		ウ 4種混合	1,629人		エ 3種混合	31人		オ 2種混合	464人		カ 麻しん風しん1期（風しん単独含む。）	412人		キ //	2期	483人	ク 日本脳炎	1,763人		ケ Hib感染症	1,580人		コ 小児用肺炎球菌	1,592人		サ 子宮頸がん	1人		シ 水痘（水ぼうそう）	938人	（経過措置含む）	ス インフルエンザ	4,765人		セ 高齢者肺炎球菌	1,025人
ア ポリオ	166人																																										
イ BCG	404人																																										
ウ 4種混合	1,629人																																										
エ 3種混合	31人																																										
オ 2種混合	464人																																										
カ 麻しん風しん1期（風しん単独含む。）	412人																																										
キ //	2期	483人																																									
ク 日本脳炎	1,763人																																										
ケ Hib感染症	1,580人																																										
コ 小児用肺炎球菌	1,592人																																										
サ 子宮頸がん	1人																																										
シ 水痘（水ぼうそう）	938人	（経過措置含む）																																									
ス インフルエンザ	4,765人																																										
セ 高齢者肺炎球菌	1,025人	計15,253人																																									

5 活動指標	指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	人 17,503.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人 17,023.00	人
			平成25年度	人 14,193.00	人
平成26年度			人 15,634.00	人	

6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	412（麻しん風しん1期接種者）÷430（対象者）	平成23年度	% 98.60	% 100.00	接種率100%を目標とします。
			平成24年度	% 95.50	% 100.00	
			平成25年度	% 96.20	% 100.00	
平成26年度			% 95.80	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	99,775,631 円	決算額	114,321,506 円
----------	--------	--------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	99,775,631	114,321,506	114.6 %	111,284,000
	一般財源②	98,081,631	114,315,506	116.6 %	111,269,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,694,000	6,000	0.4 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,627,027	8,069,433	143.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	105,402,658	122,390,939	116.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	103,708,658	122,384,939	118 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,307	7,828	107.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,078,053	1,277,505	118.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成26年4月から乳幼児予防接種の広域化が開始されました。麻しん風しんの予防接種については、電話等での勧奨に加え、就学時健診の案内通知に同封も行いました。また、2種混合予防接種の接種率向上のため、未接種者への通知を行いました。一方、10月から水痘と高齢者肺炎球菌予防接種が定期接種になり接種を開始するとともに、定期接種対象外の方に高齢者肺炎球菌任意予防接種を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成26年4月から乳幼児予防接種の広域化が開始されました。麻しん風しんの予防接種については、電話等での勧奨に加え、就学時健診の案内通知に同封も行いました。また、2種混合予防接種の接種率向上のため、未接種者への通知を行いました。一方、10月から水痘と高齢者肺炎球菌予防接種が定期接種になり接種を開始するとともに、定期接種対象外の方に高齢者肺炎球菌任意予防接種を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	予防接種法の一部改正により、平成26年10月から水痘ワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に位置づけられるなど、予防接種を取り巻く状況が日々変化しています。今後も関連法令の改正が予定されているため、実施体制を整備するとともに、改正内容を迅速かつ的確に町民へ情報を提供していきます。 また、従来から実施している予防接種についても、接種率100%を目指し、未接種者の把握と接種勧奨を継続するとともに、保健事業年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知等による情報提供を行い、感染症予防対策の強化を実施します。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	麻しん風しん、2種混合の接種勧奨や特例措置の対象の日本脳炎の接種者に通知をし接種率の向上に努めるとともに、各健診・相談時には未接種状況の把握と勧奨を実施します。 また、引き続き平成26年度から始まった愛知県広域化予防接種の周知を徹底します。妊娠を予定している女性の風しん予防接種費用の助成を一部対象者を拡大(経産婦を含む)して行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	厚生労働省において、おたふく風邪、B型肝炎、ロタウイルスワクチンの予防接種の定期予防接種化が、検討されています。今後の動向について、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	麻しん風しん、2種混合の接種勧奨や特例措置の対象の日本脳炎の接種者に通知をし接種率の向上に努めるとともに、各健診・相談時には未接種状況の把握と勧奨を実施します。また、平成26年度から始まる愛知県広域化予防接種の周知を徹底します。一方、妊娠を予定している女性の風しん予防接種費用の助成を行います。さらに、10月には水痘と高齢者肺炎球菌の予防接種の定期化が計画されているため、法改正に合わせた準備を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	06	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して給食を喫食できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内9保育園等で307,545食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会が、給食試食会を実施しました。(4回) (5) 子育て支援センターの利用者及びその保護者が給食センター施設の見学及び試食会を実施しました。(1回) (6) 園児向けの食育講座を実施しました。 上城・諸輪・和合・中部・南部・たかね保育園各4回、音貝保育園8回(計32回) (7) 保育園行事に合わせ、未入園児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。 諸輪・中部・南部・音貝・たかね保育園 各1回(計5回) (8) 保育園用務員を対象に、衛生研修会を開催しました。(1回) (9) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。(42回) ※ 東郷町産の食材…米、茄子、モロヘイヤ、大根、切干大根、葱、白菜					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	9保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数(保存食は含めない)	平成23年度	食 319,239.00	食 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	食 314,408.00	食	
			平成25年度	食 312,339.00	食	
			平成26年度	食 307,545.00	食	
6 成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数	平成23年度	回 28.00	回 48.00	前年度実績値
			平成24年度	回 41.00	回 28.00	
			平成25年度	回 40.00	回 41.00	
			平成26年度	回 42.00	回 40.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	64,729,904 円	決算額	66,406,056 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	64,729,904	66,406,056	102.6 %	76,014,000
	一般財源②	34,845,586	35,804,118	102.8 %	42,683,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,884,318	30,601,938	102.4 %	33,331,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,224,840	8,752,817	106.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	72,954,744	75,158,873	103 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	43,070,426	44,556,935	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138	145	105.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,076,761	1,060,879	98.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年と比べ園児の人数が若干少なくなったため、活動指標が下がりました。成果指標は昨年とほぼ同じでした。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	5 %	○
	③成果指標の目標達成度	5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 希望のあった全保育園に栄養士を派遣して、園児や未入园児の保護者を対象に食育講座を実施し、幼少期における食育の推進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>保育園給食を活用した食育の推進を各保育園と連携を図り、今後も継続して実施していくとともに、幼少期に特に重要な保護者の食育に対する意識を高められるような継続的な働きかけが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	食育推進の観点から栄養士による訪問指導等を継続し実施していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き保育園と協力しながら、食育の推進を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	4月からの消費税増税に伴い、保育園給食費を改定します。 主食代…1,020円/月(30円増) 園児 …196円/1食(6円増) 職員等…220円/1食(10円増)

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業				コード	01	10	05	05	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 魅力あるおいしい給食づくり。 ア 献立委員会や物資選定委員会により出された、意見やこれまでの反省等を元に季節感や旬の食材を大切に給食を提供しました。 イ 「かみかみメニューの日」を実施し、よく噛んで食べることの大切さを推進し、望ましい食生活の手本となる給食を実施しました。 ウ 運営委員会を開催しセンターの運営について審議しました。 ① 開催日 平成26年6月13日(金) ② 主な内容 平成25年度事業報告、平成26年度事業計画、物資納入業者の選定 ③ 運営委員 教育部長、福祉部長、各学校校長、各学校PTA代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表 計22名 (2) 食に関する指導を推進しました。 栄養教諭・学校栄養職員による全小中学生に食に関する指導を行いました。 小学校低学年には、食べる姿勢や箸の使い方等を、小学校高学年や中学校には栄養素や食習慣について等を指導しました。 (3) 家庭や地域との連携を密にした給食を推進しました。 ア 食育日より「いただきます」を保護者の各家庭に配布し望ましい食生活を啓発しました。 イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の米、大根、白菜、ネギ、切干大根、はっさくを給食に使用しました。 (4) 衛生管理を徹底し、食中毒防止に努めました。 ア センター内の職員全員(委託業者含む)の検便検査(サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス)を月2回実施しました。 イ スチームコンベクションオープンの更新に合わせ、庫内芯温計を従来の1か所から3か所に増設したことにより、食品の安全性が向上しました。 ウ 下処理室において、細菌の汚染作業区域と非汚染作業区域を床塗装で区別することにより、調理員が両区域を交差しないようになったため細菌発生の抑制に繋げることができました。 (5) 老朽施設・設備等の改修を計画的に実施しました。 ア 厨房機器及び排水処理場等の保守点検を実施し、健全な施設の維持管理に努めました。 イ ボイラーの環境対策のため、機器を更新し、また、燃料を重油から都市ガスに変更しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	本館(小中学校用)調理食数+別館(保育園用)調理食数	平成23年度	食 1,161,749.00	食 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	食 1,166,607.00	食	
			平成25年度	食 1,171,034.00	食	
平成26年度			食 1,161,862.00	食		
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(年間給食実施回数-配送遅延回数) / 年間給食実施回数	平成23年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
			平成24年度	% 100.00	% 100.00	
			平成25年度	% 100.00	% 100.00	
平成26年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	202,058,305 円	決算額	202,318,350 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	202,058,305	202,318,350	100.1 %	204,924,000
	一般財源②	199,582,705	200,597,537	100.5 %	204,924,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,475,600	1,720,813	69.5 %	0
	概算人件費⑤	12,533,088	12,333,515	98.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	214,591,393	214,651,865	100 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	212,115,793	212,931,052	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	181	183	101.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,121,158	2,129,311	100.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 今年度は大規模な改修工事がなかったことと、維持管理費の抑制に努めたため、町費投入額を抑制することができました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 調理場内の厨房機器等を一部更新したことにより、より衛生的かつ効率的に調理作業を行うことができました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き衛生検査や保守点検を定期的を実施し、調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	施設・設備を計画的に更新するため平成 28 年度～平成 30 年度の機器等改修計画を作成します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	機器等改修計画に基づき老朽化した施設設備の更新を計画的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	老朽化し不具合の多い調理設備を計画的に更新し、調理設備の安定稼働を確保していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 提供食数 571,404食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(呉汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(9月梨、10月大根サラダ等) ウ 年中行事などにちなんだ献立をとりいれ、食文化の啓発と伝承を図りました。 (5月実施(子どもの日)かしわ餅、9月実施(中秋の名月)月見汁、お月見団子等) エ  unnecessary食品添加物を避け、できるだけ無添加の食品の使用に努めるとともに、遺伝子組み換えでない食品や原材料のものを使用しました。 オ かみごたえのある食品を使用して「カミカミメニューの日」を設け、かむことの大切さをアピールしました。(たこの唐揚げ、ごぼうサラダ等) (3) 応募献立 児童生徒に給食への関心を持たせることにより、食育の推進を図ることを目的とし、テーマをもとに献立を募集しました。受賞献立は、給食として実施していきます。 ア テーマ「学校給食でも食べたい!我が家の自慢料理!」 イ 受賞献立数 9献立 (4) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>食材名</th> <th>使用月</th> <th>使用量</th> <th>使用した献立名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さつまいも</td> <td>11月</td> <td>87kg</td> <td>さつまいもと大豆のかりんとう</td> </tr> <tr> <td>ネギ</td> <td>12、1月</td> <td>208kg</td> <td>のっぺい汁、関東煮等</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1月</td> <td>1,952kg</td> <td>五目うどんの汁、ゆかり和え等</td> </tr> <tr> <td>切干大根</td> <td>1月</td> <td>16kg</td> <td>切干大根のサラダ、切干大根の煮物等</td> </tr> <tr> <td>はっさく</td> <td>1月</td> <td>605個</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>1,2,3月</td> <td>2,184kg</td> <td>大根の甘酢和え、ポトフ、豚汁等</td> </tr> </tbody> </table> (5) 残菜量 給食で出た残菜については、給食センターに集められ、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)3,802kg、バット(主に主菜)870kg、バット(主に副菜)2,579kg 合計7,251kg(12.7g/食)				食材名	使用月	使用量	使用した献立名	さつまいも	11月	87kg	さつまいもと大豆のかりんとう	ネギ	12、1月	208kg	のっぺい汁、関東煮等	白菜	1月	1,952kg	五目うどんの汁、ゆかり和え等	切干大根	1月	16kg	切干大根のサラダ、切干大根の煮物等	はっさく	1月	605個		大根	1,2,3月	2,184kg	大根の甘酢和え、ポトフ、豚汁等
		食材名	使用月	使用量	使用した献立名																												
さつまいも	11月	87kg	さつまいもと大豆のかりんとう																														
ネギ	12、1月	208kg	のっぺい汁、関東煮等																														
白菜	1月	1,952kg	五目うどんの汁、ゆかり和え等																														
切干大根	1月	16kg	切干大根のサラダ、切干大根の煮物等																														
はっさく	1月	605個																															
大根	1,2,3月	2,184kg	大根の甘酢和え、ポトフ、豚汁等																														

5	活動指標	指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成 23 年度	食	597,247.00	個別計画による目標値はありません。			
		指標の説明(指標式)	6小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数(保存食は含めない)	平成 24 年度	食	588,995.00	食		
			平成 25 年度	食	586,115.00				
			平成 26 年度	食	571,404.00				
6	成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成 23 年度	%	98.00	%	98.00	過去3年間の最高値	
		指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成 24 年度	%	98.00	%		98.00
			平成 25 年度	%	97.00	%	98.00		
			平成 26 年度	%	98.00	%	98.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	129,181,664 円	決算額	133,376,477 円				

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	129,181,664	133,376,477	103.2 %	133,211,000
	一般財源②	-48,542	418,428	-862 %	48,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	129,230,206	132,958,049	102.9 %	133,163,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,409,973	1,432,279	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	130,591,637	134,808,756	103.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,361,431	1,850,707	135.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	3	150 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,035	18,885	134.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.5 %	△ 児童数は昨年とほぼ同じでしたが、インフルエンザによる学級閉鎖があり給食数が減少し、活動指標が下がりました。アンケートにおける学校給食に対する満足度(「好き」、「おいしい」)は、依然高い評価を受けています。
	②成果指標の実績向上度	1 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.9 %	× 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	子どもたちからの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用するなど、子どもたちの給食への関心が高まるように工夫しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	子どもたちに正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	子どもたちに正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、特に低学年への栄養指導を充実していきます。また、乳糖不耐症の児童へ豆乳を提供できるかを検証していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	食育推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども達に正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、特に低学年への栄養指導を充実していきます。また、4月からの消費税増税に伴い、小学校給食費を1食当り230円(10円増)とします。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	中学校給食事業				コード	01	10	05	05	04
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	中学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 提供食数 276,184食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(呉汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(9月梨、10月大根サラダ等) ウ 年中行事などにちなんだ献立をとりいれ、食文化の啓発と伝承を図りました。 (5月実施(子どもの日)かしわ餅、9月実施(中秋の名月)月見汁、お月見団子等) エ  unnecessary食品添加物を避け、できるだけ無添加の食品の使用に努めるとともに、遺伝子組み換えでない食品や原材料のものを使用しました。 オ かみごたえのある食品を使用して「カミカミメニューの日」を設け、かむことの大切さをアピールしました。(たこの唐揚げ、ごぼうサラダ等) (3) 応募献立 児童生徒に給食への関心を持たせることにより、食育の推進を図ることを目的とし、テーマをもとに献立を募集しました。受賞献立は、給食として実施していきます。 ア テーマ「学校給食でも食べたい!我が家の自慢料理!」 イ 受賞献立数 2献立 (4) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>食材名</th> <th>使用月</th> <th>使用量</th> <th>使用した献立名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さつまいも</td> <td>11月</td> <td>87kg</td> <td>さつまいもと大豆のかりんとう</td> </tr> <tr> <td>ネギ</td> <td>12、1月</td> <td>208kg</td> <td>のっぺい汁、関東煮等</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1月</td> <td>1,952kg</td> <td>五目うどんの汁、ゆかり和え等</td> </tr> <tr> <td>切干大根</td> <td>1月</td> <td>16kg</td> <td>切干大根のサラダ、切干大根の煮物等</td> </tr> <tr> <td>はっさく</td> <td>1月</td> <td>605個</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>1,2,3月</td> <td>2,184kg</td> <td>大根の甘酢和え、ポトフ、豚汁等</td> </tr> </tbody> </table> (5) 残菜量 給食で出た残菜については、給食センターに集められ、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)1,966kg、バット(主に主菜)604kg、バット(主に副菜)2,172kg 合計4,742kg(17g/食)				食材名	使用月	使用量	使用した献立名	さつまいも	11月	87kg	さつまいもと大豆のかりんとう	ネギ	12、1月	208kg	のっぺい汁、関東煮等	白菜	1月	1,952kg	五目うどんの汁、ゆかり和え等	切干大根	1月	16kg	切干大根のサラダ、切干大根の煮物等	はっさく	1月	605個		大根	1,2,3月	2,184kg	大根の甘酢和え、ポトフ、豚汁等
		食材名	使用月	使用量	使用した献立名																												
さつまいも	11月	87kg	さつまいもと大豆のかりんとう																														
ネギ	12、1月	208kg	のっぺい汁、関東煮等																														
白菜	1月	1,952kg	五目うどんの汁、ゆかり和え等																														
切干大根	1月	16kg	切干大根のサラダ、切干大根の煮物等																														
はっさく	1月	605個																															
大根	1,2,3月	2,184kg	大根の甘酢和え、ポトフ、豚汁等																														

5	活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成 23 年度	食	245,263.00	個別計画による目標値はありません。			
		指標の説明(指標式)	3 中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成 24 年度	食	263,204.00			
			平成 25 年度	食	272,580.00				
			平成 26 年度	食	276,184.00				
6	成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成 23 年度	%	98.00	%	97.00	過去3年間の最高値	
		指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成 24 年度	%	97.00	%		98.00
			平成 25 年度	%	98.00	%	98.00		
			平成 26 年度	%	98.00	%	98.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	68,300,189 円	決算額	72,747,699 円				

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	68,300,189	72,747,699	106.5 %	72,996,000
	一般財源②	101,689	1,050,879	1033.4 %	11,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	68,198,500	71,696,820	105.1 %	72,985,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,331,641	1,352,708	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	69,631,830	74,100,407	106.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,433,330	2,403,587	167.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5	9	180 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,626	24,526	167.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	生徒数の増加に伴い給食数が増加し、活動指標が向上しました。 アンケートにおける学校給食に対する満足度(「好き」、「おいしい」)は、依然高い評価を受けています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	67.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子どもたちからの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用するなど、子どもたちの給食への関心が高まるように工夫しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	子どもたちに正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	食育推進の観点から、栄養指導を継続し実施していきます。 また、乳糖不耐症の生徒へ豆乳を提供できるかを検証していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます また、4月からの消費税増税に伴い、中学校給食費を1食当り260円(10円増)とします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる			
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	救急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制下において、尾張東部医療圏に属する本町では、第1次救急医療施設として休日急病診療所に、また、第2次救急医療施設として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(5市1町)の救急病院に運営費を支出しています。 (1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所(日進市) ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 (2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院(日進市)、旭労災病院(尾張旭市) ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。 平成25年4月から、新たに日進おりど病院と旭労災病院が指定病院に加わりました。また、平成26年1月から、それまで第2次救急医療施設であった陶生病院が、第3次救急医療施設に指定されました。 平成26年度休日急病診療所利用状況 ①東郷町 580人 14.8% ②日進市 2,269人 57.8% ③長久手市 751人 19.1% ④その他 327人 8.3% 計3,927人				
	5 活動指標	指標名 日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた患者数	年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度	実績値 人 3,290.00 人 3,278.00 人 3,242.00 人 3,927.00	個別計画、指針等による目標値 人 個別計画による目標値はありません。 人 人 人

6 成果指標	指標名 日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた東郷町民の患者数	年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度	実績値 人 599.00 人 559.00 人 551.00 人 580.00	目標値 人 501.00 人 567.00 人 548.00 人 569.00	目標値の設定方法 過去3年間の実績値の平均
	7 直接事業費計	前年度決算額	6,521,612 円	決算額	6,309,262 円

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,521,612	6,309,262	96.7 %	6,311,000
	一般財源②	2,667,032	2,837,250	106.4 %	6,311,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	3,854,580	3,472,012	90.1 %	0
	概算人件費⑤	546,664	551,325	100.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,068,276	6,860,587	97.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,213,696	3,388,575	105.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	991	863	87.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,832	5,842	100.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	21.1 %	平成26年度はインフルエンザの流行に伴い、休日急病診療所利用者が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	5.3 %	
	③成果指標の目標達成度	1.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域(日進市、長久手市)で休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。また、第2次救急医療体制は、平成26年1月から、公立陶生病院が第3次救急医療施設となったことにより北部と南部にそれぞれ旭労災病院、日進おりど病院が第2次救急医療施設として稼働している状況となりました。今後はそれぞれの役割が十分発揮できるよう、救急医療体制下での受診方法について、町民への啓発と理解を求めています。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	子育てクラブ(3~6か月児)開催時において、正しい応急手当の仕方や救急車の利用の仕方など、急病発症時の病院の受診方法について、啓発していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	休日急病診療所は、休日の急病患者の診療になくてはならない施設であるため、今後も引き続きその運営費を負担していきます。また、救急医療体制下での受診方法について、町民への啓発と理解を求め、パンフレット等を作成し、健診等の機会を捉えて啓発していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	診療所運営事業					コード	05	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2 働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 平成26年度における外来患者及び訪問等した患者の合計は13,929人でした。 また、特定健診865件、がん検診643件、予防接種2,279件、安心人間ドック113件など、健診や検診に努めました。 (1) 医療機器器具 医療検査業務を円滑に進めるために必要な維持管理を実施するとともに、医療機器更新計画に基づき、X線撮影装置読取システム、身長体重計及び超音波式ネブライザーの医療機器を更新しました。 また、視力測定用の高さ調整に使用する医療用昇降テーブルを新たに購入し、医療機器の整備を図りました。 (2) 医薬材料 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。 (4) 臨時医師等雇用 ア 藤田保健衛生大学に専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）の派遣を依頼し、毎週金曜日と土曜日の午前の診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（4人）放射線技師（1人）を雇用しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	検査を行った人の延べ人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	平成23年度	人 2,663.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	人 2,857.00	人	
			平成25年度	人 3,146.00	人	
			平成26年度	人 2,597.00	人	
6 成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	平成23年度	人 13,728.00	人 12,806.00	前年度の実績
			平成24年度	人 14,115.00	人 13,728.00	
			平成25年度	人 13,920.00	人 14,115.00	
			平成26年度	人 13,929.00	人 13,920.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	48,218,354 円	決算額	52,082,718 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,218,354	52,082,718	108 %	60,964,000
	一般財源②	-73,004,694	-67,203,204	92.1 %	-57,433,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	121,223,048	119,285,922	98.4 %	118,397,000
	概 算 人 件 費 ⑤	31,420,351	23,527,446	74.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	79,638,705	75,610,164	94.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	-41,584,343	-43,675,758	105 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-13,218	-16,818	127.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	-2,987	-3,136	105 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	有効性では、患者数13,929人(前年度比+9人)と増えましたが、検診等受診者は2,597人(前年度比▲549人)と減少しました。放射線技師が常勤の正職員から臨時職員に代わり、胃がん及び人間ドックの受診日が限定されたことが要因の一つと考えられます。効率性では医療機器更新に伴い機器リース料が増加していますが、院外処方の増加により医薬材料の支出が減少しています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 計画的な医療機器の更新により、良好な医療環境の維持に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>診療や健康診査において、医療機器による診察、検査は重要な位置を占めるため、今後も計画的な医療機器の整備、適正な維持管理を行います。また、信頼される公的な医療機関として、疾病の治療以外に健康診査を行うとともに、外来診療以外の訪問診察等にも引き続き力を入れていきます。今後も国の受診抑制策が続くと予想されるため、安定した患者数の中での診療所運営が必要となります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	生活習慣病への影響の高い動脈硬化を測定する医療機器(血圧脈波検査装置)を新たに購入し、その機器での検査結果を活用した保健指導等により予防医療をさらに充実させます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	制度改正に伴う、予防接種などの状況を的確に把握し、公立診療所としての役割の観点から町民の皆さんが安心できるよう予防対策に心がけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	正職員(放射線技師)の退職により、胃がん検査及び人間ドックの時間が曜日・時間指定になりましたが、今後も引き続き受診できるよう町民の皆さんに啓発を進めていきます。また、医療機器更新計画に基づき、計画的に整備更新を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業				コード	05	04	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 在宅医療を継続する上でかかりつけ医が、訪問看護を指示した方に対し、以下のことを実施しました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助</li> <li>(2) 診療の補助 褥創の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア）</li> <li>(3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助</li> <li>(4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助）</li> <li>(5) 訪問車両の更新 家庭を訪問する際に使用している軽自動車を1台更新しました。</li> </ul>

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	回 1,516.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 1,484.00	回
			平成 25 年度	回 1,604.00	回
			平成 26 年度	回 1,530.00	回

6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	分 40.88	分 48.79	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 24 年度	分 40.18	分 40.88	
			平成 25 年度	分 42.15	分 40.18	
			平成 26 年度	分 39.78	分 42.15	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,327,650 円	決算額	3,349,057 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,327,650	3,349,057	100.6 %	3,952,000
	一般財源②	-11,937,431	-12,683,432	106.2 %	-10,950,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,265,081	16,032,489	105 %	14,902,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,960,552	19,528,710	103 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	22,288,202	22,877,767	102.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,023,121	6,845,278	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,379	4,474	102.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	166,622	172,078	103.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	医療保険による訪問看護は、神経難病やターミナル期など、病状の悪化や医療処置が多いため、2名の看護師が訪問し短時間で効率良く対応することもあり、訪問時間が減りました。さらに、介護利用者の死亡、施設入所もあり、全体の訪問回数が減りました。 また、医療保険による訪問回数は、1,126回(前年度比+37回)、介護保険による訪問回数は404回(前年度比△111回)と医療保険の割合が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	-5.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に突入する2025年問題等、社会保障制度改革が進み、自宅において療養する方への在宅ケアの充実は益々重要となります。この在宅ケアを進める上で医療、福祉、介護等の様々な分野が連携して、在宅療養者への支援を進めていく必要があります。その中でも訪問看護ステーションは重要な位置付けにあります。 近隣や町内に民間の訪問看護ステーションが整備されていますが、精神疾患やターミナル期の方への看護等のニーズも高く、公的な訪問看護ステーションとしての役割は今後も求められています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業				コード	01	03	01	01	09
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者とその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回 9月及び3月)				
	(1) 平成26年度支給実績 ア 9月期支給：身体945人、知的176人、精神213人 イ 3月期支給：身体929人、知的183人、精神214人  (2) 障がい者手帳交付状況(平成27年3月31日現在) ア 身体障がい者手帳1,047人(対前年度比0.4%減) (ア) 1級 297人 (イ) 2級 156人 (ウ) 3級 219人 (エ) 4級 244人 (オ) 5級 72人 (カ) 6級 59人 イ 療育手帳217人(対前年度比4.3%増) (ア) A判 87人 (イ) B判定 50人 (ウ) C判定 80人 ウ 精神障がい者保健福祉手帳258人(対前年度比9.3%増) (ア) 1級 28人 (イ) 2級 162人 (ウ) 3級 68人				

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	平成23年度	人 1,302.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人 1,355.00	人
			平成25年度	人 1,330.00	人
平成26年度			人 1,326.00	人	

6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	平成23年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標とする。
			平成24年度	% 100.00	% 100.00	
			平成25年度	% 100.00	% 100.00	
平成26年度			% 100.00	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	47,448,500 円	決算額	47,431,500 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,448,500	47,431,500	100 %	48,545,000
	一般財源②	47,448,500	47,431,500	100 %	48,545,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,156,555	2,072,312	65.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	50,605,055	49,503,812	97.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	50,605,055	49,503,812	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,049	37,333	98.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	506,051	495,038	97.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	療育手帳や精神障がい者保健福祉手帳には有効期限があるため、期限切れによる扶助料の支給停止を防ぐため、今後も更新の案内状を送付していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)支援サービス事業					コード	01	03	01	01	10	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族										
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族、社会福祉協議会										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、段差解消など住環境が改善されることにより、地域で安心して介護を受けられ、あるいは自立して生活できるようにします。また、障がい福祉サービスを提供する社会福祉協議会の公益事業が自主運営できるように支援します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定、B判定)及び精神障がい者(1級、2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり基本料金相当額500円、年間36枚まで)を交付しました。 ・年間利用回数 4,086回  (2) 社会福祉団体育成事業 町身体障がい者福祉協議会、町知的障がい児・者連絡協議会及び町精神障がい者連絡協議会に補助金を交付しました。  (3) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢、体幹機能障がい1~2級)及び知的障がい者(A判定)に対し、介護用品(主におむつ)の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 204人										
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	件 3,480.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件 3,751.00	件	
			平成25年度	件 3,762.00	件	
			平成26年度	件 4,086.00	件	
6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	% 31.01	% 34.37	前年度実績
			平成24年度	% 36.13	% 31.01	
			平成25年度	% 35.49	% 36.13	
			平成26年度	% 35.84	% 35.49	
	指標の説明(指標式)	タクシー助成事業の利用者割合(利用者数÷対象者数)				
7 直接事業費計	前年度決算額	4,778,000 円	決算額	3,400,602 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,778,000	3,400,602	71.2 %	4,085,000
	一般財源②	4,778,000	3,400,602	71.2 %	4,085,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,787,865	3,427,286	90.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,565,865	6,827,888	79.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,565,865	6,827,888	79.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,277	1,671	73.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	241,360	190,510	78.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	タクシー助成の利用者数(利用件数)が増加したため、活動指標の数値が上がりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.6 %	生活介護事業所「コスモスの家」が自己資金での運営ができたことにより補助金を交付しなかったため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	1 %	
	③成果指標の目標達成度	1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	生活介護事業所「コスモスの家」の運営状況を把握し、助言等を行うことにより、補助金を交付しなくても運営ができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	生活介護事業所「コスモスの家」が、就労継続支援B型事業所「たんぼぼ作業所」と同様に事業所の努力によって自己資金で運営ができるようになったため、今後も運営状況を把握、助言等をしていきます。また、当初の目的を達したと思われる場合は、補助金の廃止も検討します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	コスモスの家が自己資金のみで運営ができると判断した場合は、補助金交付要綱の廃止を検討します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	コスモスの家が自己資金のみで運営ができるよう、今後も運営状況を把握し、助言等を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	11
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2	働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)交流事業 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう「障がい者レクリエーション交流会」を開催しました。				
		(1) 実施日	平成26年10月25日(土)			
		(2) 参加人数	163人(内障がい者・児45人)			
		(3) 場所	いこまい館芝生広場 他			
		(4) 内容	ウォーキング大会、ミニゲームコーナー、軽食コーナーでの交流場所の提供			
		(5) 参加者	障がい者・児とその家族、一般参加者、東郷町民生委員児童委員協議会、東郷町子ども会連絡協議会ジュニアリーダー部、中学生ボランティア			

5	活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成23年度	人 61.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	参加障がい者数	平成24年度	人 80.00	人	
			平成25年度	人 64.00	人	
			平成26年度	人 45.00	人	

6	成果指標	指標名	参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成23年度	% 94.03	% 97.78	前年度実績
	指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合 ※H25年度はアンケート未実施	平成24年度	% 91.00	% 94.03		
			平成25年度	% 0.00	% 91.00		
			平成26年度	% 97.92	% 91.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	303,735 円	決算額	175,060 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	303,735	175,060	57.6 %	446,000
	一般財源②	152,735	98,359	64.4 %	446,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	151,000	76,701	50.8 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,367,416	2,869,355	121.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,671,151	3,044,415	114 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,520,151	2,967,714	117.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,377	65,949	167.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	30,308	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	障がい児の参加者が減少したため、活動指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-29.7 %	× イベントの内容等を見直すことにより経費を削減することができました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	7.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.8 %	× 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	昨年度は支援者による軽食の提供等の準備の負担が大きかったため、簡易に提供できるものに変更しましたが、参加者のアンケートでは満足度は高かったため、効率的にイベントを実施することができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障がい者の参加者が減少傾向にあるため、今後は障がい者団体及び障害福祉サービス事業所等の加入者やサービス利用者に参加してもらうよう協力の依頼をしていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	より多くの障がい者に参加してもらえるよう、町内の障がい者団体及び障害福祉サービス事業所等が参加している「障がい者団体連絡会」に協力を依頼します。 また、一般の方も参加しやすいものになるよう、介助犬のデモンストレーションを実施するなど、内容を適宜見直します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	必要に応じてイベントの内容を見直し、より障がいに対する理解促進を図られるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	一般の方に多く参加してもらえるよう、PR方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業					
	<p>(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。</p> <p>ア 居宅介護 延べ3, 311時間 イ 同行援護 延べ 99時間 ウ 生活介護 延べ8, 007日 エ 短期入所 延べ 777日 オ 療養介護 延べ 12人 カ 共同生活介護 延べ 10人 キ 施設入所支援 延べ 105人</p> <p>(2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。</p> <p>ア 自立訓練 延べ 136日 イ 就労移行支援 延べ 948日 ウ 就労継続支援 延べ11, 571日 エ 共同生活援助 延べ 154人</p> <p>(3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がい者が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 368件</p> <p>(4) 補装具給付費 補装具申請件数37件を受け付け、各種補装具の給付・修理を決定しました。</p> <p>ア 義肢 2件 キ 座位保持いす 1件 イ 装具 8件 ク 座位保持装置 2件 ウ 車いす 10件 ケ 歩行器 2件 エ 電動車いす 1件 コ 重度障がい者用 オ 補聴器 9件 意思伝達装置 1件 カ 歩行補助つえ 1件</p>					

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成 23 年度	人 112.50	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 113.72	人	
			平成 25 年度	人 156.88	人	
			平成 26 年度	人 175.80	人	
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障がい福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい福祉計画に計上した障がい福祉サービス等見込量の実施率(実施率=実績値の合計÷見込量の合計)	平成 23 年度	% 107.11	% 100.00	見込量と近い数値になることを目標としました。
			平成 24 年度	% 95.86	% 100.00	
			平成 25 年度	% 106.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 108.80	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	221,058,352 円	決算額	244,521,711 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	221,058,352	244,521,711	110.6 %	269,814,000
	一般財源②	55,689,617	64,309,438	115.5 %	69,261,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	165,368,735	180,212,273	109 %	200,553,000
	概算人件費⑤	4,340,262	5,579,303	128.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	225,398,614	250,101,014	111 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	60,029,879	69,888,741	116.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	382,648	397,547	103.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	566,320	642,360	113.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	障がい福祉サービスの利用者数が増加したことにより、活動指標が増加しました。 障がい福祉計画でのサービス等見込量より利用実績が多かったため、成果指標が上昇しました。 利用者数の増加により町費投入額が増加しました。□	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	8.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律が改正されたため、適切に事業を実施しました。(共同生活援助の一元化等)	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障がい福祉サービスの利用者の増加に伴い、事業費が年々増加しているため、障がい者の動向を常に把握し、第4期障がい福祉計画に沿って適切に事業を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	法改正などの情報収集に努め、適切に対応していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、適切に事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、適切に事業を実施していきます。





項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	64,231,852	65,329,754	101.7 %	67,930,000
	一般財源②	33,046,226	36,249,630	109.7 %	39,983,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,185,626	29,080,124	93.2 %	27,947,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,577,004	5,180,781	113.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	68,808,856	70,510,535	102.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	37,623,230	41,430,411	110.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	370,490	426,678	115.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	352,376	404,199	114.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	日中一時支援(タイムケア)及び移動支援の利用者が減少したことから活動指標が減少しました。 地域活動支援センター「柏葉」への扶助費の増加や、地域生活支援事業の補助金の補助率が低下したため町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-4 %		△
	③成果指標の目標達成度	2.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域生活支援事業は町の要綱で規定しているため、自治体の独自性が発揮できる事業ですが、年々事業費の増加が見込まれます。 近隣市町と合同開催している手話奉仕員養成講座の内容等を見直し、効率的に実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	地域活動支援センター「柏葉」への扶助費が年々増加しているため、利用登録者の状況を把握し、適切な利用負担額であるか確認します。 3市町(日進市、長久手市、東郷町)合同で開催していた手話奉仕員養成講座に豊明市が参入することにより、講座の内容や各市町の費用負担額を見直します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	日中一時支援事業(タイムケア)など地域生活支援事業全体の費用単価について、近隣市町の状況を把握し、継続的に見直しをします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	事業費が適切に執行できるよう、近隣市町の状況等を常に把握し、事業を実施していきます。 日中一時支援事業の事業所に障がい児通所支援事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)への移行を検討してもらうよう働きかけます。また、日中一時支援事業(タイムケア)の費用単価について、近隣市町の状況を把握し、継続的に見直しをします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域生活支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。					
	(1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 257件 イ 相談方法 来所45件、電話等192件、訪問20件  (2) 精神障がい者地域生活支援センター「柏葉」 ア 相談件数 2,826件 イ 相談方法 来所711件、電話等1,620件、訪問495件					

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成 24 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 25 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 26 年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数	平成 23 年度	件 789.00	件 0.00	前年度実績
			平成 24 年度	件 1,275.00	件 789.00	
			平成 25 年度	件 2,182.00	件 1,275.00	
			平成 26 年度	件 3,083.00	件 2,182.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,826,000 円	決算額	9,010,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,826,000	9,010,000	186.7 %	9,510,000
	一般財源②	4,826,000	9,010,000	186.7 %	9,510,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,499,364	1,514,382	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,325,364	10,524,382	166.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,325,364	10,524,382	166.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,162,682	5,262,191	166.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,899	3,414	117.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	障がい者相談支援センターの周知に伴い、相談件数が増加したため、成果指標が向上しました。 東郷町障がい者相談支援センター「ローゼル」の職員(相談支援専門員)が障がい児相談支援事業の開始に伴い1名増員したことにより委託費が増額したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		
	②成果指標の実績向上度	41.3 %		
	③成果指標の目標達成度	41.3 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	66.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障がい児相談支援事業を「ローゼル」に業務委託したことにより、今年度中にサービス利用者全員の計画相談が作成できました。また、子育て支援課とは「ハーモニー」開設に伴い、サービスを必要とする障がい児に適切な相談及び支給決定をしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	計画相談の作成の必須化などにより障がい者相談支援センターが周知され、それに伴い一般相談件数も年々増加しています。支援が必要な人にスムーズにサービスが繋がれよう障がい者相談支援センターとの連携を図りながら、相談支援体制の強化を図ります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成26年度よりローゼルが障がい児の計画相談を実施することとなるため、障がい児の相談によりきめ細やかな対応ができるよう、子育て支援課も含めて連携を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業					コード	01	03	02	01	10	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者支援事業 障がい児通所給付費 放課後等デイサービス等の通所給付費を給付しました。 (1) 放課後等デイサービス 延べ4,687日 (2) 児童発達支援 延べ1,170日 (3) 保育所等訪問支援 延べ 0日 (4) 障がい児相談支援 延べ 67件					

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 15.58	人	
			平成 25 年度	人 31.33	人	
		平成 26 年度	人 49.10	人		
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	% 0.00	% 0.00	前年度実績
			平成 24 年度	% 12.37	% 0.00	
			平成 25 年度	% 32.98	% 12.37	
		平成 26 年度	% 41.26	% 32.98		
7 直接事業費計	前年度決算額	34,487,670 円	決算額	41,823,891 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,487,670	41,823,891	121.3 %	55,108,000
	一般財源②	9,091,472	4,069,604	44.8 %	13,849,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,396,198	37,754,287	148.7 %	41,259,000
	概 算 人 件 費 ⑤	789,138	1,115,860	141.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,276,808	42,939,751	121.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,880,610	5,185,464	52.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	315,372	105,610	33.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	299,594	125,669	41.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	56.7 %	平成25年に放課後等デイサービス事業所が町内に開所したことや、東郷町障がい者相談支援センター「ローゼル」が障がい児の計画相談事業を開始したことによりサービス利用者数が増加したため、活動指標並びに成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	25.1 %	
	③成果指標の目標達成度	25.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-47.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成27年度にカンガル一教室が児童発達支援事業所として開所することに伴い、サービス利用者の増加が見込まれるため、サービスを必要とする障がい児に適切な支給決定をするとともに、障がい児支援事業全体の利用状況を常に把握していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	カンガル一教室(中部保育園敷地内)が児童発達支援事業所「ハーモニー」として運営されるため、収支状況を把握し、国県の補助金を申請します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。 (2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告）等を実施しました。 (3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。 (4) 保険税未納者に対して、短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時には再度納税相談を行い、積極的関与に努め、分納金額の見直しを行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。 (6) 電話催告を実施し、未納者の納付を促しました。 (7) 非自発的の失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (8) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。					
	5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明（指標式）		平成 23 年度	人 9,816.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 24 年度	人 9,790.00	人	
			平成 25 年度	人 9,791.00	人	
			平成 26 年度	人 9,661.00	人	

6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	% 92.89	% 91.00	愛知県が示す保険者規模別目標収納率
	指標の説明（指標式）	収入済額 ÷ 調定額 × 100	平成 24 年度	% 93.73	% 92.00	
			平成 25 年度	% 94.78	% 92.50	
			平成 26 年度	% 94.63	% 93.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		3,747,971 円	決算額	3,702,964 円	

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,747,971	3,702,964	98.8 %	4,519,000
	一般財源②	3,747,971	3,702,964	98.8 %	4,519,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,338,334	10,350,272	100.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,086,305	14,053,236	99.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,086,305	14,053,236	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,439	1,455	101.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	148,621	148,507	99.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	1.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険証の更新に併せて滞納者への積極的関与に努め、短期保険証の交付により納付相談の機会を増やしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>滞納額が少額時での早期対応や口座振替の推進に努めていきます。</p> <p>計画的納付を促すための分納誓約や県外転出者などの資格の喪失による滞納者への対策が必要です。そのため、未納のままの転出者対策、外国人への納税の啓発等を考える必要があります。</p> <p>収納課と合同、連携して収納事務を行い、また、地方税滞納整理機構への委託により収納事務の効率化、向上を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	<p>収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、法に基づいた滞納処分を行い収納率の向上を図ります。</p> <p>引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などの制度について町民への周知に努めます。</p>
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	<p>収納率向上を目指し、国民健康保険税について町民への周知を図り、期限内で納付するように努めます。</p> <p>また、国保税の収納率向上のため、口座振替やコンビニ収納以外の納付手段の多様化を検討します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、法に基づいた滞納処分を行い収納率の向上を図ります。</p> <p>引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などの制度について町民への周知に努めます。</p>



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 ア 高齢受給者証用パンフレット 150部 イ 医療費適正化パンフレット 5,600部 ウ 国民健康保険税啓発パンフレット 5,600部 エ 高齢受給者証用パンフレット(更新用) 2,100部 オ 国民健康保険制度パンフレット 6,500部  (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民健康保険が改正されます(平成26年4月号) イ 特定健康診査・長寿健診のお知らせ(平成26年4月号) ウ 特定健診・長寿健診(平成26年5月号) エ 夜間・休日納税相談窓口(平成26年5月号、7月号、11月号、平成27年2月号) オ 国民健康保険税の決定方法(平成26年7月号) カ 高齢受給者証の更新(平成26年7月号) キ 医療費の適正化について(平成26年11月号) ク 特定健診・長寿健診(平成26年11月号) ケ 整骨院・接骨院での受診について(平成26年12月号) コ 高額療養費の改正について(平成27年1月号) サ 国民健康保険税などの納付済額のお知らせ(平成27年1月号) シ 特定健診広報活動(11月週1回)(計4回)  (3) 窓口のちらし等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成26年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	冊 12,800.00	冊 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	冊 19,500.00		
			平成25年度	冊 18,500.00		
			平成26年度	冊 19,950.00		
6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載及び広報活動件数	平成23年度	件 20.00	件 19.00	前年度実績	
		平成24年度	件 25.00	件 20.00		
		平成25年度	件 24.00	件 25.00		
		平成26年度	件 27.00	件 24.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	386,385 円	決算額	754,488 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	386,385	754,488	195.3 %	538,000
	一般財源②	386,385	754,488	195.3 %	538,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	881,563	896,480	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,267,948	1,650,968	130.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,267,948	1,650,968	130.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	83	120.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,831	61,147	115.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特定健康診査の広報の掲載、広報車による受診啓発広報、パンフレットの配布、地区の回覧板による趣旨普及活動を行いました。 70歳未満の高額診療費の見直しについて、広報26年4月号、27年1月号と2回掲載するなど制度の周知に努めました。
	②成果指標の実績向上度	12.5 %	
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特定健康診査の広報の掲載、広報車による受診啓発広報、パンフレットの配布、地区の回覧板による趣旨普及活動を行いました。 70歳未満の高額診療費の見直しについて、広報26年4月号、27年1月号と2回掲載するなど制度の周知に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特定健康診査の広報の掲載、広報車による受診啓発広報、パンフレットの配布、地区の回覧板による趣旨普及活動を行いました。 70歳未満の高額診療費の見直しについて、広報26年4月号、27年1月号と2回掲載するなど制度の周知に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>パンフレットの作成配布や広報への掲載を通して国保制度の意義を啓発することは、納税意識及び健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も周知・PRしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	制度改正に併せて、制度改正の内容のパンフレットを作成配布します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	国保事業の安定した運営に努めます。保険制度の適切な適用のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	制度改正に併せて、制度改正の内容のパンフレットを作成配布します。 ジェネリック医薬品の啓発通知を年2回送付して後発医薬品の利用を啓発します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。 集団健診は、イーストプラザいこまい館において、12日間の日程で実施しました。 個別健診は、町内14医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。				
	(2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援を行いました。 町内5医療機関及び健康課において実施しました。				
(3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援を行いました。					
(4) 受診率向上のため、広報車による広報活動を1か月間実施しました。					
(5) 参考 特定健診対象者数 H23 6,875人 H24 6,843人 H25 7,089人 H26 7,173人					

5 活動指標	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	特定健診の受診者数	平成23年度	人 2,863.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人 2,698.00	人
			平成25年度	人 3,117.00	人
平成26年度			人 3,320.00	人	

6 成果指標	指標名	受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	特定健診受診者数÷特定健診対象者数	平成23年度	% 41.64	% 40.00	特定健康診査等実施計画【第2期】
			平成24年度	% 42.00	% 45.00	
			平成25年度	% 43.97	% 44.00	
平成26年度			% 46.28	% 48.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	26,046,817 円	決算額	28,448,407 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,046,817	28,448,407	109.2 %	44,295,000
	一般財源②	14,869,817	15,507,407	104.3 %	29,483,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,177,000	12,941,000	115.8 %	14,812,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,888,244	11,625,615	97.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	37,935,061	40,074,022	105.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,758,061	27,133,022	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,585	8,173	95.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	608,553	586,280	96.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  特定健診を担当する保険医療課とがん検診を担当する健康課の打ち合わせを継続実施(月1回)調整を密にしました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	-3.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等に、広報車による特定健診の広報活動を1か月間実施しました。また特定健診勧奨ハガキを(10,801通)送付し、健診案内のぼり旗を町指定医療機関に配布(9か所)し、啓発を行いました。 また、特定健診の実施時期を6月から5月にしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>国や本町が定める受診率等の目標値の達成を目指すため、さらに魅力ある健診や取り組みを実施する必要があります。 また、特定健診事務の手続きと保健師の健康相談・指導の連携を強化し、受診率を上げる必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	<p>今後も受診率向上のため、集団健診時の案内看板の枚数を増やしたり、案内板のサイズを大きくするなど、受診者が受診しやすい環境づくりに努めます。 また、特定健診事務の手続きと保健師の健康相談・指導の連携を強化し、受診率を上げるために、実施担当課を健康課へ移しました。</p>
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	<p>健康に対する意識を高めるとともに、基本検査内容の充実や健康課の実施しているがん検診とタイアップし受診率の向上に向けて検討します。 また、集団健診受診者数の増加に伴い受診日を増やします。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>今後も受診率向上のため、受診者が受診しやすい環境づくりに努めます。 町指定医療機関を1医療機関増加(本多医院)します。 町指定医療機関での受診期間を1か月延長し、5月から開始できるように改善します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01
2	担当部課	健康部				保険医療課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
		小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者										
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会										
3	どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。										
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 後発医薬品の差額通知（年2回） (3) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託）										
		5	活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値				
				指標の説明(指標式)		平成 23 年度	通 25,938.00	通	個別計画による目標値はありません。			
						平成 24 年度	通 26,356.00	通				
				平成 25 年度	通 26,666.00	通						
				平成 26 年度	通 27,044.00	通						
6	成果指標	指標名	健康世帯（無受診世帯）率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法					
				平成 23 年度	% 6.11	% 6.63	過去3年間の実績値の平均					
		指標の説明(指標式)	健康世帯数÷年間平均世帯数	平成 24 年度	% 5.48	% 5.98						
			健康世帯数：261世帯 平均世帯数：5,399世帯	平成 25 年度	% 5.11	% 5.97						
		平成 26 年度	% 4.83	% 5.57								
7	直接事業費計	前年度決算額	2,043,205 円	決算額	2,128,051 円							

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,043,205	2,128,051	104.2 %	2,737,000
	一般財源②	538,205	611,051	113.5 %	1,237,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,505,000	1,517,000	100.8 %	1,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,045,401	3,096,931	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,088,606	5,224,982	102.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,583,606	3,707,982	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	134	137	102.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	701,293	767,698	109.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %	健康世帯率の変動は、熱中症やインフルエンザなど季節性疾病の発症状況や被保険者の高齢化などの要因に左右されます。医療費通知の実施は、医療費抑制に必要ですので、今後も継続的にを行います。	
	②成果指標の実績向上度	-5.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-13.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成26年度から後発医薬品の差額通知を年2回送付し、後発医薬品の利用を啓発しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>被保険者に医療費額の認識をしてもらい医療費抑制につなげるため、今後も医療費通知を実施します。また、医療費通知の内容が効果的なものとなるよう工夫が必要です。個人の健康への関心を高めるように努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	年間を通して無受診であり、国保税を完納している世帯に対して表彰状の贈呈を行います。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	医療費通知の委託先である国保連合会と協議し、より良い内容のものにするため積極的に働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ジェネリック医薬品の啓発通知(後発医薬品差額通知書)を年2回送付し、後発医薬品の利用を啓発します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業					コード	08	01	02	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業 【賦課】 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)は、町が保険料基準額(月額3,846円/年額46,100円)を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。																																				
	《当初賦課金額及び件数》 (所得段階) (特別徴収当初賦課金額) (普通徴収当初賦課金額)	<table border="1"> <tr><td>第1段階</td><td>234,600円</td><td>400,200円</td></tr> <tr><td>第2段階</td><td>9,838,100円</td><td>1,699,200円</td></tr> <tr><td>第3段階特例</td><td>10,940,300円</td><td>274,900円</td></tr> <tr><td>第3段階</td><td>11,239,100円</td><td>461,300円</td></tr> <tr><td>第4段階特例</td><td>57,477,800円</td><td>5,512,400円</td></tr> <tr><td>第4段階</td><td>53,818,900円</td><td>636,400円</td></tr> <tr><td>第5段階</td><td>60,871,900円</td><td>5,109,200円</td></tr> <tr><td>第6段階</td><td>60,904,300円</td><td>3,732,500円</td></tr> <tr><td>第7段階</td><td>83,191,600円</td><td>5,412,000円</td></tr> <tr><td>第8段階</td><td>23,094,200円</td><td>1,842,000円</td></tr> <tr><td>第9段階</td><td>21,231,000円</td><td>3,420,700円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>392,841,800円(7,958件)</td><td>28,500,800円(753件)</td></tr> </table>	第1段階	234,600円	400,200円	第2段階	9,838,100円	1,699,200円	第3段階特例	10,940,300円	274,900円	第3段階	11,239,100円	461,300円	第4段階特例	57,477,800円	5,512,400円	第4段階	53,818,900円	636,400円	第5段階	60,871,900円	5,109,200円	第6段階	60,904,300円	3,732,500円	第7段階	83,191,600円	5,412,000円	第8段階	23,094,200円	1,842,000円	第9段階	21,231,000円	3,420,700円	合計	392,841,800円(7,958件)
第1段階	234,600円	400,200円																																			
第2段階	9,838,100円	1,699,200円																																			
第3段階特例	10,940,300円	274,900円																																			
第3段階	11,239,100円	461,300円																																			
第4段階特例	57,477,800円	5,512,400円																																			
第4段階	53,818,900円	636,400円																																			
第5段階	60,871,900円	5,109,200円																																			
第6段階	60,904,300円	3,732,500円																																			
第7段階	83,191,600円	5,412,000円																																			
第8段階	23,094,200円	1,842,000円																																			
第9段階	21,231,000円	3,420,700円																																			
合計	392,841,800円(7,958件)	28,500,800円(753件)																																			
	【督促】 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施し、収納に努めました。 合計 6,283,500円(10回、延べ1,328件)																																				
	【催告】 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施し、収納に努めました。 合計 4,204,200円(2回、延べ209件)																																				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成23年度	人 7,407.00	人 7,851.00	
			平成24年度	人 7,810.00	人 7,806.00	
			平成25年度	人 8,297.00	人 8,236.00	
			平成26年度	人 8,740.00	人 8,580.00	
6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算する。	平成23年度	% 99.10	% 98.80	前年度実績値	
		平成24年度	% 99.30	% 99.10		
		平成25年度	% 99.40	% 99.30		
		平成26年度	% 99.30	% 99.40		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,729,203円	決算額	1,836,002円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,729,203	1,836,002	106.2 %	2,316,000
	一般財源②	1,729,203	1,836,002	106.2 %	2,316,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,187,193	5,303,713	126.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,916,396	7,139,715	120.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,916,396	7,139,715	120.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	713	817	114.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,521	71,900	120.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	6 5歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標が向上しました。催告書の発送時期に高齢者福祉計画策定の最終段階と重なり、発送が前年度より1回少なくなったことから、収納率を0.1%減少させる結果となりました。担当者の事務引継ぎに時間を要したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し、仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図りました。また、作成した介護保険料収納マニュアルに基づき課内研修を行い、事務の効率化に努めました。窓口での対応者が増えることでタイミングを外さず徴収事務が行えるようになりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保険料は、所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に収納、滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	滞納保険料の管理をさらに徹底します。また、還付となる場合の保険料管理を徹底するよう、毎月の月例業務に組み込んで適正な管理に努めます。 保険料が改正となるため、広報やホームページなどで周知するとともに、保険料決定通知を発送する際に判り易くまとめたお知らせを同封します。 収納課の夜間催告に合わせ、介護保険料の滞納者に対して催告を実施します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	介護保険料収納マニュアルに基づき、督促、催告書の発送及び滞納管理を行います。納付忘れと考えられる方には、電話連絡し納付につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	滞納保険料の管理をさらに徹底します。また、介護保険料収納マニュアルに基づき、長寿介護課職員全員で滞納整理事務を学び、収納事務の理解に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、広報とうごうに特集記事を掲載するとともに、啓発用冊子を作成して趣旨普及に努めました。 また、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。					
	(1) パンフレットの購入 「こんにちは！介護保険です！」（制度周知用） 900部  (2) まちの出前講座 よくわかる介護保険と福祉サービス 3か所（3回）					

5 活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	部 1,000.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	部 1,200.00	部	
			平成 25 年度	部 1,000.00	部	
			平成 26 年度	部 900.00	部	
6 成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	部 1,000.00	部 1,000.00	購入部数
			平成 24 年度	部 1,200.00	部 1,200.00	
			平成 25 年度	部 1,000.00	部 1,000.00	
			平成 26 年度	部 900.00	部 900.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	73,394 円	決算額	75,877 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	73,394	75,877	103.4 %	205,000
	一般財源②	73,394	75,877	103.4 %	205,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,027,048	1,044,670	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,100,442	1,120,547	101.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,100,442	1,120,547	101.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,100	1,245	113.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,100	1,245	113.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	パンフレットの残数を精査して購入したため、結果的に活動指標、成果指標が減少しました。(制度改正のある年度は、窓口や出前講座で配布する冊数が増えるため、購入数は増加します。)	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %		×
	②成果指標の実績向上度	-10 %		×
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 パンフレットは主に高齢者が読むため、文字が大きく簡潔明瞭に介護サービスの説明が記載されているものを購入しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>パンフレット等を配布し、介護保険制度の周知を図っているものの、まだ知らない方が多いため、広報紙、福祉のしおり、ホームページへの掲載のほか、まちの出前講座で地域に職員が出向いて、制度の周知に努めました。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	<p>第6期高齢者福祉計画の概要版、作成する資料、保険制度パンフレットを用いて積極的に出前講座などに出かけ、制度の趣旨普及に努めます。</p> <p>制度周知用パンフレットは、改正内容の判り易いものを選択、購入し配布します。</p> <p>介護保険法改正による制度の内容について、パンフレットや広報、ホームページ等で周知します。</p>
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	<p>平成27年度から介護保険制度の改革が続くため、制度の周知啓発に改善等を重ね取り組みます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	第6期高齢者福祉計画を策定し、計画書の概要版やパンフレットを配布して、制度の趣旨普及に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子・父子家庭の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 413.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 435.00	人	
			平成 25 年度	人 449.00	人	
			平成 26 年度	人 467.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 23 年度	円/人 105,201.00	円/人 101,088.00	前年度実績値
			平成 24 年度	円/人 94,831.00	円/人 105,201.00	
			平成 25 年度	円/人 97,241.00	円/人 94,831.00	
			平成 26 年度	円/人 96,365.00	円/人 97,241.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	43,661,312 円	決 算 額	45,002,288 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,661,312	45,002,288	103.1 %	52,060,000
	一般財源②	22,201,312	22,742,288	102.4 %	26,750,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,460,000	22,260,000	103.7 %	25,310,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,243,980	2,200,451	98.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	45,905,292	47,202,739	102.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	24,445,292	24,942,739	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,444	53,411	98.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	251	259	103.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い受給者及び医療費は増加しましたが、一人当たりの医療費が減少したため、指標は下がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>県内でも助成対象者の範囲に違いがあることから、県内の状況について引き続き調査・研究していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の進展を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 受給対象者を平成24年1月診療分から18歳の年度末までに拡大し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	人 7,654.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 8,488.00	人	
			平成 25 年度	人 8,509.00	人	
			平成 26 年度	人 8,546.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	円/人 29,150.00	円/人 21,617.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 24 年度	円/人 34,280.00	円/人 29,150.00	
			平成 25 年度	円/人 33,638.00	円/人 34,280.00	
			平成 26 年度	円/人 33,816.00	円/人 33,638.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	286,226,206 円	決 算 額	288,991,197 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	286,226,206	288,991,197	101 %	290,784,000
	一般財源②	219,957,448	224,291,683	102 %	219,309,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	66,268,758	64,699,514	97.6 %	71,475,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,407,817	4,400,902	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	290,634,023	293,392,099	100.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	224,365,265	228,692,585	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,368	26,760	101.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,670	6,763	101.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者が増加したことに伴い医療費も増加しました。県補助対象外の医療費が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き適正な医療機関への受診について周知を図っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	平成 27 年 1 月からの高額療養費制度の見直しに対応するよう事務の見直しを行います。また、番号制度開始に向けて、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の進展を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県及び近隣市の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成27年1月からの高額療養費制度の見直しに対応するよう事務の見直しを行います。また、番号制度開始に向けて、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障がい者手帳1～3級の人 イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳A・B判定の人 オ 自閉症状群と診断された人  (2) 精神障がい者医療費 ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の2分の1を助成しました。 ウ 精神障がい者保健福祉手帳（65歳未満）の1～2級の人に対し、全疾病で入院医療費の自己負担額を助成しました。また、平成26年8月1日から助成対象範囲を拡大し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 764.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 763.00	人	
			平成 25 年度	人 794.00	人	
			平成 26 年度	人 833.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費／年間平均受給者数	平成 23 年度	円/人 102,337.00	円/人 96,975.00	前年度実績値
			平成 24 年度	円/人 99,820.00	円/人 102,337.00	
			平成 25 年度	円/人 103,021.00	円/人 99,820.00	
			平成 26 年度	円/人 111,024.00	円/人 103,021.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	81,798,766 円	決 算 額	92,483,100 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	81,798,766	92,483,100	113.1 %	89,980,000
	一般財源②	44,503,963	51,290,976	115.3 %	53,640,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	37,294,803	41,192,124	110.5 %	36,340,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,163,837	3,178,429	146.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	83,962,603	95,661,529	113.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	46,667,800	54,469,405	116.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,776	65,389	111.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	453	491	108.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.9 %	精神障がい者医療費の助成範囲を拡大したため、医療費が増加しました。また、その医療費は県補助対象外のため町費投入額も増加しました。
	②成果指標の実績向上度	7.8 %	
	③成果指標の目標達成度	7.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	資格取得などの入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	精神障がい者の医療費助成制度の助成範囲を精神障がい者福祉手帳1～2級の人に対し、通院を全疾病に拡大しました。また、入院の助成方法を償還払いから現物給付に変更し、受給者の申請に係る負担を軽減しました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の進展を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成26年8月から、精神障がい者医療費の対象範囲を見直します。また、番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子・父子家庭医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子・父子家庭医療費事業 母子、父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	人 584.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 621.00	人	
			平成 25 年度	人 641.00	人	
			平成 26 年度	人 656.00	人	
6 成果指標		指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値
			平成 23 年度	円/人 36,638.00	円/人 33,650.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 24 年度	円/人 38,169.00	円/人 36,638.00	
			平成 25 年度	円/人 32,880.00	円/人 38,169.00	
			平成 26 年度	円/人 34,342.00	円/人 32,880.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		21,076,275 円	決 算 額	22,528,435 円	

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,076,275	22,528,435	106.9 %	26,970,000
	一般財源②	10,371,730	11,264,435	108.6 %	13,370,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,704,545	11,264,000	105.2 %	13,600,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,763,127	1,955,957	110.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	22,839,402	24,484,392	107.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,134,857	13,220,392	108.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,931	20,153	106.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	369	385	104.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者が増加したため、医療費も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き児童扶養手当担当課と連携し、対象者の把握と適正な受給者証の交付を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の進展を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成しました。 ア 一般不妊治療 60件 イ 特定不妊治療 54件  (2) 不育症治療費の助成事業を平成25年3月診療分から開始しましたが、実績はありませんでした。					

5 活動指標	指標名	申請延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 63.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 77.00	件	
			平成 25 年度	件 114.00	件	
			平成 26 年度	件 114.00	件	
6 成果指標		指標名	助成金支給額	年度	実績値	目標値
			平成 23 年度	円 2,695,640.00	円 2,440,205.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	円 3,376,530.00	円 2,695,640.00	
			平成 25 年度	円 6,865,242.00	円 3,376,530.00	
			平成 26 年度	円 7,536,756.00	円 6,865,242.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,865,242 円	決算額	7,536,756 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,865,242	7,536,756	109.8 %	7,250,000
	一般財源②	6,602,242	7,061,756	107 %	6,910,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	263,000	475,000	180.6 %	340,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,602,842	2,118,953	132.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,468,084	9,655,709	114 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,205,084	9,180,709	111.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,974	80,533	111.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  特定不妊治療を受ける夫婦が増加したことに伴い助成費が増加しましたが、特定不妊治療は県補助対象外のため、町費投入額も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	9.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	9.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  窓口の案内ちらしやホームページにより制度の周知に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き不妊、不育症治療費助成制度の周知を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	国及び県の不妊治療制度の見直しに伴い、町制度についても助成内容及び支払回数等を検討する必要があります。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国及び県の不妊治療制度の見直しに伴い、町制度についても助成内容を検討する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	二次予防対象者把握事業					コード	08	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	二次予防事業対象者
2 働きかける相手(対象)	二次予防事業対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）の実態把握と選定を適正に行い、介護予防事業を実施することにより、要介護状態になることを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	二次予防事業対象者把握事業 (1) 二次予防対象者の選定・把握 ア 選定の方法 基本チェックリストを65歳以上の方（介護認定者を除く。）7,333人に郵送し、二次予防対象者を1,082人選定しました。（回答数5,927人、回収率80.8%）  イ 二次予防事業対象者と把握された1,082人の内訳（介護予防教室への参加が望ましいと決定された方） (ア) 虚弱 195人 重複あり (イ) 運動機能 516人 重複あり (ウ) 栄養改善 62人 重複あり (エ) 口腔機能 718人 重複あり 延人数計 1,491人  ウ その他の要因 (ア) 閉じこもり 292人 重複あり (イ) 物忘れ 1,532人 重複あり (ウ) うつ 1,139人 重複あり 延人数計 2,963人  (2) 二次予防事業対象者介護予防教室 ア はつらつシニア運動教室 (ア) 実施回数 36回（3か月コース×3クール） (イ) 参加者数（延べ） 252人（実人数29人） イ おいしく食べよう！ひまわりクラブ (ア) 実施回数 20回（3か月コース×2クール） (イ) 参加者数（延べ） 119人（実人数13人）					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	二次予防事業対象者把握数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 1,037.00	件	個別計画による目標値はありません
			平成 24 年度	件 1,284.00	件	
			平成 25 年度	件 1,116.00	件	
平成 26 年度			件 1,082.00	件		

6 成果指標	指標名	二次予防事業対象者で介護予防教室に参加した人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	介護予防教室に参加した人÷二次予防事業対象者	平成 23 年度	% 5.80	% 30.33	前年度実績
			平成 24 年度	% 4.90	% 5.80	
			平成 25 年度	% 5.29	% 4.90	
平成 26 年度			% 3.88	% 5.29		

7 直接事業費計	前年度決算額	6,834,300 円	決算額	7,344,077 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,834,300	7,344,077	107.5 %	8,921,000
	一般財源②	854,287	918,009	107.5 %	1,115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,980,013	6,426,068	107.5 %	7,806,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,372,249	4,339,402	80.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,206,549	11,683,479	95.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,226,536	5,257,411	84.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,579	4,859	87.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,177,039	1,355,003	115.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3 %	△	
	②成果指標の実績向上度	-26.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-26.7 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  未回収者には、勸奨ハガキを送付し、回収率の向上に努めました。チェック項目に不備があった人には問合せを行い正確に判断できるよう努めました。独自設問として認知機能の評価項目をいれ、その結果を受け広報で認知症の特集を掲載しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>介護保険法に基づく必須事業です。二次予防事業に参加する人が少ないため、多くの人に介護予防の必要性を周知し、自分に合った方法で介護予防に取り組んでいただく必要があります。地域包括支援センターと連携をとり、二次予防対象者の実態を把握する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	<p>昨年度と結果が比較できるような健康アドバイス票を送付し、健康管理に役立てていただきます。同封するチラシでは、介護予防教室の案内のデザインを工夫したり、介護予防の必要性や自助・互助の重要性を周知する内容を取り入れていきます。</p>
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	<p>介護保険法の改正により、二次予防事業が新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行されるため、基本チェックリストの配布は、積極的には行わず、窓口での実施とします。介護予防・生活支援サービス事業に移行できるよう通所型サービスのモデル事業を実施していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き未回収者には、勸奨のハガキを送付し、回収率の向上に努めます。また、個人のアドバイス票だけでなくアンケート全体の結果をまとめ、広報の特集記事で住民に周知します。独自設問として認知機能障がい程度の分析ができるよう項目を追加します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業					コード	08	05	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	元気な高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業 (1) 介護予防の普及啓発 ア 一般高齢者向けに、介護予防に関するパンフレットを300部配布しました。 イ 基本チェックリストを郵送する際、一般高齢者が参加できる介護予防教室の案内を同封しました。					
	(2) 介護予防(体操)教室 / ミニデイサービス(週3回) 日時 毎週月曜日10時~12時 / 13時~16時 内容 健康体操、筋力アップ体操、レクリエーション、口腔体操 / 手芸等創作活動 実施回数 41回 参加延人数 2,330人(定員30人) / 147回 参加延人数 1,943人(定員20人)					

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	回 56.00	回 45.00	当初予算計上の予定回数
			平成24年度	回 235.00	回 91.00	
			平成25年度	回 234.00	回 234.00	
			平成26年度	回 240.00	回 240.00	

6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成23年度	人 2,017.00	人 1,392.00	前年度実績値
			平成24年度	人 6,439.00	人 2,017.00	
			平成25年度	人 5,993.00	人 6,439.00	
			平成26年度	人 6,096.00	人 5,993.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,643,658 円	決算額	2,626,752 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,643,658	2,626,752	99.4 %	2,850,000
	一般財源②	330,457	328,344	99.4 %	356,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,313,201	2,298,408	99.4 %	2,494,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,108,190	3,616,168	88 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,751,848	6,242,920	92.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,438,647	3,944,512	88.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,969	16,435	86.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	741	647	87.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6 %	ミニデイの開催数及び新たに高齢者地域版介護予防教室(腰痛予防)を開催したため、活動指標が向上しました。介護予防(体操)教室の参加数が増加したこと及び上記の新規事業があったため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.7 %	
	③成果指標の目標達成度	1.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	介護予防の必要性を周知するために、広報、基本チェックリストの同封チラシ、窓口チラシ等に工夫をしました。健康づくりリーダーと連携協力し、地域での介護予防教室を実施しました。「65歳これから教室」では対象者に個別通知を行い、65歳の参加者が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>介護予防は、年齢の早い段階で知識を習得し、健康管理できるようにすることが重要です。いこまい館での介護予防教室だけでなく、地域のサロンを広く周知し、高齢者に合った方法で介護予防に取り組めるよう支援していく必要があります。行政だけでなく健康づくりリーダー等と連携協力して介護予防教室を行うことが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	<p>自助・互助の視点を取り入れた介護予防の啓発を推進していきます。引き続き健康づくりリーダーと連携し活動場所を3か所に増やして介護予防を推進します。65歳これから教室を高齢者大学講座として位置づけ、参加者を増加させるために65歳を迎える対象者に個別通知を送ります。また、新たにくらし協働課と連携しNPO団体と介護予防教室を開催します。</p>
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	<p>高齢者大学講座「65歳これから教室」の参加者を増加させるために、周知方法や教室の内容を検討していきます。いこまい館だけでなく地域での介護予防を推進していきます。引き続きNPO団体等と協働で介護予防教室を推進していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>引き続き認知症予防、閉じこもり予防を目的に地域版介護予防教室を昨年とは異なる町内6箇所で開催します。介護予防の必要性を周知するために、広報での特集、窓口チラシ等に工夫をしていきます。NPO団体と連携協力し、地域での介護予防を推進します。</p> <p>「65歳これから教室」の参加者を増加させるために、対象者に個別通知を送ります。</p>



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	03	01	04	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業 (1) 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡  (2) 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました。(平成27年3月末現在) ア 避難行動要支援者登録世帯 859世帯 1,258人 イ 救急安心カード配布世帯 1,848人
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	高齢者人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者人口(各年度末)	平成23年度	人 7,094.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	人 7,403.00	人	
			平成25年度	人 7,900.00	人	
平成26年度			人 8,995.00	人		
6 成果指標	指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	避難行動要支援者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみ世帯数	平成23年度	% 45.20	% 0.00	前年度実績値
			平成24年度	% 45.44	% 45.20	
			平成25年度	% 50.50	% 45.44	
平成26年度			% 58.16	% 50.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,107,575 円	決算額	2,783,161 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,107,575	2,783,161	89.6 %	2,597,000
	一般財源②	3,107,575	2,783,161	89.6 %	2,597,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,264,058	883,952	69.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,371,633	3,667,113	83.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,371,633	3,667,113	83.9 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	553	408	73.8 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,567	63,052	72.8 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.9 %	7 5歳以上のひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみの世帯数の増加率を、避難行動要支援者登録世帯数の増加率が上回ったことにより成果指標が向上しました。白土ゲートボール場下水道工事が完了(前年度)し、直接事業費が減少したため、町費投入額も減少しました。
	②成果指標の実績向上度	15.2 %	
	③成果指標の目標達成度	15.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	災害時要援護者登録を開始して3年が経過したことから全対象者に登録情報の更新または新規登録の案内をしました。民生委員や地域サポーターを避難支援者としていましたが、警察、消防、自主防災組織を避難支援者として加え、登録情報の提供について同意を得ました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	災害対策基本法の改正に伴い、災害時要援護者登録から避難行動要支援者登録へと名称を変更して事業を継続していきます。 また、避難行動要支援者への登録情報の提供方法を検討し、避難支援に努める必要があります。 地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の宅配事業者等との協定締結を検討します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	避難行動要支援者については、毎年、年齢到達者に新規登録の案内を実施します。また、3か年ごとに対象年齢世帯全てに一斉更新の案内を実施します。 引き続き地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の宅配事業者等との協定締結を検討します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	避難行動要支援者については、毎年、年齢到達者に新規登録の案内を実施します。また、3か年ごとに対象年齢世帯全てに一斉更新の案内を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	災害時要援護者登録が初年度から3か年経過することから、在宅の満75歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯を対象に新規申請及び更新作業を実施します。 地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の宅配事業者等との協定締結を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業					コード	01	03	01	05	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業 (1) 施設内清掃等のための臨時職員（用務員2名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な通信カラオケを賃貸借しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数				
		5,510人			
	ア 地区老人クラブ	4,957人			
	イ カラオケクラブ	389人			
	ウ 陶芸クラブ	164人			
	エ その他利用	0人			

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 5,546.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	老人憩の家延べ利用人数	平成 24 年度	人 5,653.00	人	
			平成 25 年度	人 5,637.00	人	
平成 26 年度			人 5,510.00	人		
6 成果指標	指標名	施設利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	% 18.14	% 19.19	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数 × 12月) × 100	平成 24 年度	% 18.03	% 18.14	
			平成 25 年度	% 17.46	% 18.03	
			平成 26 年度	% 17.05	% 17.46	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,848,646 円	決算額	1,988,765 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,848,646	1,988,765	51.7 %	3,488,000
	一般財源②	3,848,646	1,988,765	51.7 %	3,488,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,528,117	5,544,791	219.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,376,763	7,533,556	118.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,376,763	7,533,556	118.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,131	1,367	120.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	365,221	441,851	121 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	老人クラブ会員数は増加していますが、利用者数が減少したため、成果指標が減少しました。 職員の配置替えに伴い、課内事務負担比率を変更したため、概算人件費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-2.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	施設利用満足度を向上させるため、施設充実備品(掃除機、暗幕カーテン及びマッサージ機カバー)の購入に加え、通信カラオケをレンタル導入し、施設の充実を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き、コーディネーション運動教室、体力測定やいきいき出前講座(介護予防、認知症、消費者問題など)の場を提供しました。高齢者の憩の場として一定の効果が上がっており、利用者からは概ね好評をいただいています。高齢者の親睦及び交流を深めていくために継続して事業を実施していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	高齢者の健康づくりや生きがいづくり対策として、健康体操、介護予防、認知症予防、消費者問題などの情報提供を継続していきます。 また、宿泊可能な施設であるか検討し、老人憩の家の運営見直しを検討していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	運営見直し検討結果に沿って、見直しを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	施設利用満足度を向上させるため、施設充実備品(掃除機、暗幕カーテン及びマッサージ機カバー)を購入し、施設の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者敬老訪問事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	敬老訪問事業 (1) 敬老訪問 町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回 9月) 祝い品支給者 96人(対象者96人) 満88歳 ひざ掛け (2,000円相当) 88人(対象者88人) 満99歳 時計付写真たて (2,000円相当) 7人(対象者7人) 最高齢 お茶 (5,000円相当) 1人(対象者1人) (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、93歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数(平成26年度から最高齢の方も対象にしました。)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成23年度	人 77.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人 83.00	人
			平成25年度	人 90.00	人
平成26年度			人 96.00	人	

6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成23年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
			平成24年度	% 96.51	% 100.00	
			平成25年度	% 100.00	% 100.00	
平成26年度			% 100.00	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	203,070 円	決算額	207,106 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	203,070	207,106	102 %	277,000
	一般財源②	203,070	207,106	102 %	277,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,264,058	1,205,389	95.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,467,128	1,412,495	96.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,467,128	1,412,495	96.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,301	14,713	90.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,671	14,125	96.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 これまで、88歳及び99歳の方に対し、祝い品及び祝い状を贈呈していましたが、最高齢の方にも祝い品及び祝い状を贈呈することとしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	88歳及び99歳、最高齢の方に対し祝い品及び祝い状を贈呈することで、生きがいの1つとなるようにしました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	今後も長寿をお祝いして、生きがいの1つとなるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	これまで、88歳及び99歳の方に対し、祝い品及び祝い状を贈呈していましたが、最高齢の方にも祝い品及び祝い状を贈呈します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業 (年間) 単位老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。(2,538,060円) ア 交付金額 50,400円+65歳以上会員数×510円 イ 会員数 2,693人(うち65歳以上会員数 2,506人)				
	(2) 花壇管理事業 (年間) 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。(840,455円) ア 交付単価 花壇面積1㎡当たり1,550円以内 イ 整備箇所数及び面積(15地区合計) 32か所 542.23㎡				

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 23 年度	人 2,548.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 24 年度	人 2,613.00	人	
			平成 25 年度	人 2,690.00	人	
平成 26 年度			人 2,693.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 23 年度	% 24.16	% 24.82	前年度実績値
			平成 24 年度	% 24.18	% 24.16	
			平成 25 年度	% 25.16	% 24.18	
			平成 26 年度	% 23.91	% 25.16	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,786,857 円	決算額	4,119,852 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,786,857	4,119,852	108.8 %	3,903,000	
	一般財源②	2,988,857	3,202,852	107.2 %	3,903,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	798,000	917,000	114.9 %	0	
	概算人件費⑤	1,975,092	1,928,624	97.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,761,949	6,048,476	105 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,963,949	5,131,476	103.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,845	1,905	103.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	197,295	214,616	108.8 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  高齢化により会員数が毎年増加していますが、60歳以上高齢者の老人クラブ会員割合が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  各地区老人クラブの活動が活発になるようクローズアップまちづくりで老人クラブを特集し、老人クラブの活動を周知しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	引き続き、老人クラブの会員を対象にコーディネーショントレーニング等の機会を提供し、健康づくりの大切さを認識してもらいました。 近年、老人クラブ加入率はほぼ横ばいで推移していますが、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに老人クラブは必要な組織であると考えられます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	老人クラブ連合会が活動範囲を広げるよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域の老人クラブ活動の活発化につながるよう老人クラブに対する情報提供などの支援を行います。また、広報等で会員が増加するよう老人クラブの活動を周知します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び会員相互の親睦を図り、延べ562名が参加しました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成26年5月22日 イ 参加チーム 16チーム (参加人数112人) (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成26年10月30日 イ 参加チーム 69チーム (参加人数276人) (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成27年1月21日 イ 参加チーム 27チーム (参加人数174人)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数	平成23年度	人 429.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	人 488.00	人	
			平成25年度	人 530.00	人	
平成26年度			人 562.00	人		
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	3大会累計参加者数÷(老人クラブ会員数×3大会)×100	平成23年度	% 5.61	% 5.38	前年度実績値
			平成24年度	% 6.23	% 5.61	
			平成25年度	% 6.57	% 6.23	
平成26年度			% 6.96	% 6.57		
7 直接事業費計	前年度決算額	121,492 円	決算額	187,430 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	121,492	187,430	154.3 %	155,000
	一般財源②	121,492	187,430	154.3 %	155,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,054,095	1,928,624	93.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,175,587	2,116,054	97.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,175,587	2,116,054	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,105	3,765	91.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	331,140	304,031	91.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度
	②成果指標の実績向上度	5.9 %	
	③成果指標の目標達成度	5.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	スポーツ大会は町、老人クラブ連合会が主催であるため、大会運営に係る経費分担を明確にしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>スポーツ大会の参加者の上限を可能な限りなくすことで参加者の増加につながりました。今後も増加が見込まれれば、開催時間の変更などを検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	より多くの高齢者が参加できるよう検討した結果を反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、傷害保険料など経費の一部を老人クラブ連合会が負担するよう大会運営にかかる経費分担を変更します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8820（88歳で20本の自歯を持つ方）、8020（80歳で20本の自歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。 (1) 開催日 平成26年9月30日 (2) 参加人数 995人 (3) 被表彰者 ア 金婚者 20組 イ 8820及び8020表彰 48人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 36人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	人 996.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成 24 年度	人 957.00	人
			平成 25 年度	人 997.00	人
			平成 26 年度	人 995.00	人

6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	% 14.04	% 12.10	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成 24 年度	% 12.92	% 14.04	
			平成 25 年度	% 12.62	% 12.92	
			平成 26 年度	% 11.06	% 12.62	

7 直接事業費計	前年度決算額	180,773 円	決算額	140,505 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	180,773	140,505	77.7 %	212,000	
	一般財源②	180,773	140,505	77.7 %	212,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,659,077	2,008,952	121.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,839,850	2,149,457	116.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,839,850	2,149,457	116.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,845	2,160	117.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	145,788	194,345	133.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢化により高齢者が増加しましたが、参加人数は減少しました。 また、大会運営にかかる直接事業費は減少しましたが、職員の配置替えに伴い、課内事務分担比率を変更したため、概算人件費が増加し、町費投入額が増額となりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	-12.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-12.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町のアトラクションとして、愛知県警による交通安全啓発事業を実施しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今年度も各地区老人クラブ会長が連携して大会の運営を行ったため、アトラクションもスムーズに進行でき、参加者も楽しむことができました。 ただし、顕彰者を含む参加者の増加などに伴い、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	高齢者福祉大会のアトラクションの部で、介助犬のPR活動としての時間をつくり、日本介助犬協会によるデモンストレーションを実施します。 また、とうごう体操の実演を行い、とうごう体操の普及に努めます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	参加人数の増加から、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討します。また、アトラクションでの高齢者向け啓発事業を引き続き検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者福祉大会のアトラクションの部で、交通安全対策事業としての時間をつくり、愛知県警本部による交通安全について寸劇を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感の解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業 今年度も継続して、諸輪住宅地区、和合ヶ丘地区及び西白土地区において、自宅近くの集会所やコミュニティセンター等で、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるようにしました。 補助内容については、会場使用料として5,000円/月及び傷害保険料30,000円/年を上限に実費相当分としました。 (1) 諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり） ア 開催日時 毎月第3木曜日 午前10時00分～正午 イ 年間開催日数 12日 ウ 年間延べ参加人数 134人 (2) 和合ヶ丘地区（サロンひだまり） ア 開催日時 毎週火、金曜日 午前10時00分～午後3時00分 イ 年間開催日数 107日 ウ 年間延べ参加人数 1,507人 (3) 西白土地区（笑って楽しく） ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～午後3時30分 イ 年間開催日数 40日 ウ 年間延べ参加人数 378人 (4) 和合ヶ丘地区（認知症を地域で支える応援団「えがお」） ア 開催日時 毎月第2第4火曜日 午前11時00分～午後2時30分 イ 年間開催日数 22日 ウ 年間延べ参加人数 184人				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成 23 年度	日 152.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	日 163.00	日
			平成 25 年度	日 178.00	日
平成 26 年度			日 181.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成 23 年度	人 1,543.00	人 935.00	前年度実績値
			平成 24 年度	人 1,776.00	人 1,543.00	
			平成 25 年度	人 2,045.00	人 1,776.00	
平成 26 年度			人 2,203.00	人 2,045.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	252,800 円	決算額	252,200 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	252,800	252,200	99.8 %	387,000
	一般財源②	252,800	252,200	99.8 %	387,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	790,036	964,312	122.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,042,836	1,216,512	116.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,042,836	1,216,512	116.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,859	6,721	114.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	510	552	108.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 職員の配置替えに伴い、課内事務分担比率を変更したため、概算人件費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成27年度から会場使用料の補助金積算方法を月額5,000円から年額60,000円となるよう変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	補助対象経費をはじめ、思い出の語り場づくり支援事業の内容について見直し、要綱改正を行い、平成27年度から事業運用することとしました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	平成29年度からスタートする日常生活支援総合事業のサロン事業に移行できるよう、各団体の代表者と調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	補助対象経費をはじめ、思い出の語り場づくり支援事業の内容について見直しを行い、平成27年度から活動が容易になるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。利用者からの通報を尾三消防組合・豊明市・長久手市消防指令センターで受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。					
	(1) 新規設置台数 31台 (2) 年度末設置済台数 232台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 30件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成 23 年度	台 204.00	台 210.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成 24 年度	台 214.00	台 225.00	
			平成 25 年度	台 221.00	台 245.00	
平成 26 年度			台 232.00	台 265.00		

6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	緊急通報発報件数 ÷ 設置台数 × 100	平成 23 年度	% 11.27	% 5.91	前年度実績値
			平成 24 年度	% 11.68	% 11.27	
			平成 25 年度	% 14.93	% 11.68	
平成 26 年度			% 12.93	% 14.93		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,021,411 円	決算額	3,300,988 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,021,411	3,300,988	109.3 %	3,963,000
	一般財源②	3,021,411	3,300,988	109.3 %	3,963,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,738,080	1,767,904	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,759,491	5,068,892	106.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,759,491	5,068,892	106.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,536	21,849	101.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	318,787	392,026	123 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5 %	ひとり暮らし高齢者の設置希望者が増加したため、活動指標が向上するとともに継続利用者の増加により町費投入額が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-13.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-13.4 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	△		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	緊急通報装置設置対象者をこれまでの対象者（65歳以上ひとり暮らし高齢者）から75歳以上ひとり暮らし、高齢者のみ世帯及び日中又は夜間独居世帯の方で緊急性のある疾病に罹患している方を対象とし、また、所得要件により町民税非課税世帯のみ町負担とするよう要綱を見直しました。なお、要綱改正前に設置されている方については、従前の要綱によります。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、ひとり暮らし高齢者の不安を少なくするためにも、今後も計画的に整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	要綱改正に伴う対象者要件の変更及び受益者負担について、広報等により周知を図ります。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	尾三消防組合・豊明市・長久手市指令センターに設置されている機器のリースが平成29年度に満了し、以後機器の更新をしない方針であるため、平成30年度以降の緊急通報システム事業の運用方法を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯だけでなく、高齢者が重度要介護者並びに重度障がい者を介護する世帯及び日中又は夜間独居の高齢者世帯を設置対象に含めます。 また、設置希望者に所得制限基準を設け、受益者負担金を徴収することを改正内容とした要綱改正を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 125冊 (2) 年間利用回数 1,698回	

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	冊 111.00	冊 185.00	
	指標の説明 (指標式)	タクシー利用券交付冊数	平成 24 年度	冊 108.00	冊 130.00	
			平成 25 年度	冊 124.00	冊 150.00	
平成 26 年度			冊 125.00	冊 170.00		
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	回 1,532.00	回 1,300.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	年間利用回数合計	平成 24 年度	回 1,635.00	回 1,820.00	
			平成 25 年度	回 1,759.00	回 2,100.00	
平成 26 年度			回 1,698.00	回 2,380.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	912,055 円	決算額	882,836 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	912,055	882,836	96.8 %	1,158,000
	一般財源②	912,055	882,836	96.8 %	1,158,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	790,036	803,593	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,702,091	1,686,429	99.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,702,091	1,686,429	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,727	13,491	98.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	968	993	102.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成25年度とほぼ同数のタクシーチケットを交付しましたが、利用回数が少なかったため成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-28.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。</p> <p>引き続き、高齢者の交通手段確保策の1つとして継続的に支援してまいります。ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯は今後も増加が見込まれるため、助成金額を含めた現行制度の見直しを検討する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、必要に応じ要綱等の改正をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	サービス利用対象者を明確にするよう要綱の一部見直しを図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者						
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 利用者数 48人  (2) 延べ利用者数 65人(年3回:5月、8月、11月)						
	5 活動指標	指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	理髪券交付者数	平成 23 年度	人 19.00	人 23.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
				平成 24 年度	人 22.00	人 22.00	
平成 25 年度				人 38.00	人 24.00		
平成 26 年度	人 48.00			人 25.00			
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明(指標式)	理髪サービス延べ利用者数	平成 23 年度	人 44.00	人 63.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値	
			平成 24 年度	人 43.00	人 52.00		
			平成 25 年度	人 51.00	人 54.00		
平成 26 年度			人 65.00	人 56.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	215,400 円	決算額	283,000 円			

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	215,400	283,000	131.4 %	317,000
	一般財源②	215,400	283,000	131.4 %	317,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	316,014	401,797	127.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	531,414	684,797	128.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	531,414	684,797	128.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,985	14,267	102 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,420	10,535	101.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年度より延べ利用者数が増加したことにより、直接事業費が増額しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	27.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	16.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を継続して支援していきます。</p> <p>ただし、理髪委託料が出張6,000円、来店4,000円と差があるのに対し、自己負担金が出張、来店と同額であるため、助成額の見直しをする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、必要に応じ要綱等の改正をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。					
	(1) 利用者数 6人					
(2) 延べ利用者数 10人（年3回：7月、11月、3月）						

5 活動指標	指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 1.00	人 2.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
平成 24 年度	人 1.00	人 2.00				
平成 25 年度	人 3.00	人 3.00				
平成 26 年度	人 6.00	人 3.00				
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 3.00	人 3.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
平成 24 年度	人 1.00	人 4.00				
平成 25 年度	人 7.00	人 6.00				
平成 26 年度	人 10.00	人 9.00				
7 直接事業費計	前年度決算額	30,555 円	決算額	27,624 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,555	27,624	90.4 %	95,000
	一般財源②	30,555	27,624	90.4 %	95,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	237,011	321,437	135.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	267,566	349,061	130.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	267,566	349,061	130.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,189	58,177	65.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,224	34,906	91.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 サービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを検討しました。
	②成果指標の実績向上度	42.9 %	
	③成果指標の目標達成度	11.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 サービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>年々利用者が増加しているため、高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして継続的に実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続きサービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを検討します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、必要に応じ要綱等の改正をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	サービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 5人 イ 延べ派遣時間 244時間  (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 2人 イ 延べ利用回数 52回					

5 活動指標	指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ヘルパー等利用者	平成 23 年度	人 7.00	人 9.00	前年度利用者数
			平成 24 年度	人 7.00	人 7.00	
			平成 25 年度	人 8.00	人 7.00	
平成 26 年度			人 7.00	人 8.00		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 23 年度	% 78.79	% 79.92	前年度実績値の1ポイント増
			平成 24 年度	% 81.00	% 79.79	
			平成 25 年度	% 80.50	% 82.00	
平成 26 年度			% 81.26	% 81.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,099,260 円	決算額	1,200,880 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,099,260	1,200,880	109.2 %	2,005,000
	一般財源②	1,079,660	1,142,080	105.8 %	1,946,200
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	19,600	58,800	300 %	58,800
	概 算 人 件 費 ⑤	316,014	401,797	127.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,415,274	1,602,677	113.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,395,674	1,543,877	110.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	174,459	220,554	126.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,338	18,999	109.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  ひとり暮らし高齢者への生活援助利用者数が減少しましたが、外出支援利用者の利用回数が増加したため、直接事業費が増加し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>対象者が限られている事業なので利用者数は増加しませんが、高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	現行の助成制度を一部見直し、助成額が適当かどうか検討します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、必要に応じ要綱等の改正をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の助成制度を一部見直し、助成額が適当かどうか検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者					
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1~5の方が、オムツ等を購入する際に、費用の一部(9割)を助成します。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1~5の方に介護用品購入費(月額購入費上限5,000円)の9割を助成しました。 (1) 助成対象者数 214人 (2) 延べ助成対象者数 1,552人					
	5 活動指標	指標名	受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
指標の説明(指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1~5の方		平成23年度	人 0.00	人 0.00	
			平成24年度	人 152.00	人 140.00	
			平成25年度	人 169.00	人 170.00	
平成26年度	人 214.00	人 200.00				
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(介護認定者-施設入所者)÷介護認定者×100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成23年度	78.79	79.92	前年度実績値の1ポイント増
			平成24年度	81.00	79.79	
			平成25年度	80.50	82.00	
平成26年度			81.26	81.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,798,075 円	決算額	6,121,947 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,798,075	6,121,947	127.6 %	8,781,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,798,075	6,121,947	127.6 %	8,781,000
	概 算 人 件 費 ⑤	948,044	1,607,186	169.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,746,119	7,729,133	134.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	948,044	1,607,186	169.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,610	7,510	133.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,777	19,778	167.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 職員の配置替えに伴い、課内事務分担比率を変更したため、概算人件費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	69.5 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>引き続き、常時オムツが必要な要介護1～5の認定者に対し、介護用品助成を行ってまいります。                  今後も介護保険の市町村特別給付事業として、利用者支援を継続してまいります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	取扱店が減少しているため、町内の薬局・薬店に協力依頼をしていきます。 介護給付費の自己負担が所得に応じ、2割負担となることから、市町村特別給付についても平成28年度より同様に2割負担となるよう要綱の見直しをします。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	改正要綱に沿って事業を実施していきます。 理髪サービス事業等の在宅福祉サービスについても、市町村特別給付事業の対象とするか検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、常時オムツが必要な要介護1～5の認定者に対し介護用品の助成を行ってまいります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談に対する助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。					
	高齢者世帯訪問件数 (1) 年間 385件 (実態把握357件、見守り訪問28件) (2) 二次予防事業対象者誘い出し訪問 24回					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 23 年度	人 7,407.00	人 7,851.00	高齢者福祉計画による 計画数値
			平成 24 年度	人 7,810.00	人 7,806.00	
			平成 25 年度	人 8,297.00	人 8,236.00	
			平成 26 年度	人 8,740.00	人 8,580.00	
6 成果指標	指標名	高齢者世帯訪問件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成 23 年度	件 291.00	件 387.00	前年度実績値
			平成 24 年度	件 290.00	件 291.00	
			平成 25 年度	件 316.00	件 290.00	
			平成 26 年度	件 385.00	件 316.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額	3,450,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,450,000	3,450,000	100 %	3,450,000
	一般財源②	681,375	681,375	100 %	673,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,768,625	2,768,625	100 %	2,777,000
	概算人件費⑤	1,027,048	1,044,670	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,477,048	4,494,670	100.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,708,423	1,726,045	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	206	197	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,406	4,483	82.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  実態把握した人の中で、見守りを必要とする継続訪問の人を定期的に訪問するようにしたため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	21.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	21.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  実態把握した人の中で、見守りを必要とする継続訪問の人を定期的に訪問するようにしたことで、介護サービスの利用や専門機関へつなげることができました。処遇困難なケースや突発的な問題が起きたケースにも早急に訪問をすることで、早期対応ができています。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	介護保険以外の相談も受け付けるため、この事業の果たす役割はとても大きいと考えます。相談窓口機能を持たせたことで、相談活動の場も広がりました。困難事例や、実態把握後の継続訪問につながるケースが増加しており、地域包括支援センターや町との連携が重要となっています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	引き続き行政及び地域包括支援センターで定例会を毎月実施すると共に情報を共有し相談体制を整えます。介護保険サービス未利用者への訪問を定期的に実施していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	相談内容が多様化しており、専門的かつ継続的な相談支援ができるように各関係機関とネットワークを強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き行政及び地域包括支援センターで定例会を毎月実施し、情報を共有し相談体制を整えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					コード	08	05	02	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に事業を実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、後方支援をしました。				
	(1) 年間相談受付件数 1, 183件 (相談延べ人数 579人) ア 介護関連 411人 イ 生活関連 96人 ウ 医療関連 12人 エ 福祉関連 15人 オ 成年後見 13人 カ 虐待・消費者被害関連 7人 キ その他 25人 (2) 介護予防事業への参加呼びかけ 年間 1, 242件 (3) 権利擁護取扱件数 ア 成年後見 13件 イ 虐待・消費者被害関連 7件 (4) 一般高齢者事業 ア 介護予防サポーター連絡会・研修会 13回 (延べ参加者 147人) イ 介護予防サポーター養成講座 11回 (延べ参加者 108人) ウ いきいき出前講座 43回 (延べ参加者 1, 208人) エ 認知症サポーター養成講座 6回 (延べ参加者 182人) オ 家庭介護教室 1回 (延べ参加者 18人) カ 認知症見守りボランティア派遣 1回 (延べ参加者 1人) キ 認知症見守りボランティア研修会 1回 (延べ参加者 8人) (5) 居宅介護支援事業所交流会 年3回開催 (延べ参加者 51人) (6) 介護サービス事業所交流会 年4回開催 (延べ参加者 77人) (7) ケース会議 年19回開催 (延べ参加者 110人) (8) 在宅ケアを考える会 年9回開催 (延べ参加者 302人) (9) ケアプラン実施件数 (新規) (要支援1) 1, 025件 (要支援2) 1, 547件 計 2, 572件				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 23 年度	人 7,407.00	人 7,851.00	高齢者福祉計画による 計画数値
			平成 24 年度	人 7,810.00	人 7,806.00	
			平成 25 年度	人 8,297.00	人 8,236.00	
平成 26 年度			人 8,740.00	人 8,580.00		
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 566.00	件 529.00	前年度実績値
			平成 24 年度	件 777.00	件 566.00	
			平成 25 年度	件 858.00	件 777.00	
			平成 26 年度	件 1,183.00	件 858.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	14,000,000 円	決算額	14,000,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,000,000	14,000,000	100 %	21,276,000
	一般財源②	2,765,000	2,765,000	100 %	4,149,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,235,000	11,235,000	100 %	17,127,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,501,070	1,526,827	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,501,070	15,526,827	100.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,266,070	4,291,827	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	514	491	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,972	3,628	73 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護予防に関心があり、周知啓発できる介護予防サポーターの養成講座を実施しました。在宅医療・介護連携のための在宅ケアを考える会を新たに実施しました。
	②成果指標の実績向上度	37.9 %	
	③成果指標の目標達成度	37.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護予防に関心があり、周知啓発できる介護予防サポーターの養成講座を実施しました。在宅医療・介護連携のための在宅ケアを考える会を新たに実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>相談件数は増加傾向にあり、様々な相談内容に応じて関係機関と連携して支援していく必要があります。また介護保険制度及び介護予防の周知啓発のために、更に、いきいき出前講座の内容を充実させるとともに、介護予防サポーター等の活動支援を充実させていく必要があります。今後は、地域包括ケア体制を推進していくため、多職種連携や地域ケア会議の開催が求められています。</p> <p>平成29年度に移行する介護予防・日常生活支援総合事業への体制整備を行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	<p>地域での問題点を解決できるように地域ケア推進会議を開催していきます。</p> <p>増加する要支援者の介護予防ケーマネジメント、高齢者虐待、認知症高齢者への対応のために、地域包括支援センターに保健師を1人増員します。</p>
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	<p>要支援者のケーマネジメント業務に加え、コーディネート機能を強化し、地域住民のニーズや課題に対応できる体制を検討していきます。地域での問題点を解決できるように地域ケア推進会議を開催するとともに、多職種連携に努め、地域包括ケア体制を推進していくための中心的な役割を担っていきます。また、平成29年度に移行する介護予防・日常生活支援総合事業への体制整備を行う必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>地域での問題点を解決できるように地域ケア会議を開催していきます。介護予防サポーターの養成講座を実施し、介護予防サポーターを増やし、介護予防事業の充実に努めます。□</p> <p>多職種連携を目的とし、在宅ケアを考える会を新たに実施します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族					
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 介護相談員派遣事業 介護サービス事業所へ相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。また、事業所、行政及び相談員で三者交流会を1回開催し活動報告や意見交換を行いました。 派遣施設数 20事業所 派遣回数 246回 対応者数 2,234人 (2) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。対象件数 188件 (3) 介護給付費通知事業 介護サービスの利用状況を間違いなく確認していただくため、サービス利用内容や回数等を4か月に1回お知らせしました。通知回数 3回(延べ 3,121人) (4) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 22,421食 (5) 介護給付費適正化事業 住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し適正な給付であるかの確認をしました。 住宅改修事後確認 61件 福祉用具事後確認 29件 (6) 認知症支援事業 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を養成するため、認知症サポーター養成講座を開催しました。 小中学生 65人、一般住民 184人、町職員 32人 その他(介護施設職員)27人 徘徊高齢者模擬捜索訓練 白土地区 16人 認知症サポーター養成人数 計324人 (7) 徘徊高齢者見守りネットワーク事業 徘徊高齢者が発生した場合、メール、FAXにて情報を配信し、捜索に協力してもらえるよう登録者を増やしました。 情報配信システムへの登録者 メール160人 FAX46人 認知症見守りネットワーク登録依頼回数7回 (8) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として認知症カフェを開催しました。また、認知症についての知識の普及のため拡大版認知症カフェを開催しました。実施回数 17回 参加延人数 158人					
	5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク登録依頼回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	回 1.00	回	
	指標の説明(指標式)	徘徊高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成 24 年度	回 2.00	回	
			平成 25 年度	回 3.00	回	
			平成 26 年度	回 7.00	回	
6 成果指標	指標名	徘徊高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 46.00	人	前年度実績+10人
			平成 24 年度	人 83.00	人 56.00	
		指標の説明(指標式)	平成 25 年度	人 146.00	人 93.00	
			平成 26 年度	人 206.00	人 156.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,657,813 円	決算額	12,369,812 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,657,813	12,369,812	128.1 %	16,047,000
	一般財源②	1,907,418	2,443,038	128.1 %	3,128,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,750,395	9,926,774	128.1 %	12,919,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,376,526	11,893,176	104.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,034,339	24,262,988	115.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,283,944	14,336,214	107.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,427,981	2,048,031	46.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,986	69,593	76.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  認知症サポーター養成講座を開催時に認知症見守りネットワークの周知を行ったため、活動指標が増加しました。 高齢者給食サービスの利用希望者が増加したため、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	133.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	41.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	32.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.9 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  介護相談員派遣事業三者交流会を再開し、事業者、行政及び相談員の三者で活動報告及び意見交換を行いました。「介護相談員だより」において、事業所の特色をPRできるような紙面としました。認知症に対する知識普及のために、町職員未受講者、民生委員等に認知症サポーター養成講座を実施しました。新規事業として県の補助金を活用しNPO団体と連携協力し、認知症カフェを立ち上げました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業です。今後は介護給付の適正化を図るため、ケアプランチェックの件数を増やし、住宅改修事前確認を実施します。給食サービスは、利用者の安否確認の目的も含んでおり、一定の効果があることから継続していく必要があります。認知症カフェは家族の交流や相談の場となるだけでなく、本人の居場所にもなっています。また、拡大版では認知症理解の啓発の場となり、認知症の人を地域で見守る体制づくりにも役立っています。今後も認知症高齢者が増加するため、住み慣れた地域でできるだけ生活していけるよう認知症本人や家族を支えていく体制づくりが重要となります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	介護相談員派遣事業において新規の事業所に派遣出来るよう依頼していきます。また、事業者、行政及び相談員による三者交流会を引き続き実施します。「介護相談員だより」を発行し、事業所の特色をPRします。介護給付費適正化支援システムによるケアプランチェックの件数を増やしていきます。適正化計画に基づき、住宅改修の事前確認を実施します。認知症高齢者が行方不明になった場合、防災無線を利用した捜索を新たに行います。認知症高齢者の本人や家族を支援するため地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	任意事業として、様々な事業を実施することで、介護保険制度を適正に運営していきます。介護相談員派遣事業において、新規事業所に派遣できるよう促していきます。認知症に対する知識普及のために、小中学校、地域の事業所等への認知症サポーター養成講座の実施拡大をし、認知症見守り体制を充実していきます。認知症地域支援推進員と連携を図り認知症の本人や家族の支援を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護相談員派遣事業において、新規の2事業所に派遣をしていきます。さらに、事業所、行政及び相談員による三者会議を実施します。 介護給付費適正化支援システムによるケアプランチェックの件数を増やしていきます。 認知症に対する知識普及のために、町職員未受講者、民生委員等に認知症サポーター養成講座を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生保護事業 (1) 更生保護活動 ア 町更生保護女性会、愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 イ 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。 (2) 社会を明るくする運動 7月を“社会を明るくする運動”の強調月間とし、実施委員会を中心に各種活動を実施しました。 【主な活動内容】 ア 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 イ 運動PR資材の町内各施設、学校及び事業所等への配布 ウ 記念講演の実施 (ア) 日時 平成26年7月3日(木) 午前10時00分～午前11時40分 (イ) 会場 東郷町民会館 ホール (ウ) 講師 石川悠雄氏(弁護士・円盛寺住職) 「温かい心で支え合う社会をめざして」 (エ) 参加者数 427名 エ ミニ集会の開催 (ア) 日時 平成26年7月10日(木) 午前10時05分～午前11時55分 (イ) 会場 町民会館 2階大会議室 (ウ) 講師 松原紗蓮氏(西尾市浄明寺副住職) 「いのち輝かせ、これが私の生きる道」 (エ) 参加者数 104名 オ 街頭活動 (ア) 日時 平成26年7月17日(木) 午後3時30分～午後4時30分 (イ) 場所 町内のスーパー等 9店舗 (ウ) 参加者数 95名 カ PR活動 (ア) 日時 平成26年7月3日(木) 午後1時30分～午後3時40分 (イ) 場所 町内の保育園、幼稚園、小中学校、高校、コンビニ、パチンコ店、スーパー、金融機関など (ウ) 内容 ポスターの掲示依頼 (エ) 参加人数 51名 キ 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ・対象校 春木台小学校、音貝小学校、東郷中学校、春木中学校 応募件数167件					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	箇所 91.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成24年度	箇所 92.00	箇所	
			平成25年度	箇所 86.00	箇所	
			平成26年度	箇所 100.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	人 112.00	人 114.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成24年度	人 120.00	人 112.00	
			平成25年度	人 102.00	人 120.00	
			平成26年度	人 104.00	人 102.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,113,740 円	決算額	1,285,906 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,113,740	1,285,906	115.5 %	12,000,000
	一般財源②	1,113,740	1,285,906	115.5 %	12,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,338,989	5,818,415	79.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,452,729	7,104,321	84 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,452,729	7,104,321	84 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,288	71,043	72.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,870	68,311	82.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.3 %	社会を明るくする運動のミニ集会開催にあたり、保護司・更生保護女性会その他に、東郷町社会を明るくする運動推進協議会委員・民生児童委員・小中学校PTAの方々に参加いただきました。
	②成果指標の実績向上度	2 %	
	③成果指標の目標達成度	2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	各地区、学校への運動協力依頼を保護司と更生保護女性会が共同で行うことでそれぞれの活動に対する理解が得られるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、街頭活動、講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。犯罪と非行防止等の観点から、この事業の役割は大きいと言えます。社会を明るくする運動は、犯罪、非行防止に果たす役割が大きいため、今後もこの運動を続けていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第30回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。					
	(1) 日 時 平成26年11月9日(日)午後1時00分～午後1時15分 (2) 場 所 イーストプラザいこまい館 多目的室 (3) 顕 彰 ア 町長表彰 1名(1団体) イ 町長感謝 7名(6個人・1団体)					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 18.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 6.00	人	
			平成 25 年度	人 9.00	人	
			平成 26 年度	人 8.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 4.29	人 1.61	過去3年間の平均値
			平成 24 年度	人 1.42	人 2.63	
			平成 25 年度	人 2.13	人 2.54	
			平成 26 年度	人 1.87	人 2.61	
	指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口(各年10月1日現在)×10,000人				

7 直接事業費計	前年度決算額	8,121 円	決 算 額	9,577 円
----------	--------	---------	-------	---------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,121	9,577	117.9 %	21,000
	一般財源②	8,121	9,577	117.9 %	21,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,815,019	1,753,495	96.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,823,140	1,763,072	96.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,823,140	1,763,072	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	202,571	220,384	108.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	855,934	942,819	110.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成26年度は顕彰者8名であり昨年度より1名減少となりました。賞状筆耕は数年前から印刷機により実施しているため担当職員の事務量が減り町費投入額が減少しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %			×
	②成果指標の実績向上度	-12.2 %			×
	③成果指標の目標達成度	-28.4 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	平成26年度も社会福祉大会を教育部生涯学習課と合同表彰式で実施しました。このことで多目的室の客席もほぼ満席となり、平成24年度まで課題とされていた集客数も、平成25・26年度と満席になり目標が達成できました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰や、社会福祉活動に関する意見発表等の啓発活動は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。また、この事業は、町民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、町民参加への動機付けを考える必要があります。平成24年度から実施方法を大幅に改善し、大会が定着した状態にあるため、今後も引き続き実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	被表彰要綱を見直し、長期にわたり社会福祉向上の為に活動している社会福祉法人並びにNPO法人に対し感謝の意を表す項目を追加します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。					
	会員数 (1) 普通会員 6, 9 5 6 □ (2) 賛助会員 3 8 □ (3) 法人会員 3 0 3 □ (4) その他の会員 2 3 6 □ 計 7, 5 3 3 □					

5 活動指標	指標名	社会福祉協議会の決算額に占める補助金の割合	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 23 年度	% 55.29	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	% 60.05	%	
			平成 25 年度	% 73.57	%	
平成 26 年度			% 90.00	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率（普通会員）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 23 年度	% 44.70	% 45.42	過去3年間の平均値
			平成 24 年度	% 44.10	% 44.71	
			平成 25 年度	% 44.75	% 44.35	
			平成 26 年度	% 42.46	% 44.51	
7 直接事業費計	前年度決算額	24,553,000 円	決 算 額	27,808,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,553,000	27,808,000	113.3 %	32,053,000
	一般財源②	24,553,000	27,808,000	113.3 %	32,053,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,104,794	1,115,860	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,657,794	28,923,860	112.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	25,657,794	28,923,860	112.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	348,753	321,376	92.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	573,359	681,203	118.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成25年度に補助金交付要綱を見直したことによる繰越金減少に伴い、事業費に対する補助率が増え活動指標が向上しました。また、成果指標においては普通会員数が、平成25年度の7,040口から平成26年度では6,956口に、84口減少したことが要因と言えます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	現在の社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障がい者自立支援事業も行っています。今後も、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していくことが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、社会福祉協議会の補助金について協議を行います。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である東郷町社会福祉協議会を引き続き支援し、町民福祉の増進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、社会福祉協議会の補助金に対して協議を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業				コード	01	03	01	01	08
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業				
	<p>(1) 尾張東部成年後見センター運営協議会（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）において、広域的な成年後見センターの運営に関し協議しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回</p> <p>(2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 36人（延べ相談件数329件） イ 要支援者の種別 高齢者22人、障がい者12人、その他2人</p> <p>(3) 専門職による個人受任では事務負担が多い人に対して、尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見業務を行いました。 法人受任人数 4人（高齢者1人、精神障がい者3人）</p> <p>(4) 親族等による申し立てができない人に対して、町長による成年後見審判申立てを行いました。 町長申立件数 4件（高齢者2人、精神障がい者2人）</p> <p>(5) 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知啓発を目的とした講演会を開催しました。 日時 平成26年5月10日 場所 東郷町役場 大会議室 参加者数 152人</p> <p>(6) 知的障がい者及び精神障がい者を権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成講座を実施しました。 日時 平成26年11月15日、22日 場所 東郷町民会館 大会議室 参加者数 54人</p>				

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成23年度	件 92.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	件 169.00	件	
			平成25年度	件 178.00	件	
平成26年度			件 329.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数	平成23年度	件 1.00	件	前年度の実績値
			平成24年度	件 2.00	1.00	
			平成25年度	件 2.00	2.00	
平成26年度			件 4.00	2.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,040,950 円	決算額	1,085,914 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,040,950	1,085,914	104.3 %	24,675,000
	一般財源②	1,040,950	1,034,780	99.4 %	1,249,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	51,134	0 %	23,426,000
	概 算 人 件 費 ⑤	631,311	717,339	113.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,672,261	1,803,253	107.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,672,261	1,752,119	104.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,395	5,326	56.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	836,130	438,030	52.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成年後見センターが一般に周知されたことにより、相談件数が増えたため、活動指標が上がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	84.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	100 %	○
	③成果指標の目標達成度	100 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	成年後見センターの法人受託件数や相談件数の増加に伴う人件費等の増加により、今後負担金の増額が見込まれるため、適性に運営が行われているか監視していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	成年後見センターの各市町の負担金割合は均等割(10%)と人口割(90%)のみで算定していますが、市町間で相談件数等の差があるため、これらも割合に含めた算定方法を検討します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	東郷町が平成28年度まで幹事市町(輪番制)であるため、必要があれば事務の見直しをし、改善していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業					コード	08	05	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 (1) 成年後見制度利用支援事業 ア 尾張東部成年後見センター運営協議会（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）において、広域的な成年後見センターの円滑な運営に向けて協議しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回、適正運営委員会開催回数 6回 イ 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターにて実施し、町民からの相談に対応しました。 (7) 相談人数 36人（相談件数329件） (4) 要支援者の種別 高齢者22人 障がい者12人、その他2人 (2) 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 虐待に関する相談対応者数 3件 (3) 親族等による申し立てが出来ない人に対して、町長による成年後見審判申立てを行いました。 首長申し立てによる成年後見申請 4件（高齢者2名、精神障がい者2名） (3) 専門職による個人受任では負担が多い方に対して、尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見業務を行いました。 法人受任件数 東郷町の件数 4件（高齢者1名、精神障がい者3名） (4) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方の権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 開催日 平成26年11月15日（土）22日（土） 場所 東郷町市民会館 大会議室 参加人数 54人 (5) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 開催日 平成26年5月10日（土） 場所 東郷町役場 大会議室 参加人数 152人					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けした東郷町の相談件数	平成 23 年度	件 92.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 169.00	件	
			平成 25 年度	件 178.00	件	
平成 26 年度			件 329.00	件		

6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（各年度末受任件数）	平成 23 年度	件 1.00	件 0.00	前年度実績値
			平成 24 年度	件 2.00	件 1.00	
			平成 25 年度	件 2.00	件 2.00	
平成 26 年度			件 4.00	件 2.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,040,150 円	決算額	1,099,670 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,040,150	1,099,670	105.7 %	2,032,000
	一般財源②	205,419	217,184	105.7 %	396,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	834,731	882,486	105.7 %	1,636,000
	概 算 人 件 費 ⑤	711,033	321,437	45.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,751,183	1,421,107	81.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	916,452	538,621	58.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,149	1,637	31.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	458,226	134,655	29.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	84.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	100 %	○
	③成果指標の目標達成度	100 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-41.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>尾張東部成年後見センター運営に係る人件費等の増加により、今後負担金の増額が見込まれますので、各市町の負担割合等の算定方法を検討する必要があります。</p> <p>高齢者虐待については、様々なケース（経済的、精神的、暴力的）があり、養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速に対応できる体制の構築が望まれます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	<p>高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。</p> <p>また、平成27年度から尾張東部成年後見センターの幹事市町となることから、事務局として適正な運営に努め、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知をしていきます。成年後見センターの各市町の負担割合は均等割（10%）と人口割（90%）のみで算定していますが、市町間で相談件数等の差があるため、これらも割合に含めた算定方法を検討します。</p>
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	<p>地域包括ケア会議と連携し、高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。</p> <p>平成27年度に引き続き尾張東部成年後見センターの幹事市町となることから、事務局として適正な運営に努めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。また、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知を充実させていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2 担当部課	福祉部				こども課(旧:子育て支援課)					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 子育て支援関係事業 ア 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 (ア) 相談対応件数 1,097件 イ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(合計14回開催) ウ 子育て支援センター運営業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。 (ア) 利用者数 7,603人(保護者3,566人、子ども4,037人) (イ) 育児講座(育児サークル)等の参加人数 3,391人(保護者1,600人、子ども1,791人) (ウ) 育児相談 244件 エ つどいの広場運営業務(いこまい館内)を東郷町施設サービス㈱に委託しました。 (ア) 利用者数 44,244人(保護者20,710人、子ども23,534人) (イ) 育児講座等の参加人数 19,663人 (ウ) 育児相談 0件 オ 虐待対応に関するスキルを向上させるために、8月25日に子ども虐待防止研修を実施するとともに、児童虐待防止月間に併せて、オレンジリボン運動(児童虐待のない社会を築くための市民運動)を周知啓発しました。 また、虐待の予防及び早期発見などのため、関係部門の連携及び対応方法について定めた「東郷町所在不明児童取扱要領」を運用しました。 カ 平成27年度を始期とした5か年計画である「子ども・子育て支援事業計画(子ども・子育て支援法に基づく市町村計画及び次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画)」を策定しました。 (ア) 東郷町子ども・子育て会議の開催 4回 (イ) 子育てカフェの開催(10月2日) 未就学児の保護者18人参加 キ 本町の全ての子どもが健やかに成長することのできるまちを目指して、子どもの権利、子どもを支える大人の責務などを定めた「東郷町子ども条例」を平成26年7月1日に施行し、条例の周知・啓発を行いました。 (2) ファミリー・サポート事業 ア 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、相互の橋渡しを行う事業を行いました。 (ア) 会員数(平成27年3月31日現在) 依頼会員424人、援助会員26人、両方会員82人、計532人 (イ) 依頼件数 1,450件 イ 説明会等の実施状況 会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための説明会等を開催し、延べ10回、延べ269名の会員が参加しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	子どもに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	平成23年度	回	757.00	個別計画による目標値はありません。
		平成24年度	回	860.00	
		平成25年度	回	871.00	
		平成26年度	回	1,097.00	

6 成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	平成23年度	人	458.00	431.00	第5次総合計画のH27目標値(H23までは前年度実績の5%増)
		平成24年度	人	510.00	500.00	
		平成25年度	人	504.00	500.00	
		平成26年度	人	532.00	500.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	22,566,079 円	決算額	22,930,741 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,566,079	22,930,741	101.6 %	18,752,000
	一般財源②	14,653,479	12,033,741	82.1 %	7,944,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,912,600	10,897,000	137.7 %	10,808,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,248,697	18,530,162	151.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	34,814,776	41,460,903	119.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,902,176	30,563,903	113.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,887	27,861	90.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,377	57,451	107.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25.9 %	相談件数は前年度と比べ増加するとともに、1件に要する相談時間も増加しました。相談業務を担当する正職員1名を配置したことから、町費投入額が増加しました。 また、ファミリー・サポート事業については、会員が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	5.6 %	
	③成果指標の目標達成度	6.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成27年度を始期とした5か年計画である「東郷町子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。 東郷町子ども条例の周知・啓発を、児童館や文化産業まつりで行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子育て中の親が求めているのは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談窓口、子育て支援に関する総合的な情報提供です。これらのニーズを踏まえ、ファミリーサポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、子ども相談業務において、気軽に相談できる体制を整備していく必要があります。子ども条例の趣旨に沿った子育てに関する施策を展開する必要があります。 また、子ども・子育て支援事業計画に定める各種の施策を着実に進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	子育て支援に関する情報を、住民に対しより分かりやすく総合的に提供するため、子育て情報に特化したホームページやアプリを構築するとともに、子育てガイドブックを作成します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を展開していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ファミリーサポート会員の研修内容を見直し、会員の資質向上に努めます。 子ども・子育て支援法の成立に伴い、子ども・子育て支援事業計画を策定します。□ 子ども相談について、正職員1名を配置し、これまでの体制や対応方法を見直し、適切な指導・助言を行い、子育てに不安や悩みを抱える親を支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(一般来館者)					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	福祉部					こども課(旧:子育て支援課)						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者、児童館職員、児童館
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 運営 ア 年間開館日数 293日 イ 来館人数 107,951人 (ア) 北部児童館 24,444人 (イ) 西部児童館 17,240人 (ウ) 中部児童館 9,646人 (エ) 東部児童館 14,158人 (オ) 南部児童館 8,856人 (カ) 兵庫児童館 33,607人 ウ 活動内容 (ア) 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントを実施しました。 (イ) 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月に相応しい催し物や子育ての知識を必要とする保護者に教室を開催するとともに、高齢者とのふれあい、食育等を実施しました。 (2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通) ア 児童館施設充実備品整備事業 (ア) 北部児童館 棚、平均台、ホワイトボード (イ) 西部児童館 マット (ウ) 中部児童館 棚、プール、マット (エ) 東部児童館 マット、キューポロ (オ) 南部児童館 棚、キューポロ、カプラ イ 児童館管理事業 児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、し尿浄化槽保守点検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、施設機械警備を実施しました。 ウ 児童館施設等整備改修事業 児童館(北部、西部、中部、東部、南部)のピンク電話等廃止工事を施工しました。 (ア) 北部児童館 駐車場階段改修工事、空調設備取付工事 (イ) 西部児童館 空調設備取付工事、点字ブロック設置工事 (ウ) 中部児童館 運動場フェンス補修工事、滑り台修繕工事 (エ) 東部児童館 運動場フェンス補修工事、滑り台修繕工事 (オ) 南部児童館 図書室改修工事 エ その他 児童館での活動が円滑に行えるよう、施設設備の修繕等を実施しました。 また、兵庫児童館については、指定管理者(東郷シーエヌエス㈱)による管理運営を行いました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数 (放課後児童クラブを除く。)	平成 23 年度	人 107,193.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 104,574.00	人	
			平成 25 年度	人 109,945.00	人	
			平成 26 年度	人 107,951.00	人	
6 成果指標	指標名	1日当たり児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館	平成 23 年度	人 60.56	人 66.56	前年度実績
			平成 24 年度	人 59.28	人 60.56	
			平成 25 年度	人 62.12	人 59.28	
			平成 26 年度	人 61.41	人 62.12	
7 直接事業費計	前年度決算額	44,745,369 円	決算額	34,442,883 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	44,745,369	34,442,883	77 %	49,478,307
	一般財源②	44,740,696	34,398,298	76.9 %	49,473,634
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,673	44,585	954.1 %	4,673
	概 算 人 件 費 ⑤	24,244,453	17,889,171	73.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	68,989,822	52,332,054	75.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	68,985,149	52,287,469	75.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	627	484	77.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,110,514	851,449	76.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	児童館への一般来館者数は減少しました。 また、直接事業費及び概算人件費について、一般来館者と放課後児童クラブの実来館者数で按分する方式に変更したことにより、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	-1.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  老朽化する児童館の長期的な改修計画を策定するため児童館整備計画(案)を作成しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	児童館は、遊びを通じた児童の健全育成や子育て家庭の支援、地域の子育て環境づくりを目的に設置された児童福祉施設であり、小学生などの児童が楽しく遊ぶことができる場所を始め、いろいろな遊びの指導、読み聞かせ、年間行事を提供しています。 また、未就園児親子対象のあそぼう会の開催や3歳未満児の親子を対象とした自主活動(幼児クラブ)のお手伝いなど、子育て世代の交流の場、情報交換の場も提供しています。しかし、兵庫児童館を除く児童館施設も老朽化が目立ち、長期的かつ計画的な改修を行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	児童館整備計画を策定するとともに、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるよう、北部児童館の大規模改修工事を実施します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	策定した改修計画に基づき、順次、児童館の修繕・改修を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	全ての児童館で施設の老朽化が進んでいることから、改修計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					こども課(旧:子育て支援課)						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者、児童館職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 運営 ア 年間開館日数 293日 イ 放課後児童クラブ延べ利用者数 60,279人 (ア) 北部児童館 9,767人 (イ) 西部児童館 6,613人 (ウ) 中部児童館 7,539人 (エ) 東部児童館 11,346人 (オ) 南部児童館 8,435人 (カ) 兵庫児童館 16,579人 ウ 利用時間 (ア) 月曜日～金曜日 下校時～午後7時まで (イ) 土曜日 午前9時30分～午後5時まで (ウ) 長期休暇期間 午前8時～午後7時まで(土曜日は午前9時30分～午後5時まで) エ 定員 (ア) 北部児童館、西部児童館、中部児童館、東部児童館、南部児童館 各68人 (イ) 兵庫児童館 98人 計438人(他に12人の緊急定員枠あり) オ 参加費 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算 (ア) 4月、12月、1月、3月:各1,500円 (イ) 7月:2,000円 (ウ) 8月:4,000円 カ 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、「放課後児童クラブの設備及び運営に関する条例」を制定しました。				
	(2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通) 児童館管理運営事業(一般来館者)の「(2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通)」を参照				

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ利用者延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成23年度	人 49,631.00	人
指標の説明(指標式)	放課後児童クラブを実際に利用した延べ利用人数		平成24年度	人 53,007.00	人	
			平成25年度	人 57,804.00	人	
			平成26年度	人 60,279.00	人	
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ登録率(5/1現在)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	% 100.00	% 100.00	希望者全員の登録
	指標の説明(指標式)	登録人数÷(登録人数+待機児童数)	平成24年度	% 100.00	% 100.00	
			平成25年度	% 99.26	% 100.00	
			平成26年度	% 99.05	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	41,638,060 円	決算額	50,246,538 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	41,638,060	50,246,538	120.7 %	72,087,693
	一般財源②	7,254,060	11,128,038	153.4 %	35,503,693
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	34,384,000	39,118,500	113.8 %	36,584,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,746,613	20,077,073	157.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	54,384,673	70,323,611	129.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	20,000,673	31,205,111	156 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	346	518	149.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	201,498	315,044	156.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	5月1日現在で待機児童が4名いましたが、6月以降は解消しました。 また、直接事業費及び概算人件費について、一般来館者と放課後児童クラブの実来館者数で按分する方式に変更したことにより、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用目的は異なりますが、類似事業である放課後子ども教室担当部署と定期的に情報交換をすることで相互連携を図りました。 また、放課後児童クラブの設備及び運営に関する条例を制定しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	56 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用目的は異なりますが、類似事業である放課後子ども教室担当部署と定期的に情報交換をすることで相互連携を図りました。 また、放課後児童クラブの設備及び運営に関する条例を制定しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保護者の就労支援対策として有料で放課後児童クラブを実施しており、その利用者も年々増加傾向にあります。 また、保護者が安心して子どもを預けることができ、児童も同じ学校の友達と放課後を有意義に過ごせるよう、児童館の一般利用者との調整を図りながら実施しています。 今後も、小学校で実施する放課後子ども教室とも連携を図りながら、様々な選択肢を提供し、子育てを支援していきます。 また、共働き家庭の増加により、定員を上回る申込みも予想されますので、状況を考慮し、弾力的な受け入れを行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	放課後児童クラブの児童の栄養を補うために、おやつを提供します。また、利用料の徴収を円滑に行うため、窓口での現金払いから口座振替に変更します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	放課後児童クラブの設備及び運営に関する条例に基づき、クラブを運営していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後児童クラブの児童の栄養を補うために、おやつを提供を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業				コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	福祉部				こども課(旧:子育て支援課)					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり関係事業 平成26年6月8日(日)総合体育館において、ジュニアリーダーと各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営をした手づくりの「第11回じどうかんこどもまつり」を開催しました。				
	(1) オープニング 会場内全ての人により、「とうごう体操」を実施しました。 (2) 式典 優良子ども会の表彰(北山台子ども会、和合ヶ丘子ども会)、子ども意見発表、子ども宣言等を行いました。 (3) ステージ バンド演奏、紙芝居、インドネシア民族衣装の紹介、鳴子踊りなどを実施しました。 (4) ブース 読み聞かせ、サイエンスクラブ工作体験、ジュニアリーダーのあそび、各児童館ブース、インドネシア民族衣装体験、民生委員・児童委員ブース、紙芝居魔女みみななの語りと占い、つみきコーナーを実施しました。 (5) フィナーレ 「みんなで踊ろう!」と題して、会場内全ての人により、東郷音頭を踊りました。				

5 活動指標	指標名	スタッフとして事業に関わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	子どもスタッフ・ジュニアリーダーなど	平成23年度	人 126.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	人 126.00	人	
			平成25年度	人 101.00	人	
平成26年度			人 111.00	人		
6 成果指標	指標名	こどもまつり参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成23年度	人 3,300.00	人 3,000.00	前年度実績
			平成24年度	人 2,000.00	人 3,300.00	
			平成25年度	人 2,100.00	人 2,000.00	
平成26年度			人 2,200.00	人 2,100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	540,636 円	決算額	659,694 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	540,636	659,694	122 %	680,000
	一般財源②	540,636	659,694	122 %	680,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,697,195	10,953,385	102.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,237,831	11,613,079	103.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,237,831	11,613,079	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	111,266	104,622	94 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,351	5,279	98.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  子どもスタッフの人数が昨年より増加しました。また、音響設備業務を外部委託したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  まつりの一体感を醸成するために、オープニングに「とうごう体操」を、フィナーレに「みんなで踊ろう！」と題して東郷音頭を取り入れました。また、児童館を利用している保護者によるフリーマーケットを取り入れました。駐車場等の警備員の配置人数を見直し、適正な配置に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子ども達に対する支援の大切さを理解するとともに、子ども達の幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。また、ジュニアリーダーや各児童館から募集した多くの子ども達がスタッフとしてこの事業に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようにするため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	総合体育館の放送設備が修繕されたため、備え付けの放送設備を利用します。また、交通誘導警備業務等まつり全体にかかる経費について、必要な部分を再度見直します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	体育館備付けの音響設備の不調により、司会等の声が会場内に届きにくかったため、別に音響設備をレンタルします。 町長式辞や子どもの意見発表など式典内容を見直します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業				コード	01	03	02	01	05
2 担当部課	福祉部				こども課(旧:子育て支援課)					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動費補助金交付事業					
	<p>(1) 町内23単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員1,858人、120円×育成者172人）を交付しました。</p> <p>(2) 東郷小学校区及び兵庫小学校区の子ども会に、夢活動（「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの）に対して補助金を交付しました。</p> <p>(3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。</p> <p>(4) 第52回愛知県子ども会大会において、優良子ども会として、御岳第二子供会、みたけ第一子ども会、白鳥子ども会が表彰を受けました。</p>					

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	(単子=単位子ども会)	平成 23 年度	単子 23.00	単子 23.00	次世代育成支援中期行動計画（H22-H26） H26目標 単位子ども会数：23 会員数：拡大 夢活動事業：2学区
			平成 24 年度	単子 23.00	単子 23.00	
			平成 25 年度	単子 23.00	単子 23.00	
			平成 26 年度	単子 23.00	単子 23.00	
6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 当該年度の5月1日現在の小学生の割合の7割（H24までは9割）
	指標の説明 (指標式)	子ども会員数/小学生人数 H23：2,254人/3,057人 H24：2,168人/3,010人 H25：1,989人/2,987人 H26：1,858人/2,968人	平成 23 年度	% 73.73	% 90.00	
			平成 24 年度	% 72.03	% 90.00	
			平成 25 年度	% 66.59	% 70.00	
			平成 26 年度	% 62.60	% 70.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,147,259 円	決算額	1,112,230 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,147,259	1,112,230	96.9 %	1,160,000
	一般財源②	1,147,259	1,112,230	96.9 %	1,160,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,041,450	2,058,907	100.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,188,709	3,171,137	99.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,188,709	3,171,137	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,640	137,876	99.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,886	50,657	105.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	子ども会への加入率は近年減少しています。減少の背景としては、生活(過ごし方)の多様化や親が役員を敬遠すること等が考えられます。
	②成果指標の実績向上度	-6 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	子ども会への加入を促進するとともに、夢活動の実施状況を広く周知するため、町ホームページに「子ども会」のコンテンツを掲載しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	学年別など横社会での活動が多い中、子ども会は、小学校1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が重要です。そして、人との関わり方を学び、自律できる心、他の人を大切にする心を育てていく必要があります。また、財政的支援だけではなく情報の提供等も重要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	保育園年長児の保護者に子ども会PRチラシを配布します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	03	
2 担当部課	福祉部					こども課(旧:子育て支援課)						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	遺児福祉運営事業 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数6, 616人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。 また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 5,924.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 6,493.00	人	
			平成 25 年度	人 6,565.00	人	
			平成 26 年度	人 6,616.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	日 24.00	日 24.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	日 12.00	日 24.00	
			平成 25 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 26 年度	日 12.00	日 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,196,595 円	決算額	13,326,398 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,196,595	13,326,398	101 %	13,756,000
	一般財源②	13,196,595	13,326,398	101 %	13,756,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,939,688	3,047,182	103.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	16,136,283	16,373,580	101.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	16,136,283	16,373,580	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,458	2,475	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,344,690	1,364,465	101.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 母子・父子家庭は増加傾向にあり、手当の受給者数も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>若年離婚やシングルマザーが増加していますが、養育費を受けている人は少なく、また、実父母からの経済的・精神的援助を受けられないことも多く、特に母親の孤独化が心配されます。ゆとりのなさは、子どもへの虐待にもつながりかねないので、丁寧な対応をし、求めている内容を的確に把握し、出来ることを具体化し伝えていく必要があります。特に子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が求められるため、保健担当部署(健康課)・福祉担当部署(福祉課)・教育担当部署(学校教育課)等と情報を共有し家庭に対して総合的な支援が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	母子・父子家庭に対する各種の支援を継続して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児母子通園施設運営事業				コード	01	03	02	01	07
2 担当部課	福祉部				こども課(旧:保育課)					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその母親に対して、保健担当部署との連携が図られており、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児母子通園施設運営事業 カンガルー教室及びらっこちゃんルームの運営を行いました。 (1) カンガルー教室の運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、母子通園を中心とした療育を行いました。 また、従来からの母子分離による単独通園に加え、10月からは中部保育園園舎改築による2部屋運用に合わせて完全単独通園も始めました。 その他、母親の精神的援助や勉強会（母親中心）、講演会、訪問指導、作業療法等を実施しました。 ア 参加延人数 1, 214人 イ 実通園児数 10人 ウ 年間開設日数 266日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成11年5月1日（中部保育園内） (イ) 対象児童 2歳前後から就学前までの児童 (ウ) 母子通園 月曜日、水曜日及び木曜日（午前9時30分から午後2時（月曜日は午後1時）まで） (エ) 単独通園（母子分離） 金曜日（午前9時30分から午後2時まで） (オ) 単独通園（完全単独） 10月から月曜日から金曜日（午前9時30分から午後2時まで） (2) らっこちゃんルームの運営 カンガルー教室の施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、母子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達の遅れが疑われる児童とその母親を対象に保健師が事後指導を行う「なかよし教室（健康課所管）」とカンガルー教室を繋ぐ役割として児童の観察、母親の相談と指導を実施しました。 ア 参加延人数 282人 イ 実通園児数 15人 ウ 年間開設日数 43日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園内） (イ) 対象児童 2歳前後から就学前までの児童 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	教室年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの参加延人数	平成23年度	人 1,306.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人 1,588.00	人
			平成25年度	人 1,573.00	人
平成26年度			人 1,496.00	人	

6 成果指標	指標名	教室通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの実通園児数（最多月の在籍人数合計）	平成23年度	人 23.00	人 20.00	教室の定員数を上回る
			平成24年度	人 25.00	人 20.00	
			平成25年度	人 22.00	人 20.00	
平成26年度			人 22.00	人 20.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,681,953 円	決算額	5,665,399 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,681,953	5,665,399	121 %	12,530
	一般財源②	4,681,953	5,665,399	121 %	5,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	6,655
	概 算 人 件 費 ⑤	18,920,778	19,081,248	100.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,602,731	24,746,647	104.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	23,602,731	24,746,647	104.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,005	16,542	110.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,072,851	1,124,848	104.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	らっこちゃんルームの利用者は若干減ったものの、平成27年度からの児童発達支援事業に向けた単独通園の拡大により、カンガルー教室延利用者数は増加となっています。成果指標の実績が定員を超えている理由は、利用日による参加者調整や第二子の受入のためであり、常に定員を満たしている状況です。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	10 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  工期を分割するなど、休園期間を設定することなく工事を進めたことにより、建設期間中も療育事業を継続させることができました。また、一部使用開始に合わせた2部屋運用により、完全単独通園を始めとした療育サービスの拡充を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる保護者にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員から助言を受けたり、実際に子どもとの関わり方を学ぶことができることから大変有意義な事業です。</p> <p>通園する児童の障がいも多様化しており、児童発達支援事業による本格的な療育サービスの充実が求められます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	機能訓練用の遊戯室環境を充実させ、療育の質の向上とともに受け入れ環境を向上させます。また、児童発達支援事業の利用が適当と思われるも、通園を拒否する方に対する説明や支援などを積極的に行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	それぞれの子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態が提供できるよう、事業の充実に向け様々な療育形態を検討していきます。また、保護者向けの障がい内容に対応した勉強会の回数を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	カンガルー教室を児童福祉法に基づく児童発達支援事業所として位置付けるため、中部保育園改築工事において障がい児用母子通園室・単独通園室を合わせて3部屋に増室し、利用定員を広げます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				こども課(旧:保育課)					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営され、乳児の入所施設が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間保育所運営支援事業 認可外保育所2か所(しらとり保育園、保育所おさんぽ)に対し、町内在住の園児1人当たり月額24,800円の運営費の補助を行いました。(延べ129人)					
	(2) 若葉保育園児童運営費補助事業 児童福祉法に基づき、若葉保育園に対して運営費(保育実施児童数×厚生労働省通知保育単価)を支弁しました。					

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	3月1日現在の入所者数	平成23年度	人 30.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	人 14.00	人	
			平成25年度	人 16.00	人	
平成26年度			人 16.00	人		
6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	認可外保育所入所児童数÷(3歳未満児待機児童数+認可外保育所入所児童数) 【3歳未満児待機児童数(3/1現在)21人】	平成23年度	% 54.55	% 63.56	前年度実績5%の増
			平成24年度	% 40.00	% 57.28	
			平成25年度	% 41.02	% 42.00	
平成26年度			% 43.24	% 43.07		
7 直接事業費計	前年度決算額	47,679,290 円	決算額	45,232,340 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,679,290	45,232,340	94.9 %	51,957,000
	一般財源②	35,539,618	32,748,613	92.1 %	35,414,303
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	12,139,672	12,483,727	102.8 %	16,542,697
	概算人件費⑤	3,153,463	2,782,682	88.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	50,832,753	48,015,022	94.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	38,693,081	35,531,295	91.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,418,318	2,220,706	91.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	943,274	821,723	87.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度により、新たに認可事業となる小規模保育事業所への移行について民間保育所へ提案し、共に検討を始めました。これにより、待機児童の減少が期待されます。 また、町外保育所への通園実績も無くなったことから、支援対象保育所を町内住所地の保育所のみとするよう検討しました。
	②成果指標の実績向上度	5.4 %	
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>認可外保育所への入所に関しては、保育料が高いことが問題点として考えられます。そのため、認可保育所への入園待ちにも関わらず、認可外保育所は選択され難く、入所数が増えないために運営も厳しい状況にあります。待機児童の解消と民間保育所の安定した運営状態に向け、新しい制度を活かした小規模保育所など、認可化への移行について検討を進める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	認可化に向け認可外保育所と一緒に取り組めます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	小規模保育所だけでなく、事業所内保育所など、多様な認可化への対応により、待機児童解消に向けた確保策の一つとして進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	認可化や子ども・子育て支援新制度への対応などを認可外保育園と一緒に検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病児・病後児保育事業					コード	01	03	02	04	04	
2 担当部課	福祉部					こども課(旧:保育課)						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病児及び病児回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病児・病後児保育事業 生後6か月から小学校3年生までの病児・病後児を、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）において有料で一時預かりを行いました。 (1) 医療法人大医会（日進おりど病院）と契約し、病児・病後児保育事業を実施しました。 (2) 開設日は、月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） (3) 登録者数等 ア 登録者数 569人 イ 予約件数 249件 ウ 利用者延人数 156人					

5 活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 30.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 17.00	人	
			平成 25 年度	人 119.00	人	
			平成 26 年度	人 156.00	人	

6 成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数 (累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数	平成 23 年度	人 206.00	人 228.00	生後6か月から小学校3年生までの子どもの数の15%（H25は10%。H24までは保育所入所児童数の20%） H26:3,922×0.15
			平成 24 年度	人 271.00	人 225.00	
			平成 25 年度	人 496.00	人 401.00	
			平成 26 年度	人 569.00	人 588.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,400,000 円	決算額	5,400,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,400,000	5,400,000	100 %	6,650,000
	一般財源②	2,110,000	2,110,000	100 %	3,360,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,290,000	3,290,000	100 %	3,290,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,365,098	2,385,156	100.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,765,098	7,785,156	100.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,475,098	4,495,156	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,606	28,815	76.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,022	7,900	87.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	31.1 %	新しい病児・病後児保育を積極的にPRしたため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	14.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	予約専用電話の新設や予約時間の拡大等により、利用者が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	利用状況及びニーズに関して、近隣市の状況などを分析し、施設環境も含めた課題の検討を進めることで、サービス向上に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	入園説明会や入園申込みなどの機会を使い積極的にPRを行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	更なるサービス改善に向け検討を進めます。また、希望者を募り、児童館等にて出張説明会などを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	予約専用電話の開設、予約開始時間や利用開始時間の拡大など、利用し易さの向上につながるサービス改善を行います。また、平成25年度に引き続き、保育園、町内幼稚園在園児から小学校3年生までの保護者に文書による案内を行うとともに、子ども会向けに説明会とチラシの配布を行い、積極的な事業周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	05	04
2 担当部課	福祉部				こども課(旧:保育課)					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園運営事業 ア 町立町営保育園7園（上城、諸輪、和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で児童849人の保育を実施しました。（平成27年3月1日現在） 町立民営保育園1園（西部保育園）で児童158人の保育を実施しました。（平成27年3月1日現在） イ 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で実施しました。 ウ 0歳児保育を3園（諸輪、南部、西部）で実施しました。 エ 一時保育を2か所（東郷診療所2階一時保育室、西部保育園）で実施しました。 オ 第三子以降の保育料無料化事業を延べ35人に実施しました。 カ 科学館見学、秋遠足（モリコロパーク）等を実施しました。 キ 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全8園）で実施するとともに、文部科学省の「幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業」を受託し、文部科学省の指導参考資料ガイドブックの作成に寄与しました。 ク 東郷音頭講習会を町立保育園（全8園）で実施しました。 ケ とうごう体操「さんぽ」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。（各園年長組の希望者） (2) 西部保育園運営事業 西部保育園について、社会福祉法人明生会と指定管理基本協定（平成24年4月1日から平成30年3月31日まで）に基づく年度協定を締結し、管理運営を委託しました。 (3) ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 ア 事業実施回数（7園合計）75回 イ 延べ参加人数 5,543人（園児以外の参加者数） (4) 保育園備品等整備事業 施設充実備品（ユニットプール、給食配膳台等）を購入しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	回 41.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回 72.00	回	
			平成25年度	回 72.00	回	
			平成26年度	回 75.00	回	
6 成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立8園）	平成23年度	人 1,058.00	人 1,135.00	定員数
			平成24年度	人 1,048.00	人 1,135.00	
			平成25年度	人 1,026.00	人 1,135.00	
			平成26年度	人 1,007.00	人 1,135.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	327,869,817 円	決算額	343,337,002 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	327,869,817	343,337,002	104.7 %	375,585,000
	一般財源②	108,043,579	112,743,482	104.4 %	141,044,271
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	219,826,238	230,593,520	104.9 %	234,540,729
	概 算 人 件 費 ⑤	378,788,430	380,114,357	100.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	706,658,247	723,451,359	102.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	486,832,009	492,857,839	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,761,556	6,571,438	97.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	474,495	489,432	103.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保育所入所児童(3歳未満児を除く。)が減少したことにより、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-11.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 3歳未満児の安全かつ適正な保育に向けて入園基準を見直した結果、1・2歳児の待機が解消されました。 文部科学省「幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業」の実施に合わせ、園児(年長・年中)、親子、保育士を対象に、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動あそびを実施しました。 保育料の適正化を図るため全面的な見直しを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	幼児期運動指針実践プログラムを町立保育園(全8園)で実施することにより、入所児童の運動能力の向上を図ることができました。 3歳未満児の入所需要が多く、0歳児の待機児童が増加していることから、その受入枠を更に確保していく必要があります。 東郷町の独自保育の取組として、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動あそびや郷土愛を育むため東郷音頭の講習会を実施しましたが、今後も更に独自保育の取組を推進する必要があります。 保育料について、全面的な見直しを行いました。引き続き適正化に向けた検討を行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	これまでの経験を活かした保育士主体の運動あそびを実施します。また、地域文化の継承と郷土愛を育むため、歌を交えながら覚える東郷音頭講習会を引き続き開催します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、多様化する保育需要に対応するよう子ども・子育て支援新制度の特徴を活かした施策について検討を進めます。また、引続き保育料の適正化に向けた検討を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども子育て支援新制度施行に向け、保育の必要性の基準や条例整備を勧めます。また、地域文化の継承と郷土愛を育むため、歌を交えながら覚える東郷音頭講習会を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					こども課(旧:保育課)						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園に係る保護者の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	私立幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じて、年額12,000円から308,000円までの就園奨励費を支給しました。 ア 対象園児数 574人 イ 支払金額 59,389,500円  (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 ア 対象園数 20園(対象園児数 550人) イ 対象園の所在地内訳 (ア) 東郷町 1園 (イ) みよし市 6園 (ウ) 日進市 3園 (エ) 豊明市 3園 (オ) 名古屋市 5園 (カ) 長久手市 1園 (キ) 豊田市 1園 ウ 支払金額 2,750,000円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	人 486.00	人	
			平成 24 年度	人 537.00	人	
			平成 25 年度	人 565.00	人	
平成 26 年度			人 574.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(町内在住の私立幼稚園児 ÷ 3・4・5歳児数) × 100	平成 23 年度	% 33.47	% 33.84	過去3か年平均値
			平成 24 年度	% 37.34	% 34.23	
			平成 25 年度	% 39.07	% 34.04	
			平成 26 年度	% 38.38	% 36.63	
7 直接事業費計	前年度決算額	42,690,200 円	決算額	62,139,500 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	42,690,200	62,139,500	145.6 %	67,405,000
	一般財源②	33,691,200	47,713,500	141.6 %	51,804,044
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,999,000	14,426,000	160.3 %	15,600,956
	概 算 人 件 費 ⑤	2,365,098	3,577,734	151.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	45,055,298	65,717,234	145.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	36,056,298	51,291,234	142.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,816	89,358	140 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	922,864	1,336,405	144.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	6 評価に 私立幼稚園への就園児数が増加したため、活動指標が向上しました。それに伴い、就園奨励費補助金額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %	
	③成果指標の目標達成度	4.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	42.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興のため継続して行う必要があります。 また、幼稚園への経常費補助については、子どもの初等教育の受け皿を確保するための子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	子ども・子育て支援システムを利用し、事務を効率化させます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	私立幼稚園就園奨励費については、国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業					コード	01	10	01	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>高等学校等教育振興事業 平成26年10月1日現在町内に在籍している保護者で、生徒が10月1日現在私立高等学校等に在籍している場合、生徒1人当たり年額10,000円（実際の授業料支払額が10,000円未満の場合は、その額まで）を補助しました。</p> <p>(1) 補助実施生徒数 323人</p> <p>(2) 在籍学校数 65校</p> <p>&lt;参考&gt; 平成19年度までは、保護者が10月1日現在町内に在住し、かつ生徒が10月1日現在私立高等学校等に在籍している場合、所得制限なく生徒1人当たり年額12,000円を交付していました。 平成20年度及び21年度は、課税総所得金額410万円以下の所得制限を設け、生徒1人あたり年額15,000円を交付しました。 平成22年度及び平成23年度は、公立高等学校授業料無償化とともに、国の高等学校等就学支援金制度が創設されたことにより、愛知県の私立高等学校等授業料補助制度も改正され、保護者への補助が手厚くなったため、事業を中止しました。 平成24年度から補助事業を再開し、継続実施中です。</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人 277.00	人	
			平成25年度	人 303.00	人	
			平成26年度	人 323.00	人	
6 成果指標	指標名	申請率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	% 0.00	% 70.00	対象者の7割
			平成24年度	% 74.26	% 70.00	
			平成25年度	% 81.45	% 70.00	
			平成26年度	% 79.17	% 70.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,052,142 円	決算額	3,231,388 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,052,142	3,231,388	105.9 %	4,330,000
	一般財源②	3,052,142	3,231,388	105.9 %	4,330,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	399,534	405,813	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,451,676	3,637,201	105.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,451,676	3,637,201	105.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,392	11,261	98.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,378	45,942	108.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	-2.8 %	
	③成果指標の目標達成度	13.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成22年度から2年間中止していた本事業を平成24年度に再開しました。対象者数に対する申請率は、平成24年度は70%ほどでしたが、平成25年度から申請者の負担軽減のため郵送による受付を始め、申請率は8割ほどになりました。授業料の格差を是正するために、今後も継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業					コード	01	10	04	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施し、その講師謝礼金を支出しました。				
	(1) 東郷小学校	開催講座数	8講座	延べ参加人数	304人
	(2) 春木台小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	205人
	(3) 諸輪小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人数	310人
	(4) 音貝小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	83人
	(5) 高嶺小学校	開催講座数	6講座	延べ参加人数	209人
	(6) 兵庫小学校	開催講座数	6講座	延べ参加人数	539人
合計 1,650人					

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 39.00	回
			平成 24 年度	回 37.00	回
			平成 25 年度	回 36.00	回
			平成 26 年度	回 35.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 1,789.00	人 1,942.00	前年度実績
			平成 24 年度	人 1,931.00	人 1,789.00	
			平成 25 年度	人 2,001.00	人 1,931.00	
			平成 26 年度	人 1,650.00	人 2,001.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	250,000 円	決算額	227,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	250,000	227,000	90.8 %	300,000
	一般財源②	250,000	227,000	90.8 %	300,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,446,586	1,471,653	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,696,586	1,698,653	100.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,696,586	1,698,653	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,127	48,533	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	848	1,029	121.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  開催講座の定員数が減少したため延べ参加人数が減少し成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	-17.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-17.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  家庭教育推進委員に各小学校PTA役員(6名)からの選出委員以外に、尾張地区家庭教育推進運営協議会副委員長に適任な人材を1名増員しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>親同士又は親子で参加できる事業を学校において実施し、学校・親がコミュニケーションを保ち、社会全体でサポートできる体制が重要です。情報交換と親睦を深める講座や研修をこれからも各家庭教育学級で継続していくとともに、親子で参加できる事業を実施する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	<p>尾張地区「子育て支援地域交流会」が東郷町いこまい館で開催されます。県教育委員会と協力し交流会が円滑に実施できるよう努めます。 生涯学習課の講師登録情報を積極的に紹介します。</p>
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	<p>各小学校において独自性を生かした事業を展開するとともに、行政として家庭教育推進の情報提供をしていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	生涯学習課の講師登録情報を積極的に紹介します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業				
		<p>(1) ハートフル東郷を開設しました。                  ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。                  (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。                  (イ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。                  (ウ) 対人関係の広がりを支援し、集団への適応力を育成しました。                  (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。                  イ 運営時間                  午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日）                  ウ 通室者数                  10人〔町内小中学校不登校児童生徒数53人（H27.5.1.学校基本調査調）〕</p> <p>(2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象にハートフル東郷親の会を開催しました。</p>				

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	通室者1人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成 23 年度	日 0.00	日 個別計画による目標値はありません。
				平成 24 年度	日 108.00	日
				平成 25 年度	日 65.00	日
平成 26 年度	日 43.00	日				

6	成果指標	指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成 23 年度	人 0.00	人 0.00	通室者の5割
				平成 24 年度	人 0.00	人 1.00	
				平成 25 年度	人 0.00	人 2.00	
平成 26 年度	人 3.00	人 5.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	5,205,311 円	決算額	4,685,763 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,205,311	4,685,763	90 %	53,740,000
	一般財源②	5,205,311	4,685,763	90 %	53,740,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	470,381	396,206	84.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,675,692	5,081,969	89.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,675,692	5,081,969	89.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,318	118,185	135.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,693,990	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	通室者に係る延べ登校日数及び延べ通室日数が大幅に減少したため、活動指標は減少しました。 また、6月中旬から2ヶ月半の間指導補助員が欠員であったため、町費投入額は減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-40 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成22年度より実施している不登校や不登校傾向の子どもをもつ保護者を対象にハートフル東郷親の会を開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>通室する児童生徒に対しては適切な指導を行っており、常にハートフル東郷に通室している児童生徒がいます。しかし、通室すらできない児童生徒がいること、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後も引き続き家庭、学校、地域などとの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生徒指導事業					コード	01	10	01	02	04	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全小中学生
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業					
	<p>(1) 生徒指導推進協議会 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。</p> <p>(2) スクールカウンセラー ア 小学校 6小学校に計2名のスクールカウンセラーが愛知県から配置されて、児童等からの相談を受けました。 児童等相談件数 215件 イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが愛知県から配置されて、生徒等からの相談を受けました。 生徒等相談件数 121件</p> <p>(3) 心の教室相談員 ア 中学校 2中学校に計4名（東郷中学校2名、諸輪中学校2名）の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 499件</p>					

5 活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 9.00	人	
			平成 25 年度	人 10.00	人	
			平成 26 年度	人 9.00	人	

6 成果指標	指標名	相談件数（スクールカウンセラー及び心の教室相談員）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 1,061.00	件 1,703.00	過去3年間の平均相談件数
			平成 24 年度	件 1,188.00	件 1,108.00	
			平成 25 年度	件 1,323.00	件 1,057.00	
			平成 26 年度	件 835.00	件 1,190.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,731,000 円	決 算 額	1,506,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,731,000	1,506,000	87 %	1,974,000
	一般財源②	1,731,000	1,506,000	87 %	1,974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	782,760	711,249	90.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,513,760	2,217,249	88.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,513,760	2,217,249	88.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	251,376	246,361	98 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,900	2,655	139.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  春木中学校が「心の教室相談員」を配置しなかったため、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %	×
	②成果指標の実績向上度	-36.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-29.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、児童生徒がいつでも気軽に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しており、毎年多くの相談があり、効果を出しているため、今後もこの形態を維持していきます。</p> <p>友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一步踏み込んだ事業について研究していく必要があります。</p> <p>また、次年度は学校と連携して春木中学校に「心の教室相談員」を配置します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	幼児教育推進事業				コード	01	10	01	02	06
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立保育園児
2 働きかける相手(対象)	東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼児教育推進事業 (1) 平成26年度東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会を委員8名により4回開催しました。 開催日 出席委員数 平成26年 6月25日 7人 平成26年 8月20日 8人 平成26年12月19日 8人 平成27年 2月25日 8人 (2) 「平成26年度幼児期の運動促進に関する普及啓発事業調査報告書」を作成し、関係機関へ配布しました。 <参考> 保育園における事業の主な内容 ア 東郷町立保育園全8園の全年長児・年中児童を対象に「運動遊びタイム」を設定し、運動遊び活動を実施しました。 イ 親や祖父母が参加できる親子体操を実施し、家族のふれあいや家庭での運動促進につなげました。 ウ 発達の特性に合った遊びの提供ができるよう、保育士を対象に研修を行いました。				

5 活動指標	指標名	研究委員会開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	回 0.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成24年度	回 4.00	回
			平成25年度	回 4.00	回
			平成26年度	回 4.00	回

6 成果指標	指標名	委員出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	% 0.00	% 0.00	委員出席率9割
	指標の説明(指標式)	委員会出席委員合計 / (委員会開催数 × 委員数)	平成24年度	% 96.88	% 87.50	
			平成25年度	% 90.62	% 87.50	
			平成26年度	% 96.88	% 87.50	

7 直接事業費計	前年度決算額	299,073 円	決算額	238,191 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	299,073	238,191	79.6 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	299,073	238,191	79.6 %	0
	概算人件費⑤	1,102,387	1,035,898	94 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,401,460	1,274,089	90.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,102,387	1,035,898	94 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	275,597	258,974	94 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,165	10,693	87.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	6.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	10.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省から受託した本事業の事務局の事務を実施することで、実事業担当課が円滑に事業を実施することができました。今後も文部科学省の動向に合わせて的確に事務処理をする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校図書館整備事業				コード	01	10	02	02	02
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町立小学校児童
2	働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																																																	
		<p>(1) 蔵書状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>223冊</td> <td>210冊</td> <td>10,617冊</td> <td>10,560冊</td> <td>101%</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>204冊</td> <td>36冊</td> <td>10,759冊</td> <td>9,560冊</td> <td>113%</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>464冊</td> <td>328冊</td> <td>8,205冊</td> <td>9,560冊</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>首貝小学校</td> <td>232冊</td> <td>277冊</td> <td>9,976冊</td> <td>9,160冊</td> <td>109%</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>195冊</td> <td>368冊</td> <td>12,165冊</td> <td>10,760冊</td> <td>113%</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>370冊</td> <td>0冊</td> <td>11,205冊</td> <td>11,560冊</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,688冊</td> <td>1,219冊</td> <td>62,927冊</td> <td>61,160冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間貸出冊数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>6,500冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>5,590冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>9,836冊</td> </tr> <tr> <td>首貝小学校</td> <td>5,439冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>6,984冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>18,570冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,919冊</td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷小学校	223冊	210冊	10,617冊	10,560冊	101%	春木台小学校	204冊	36冊	10,759冊	9,560冊	113%	諸輪小学校	464冊	328冊	8,205冊	9,560冊	86%	首貝小学校	232冊	277冊	9,976冊	9,160冊	109%	高嶺小学校	195冊	368冊	12,165冊	10,760冊	113%	兵庫小学校	370冊	0冊	11,205冊	11,560冊	97%	計	1,688冊	1,219冊	62,927冊	61,160冊		東郷小学校	6,500冊	春木台小学校	5,590冊	諸輪小学校	9,836冊	首貝小学校	5,439冊	高嶺小学校	6,984冊	兵庫小学校	18,570冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																																														
東郷小学校	223冊	210冊	10,617冊	10,560冊	101%																																																														
春木台小学校	204冊	36冊	10,759冊	9,560冊	113%																																																														
諸輪小学校	464冊	328冊	8,205冊	9,560冊	86%																																																														
首貝小学校	232冊	277冊	9,976冊	9,160冊	109%																																																														
高嶺小学校	195冊	368冊	12,165冊	10,760冊	113%																																																														
兵庫小学校	370冊	0冊	11,205冊	11,560冊	97%																																																														
計	1,688冊	1,219冊	62,927冊	61,160冊																																																															
東郷小学校	6,500冊																																																																		
春木台小学校	5,590冊																																																																		
諸輪小学校	9,836冊																																																																		
首貝小学校	5,439冊																																																																		
高嶺小学校	6,984冊																																																																		
兵庫小学校	18,570冊																																																																		
計	52,919冊																																																																		

5	活動指標	指標名	購入後蔵書数(全小学校分)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	冊 57,750.00	冊 61,160.00	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)	
		指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊 数-廃棄数	平成 24 年度	冊 59,712.00		冊 60,960.00
			平成 25 年度	冊 62,594.00	冊 61,360.00		
平成 26 年度	冊 62,927.00	冊 61,160.00					

6	成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	冊 13.96	冊 13.85	過去3年間の最大値	
		指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	冊 16.24	冊 13.96		
			平成 25 年度	冊 15.92	冊 16.24		
平成 26 年度	冊 17.82	冊 16.24					

7	直接事業費計	前年度決算額	5,197,661 円	決算額	2,410,140 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,197,661	2,410,140	46.4 %	5,175,000
	一般財源②	5,197,661	2,410,140	46.4 %	5,175,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	239,720	162,324	67.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,437,381	2,572,464	47.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,437,381	2,572,464	47.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87	41	47.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	341,544	144,358	42.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %	6 評価に不足している点(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	11.9 %	
	③成果指標の目標達成度	9.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-52.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書を選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきているため、小学校において読書の時間を設けるなど多様な読書活動に取り組むようになってきています。また、本に親むことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数を確保できるように今後も計画的な整備を行っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。また、学校司書教諭補助員(臨時職員)を各学校へ配置します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器240台（6校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たりの台数） ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台  (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校  (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 38個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	台 240.00	台 849.00	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成 24 年度	台 240.00	台 836.00	
			平成 25 年度	台 240.00	台 829.00	
			平成 26 年度	台 240.00	台 824.00	
	指標の説明 (指標式)					

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数対応台数）×6校
			平成 24 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 25 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 26 年度	台 240.00	台 240.00	
	指標の説明 (指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	20,565,868 円	決 算 額	20,482,537 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,565,868	20,482,537	99.6 %	20,807,000
	一般財源②	20,565,868	20,482,537	99.6 %	20,807,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	717,349	646,898	90.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,283,217	21,129,435	99.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,283,217	21,129,435	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,680	88,039	99.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,680	88,039	99.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 消耗品費等の運営費が減ったため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と協議し、内容を検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	各教室からインターネットに接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。 文部科学省の整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校と協議し、連携していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でインターネットを利用した授業が展開できるように、校内LANの整備を検討します。また、校内LANを利用できる教育用コンピュータの整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、学校と協議し、内容を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																										
	<p>(1) 蔵書状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>183冊</td> <td>0冊</td> <td>14,019冊</td> <td>11,680冊</td> <td>120%</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>789冊</td> <td>0冊</td> <td>13,313冊</td> <td>15,840冊</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>275冊</td> <td>220冊</td> <td>8,763冊</td> <td>9,040冊</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247冊</td> <td>220冊</td> <td>36,095冊</td> <td>36,560冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間貸出冊数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>1,900冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>1,278冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>877冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,055冊</td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷中学校	183冊	0冊	14,019冊	11,680冊	120%	春木中学校	789冊	0冊	13,313冊	15,840冊	84%	諸輪中学校	275冊	220冊	8,763冊	9,040冊	97%	計	1,247冊	220冊	36,095冊	36,560冊		東郷中学校	1,900冊	春木中学校	1,278冊	諸輪中学校	877冊	計
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																						
東郷中学校	183冊	0冊	14,019冊	11,680冊	120%																																						
春木中学校	789冊	0冊	13,313冊	15,840冊	84%																																						
諸輪中学校	275冊	220冊	8,763冊	9,040冊	97%																																						
計	1,247冊	220冊	36,095冊	36,560冊																																							
東郷中学校	1,900冊																																										
春木中学校	1,278冊																																										
諸輪中学校	877冊																																										
計	4,055冊																																										

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 23 年度	冊 34,501.00	冊 34,720.00
			平成 24 年度	冊 35,169.00	冊 36,400.00
			平成 25 年度	冊 35,384.00	冊 36,720.00
平成 26 年度			冊 36,095.00	冊 36,560.00	

6 成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	冊 3.10	冊 3.14	過去3年間の最大値
			平成 24 年度	冊 2.62	冊 3.14	
			平成 25 年度	冊 2.59	冊 3.10	
平成 26 年度			冊 2.67	冊 3.10		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,347,739 円	決算額	2,551,298 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,347,739	2,551,298	189.3 %	4,113,000
	一般財源②	1,047,739	2,251,298	214.9 %	4,113,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	300,000	300,000	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	239,720	243,487	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,587,459	2,794,785	176.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,287,459	2,494,785	193.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36	69	191.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	497,088	934,376	188 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  計画的な図書整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が増加したことにより、成果指標は上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2 %		○
	②成果指標の実績向上度	3.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-13.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	93.8 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒がより多くの本に親むことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、計画的に整備を行い、読書活動を今後さらに推進する必要があります。</p>

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。また、学校司書教諭補助員(臨時職員)を各学校へ配置します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。また、学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化を検討します。

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	10	03	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たりの台数） ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台  (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校  (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 8個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	台 218.00	台 375.00	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成 24 年度	台 218.00	台 398.00	
			平成 25 年度	台 218.00	台 413.00	
			平成 26 年度	台 120.00	台 420.00	

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
			平成 24 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 25 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 26 年度	台 120.00	台 120.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,659,248 円	決 算 額	9,492,756 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,659,248	9,492,756	98.3 %	9,958,000
	一般財源②	9,659,248	9,492,756	98.3 %	9,958,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,116,889	1,050,308	94 %	
	総合計 (① + ⑤)	10,776,137	10,543,064	97.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,776,137	10,543,064	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,432	87,859	177.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,801	87,859	97.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 校内用LAN用コンピュータについて、OSの老朽化により全て廃棄したため、活動指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-45 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と協議し、内容を検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省の整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等をしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校と協議し、連携していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	校内LANを利用できる教育用コンピュータの整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、学校と協議し、内容を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	10	04	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学習の支援を始め、学年の異なる子ども同士の交流、地域の大人との交流、様々な体験活動などを通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業					
	(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊び等 エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察等 (2) 開所日等 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで 月曜日から金曜日まで、年末年始（12/27～1/7）、お盆の期間（8/11～17）、国民の祝日に関する法律に規定する休日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで （ただし、学校行事等で活動しない場合あり。） (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校 (4) 開所日数 202日（兵庫） 221日（高嶺） 214日（東郷） 223日（音貝） 183日（諸輪） (5) 登録数及び1日平均参加児童数 207人登録 約28人/日（兵庫） 173人登録 約25人/日（高嶺） 129人登録 約21人/日（東郷） 178人登録 約42人/日（音貝） 131人登録 約26人/日（諸輪） (6) 参加費 無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の負担） (7) 研修 ア 放課後子どもプラン指導者研修会に参加した（コーディネーター始め3人） イ 普通救命講習会（コーディネーター始め19人）					

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	日 648.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	日 853.00	日	
			平成25年度	日 882.00	日	
			平成26年度	日 1,043.00	日	
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	人 65.00	人 75.00	1校平均25人
			平成24年度	人 115.00	人 100.00	
			平成25年度	人 115.00	人 100.00	
			平成26年度	人 142.00	人 125.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	19,933,879 円	決算額	24,886,250 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,933,879	24,886,250	124.8 %	36,888,000
	一般財源②	7,496,079	10,386,850	138.6 %	17,660,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	12,437,800	14,499,400	116.6 %	19,228,000
	概算人件費⑤	4,018,294	4,905,510	122.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,952,173	29,791,760	124.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,514,373	15,292,360	132.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,055	14,662	112.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	100,125	107,693	107.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 開所が1教室増加したため、成果指標も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	23.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 多数の参加児童が見込まれる日については、全員で楽しめる企画を行い、指導員の勤務体制を強化する等、多数の児童へ対応できる体制づくりを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	5校目である諸輪小学校の立ち上げが順調にできました。各教室で充実した活動ができました。 活動内容及び指導員体制については定着してきました。 児童館との連携については、今後、検討の余地があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	町内で6校目となる春木台小学校放課後子ども教室を開所します。 放課後子ども教室のネーミングを募集し、より親しみやすい事業にします。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	各教室の地域特性や特色ある体験活動など独自の運営方法も検討していきたい。就労支援を目的とする放課後児童クラブとは事業の目的が異なるものの何らかの形での連携が求められます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町内で5校目となる諸輪小学校放課後子ども教室を開所します。放課後子ども教室運営連絡会やコーディネーター会等で教室間の情報共有に努め、地域や学校の協力を得ながら、各子ども教室の特色ある活動を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年 2 回） 印刷部数：平成 26 年秋号 17, 100 部 平成 27 年春号 17, 100 部  (2) 「東郷の教育」の刊行（年 1 回） 印刷部数：180 部  (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から 8 人増加し、200 人になりました。  (4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係 5 団体					

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	部 32,400.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	部 34,200.00	部	
			平成 25 年度	部 34,200.00	部	
			平成 26 年度	部 34,200.00	部	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	ジョイフルに掲載した各種教室等の掲載数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	頁 41.00	頁 38.00	前年度実績
			平成 24 年度	頁 40.00	頁 41.00	
			平成 25 年度	頁 41.00	頁 40.00	
			平成 26 年度	頁 41.00	頁 41.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	920,053 円	決 算 額	977,051 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	920,053	977,051	106.2 %	1,250,000
	一般財源②	920,053	977,051	106.2 %	1,250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,366,220	1,389,894	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,286,273	2,366,945	103.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,286,273	2,366,945	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67	69	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,763	57,730	103.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読むことができ、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続して作成していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していくことが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	講師登録をしている講師を町民へ積極的に紹介し、生涯学習講座等でも活用します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	講師登録をしている講師を積極的に活用します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業				コード	01	10	04	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成27年1月11日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 435通 (2) 出席者数 370名 (3) 記念写真作成 400部 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 7月号広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル春号 イ 開催回数 3回 ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	件 358.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件 392.00	件	
			平成25年度	件 408.00	件	
			平成26年度	件 435.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	% 80.72	% 82.74	前年度実績
			平成24年度	% 78.06	% 80.72	
			平成25年度	% 77.69	% 78.06	
			平成26年度	% 85.05	% 77.69	
	指標の説明(指標式)	出席者÷送付件数×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	772,443 円	決算額	860,960 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	772,443	860,960	111.5 %	1,096,000
	一般財源②	772,443	860,960	111.5 %	1,096,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,250,245	2,289,238	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,022,688	3,150,198	104.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,022,688	3,150,198	104.2 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,409	7,242	97.7 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,907	37,039	95.2 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 委員が企画・運営する成人式実行委員会形式で開催することが定着してきました。式当日も新成人の委員が受付、司会等を行い、式を盛り上げました。
	②成果指標の実績向上度	9.5 %	
	③成果指標の目標達成度	9.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 委員が企画・運営する成人式実行委員会形式で開催することが定着してきました。式当日も新成人の委員が受付、司会等を行い、式を盛り上げました。
②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	成人式実行委員の募集や会議の開催を早めに行い、新成人の意見を式に反映できるようにします。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	実行委員会等で出た反省を活かし実行委員会を充実させていきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	広報やホームページ等でPRを適切に行い、対象者により多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実行委員会形式での開催を充実します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館管理事業				
	(1) 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。 (2) 町民会館一般管理事業 ア 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス㈱）による施設管理を実施しました。 イ 町民会館用地等（3, 185㎡）を賃借しました。 (3) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しています。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (4) 町民会館利用状況 ア 開館日数：307日 イ ホール利用件数 269件（利用者数27,153人） ウ 会議室利用件数 7,802件（利用者数54,636人） (5) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス㈱と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催				

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	日 309.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成24年度	日 313.00	日
			平成25年度	日 310.00	日
			平成26年度	日 307.00	日

6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	人 82,133.00	人 88,303.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成24年度	人 79,660.00	人 82,133.00	
			平成25年度	人 80,942.00	人 79,660.00	
			平成26年度	人 81,789.00	人 80,942.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	68,305,017 円	決算額	63,649,206 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	68,305,017	63,649,206	93.2 %	70,138,000
	一般財源②	67,283,958	63,534,866	94.4 %	67,848,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,021,059	114,340	11.2 %	2,290,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,768,050	1,798,687	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	70,073,067	65,447,893	93.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	69,052,008	65,333,553	94.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,748	212,813	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	853	799	93.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1 %	△
	②成果指標の実績向上度	1 %	○
	③成果指標の目標達成度	1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民会館の吸収式冷温水機の修繕工事を実施しました。 喫茶「窓」の跡地の談話室を利用者のため自販機の増設、テレビ等を設置しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人々が利用できるような方法を検討するため、指定管理者連絡会議において連携調整を密にする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	町民会館駐車場として賃借している一部の用地を買収します。(1,376㎡)
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。老朽化した施設の改修箇所、危険箇所について計画に沿って対応していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	館内の冷暖房を行うための熱源機器の燃焼システムの部品等について、耐用年数を経過しているため交換します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業				コード	01	10	04	03	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業							
	(1) 英会話教室							
	ア 実用英会話日常生活編	2 回開催	1 0 回講座	参加者	1 3 人	延べ	2 4 5 人	
	イ 実用英会話海外旅行編	2 回開催	1 0 回講座	参加者	1 4 人	延べ	2 7 0 人	
	(2) 少年少女ミュージッククラス	2 回開催	1 2 回講座	参加者	1 5 人	延べ	3 4 5 人	
	(3) はじめてのフランス語	1 回開催	1 0 回講座	参加者	5 人	延べ	4 8 人	
	(4) はじめての水彩画	1 回開催	6 回講座	参加者	1 0 人	延べ	3 9 人	
	(5) あなたも詠める俳句入門	1 回開催	8 回講座	参加者	1 2 人	延べ	9 0 人	
	(6) 親子クッキング	1 回開催	3 回講座	参加者	1 1 人	延べ	3 3 人	
	(7) 落語の楽しみ方講座	1 回開催	3 回講座	参加者	1 0 人	延べ	2 8 人	
	(8) 絵画教室	1 回開催	6 回講座	参加者	1 2 人	延べ	7 1 人	
	(9) 郷土資料館ボランティア養成講座	1 回開催	6 回講座	参加者	5 人	延べ	3 0 人	
	(10) 歴史講座	1 回開催	5 回講座	参加者	9 人	延べ	4 4 人	
	(11) 実用書道	1 回開催	6 回講座	参加者	1 9 人	延べ	1 1 0 人	
	(12) アロマでリラクゼーション	1 回開催	4 回講座	参加者	1 0 人	延べ	4 0 人	
(13) ベートーベンを聞きながらドイツ語を	1 回開催	1 0 回講座	参加者	7 人	延べ	6 8 人		
(14) 夏休みサイエンスセミナー	1 回開催	1 回講座	参加者	2 5 人	延べ	2 5 人		
	合計	1 8 回開催	1 0 0 回講座	参加者	1 7 7 人	延べ	1, 4 8 6 人	

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	教室 19.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	教室 24.00	教室	
			平成 25 年度	教室 29.00	教室	
			平成 26 年度	教室 18.00	教室	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 2,175.00	人 2,402.00	前年度実績
			平成 24 年度	人 2,199.00	人 2,175.00	
			平成 25 年度	人 1,976.00	人 2,199.00	
			平成 26 年度	人 1,486.00	人 1,976.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	2,824,551 円	決 算 額	1,886,921 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,824,551	1,886,921	66.8 %	1,986,000
	一般財源②	1,889,751	1,087,721	57.6 %	1,382,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	934,800	799,200	85.5 %	604,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,893,173	2,943,306	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,717,724	4,830,227	84.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,782,924	4,031,027	84.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	164,928	223,946	135.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,421	2,713	112.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) パソコン教室を指定管理者に移行したため、活動指標、成果指標ともに減少しました。そのためコストも減少しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-37.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	-24.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-24.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 俳句入門講座、絵画教室は、受講者の好評を得てサークル化しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	語学、音楽、美術、料理、子ども向け講座等幅広い分野の生涯学習教室を開催し、好評をいただいています。教室講座が住民の生涯学習のきっかけとなるよう、指定管理者主催の講座とも連携協調しながら、さらに幅広いジャンルの教室を開催する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	パソコン教室の廃止、英会話教室開催数を見直します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	民間や大学との連携も視野に入れ、住民ニーズに合った講座を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	必要に応じて受講生にアンケートや聞き取り等を実施し、住民ニーズに合った各種講座を開講します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シルバー人材センター運営事業					コード	01	05	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの平成26年度事業報告 ア 会員数 281人 イ 事務局職員数 4名 ウ 就業率 73.9% エ 受託事業収入 102,067,199円 オ 派遣事業支出 7,101,704円 カ シルバー生活応援隊事業実績 126件  (2) シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 17,553,415円 臨時雇賃金 1,800,000円 法定福利費 2,807,000円 イ 補助率 100分の75 ウ 補助金額 15,633,000円  (3) 東郷町高齢者ワークプラザ管理運営事業 東郷町高齢者ワークプラザの管理運営の指定管理について、公益社団法人東郷町シルバー人材センターと協定を締結しました。 指定管理料 290,000円				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成23年度	千円 97,908.00	千円 92,810.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成24年度	千円 98,183.00	千円 101,000.00	
			平成25年度	千円 106,565.00	千円 105,000.00	
			平成26年度	千円 102,067.00	千円 109,000.00	

6 成果指標	指標名	会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	就業実人数÷会員数	平成23年度	% 75.70	% 100.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成24年度	% 79.00	% 77.60	
			平成25年度	% 73.90	% 78.70	
			平成26年度	% 73.90	% 79.70	

7 直接事業費計	前年度決算額	16,659,190 円	決算額	16,868,416 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,659,190	16,868,416	101.3 %	17,099,000
	一般財源②	16,659,190	16,868,416	101.3 %	17,099,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,181,551	1,196,607	101.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	17,840,741	18,065,023	101.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,840,741	18,065,023	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	167	177	106 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	241,417	244,452	101.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの受託事業収入を増加させるため、新規事業の就業開拓をするよう協議しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの受託事業収入を増加させるため、新規事業の就業開拓をするよう協議しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町は、公益社団法人東郷町シルバー人材センターに就業率や受託事業収入を確保してもらうため必要な助言を行い、周知啓発を行っていきます。 現在、公益社団法人東郷町シルバー人材センターは自主事業を数多く展開しており、その中では、多くのお客様を有する定着した事業もあります。今後も引き続き、計画的に積極的な自主事業を行えるよう町は必要な助言をしていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	新規会員の獲得および会員の就業率の向上が図れるよう公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	就業率や受託事業収入等を増加させ、第 2 次中期計画を達成できるように公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	光熱水費を町から支出できるように、基本協定を変更します。また、シルバー市等の新規事業を円滑に実施できるよう、公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02
2 担当部課	教育部					生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館文化ふれあい事業 (1) コンサートへの誘い 第71回 “のだめカンタービレ” の音楽会 室内楽スペシャルin東郷 ア 開催日 平成27年1月31日(土) イ 入場者数 580人  (2) レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数269人)  (3) 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日の課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全5回)を実施しました。(延べ参加者数345人)					

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回 12.00	回	
			平成25年度	回 13.00	回	
			平成26年度	回 12.00	回	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	人 908.00	人 1,435.00	前年度入場者数
			平成24年度	人 985.00	人 908.00	
			平成25年度	人 1,542.00	人 985.00	
			平成26年度	人 1,194.00	人 1,542.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	4,013,313 円	決算額	3,793,816 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,013,313	3,793,816	94.5 %	4,268,000
	一般財源②	2,734,313	2,232,816	81.7 %	2,418,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,279,000	1,561,000	122 %	1,850,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,893,173	2,943,306	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,906,486	6,737,122	97.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,627,486	5,176,122	92 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	432,884	431,344	99.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,649	4,335	118.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  「コンサートへの誘い」を、より上質な公演を開催するという観点から、2回開催から1回開催にしました。それにより入場者数も減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	-22.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-22.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ミニ文化講演は5回中4回を社会教育委員会が企画し、町民の視点に立った講演を開催することができました。 既存のPR方法だけでなく、新聞折込やフリーペーパー、インターネット等を活用して、入場者の増加に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演やミニ文化講演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。 また、上質なクラシックコンサートや大学講座等、東郷町の特徴となる事業を実施して公民館のイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	適正な金額で集客力のある満足度高い事業を企画します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	優れた芸術公演を、身近に適切な入場料で多くの住民が体験できるよう実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コンサートへの誘いの回数を減らし、1回当たりの公演料を上げることで、より上質な公演を開催し、入場者数を増やし高い満足度を得るよう努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業				コード	01	10	04	05	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。	
	(1) いたずらぼうけんミュージカル「かいけつゾロリまほうつかいのでし」 実施回数 1回、参加者数 425人	
	(2) 戦争を知らない君たちへ～戦場カメラマン渡部陽一からのメッセージ～ 実施回数 1回、参加者数 243人	
	(3) ビリーバンバンコンサート～これが恋というなら～ 実施回数 1回、参加者数 353人	
	(4) 歌舞伎フォーラム「応挙の幽霊」 実施回数 1回、参加者数 280人	
	(5) 映画「じんじん」上映会 実施回数 2回、参加者数 466人	
	(6) 宝くじふるさとワクワク劇場in東郷 実施回数 1回、参加者数 491人	

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 6.00	件	
			平成 25 年度	件 7.00	件	
			平成 26 年度	件 7.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間参加者数	平成 23 年度	人 2,193.00	人 2,838.00	前年度参加者
			平成 24 年度	人 2,916.00	人 2,193.00	
			平成 25 年度	人 2,879.00	人 2,916.00	
			平成 26 年度	人 2,258.00	人 2,879.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,122,678 円	決算額	9,101,871 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,122,678	9,101,871	112.1 %	9,144,000
	一般財源②	4,905,178	6,526,871	133.1 %	5,344,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	3,217,500	2,575,000	80 %	3,800,000
	概算人件費⑤	2,491,342	2,534,514	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	10,614,020	11,636,385	109.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,396,520	9,061,385	122.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,056,646	1,294,484	122.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,569	4,013	156.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	社会教育委員が企画運営し実行委員会形式で開催した「じんじん」上映会(2回上映)は、その趣旨から来場者数だけで事業成果を測るものではなかったため、来場者数が減少し、成果指標が下がりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-21.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-21.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	「宝くじふるさとワクワク劇場in東郷」は宝くじ貢献広報事業として開催し、低予算で多くの観客数を得ることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>多種多様な芸術文化を適切な入場料で実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。</p> <p>また、セミナーや文化紹介事業等、東郷町の特徴となる事業を実施して上質な舞台芸術鑑賞ができるよう進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	開催する事業内容を住民目線で社会教育委員に審議してもらい企画・提案をしていきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、チラシの配布だけでなく、フリーペーパーへの掲載やポスターの掲示場所を増やし、入場者数の増加に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業					コード	01	10	04	06	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (7) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年1回 イ 図書館の利用状況 (7) 図書館会館日数 283日 (イ) 入館者数 38,322人 (ウ) 貸出冊数 153,821冊 (2) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しています。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで					

5 活動指標	指標名	入館者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	人 95,584.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	図書館の入館者総数	平成24年度	人 94,178.00	人	
			平成25年度	人 36,396.00	人	
			平成26年度	人 38,322.00	人	
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	冊 152,668.00	冊 162,040.00	前年度実績+5%を目標
	指標の説明(指標式)		平成24年度	冊 150,239.00	冊 160,301.00	
			平成25年度	冊 153,248.00	冊 157,750.00	
			平成26年度	冊 153,821.00	冊 160,910.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	33,536,317 円	決算額	34,467,116 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,536,317	34,467,116	102.8 %	34,494,000
	一般財源②	33,536,317	34,467,116	102.8 %	34,494,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	884,025	163,517	18.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	34,420,342	34,630,633	100.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	34,420,342	34,630,633	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	946	904	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	225	225	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 入館者数・貸出冊数ともに増加したため、活動指標、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-4.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 既設の4校に加え、6月に開所した諸輪小学校放課後子ども教室にも司書が児童向けに選んだ図書を運搬し、児童の読書力の向上に貢献しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを生かしながら大規模な図書館にはない、小規模ながらも居心地が良くアットホームな図書館として利用者ニーズに合った図書館運営を指定管理者に働きかけます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	利用者サービスの向上を図りながら、大規模図書館にはない居心地のよいアットホームな図書館が運営できるよう指定管理者に働きかけます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	指定管理者制度による民間のノウハウを活用し、利用者サービスの向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者サービスの向上を図りながら、大規模図書館にはない居心地のよいアットホームな図書館が運営できるよう指定管理者に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	10	04	07	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者						
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 (1) 液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVD用テレビ、DVDデッキの機材の貸出を行いました。 (貸出件数 258件)  (2) 貸出の少ない16mmフィルムの取り扱いに特化した愛知県視聴覚教育連絡協議会を脱退しました。						
	5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVDテレビ、DVDデッキの貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	視聴覚室にある機材の貸出回数	平成 23 年度	回	155.00	回		
		平成 24 年度	回	200.00	回		
		平成 25 年度	回	144.00	回		
		平成 26 年度	回	258.00	回		
6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明(指標式)	プロジェクターを使用した会議等の参加人数の総計	平成 23 年度	人	4,320.00	人	前年度実績
			平成 24 年度	人	6,819.00	人	
			平成 25 年度	人	4,866.00	人	
			平成 26 年度	人	4,910.00	人	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,000 円	決算額	0 円			

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,000	0	0 %	12,000
	一般財源②	12,000	0	0 %	12,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	160,732	81,759	50.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	172,732	81,759	47.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	172,732	81,759	47.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,200	317	26.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35	17	48.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	79.2 %	視聴覚機器の貸出件数、液晶プロジェクターを会議等で使用した参加人数が増加したため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-52.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	貸出の少ない16mmフィルムの取り扱いに特化した愛知県視聴覚教育連絡協議会を脱退しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	会議や研修におけるプロジェクターの利用が定着しています。視聴覚機器や視聴覚教材は、時代の流れにより変化してきています。現在保有している16ミリフィルムやビデオテープのDVD化など、資料の有効活用が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	使用機会の少なくなった機材や資料の管理方法について検討します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	8ミリビデオや16ミリビデオなど時代の流れで利用されず、代わりにプロジェクターやDVD用テレビの利用が多くなっています。利用の多い機材の充実を図りながら、使用の少なくなった機材の管理方法について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実態に即して愛知県視聴覚教育連絡協議会を脱退します。使用機会の少なくなった機材や資料の管理方法について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年2回開催しました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 10月4日(土) 場所 和合書院(塾)跡・磨砂採掘地跡・長栄寺跡・傍示本城・祐福寺総門(大門)跡・薬師寺跡 参加者 12人 イ 歴史講座 「尾張の社会と宗教」と題して5回連続講座を開催しました。 講師：伊藤良吉氏(愛知県史専門委員) 参加者 9人 (3) 文化財保存事業 ア 祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 (4) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 祐福寺勅使門両脇筋塀改築工事(東側分)に補助金を交付しました。 イ 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を3団体に対し行いました。 ウ 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。					

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 4.00	回
			平成 25 年度	回 4.00	回
			平成 26 年度	回 2.00	回

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 23 年度	件 28.00	件 25.00	前年度の指定文化財件数
			平成 24 年度	件 28.00	件 28.00	
			平成 25 年度	件 27.00	件 28.00	
			平成 26 年度	件 27.00	件 27.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	793,668 円	決算額	4,930,918 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	793,668	4,930,918	621.3 %	989,000
	一般財源②	785,568	4,918,318	626.1 %	962,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,100	12,600	155.6 %	27,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,848,416	1,880,446	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,642,084	6,811,364	257.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,633,984	6,798,764	258.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	658,496	3,399,382	516.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	97,555	251,806	258.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	158.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町指定文化財である祐福寺勅使門両脇改築工事東分に対し補助金を交付しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査が必要となるので、文化財担当職員の増員や外部委託の範囲を拡大するなど調査体制の整備を図っていく必要があります。</p> <p>町史編纂は、大きなプロジェクトであるため、教育委員会だけで取り組むのではなく、教育委員会と町長部局が一体となって町の行政史及び住民の生活史を記録保存していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	町指定天然記念物アベマキの剪定作業に補助金を支出します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	文化財の保護と継承については、町民の理解と協力が不可欠であるので、文化財保護の意識高揚を目的とした文化財保護活用事業を積極的に進めていきます。また、各委員の協力を得て現在の活動を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	祐福寺勅使門筋塀の修繕業務に補助金を支出します。 登録文化財制度を有効に活用していきます。 引き続き、町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業					
	(1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開催し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 4回開催 延べ152名が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 ア 民俗資料 鳶口、鯨尺、土さし、縄ない機付属部品、柳行季、蚊帳、弁当ワッパ、国旗(日の丸)、掲揚棒の頭玉、朱塗り皿 イ 歴史資料 国防資材献納感謝状、祐福寺元多宝塔「棧唐戸扉」 ウ 考古資料 須恵器瓶 (4) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺 本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 4.00	回
			平成 25 年度	回 3.00	回
			平成 26 年度	回 4.00	回

6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 38.00	人 38.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 87.00	人 38.00	
			平成 25 年度	人 118.00	人 87.00	
			平成 26 年度	人 152.00	人 118.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,048,310 円	決算額	836,723 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,048,310	836,723	79.8 %	867,000
	一般財源②	1,048,310	836,723	79.8 %	867,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,526,952	1,553,412	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,575,262	2,390,135	92.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,575,262	2,390,135	92.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	858,421	597,534	69.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,824	15,725	72.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアーは、開催回数、参加者数は増加し、郷土の歴史、文化、暮らし等を理解する機会が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	28.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	28.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーに特定の小学校が参加しているため、他の小学校にも参加を呼び掛けます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの参加小学校が特定されているため、他の小学校にもPRしていきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。 収蔵品をさらに整理して色々な角度からの企画展示に対応する必要があります。長期にわたって活動できるボランティアを養成する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	郷土資料館ボランティア養成講座を開講し、郷土資料館・昔体験館の収蔵品の整理・展示などの補助として活動するボランティアを養成します。 また、広報紙やホームページ等でガイドツアーを積極的に情報提供します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数 30 団体 イ 各部の活動回数 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>囃太鼓 10回</td> <td>棒の手 20回</td> <td>祭囃 11回</td> <td>茶華道 14回</td> <td>書道 8回</td> </tr> <tr> <td>舞踊 13回</td> <td>囲碁 70回</td> <td>民謡 23回</td> <td>俳句 17回</td> <td>陶芸 10回</td> </tr> <tr> <td>古文書 15回</td> <td>詩吟 6回</td> <td>歌謡 10回</td> <td>インテグレーション 5回</td> <td>ハワイダンス 10回</td> </tr> <tr> <td>文章 20回</td> <td>太鼓 80回</td> <td>水墨画 34回</td> <td>社交ダンス 41回</td> <td>キッドビクス 55回</td> </tr> <tr> <td>箏曲 13回</td> <td>手工芸 3回</td> <td>フワ- 14回</td> <td>写真 21回</td> <td>手芸&amp;和紙 15回</td> </tr> <tr> <td>大正琴 4回</td> <td>絵画 30回</td> <td>ギター 19回</td> <td>絵手紙 6回</td> <td>沖縄三線 20回</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(合計 617回)</p>	囃太鼓 10回	棒の手 20回	祭囃 11回	茶華道 14回	書道 8回	舞踊 13回	囲碁 70回	民謡 23回	俳句 17回	陶芸 10回	古文書 15回	詩吟 6回	歌謡 10回	インテグレーション 5回	ハワイダンス 10回	文章 20回	太鼓 80回	水墨画 34回	社交ダンス 41回	キッドビクス 55回	箏曲 13回	手工芸 3回	フワ- 14回	写真 21回	手芸&和紙 15回	大正琴 4回	絵画 30回	ギター 19回	絵手紙 6回	沖縄三線 20回
	囃太鼓 10回	棒の手 20回	祭囃 11回	茶華道 14回	書道 8回																										
舞踊 13回	囲碁 70回	民謡 23回	俳句 17回	陶芸 10回																											
古文書 15回	詩吟 6回	歌謡 10回	インテグレーション 5回	ハワイダンス 10回																											
文章 20回	太鼓 80回	水墨画 34回	社交ダンス 41回	キッドビクス 55回																											
箏曲 13回	手工芸 3回	フワ- 14回	写真 21回	手芸&和紙 15回																											
大正琴 4回	絵画 30回	ギター 19回	絵手紙 6回	沖縄三線 20回																											
□	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員 101 人・団体会員 9 組 イ 自主活動回数 (7) 練習会 5回 伝統文化こども教室 11回 (4) 施設訪問 1回 保育園・小学校・放課後子ども教室での指導 16回 (7) 町行事(民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化こども教室、保育園運動会・夏祭り、小学校運動会) 6回 (I) 地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。																														

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	団体 32.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	団体 31.00	団体	
			平成 25 年度	団体 30.00	団体	
平成 26 年度			団体 30.00	団体		

6 成果指標	指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	回 182.00	回 190.00	前年度実績
			平成 24 年度	回 207.00	回 182.00	
			平成 25 年度	回 471.00	回 207.00	
			平成 26 年度	回 617.00	回 471.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,837,000 円	決算額	1,834,500 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,837,000	1,834,500	99.9 %	1,838,000
	一般財源②	1,837,000	1,834,500	99.9 %	1,838,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,009,148	2,043,963	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,846,148	3,878,463	100.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,846,148	3,878,463	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,205	129,282	100.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,166	6,286	77 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 各部の活動回数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	31 %		○
	③成果指標の目標達成度	31 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷音頭保存会の施設訪問で保育園・小学校・放課後子ども教室での指導を16回実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文化団体の活動を活発化させるためには、新団体の加入や若い世代の参加を促す必要があります。近年、少しずつですが若い世代の活動が増えつつあり、今後もこの傾向を推進したいと考えます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	文化協会が春の文化祭・文化産業まつりの展示ブースで「東郷コーナー」を開設し、東郷町のPRを行います。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、若い世代の活動が活発になるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。				
	(1) ソロ・アンサンブルの部				
	ア	開催日	平成26年12月7日(日)		
	イ	入場者数	317名		
	ウ	出場団体数	9組		
	(2) 吹奏楽の部				
	ア	開催日	平成26年12月14日(日)		
	イ	入場者数	573名		
	ウ	出場団体数	4組		
	(3) 合唱の部				
	ア	開催日	平成27年3月8日(日)		
	イ	入場者数	843名		
	ウ	出場団体数	11組		

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	日 3.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成24年度	日 3.00	日
			平成25年度	日 4.00	日
		平成26年度	日 3.00	日	

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	団体 31.00	団体 29.66	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)		平成24年度	団体 31.00	団体 30.00	
			平成25年度	団体 29.00	団体 31.00	
		平成26年度	団体 24.00	団体 30.33		

7 直接事業費計	前年度決算額	395,352 円	決算額	197,895 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	395,352	197,895	50.1 %	318,000
	一般財源②	395,352	197,895	50.1 %	318,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,053,904	3,106,824	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,449,256	3,304,719	95.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,449,256	3,304,719	95.8 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	862,314	1,101,573	127.7 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,940	137,697	115.8 %		

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ソロ・アンサンブルの部と合唱の部で出演者が減少したため、成果指標が下がりました。 25年度は東郷少年少女合唱団が3年に1度開催の「こどもオペレッタ」公演を行いました、26年度は開催しなかったため活動指標が下がりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×
	②成果指標の実績向上度	-17.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-20.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 合唱祭は5年連続で東日本大震災支援の主旨をもって募金活動を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民を中心とした音楽芸術発表の機会を充実することによって人材を育成し、また聴衆としても参加することによって、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	ソロ・アンサンブルの部では、常連だけではなく新規の出演者にも参加してもらえるよう、広報紙、ホームページ等で募集します。合唱の部では、生涯学習講座から派生したサークル等にも参加してもらえるよう働きかけていきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	3年に1回程度、東郷少年少女合唱団の発表の機会を設け、未来を担う少年少女の音楽活動の活性化をはかります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ソロ・アンサンブルの部では、常連だけではなく新規の出演者にも参加してもらえるよう、広報紙、ホームページ等で募集します。合唱の部では、生涯学習講座から派生したサークル等にも参加してもらえるよう働きかけていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。																																							
	(1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 18 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計 64 回) <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:33%;">野球部</td><td style="width:15%;">7 回</td><td style="width:33%;">弓道部</td><td style="width:15%;">4 回</td><td style="width:5%;">バレーボール部</td><td style="width:10%;">5 回</td></tr> <tr> <td>卓球部</td><td>2 回</td><td>ソフトボール部</td><td>9 回</td><td>射撃部</td><td>5 回</td></tr> <tr> <td>空手道部</td><td>2 回</td><td>柔道部</td><td>1 回</td><td>剣道部</td><td>1 回</td></tr> <tr> <td>バドミントン部</td><td>4 回</td><td>ゲートボール部</td><td>3 回</td><td>インディアカ部</td><td>5 回</td></tr> <tr> <td>テニス部</td><td>3 回</td><td>ショートテニス部</td><td>5 回</td><td>ビーチボール部</td><td>2 回</td></tr> <tr> <td>グラウンドゴルフ部</td><td>3 回</td><td>陸上部</td><td>3 回</td><td>少林寺拳法部</td><td>0 回</td></tr> </table> (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケットボール部 1 回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1 団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計 2 回) 中学生ボート競漕記録会 1 回 町民レガッタ 1 回 東郷ボートクラブ 各種大会への参加 (合計 5 回) 中学生ボート競漕記録会 全日本中学選手権競漕大会 全国マシンローイング大会 全日本中学選抜ボート大会 中日本レガッタ (4) 総合型地域スポーツクラブ (12 回開催) 各小学校での「家族体力つくりの日」を実施					野球部	7 回	弓道部	4 回	バレーボール部	5 回	卓球部	2 回	ソフトボール部	9 回	射撃部	5 回	空手道部	2 回	柔道部	1 回	剣道部	1 回	バドミントン部	4 回	ゲートボール部	3 回	インディアカ部	5 回	テニス部	3 回	ショートテニス部	5 回	ビーチボール部	2 回	グラウンドゴルフ部	3 回	陸上部	3 回	少林寺拳法部
野球部	7 回	弓道部	4 回	バレーボール部	5 回																																			
卓球部	2 回	ソフトボール部	9 回	射撃部	5 回																																			
空手道部	2 回	柔道部	1 回	剣道部	1 回																																			
バドミントン部	4 回	ゲートボール部	3 回	インディアカ部	5 回																																			
テニス部	3 回	ショートテニス部	5 回	ビーチボール部	2 回																																			
グラウンドゴルフ部	3 回	陸上部	3 回	少林寺拳法部	0 回																																			

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	4 団体 (町体育協会、東郷ボート協会、少年少女スポーツクラブ、T O G O スポーツクラブ)	平成 23 年度	団体 4.00	団体 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	団体 4.00	
			平成 25 年度	団体 5.00	
			平成 26 年度	団体 4.00	

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 23 年度	回 70.00	回 65.00	前年度実績
			平成 24 年度	回 75.00	回 70.00	
			平成 25 年度	回 87.00	回 75.00	
			平成 26 年度	回 84.00	回 87.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,480,875 円	決算額	3,518,467 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,480,875	3,518,467	101.1 %	3,586,000
	一般財源②	3,480,875	3,518,467	101.1 %	3,586,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,928,782	1,962,205	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,409,657	5,480,672	101.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,409,657	5,480,672	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,081,931	1,370,168	126.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,180	65,246	104.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %	東郷ボートクラブがボート協会の傘下に入ったため団体数が減少し成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-3.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ボート競技への活動を活発化させるため、東郷ボートクラブへの一般会員を増加させ、クラブの自主事業としてボート体験教室を開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町体育協会は自立しており、加盟各部においても自主運営がなされています。TOGOスポーツクラブの活動では、小学校ごとに事業計画を立て実施していますが、参加人数に偏りがあり、参加人数の少ない学校区に対して事業の企画、実施方法を指導、助言する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、東郷ボート協会が自主的に運営ができるよう支援します。また、総合型地域スポーツクラブの活動を活発化させ、地域住民に対してスポーツ実践の場を提供します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、総合型地域スポーツクラブの運営母体を支援する必要があります。また、町内ボート人口の増加を図るためボート協会の活動への支援も必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、東郷ボートクラブが自主的に運営ができるよう支援します。また、町ボート協会の傘下とし、組織運営の充実を図ります。 総合型地域スポーツクラブの活動を開始し、地域住民に対してスポーツ実践の機会を提供します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 (1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しました。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで  (2) 総合体育館一般事務事業 総合体育館の管理運営に必要な消耗品を購入しました。  (3) 総合体育館管理事業 ア 総合体育館について指定管理者（東郷町施設サービス(株)）による施設管理を実施しました。 イ 体育館利用状況 (ア) 開館日数： 307日 (イ) アリーナ： 2, 647件 利用者数 52, 423人 (ウ) 多目的室： 883件 利用者数 23, 287人 (エ) 武道場： 1, 003件 利用者数 23, 133人 (オ) 弓道場： 96件 利用者数 5, 238人 (カ) スタジオ： 461件 利用者数 6, 546人 (キ) 会議室： 434件 利用者数 2, 921人  合計 113, 548人				
	5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値
			平成23年度	件 3,281.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成24年度	件 2,812.00	件
			平成25年度	件 2,857.00	件
			平成26年度	件 2,647.00	件

6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	人 120,938.00	人 105,574.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成24年度	人 122,696.00	人 120,938.00	
			平成25年度	人 137,073.00	人 122,696.00	
			平成26年度	人 113,548.00	人 137,073.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	44,160,636 円	決算額	54,456,844 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	44,160,636	54,456,844	123.3 %	44,924,000
	一般財源②	43,154,536	53,398,974	123.7 %	43,798,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,006,100	1,057,870	105.1 %	1,126,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,330,610	1,962,204	84.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	46,491,246	56,419,048	121.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	45,485,146	55,361,178	121.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,921	20,915	131.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	332	488	147 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) アリーナの利用件数、利用者数が減少したため、活動指標、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-17.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-17.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者の支障のない範囲で各種スポーツ教室を指定管理者(東郷町施設サービス㈱)の自主事業として行いました。 利用者のための駐車場(37台)を増設しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人々が利用できるような方策を検討するため、指定管理者連絡会議において連絡調整を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、安全かつ快適に施設利用ができ、指定管理者に修繕計画を作成させ、計画的な維持管理に努めます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安全かつ快適に施設利用ができ、指定管理者に修繕計画を作成させ、計画的な維持管理に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業					コード	01	10	05	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。					
	(1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 754件 (25,455人) 中学校計 264件 (12,725人) (うち、ナイター利用(東中) 165件 8,315人) 東郷高校 8件 (55人) イ 体育館 小学校計 1,207件 (22,888人) 中学校計 795件 (12,311人) ウ 武道場 中学校計 409件 (8,655人)  (2) プール開放 (8月1日から8月31日まで) 兵庫小学校 1,263人  (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月  (4) 利用責任者資格取得講習会(年4回) 6月・9月・12月・3月					

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	か所 10.00	か所	
			平成 25 年度	か所 10.00	か所	
			平成 26 年度	か所 10.00	か所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 86,996.00	人 88,079.00	前年度実績
			平成 24 年度	人 87,803.00	人 86,996.00	
			平成 25 年度	人 89,676.00	人 87,803.00	
			平成 26 年度	人 83,352.00	人 89,676.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	5,962,966 円	決算額	6,164,027 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,962,966	6,164,027	103.4 %	5,941,000
	一般財源②	2,749,496	2,814,987	102.4 %	5,641,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,213,470	3,349,040	104.2 %	300,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,330,611	2,370,997	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,293,577	8,535,024	102.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,080,107	5,185,984	102.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	508,011	518,598	102.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57	62	108.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 学校体育施設利用者の減少により成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-7.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	この事業は、町内のスポーツ施設を補完し、学校施設の有効利用を図る重要な事業であるため、今後も継続していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、利用調整会は各団体の入室を 2 名までとし、会場が混雑しないよう学校体育施設の予約調整をスムーズに実施します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、利用調整会は各団体の入室を2名までとし、会場が混雑しないよう学校体育施設の予約調整をスムーズに実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ事業開催事業 (1) レクスポ大会開催事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、平成27年2月22日(日)総合体育館において、ビーチボールを種目とした第23回レクスポ大会を開催しました。 参加チーム数 12チーム・53名  (2) 町民ハイキング開催事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、町民ハイキングを実施しました。 平成26年10月26日(日)静岡県さった峠(距離約8.0km) 参加者120名(大型バス3台)					

5 活動指標	指標名	町民ハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	人 121.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成24年度	人 119.00	人	
			平成25年度	人 120.00	人	
			平成26年度	人 120.00	人	
6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	人 186.00	人 271.00	各種事業前年度実績
	指標の説明(指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成24年度	人 186.00	人 186.00	
			平成25年度	人 162.00	人 186.00	
		平成26年度	人 173.00	人 162.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	411,608 円	決算額	662,584 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	411,608	662,584	161 %	577,000
	一般財源②	158,608	412,584	260.1 %	551,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	253,000	250,000	98.8 %	25,500
	概 算 人 件 費 ⑤	1,526,952	1,962,205	128.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,938,560	2,624,789	135.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,685,560	2,374,789	140.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,046	19,790	140.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,405	13,727	131.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	成果指標はハイキングの参加人数とレクスポ大会の参加人数の計にしており、平成26年度は、レクスポ大会の種目がビーチボールであったため、前年度のカローリングと比較して参加者が増え、成果指標が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	6.8 %	
	③成果指標の目標達成度	6.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	40.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ハイキングは下見、打合せを何度も持ち、安全を確保しながら実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民ハイキングは、自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに心身の健康の保持、増進を図るためには適しており、毎年申込みの日に定員に達する事業です。また、レクスポ大会については、今後も町民ニーズに合った種目を増やし、継続して開催する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 ボート教室 (1) ナックルフォア 3回開催（6月8日・15日・29日） 参加申込み人数 34名 延べ参加人数 85名（うち子供9名） (2) シングルスカル 中止 参加申込みがありませんでした。					

5 活動指標	指標名	スポーツ教室種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	・ナックルフォア教室回 シングルスカル教室	平成 23 年度	教室 1.00	教室	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	教室 2.00	教室	
			平成 25 年度	教室 2.00	教室	
			平成 26 年度	教室 2.00	教室	
6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 55.00	人 50.00	各教室の定員の合計
			平成 24 年度	人 56.00	人 55.00	
			平成 25 年度	人 37.00	人 55.00	
			平成 26 年度	人 34.00	人 55.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	134,370 円	決算額	102,510 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	134,370	102,510	76.3 %	164,000
	一般財源②	103,370	73,510	71.1 %	114,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	31,000	29,000	93.5 %	50,000
	概算人件費⑤	2,732,441	2,370,997	86.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,866,811	2,473,507	86.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,835,811	2,444,507	86.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,417,906	1,222,254	86.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,644	71,897	93.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ナックルフォア教室の参加者が減少したこと、シングルスクール教室の参加申し込みがなかったことで、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ナックルフォア教室では講師、講師補助を増やし教室を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-8.1 %		
	③成果指標の目標達成度	-38.2 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ナックルフォア教室では講師、講師補助を増やし教室を実施しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>「水と緑とボートのまち」をPRするために、ボート教室を実施し、広く町民の皆さんにボートを知っていただくよう努めていく必要があります。                  参加者の減少につきまして、勧誘、PRの方法を検討し、ボート協会の協力も得ながら実施していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、ボート教室の開催については、ナックルフォア教室の回数を増やすことにより、町内外の参加者の増加を図ります。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	ボート教室を充実したものにするために、周知方法を検討します。 また、教室の質を向上させるためボート協会と連携し実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、ボート教室の開催については、ナックルフォア以外にもスカル艇の教室を増やすことにより、町内外の参加者の増加を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業（ナックルフォア500m） (1) 開催種目 ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生の部、高校生の部、地区別体験レース、3市1町スポーツ推進委員の部 (2) 開催日 平成26年8月3日（日） (3) 場所 愛知池漕艇場 (4) 参加クルー数 134クルー（847人） (5) 来場者数 約2,500人 (6) その他 ア 大会プログラムを1,200部作成しました。 イ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ウ エアゲート、アドバルーン、会場テント、仮設トイレ設置を委託しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	クルー 114.00	クルー 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	クルー 135.00	クルー
			平成 25 年度	クルー 135.00	クルー
			平成 26 年度	クルー 134.00	クルー

6 成果指標	指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 746.00	人 836.00	前年度参加人数
			平成 24 年度	人 906.00	人 746.00	
			平成 25 年度	人 872.00	人 906.00	
			平成 26 年度	人 847.00	人 872.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	11,192,340 円	決算額	11,825,033 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,192,340	11,825,033	105.7 %	4,937,000
	一般財源②	10,632,340	11,268,033	106 %	4,487,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	560,000	557,000	99.5 %	450,000
	概算人件費⑤	4,741,587	4,823,753	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	15,933,927	16,648,786	104.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	15,373,927	16,091,786	104.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	113,881	120,088	105.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,631	18,999	107.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.7 %	例年並に参加がりましたが、クルー申込数が減少したため、活動指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	第20回記念大会として、エアアーチ、アドバルーン、特産品の売店を設置し大会を盛り上げることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町民レガッタ開催当初から参加していたクルーの漕手の年齢層が上がったことにより、町内参加クルーが減少傾向にあるため、町内企業へのPR、広報、ホームページ等で周知を図り、参加者増員に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	商工会、後援各社に参加を呼びかけ町民レガッタ参加クルーの増加を図っていきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	現在、所有しているボートが老朽化しているため、ボート購入計画を立て計画的に更新していく必要があります。また、モーターボートの船外機をガソリンエンジンに更新する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たにナックル艇を6艇更新し、町民がボートに親しめる環境を整えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ交流事業 (1) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業 ア 東尾張地区大会 町内から5種目（グラウンドゴルフ、ソフトバレーボール2チーム、年齢別テニス、弓道男子、女子、軟式野球）の代表7チームを東尾張地区大会に派遣しました。 イ 県大会 東尾張地区大会において、入賞した1種目と県大会からの種目1種目（グラウンドゴルフ、軟式野球）の2チームが県大会に出場しました。 (2) 愛知駅伝 愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、平成26年12月6日（土）愛知県内の全市町村54チーム（うち町村16チーム）が参加しました。本町からも20名の選手及び監督が参加し、町村の部において3位になりました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スポレクへの参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成 23 年度	種目 5.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	種目 6.00	種目	
			平成 25 年度	種目 7.00	種目	
平成 26 年度			種目 5.00	種目		

6 成果指標	指標名	東尾張地区大会参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	チーム 7.00	チーム 11.00	前年度実績
			平成 24 年度	チーム 11.00	チーム 7.00	
			平成 25 年度	チーム 10.00	チーム 11.00	
平成 26 年度			チーム 7.00	チーム 10.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	150,600 円	決算額	72,750 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	150,600	72,750	48.3 %	135,000
	一般財源②	150,600	72,750	48.3 %	135,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,928,782	1,962,205	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,079,382	2,034,955	97.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,079,382	2,034,955	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	297,055	406,991	137 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	207,938	290,708	139.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年度出場種目のチームがスケジュールが合わず東尾張地区大会参加種目が減少したため成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	-30 %	×
	③成果指標の目標達成度	-30 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会、愛知駅伝に参加するチームの支援を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、町体育協会へのPRをし大会への参加を呼びかけます。愛知駅伝の町の代表選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	愛知駅伝に向けて、体育協会陸上部に選考及び選手強化を任せ、多くの選手の中から選考できるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、町体育協会へのPRを実施して町民に周知します。 愛知駅伝の町の代表選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
		小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体育施設管理事業 (1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しました。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (2) 体育施設一般管理事業 ア 町体育施設(愛知池運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園第1多目的広場・第2多目的広場)について指定管理者(東郷町施設サービス(株))による施設管理を実施しました。 イ 施設の利用状況 (ア) 町民運動広場 571件(利用者数 13,984人) (イ) 愛知池運動公園運動場 550件(利用者数 19,886人) (ウ) 愛知池運動公園野球場 579件(利用者数 11,094人) (エ) 愛知池運動公園テニスコート1, 453件(利用者数 10,348人) (オ) 愛知池運動公園(キャンプ利用) 43件(利用者数 1,316人) (カ) 境川多目的広場 411件(利用者数 4,288人) (キ) ふれあい広場ゲートボール場 73件(利用者数 1,996人) 計 2,680件(利用者数 62,912人) ウ 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の管理業務、保守業務を委託しました。 エ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)の借地料を払いました。 (3) 愛知池漕艇場維持管理事業 ア ポートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ポートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ポート・施設利用 137件 (イ) 大会開催数 14回 (4) ふれい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成23年度	件 6.00	件 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成24年度	件 6.00	件
				平成25年度	件 5.00	件
				平成26年度	件 5.00	件

6	成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成23年度	人 100,102.00	人 82,294.00	前年度実績
		指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成24年度	人 97,486.00	人 100,102.00	
				平成25年度	人 95,865.00	人 97,486.00	
				平成26年度	人 62,912.00	人 95,865.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	57,828,015 円	決算額	37,270,936 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	57,828,015	37,270,936	64.5 %	31,314,000
	一般財源②	42,192,497	29,523,664	70 %	26,520,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,635,518	7,747,272	49.5 %	4,794,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,732,441	2,779,790	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	60,560,456	40,050,726	66.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	44,924,938	32,303,454	71.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,984,988	6,460,691	71.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	469	513	109.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 愛知池運動公園野球場工事のため、利用可能日数が減少し活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-34.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-34.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知池運動公園の鍵の返却が管理棟で済むようにしました。 愛知池運動公園野球場に安全対策のため外野コンクリート部分に防護マット設置し、内野コンクリート部分及びベンチ内の塗装工事を施工しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町体育施設の鍵の貸出、返却について時間が守られていない場合があるので、指定管理者と協議をし利用者に適切な指導ができるよう努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	利用者へ施設の鍵の貸出が前日にできるよう指定管理者と協議して進めます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安全確保のため愛知池運動公園野球場コンクリート部分に防護マットを設置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業					コード	01	10	05	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区、部田地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	地区 4.00	地区	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	地区 4.00	地区	
			平成 25 年度	地区 4.00	地区	
			平成 26 年度	地区 4.00	地区	

6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
			平成 24 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 25 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 26 年度	地区 4.00	地区	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,280,000 円	決算額	2,280,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,280,000	2,280,000	100 %	2,280,000
	一般財源②	2,280,000	2,280,000	100 %	2,280,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,125,122	1,144,619	101.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,405,122	3,424,619	100.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,405,122	3,424,619	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	851,280	856,155	100.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	851,280	856,155	100.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町内にはスポーツ施設が少ないため、貴重な施設を有効利用していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き、地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続するとともに、適正な補助のあり方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ指導者育成事業 (1) スポーツ推進委員関係事業 スポーツ推進委員23名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。 ア スポーツ推進委員定例会 年12回開催 イ 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員会連絡協議会 年4回開催 ウ 愛日・愛知県・東海4県・全国のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。					
	(2) 体力づくり推進委員関係事業 体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のために、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。 ア 体力づくり推進委員前期研修 平成26年6月15日(日)総合体育館アリーナ とうごう体操・ビーチボール実技研修 体力づくり推進委員26名参加、スポーツ推進委員19名参加 イ 体力づくり推進委員後期研修 平成27年2月15日(日)総合体育館アリーナ ネオホッケー実技研修 体力づくり推進委員27名参加、スポーツ推進委員20名参加					

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成23年度	日 50.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	日 50.00	日	
			平成25年度	日 50.00	日	
平成26年度			日 50.00	日		

6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成23年度	日 24.00	日 24.00	前年度実績
			平成24年度	日 24.00	日 24.00	
			平成25年度	日 24.00	日 24.00	
平成26年度			日 24.00	日 24.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,322,915 円	決算額	3,756,778 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,322,915	3,756,778	86.9 %	4,788,000
	一般財源②	4,322,915	3,756,778	86.9 %	4,788,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,330,611	2,370,997	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,653,526	6,127,775	92.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,653,526	6,127,775	92.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	133,071	122,556	92.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	277,230	255,324	92.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成25年度はスポーツ推進委員の3年任期の初年度で、23名分のユニフォームを貸与したため、平成26年度は町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  体力づくり推進委員を対象にとうごう体操、ネオホッケーの研修を新たに実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民の様々なスポーツニーズに対応して、総合型地域スポーツクラブ活動の事業内容の見直し、ニュースポーツの紹介をしスポーツ人口の増加を図っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識、技能の向上のため、定例会、研修等の参加率を高め、総合型地域スポーツクラブでのイベント活動の企画、立案、実施を図るよう努めます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	スポーツ推進計画を策定し、スポーツの普及、振興を計画的に進め、スポ推、体推が総合型地域スポーツクラブの指導者としての資質の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識、技能の向上のため、定例会、研修等の参加率を高め、総合型地域スポーツクラブでのイベント活動の企画、立案、実施を図るよう努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。
	(2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 292人 イ 春木台小学校区 390人 ウ 諸輪小学校区 575人 エ 音貝小学校区 263人 オ 高嶺小学校区 513人 カ 兵庫小学校区 504人 計 2,537人

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	回 65.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 70.00	回
			平成 25 年度	回 70.00	回
		平成 26 年度	回 68.00	回	

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 252.00	人 253.00	過去3年間の平均値
	指標の説明 (指標式)	1か月当たりの平均参加人数	平成 24 年度	人 210.00	人 257.00	
			平成 25 年度	人 201.00	人 242.00	
平成 26 年度			人 211.00	人 221.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	209,342 円	決算額	140,810 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	209,342	140,810	67.3 %	172,000
	一般財源②	209,342	140,810	67.3 %	172,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,330,611	2,779,790	119.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,539,953	2,920,600	115 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,539,953	2,920,600	115 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,285	42,950	118.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,637	13,842	109.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 校区ごとのイベントのチラシを作成し児童に配布することで、スポーツクラブへの参加者増大に努めました。
	②成果指標の実績向上度	5 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 校区ごとのイベントのチラシを作成し児童に配布することで、スポーツクラブへの参加者増大に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員は小学校区で「家族体力づくりの日」の活動をしていますが、校区での取り組み姿勢に若干の温度差があるように思われます。スポーツ推進委員定例会で参加人数の多い校区を参考にもらい、地域住民のスポーツへの参加の機会が増すよう進めてまいります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	「家族体力づくりの日」の活動を総合型地域スポーツクラブの活動と兼ねて実施し、各校区でミニ運動会、陸上競技等の専門種目が実施できるよう計画します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、総合型地域スポーツクラブにおけるニュースポーツを研究、選定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「家族体力づくりの日」の活動を総合型地域スポーツクラブの活動と兼ねて実施し、サッカー、バレーボール、陸上競技等専門種目が実施できるよう計画します。 小学校での行事等の実施日をできるだけ第3日曜日を避けてもらうよう調整をします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業				コード	01	02	07	04	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コミュニティ一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。 ア コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 ・コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業 イ コミュニティ振興事業補助金 コミュニティセンターの建設、改修、備品整備に対し、補助金を交付しました。 (ア) 部田区 コミュニティセンター改修費1,690,000円 (イ) 部田山自治会 コミュニティセンター改修費8,878,856円 ウ コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。 ・保険加入期間：平成26年5月1日から平成27年5月1日までの1年間 エ 草刈要望等の処理 町民から寄せられた空き地等の草刈等の要望を受け付け、地権者に改善等の依頼をしました。 要望件数 66件(草刈のほか、樹木や竹等の伐採も含む)※防犯、防災に係るもの。 (2) 駐在員関係事業 ア 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。 イ 駐在員から各地区の改善要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。 ウ 平成28年度にコミュニティセンター建替えを検討中の和合ヶ丘自治会が、愛知県の地域コミュニティ活性化アドバイザー派遣事業を利用し、コミュニティセンター建替えに関する話し合いを計3回行い、その際の県及び自治会との調整を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	事業 99.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	事業 99.00	事業	
			平成25年度	事業 85.00	事業	
平成26年度			事業 85.00	事業		
6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成23年度	事業 99.00	事業 92.00	過去3年間の最高値
			平成24年度	事業 99.00	事業 99.00	
			平成25年度	事業 85.00	事業 99.00	
平成26年度			事業 85.00	事業 99.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	92,209,298 円	決算額	23,682,746 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	92,209,298	23,682,746	25.7 %	27,273,000
	一般財源②	88,909,298	23,682,746	26.6 %	27,273,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	3,300,000	0	0 %	0
	概算人件費⑤	5,552,607	3,297,034	59.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	97,761,905	26,979,780	27.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	94,461,905	26,979,780	28.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,111,317	317,409	28.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,111,317	317,409	28.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  昨年度は清水コミュニティセンターの建設等があり、コミュニティ振興事業補助金を交付したため、昨年度と比べ今年度は町費投入額が大幅に減少しました。 また、平成25年度と比較し、職員(再任用)が1人減であったため、人件費、町費投入額が大幅に削減されました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-14.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-71.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  区・自治会への加入を促進するためチラシに各地区のコミュニティセンターの連絡先を添付するなど、転入者等に対して自治会への加入を促しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>過去の災害の経験から、被災した際には、向こう三軒両隣の助け合いが最も頼りになりますが、そのためには、日ごろから地域の人々が顔の見える良好な関係を築いておかなければなりません。</p> <p>今後も住民自らの手で安全で安心して暮らせるまちづくりが行われるようコミュニティの一層の推進を図る必要があります。現在のコミュニティ振興事業補助金及びコミュニティ活性化事業補助金について、補助効果を一層高められるよう要綱の見直しを検討します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	区・自治会に加入するメリットなどについて、広報で特集ページを作成し住民に周知していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	コミュニティ振興事業補助金の補助金上限額等の見直しを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	区・自治会に加入するメリットなどについて、広報で特集ページを作成し住民に周知していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業				コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業				
	(1) 開催日時 平成26年11月8日(土) 午前10時から午後4時まで 9日(日) 午前 9時から午後3時まで (2) 会場 いこまい館、役場駐車場、役場中庭駐車場、町民会館、総合体育館、JAあいち尾東東郷支店 (3) 来場者数 12,000人 (4) 駐車場 町民会館西駐車場、町民会館南駐車場、ふれあい広場駐車場、いこまい館東駐車場、東羽根穴駐車場 (5) シャトルバス 臨時駐車場から役場までの3コース (6) 催物 ア 本部 73事業 東郷太鼓、小学校金管バンド部、ウインド・アンサンブル尾東、鳴子踊り、東郷高校ダンス部、あやめ配布、緑化木配布、露店、フリースペース、王滝村支援コーナー、フリーマーケット、はしご車試乗、とうごう農学校、公募によるステージ出演、みよしPINKFOX、大道芸、自衛隊コーナー、弓道公開練習等 イ 商工部 38事業 企業パネル展、たばこ特販、花苗販売、食品衛生啓発、衣料品、法人会、特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、とくとく愛商品券抽選会、廉売市等 ウ 文化部 39事業 芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨展、手工芸展、フラワーデザイン展、写真展、手芸&和紙展、絵手紙展、呈茶席、文章展、体験コーナー、子ども作品展等 エ 農産部 18事業 中学校吹奏楽、農産物直売、農産物共進会、ぜんざい、うどん、みかん販売、りんご販売、大饅巻、たまご販売、花苗、不用品バザー、大型農業機械の展示、いなほちゃん紙芝居等				

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	事業 130.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	事業 149.00	事業	
			平成25年度	事業 174.00	事業	
平成26年度			事業 168.00	事業		
6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	文化産業まつりの来場者数	平成23年度	人 19,000.00	人 19,000.00	第5次総合計画による目標値
			平成24年度	人 12,000.00	人 19,000.00	
			平成25年度	人 12,000.00	人 19,000.00	
平成26年度			人 12,000.00	人 19,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,485,969 円	決算額	3,866,873 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,485,969	3,866,873	110.9 %	4,227,000
	一般財源②	3,485,969	3,866,873	110.9 %	4,227,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,120,053	5,185,296	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,606,022	9,052,169	105.2 %	
町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,606,022	9,052,169	105.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,460	53,882	108.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	717	754	105.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	まつり当日、午前を中心に雨天となってしまったため、成果指標を向上させることができませんでした。成果指標の目標達成度につきましては、目標値が非常に高く現状と大きく数値が離れているため、目標達成度が低くなりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-36.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ステージの出演者を公募するとともに、ボランティアスタッフとして運営に協力してもらいました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>市町村まつりは、多額の費用をかけずに住民等が主体となって「まつり」を作り上げることが全国的に主流となっています。東郷町でもこれまでどおり、町が主体となるのではなく、ブース出店者やステージ出演者などが主体となって実行委員会を組織し運営しているような仕組みづくりが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	ボランティアスタッフをステージ出演者だけでなく、東郷高校の協力も得ながら若い力も活用し協働でまつり当日を運営します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	今まで官主導で実施してきたまつりを、民主導で実施し学が協力して官がサポートするような組織づくりをしていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ステージ出演者を公募し、その中からボランティアスタッフを出してもらおうようにします。これにより、ステージ出演者と協働でまつり当日を運営します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第36回町民納涼まつりを実施しました。 同日に東郷町町民総踊り普及振興会が「東郷町舞myフェスタ2014」を実施しました。 なお、同日に健康課によるとうごう体操のお披露目を実施しました。					
	(1) 開催日 : 平成26年8月16日(土) 午後6時~午後9時 (2) 参集人員 : 9,000人 (3) 運営委員会 : 7月10日 出席者数 4名(構成団体4団体) (4) 実行委員会 : 7月17日 出席者数17名(構成団体8団体) (5) まつり参加団体(協力団体8団体) 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署 (6) 会場設営・撤去業務、警備業務、臨時バス運行業務を委託しました。 (7) 放送設備等を賃借しました。					

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 23 年度	人 19.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成 24 年度	人 19.00	人		
			平成 25 年度	人 19.00	人		
			平成 26 年度	人 17.00	人		
6 成果指標			指標名	納涼まつり入場者数	年 度	実 績 値	目 標 値
			平成 23 年度	人 3,000.00	人 8,000.00		
		指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成 24 年度	人 6,000.00	人 8,000.00	
				平成 25 年度	人 8,000.00	人 8,000.00	
				平成 26 年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,967,058 円	決 算 額	3,624,229 円			

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,967,058	3,624,229	122.1 %	3,880,000
	一般財源②	2,967,058	3,624,229	122.1 %	3,880,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,893,173	2,943,306	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,860,231	6,567,535	112.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,860,231	6,567,535	112.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	308,433	386,326	125.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	733	730	99.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  天候に恵まれ、納涼まつり前に実施の「舞myフェスタ」、「とうごう体操お披露目」との相乗効果もあり、入場者数の目標値を達成しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	12.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  納涼まつりの開催前に、東郷町総踊り普及振興協会による「舞myフェスタ」、健康課が「とうごう体操」のお披露目演技を行い相乗効果による集客量の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「舞myフェスタ」、「とうごう体操お披露目」との相乗効果もあり、入場者数の目標値を達成しました。 雨天時の対応等について問い合わせが予想されるため、予め防災無線、広報やホームページ等で周知する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	指定管理者によるプロジェクションマッピングを実施します。 東郷町町民総踊り普及振興会の「舞myフェスタ」に東郷高校ダンス部等に出演依頼しまつりを盛り上げます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町民相互が親睦を深めることのできる町をあげての数少ないイベントとして引き続き開催したいと考えています。一方で、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、並びに地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え、移行していく方法も研究していく必要があります。伝統文化の継承のため、諸輪棒の手、囃子太鼓など引き続きPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	商工会夏まつりに替わる東郷町町民総踊り普及振興会の新イベントを後援します。納涼まつりではオープニング前にとうごう体操を披露し、まつりを盛り上げます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	03	02
2 担当部課	生活部					くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6 多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国際交流事業 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に補助金を交付し、国際理解を深めるための事業や機関紙の発行などを実施しました。</p> <p>(1) 日本語教室事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。(いこまい館 前期10回、延べ94名参加、後期10回、延べ51名参加)</p> <p>(2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにインドネシア人留学生親子が参加し、本町の子ども達と音楽やゲームを通じて交流しました。(6月8日(日) いこまい館ロビー インドネシア人40名参加)</p> <p>(3) 異文化共生事業 「交流のひろばに集まろう!」と題して、災害弱者とされる在住外国人を含めた町民に対し、防災に関する知識の習得及び防災の必要性を啓発しました。(8月3日(日) いこまい館多目的室 35名参加)</p> <p>(4) 本町の多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。</p> <p>イ トーゴ共和国写真展を役場1階ロビーで、駐日トーゴ共和国大使館が主催となって開催しました。 開催日 3月26日(水)から4月4日(金)まで (本町は写真展開催の支援を行いました。)</p> <p>ウ 「トーゴ音楽の王様 キング・メンサー in東郷」を町民会館ホールで、駐日トーゴ共和国大使館が主催となって開催しました。 開催日 5月16日(金) 参加人数 約400人 (本町は、コンサート開催に当たり、会場施設や備品の確保、チケット販売などの支援を行いました。)</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 43.00	人 46.00	第5次総合計画における目標値 (平成23年度から実施)
			平成 24 年度	人 78.00	人 46.00	
			平成 25 年度	人 52.00	人 46.00	
			平成 26 年度	人 41.00	人 46.00	

6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 116.00	人 115.00	前年度実績
			平成 24 年度	人 125.00	人 116.00	
			平成 25 年度	人 144.00	人 125.00	
			平成 26 年度	人 134.00	人 144.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	970,679 円	決算額	944,273 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	970,679	944,273	97.3 %	950,000	
	一般財源②	970,679	944,273	97.3 %	950,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,372,455	4,825,171	110.4 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,343,134	5,769,444	108 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,343,134	5,769,444	108 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	102,753	140,718	136.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,105	43,056	116 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標、成果指標ともに実績値は減少しました。委託料の減額により、直接事業費は減少しましたが、新規事業を実施したことにより概算人件費は増額し、その影響で町費投入額が増えました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-21.2 %			×
	②成果指標の実績向上度	-6.9 %			△
	③成果指標の目標達成度	-6.9 %	△		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新規事業として、駐日トーゴ共和国大使館主催のコンサート事業を支援しました。また、在住外国人向けの防災及び救急医療の知識を学ぶ異文化交流事業を実施しました。	
	②受益者負担は適切ですか。		△		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	これまでの国際交流に関する町の主な事業は、東郷町国際交流協会に委託して実施しています。 平成26年度在住外国人数は微増しており、国際理解・多文化共生の推進は重要な課題となっています。今後も東郷町国際交流協会と協力し、在住外国人が直接関係する課だけでなく全庁的に取り組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	東郷町国際交流協会の委託事業の中で異文化交流事業と題し、在住外国人及び日本人を対象として、ゲーム性のあるスポーツと一緒に取り組むことにより、異文化理解や外国人に対しては日本の慣習又は、文化の理解の支援を推進します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	こどもまつりでのインドネシア留学生との交流や日本語教室などを継続して実施します。多文化共生社会の実現のため在住外国人向けの国際交流事業を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町国際交流協会の委託事業により、在住外国人向けの国際交流事業として、防災及び救急医療の知識を深める講話を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布をしました。  ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成26年11月9日表彰式） 青少年の部 20人 青少年指導者の部 2人 青少年団体の部 1団体  イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（160枚） ポール（150本）  (2) 少年補導委員事業 少年補導員6名による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日/月）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成23年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回 5.00	回
			平成25年度	回 5.00	回
平成26年度			回 5.00	回	

6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成23年度	人 33,439.00	人 39,619.00	前年度参加者実績
			平成24年度	人 33,500.00	人 33,439.00	
			平成25年度	人 26,348.00	人 33,500.00	
平成26年度			人 26,396.00	人 26,348.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	710,463 円	決算額	680,097 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	710,463	680,097	95.7 %	653,000
	一般財源②	710,463	680,097	95.7 %	653,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,205,488	1,226,378	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,915,951	1,906,475	99.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,915,951	1,906,475	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	383,190	381,295	99.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	73	72	98.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 青少年健全育成事業の一環として行われる地区の行事の参加人数が増加したため、成果指標も向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>青少年健全育成は、すべての町民の願いであり使命でもあります。一方で、学校と家庭と地域の連携強化を図ることが必要ですが、青少年健全育成活動を各地区や行政が個々で行っているため、各地区での活動に対する温度差が明確に見られます。全地区での活動が活性化するように行政として働きかけを続ける必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	放課後子ども教室や県青少年健全育成施策の情報等を積極的に地区へ提供し、より地域の実情に即した活動の展開をはかります。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	各地区での活動に青少年健全育成会の主旨を反映させ、青少年健全育成会の活動をより活性化する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、福祉課の所管する「社会を明るくする運動」へ青少年健全育成会の地区長も参加し、地域の力で犯罪や非行を防止し、青少年の立ち直りを支えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、駐在員及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績をたたえることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業表彰条例功労者 (1) 地区及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された8名及び1団体の候補者を、平成26年11月21日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 ア 地方自治の進展に貢献した者 4名 イ 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 1名 ウ 社会事業に貢献した者 3名と1団体  (2) 平成27年1月5日開催の町民ふれあい年始会で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。					

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 23 年度	人 13.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 8.00	人	
			平成 25 年度	人 7.00	人	
平成 26 年度			人 9.00	人		
6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成 23 年度	人 3.10	人 2.56	年度末の町総人口10,000人当りに占める過去3年間の被表彰者数の平均値
			平成 24 年度	人 1.90	人 2.87	
			平成 25 年度	人 1.65	人 2.46	
平成 26 年度			人 2.11	人 2.22		
7 直接事業費計	前年度決算額	372,445 円	決算額	157,158 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	372,445	157,158	42.2 %	592,000
	一般財源②	372,445	157,158	42.2 %	592,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,448,375	3,496,793	101.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,820,820	3,653,951	95.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,820,820	3,653,951	95.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	545,831	405,995	74.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,315,648	1,731,730	74.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.6 %	6 ①活動指標の実績向上度 28.6 % ○ ②成果指標の実績向上度 27.9 % ○ ③成果指標の目標達成度 -5 % △
	②成果指標の実績向上度	27.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 写真撮影の場所を2階から舞台に変更したり、テーブルの飾り付けを工夫し、より華やかな会場の雰囲気づくりが出来ました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地域には、公職者はもちろん、様々な形でまちづくりに携わっている人々がいます。その中で町政に特に大きく貢献した人々を選定するためには、区・自治会や役場の各担当課からの推薦が必要であるため、日ごろから情報収集に努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	町政に貢献された功績を称え、町や地区において色々な活躍をされていることを町民に周知することを目的とします。地区からの推薦があっても条例や規則により対象外となった場合には、別の表彰で受賞できるか検討するように、それぞれの担当課に情報提供していきます。また、候補者の功績を精査し漏れがないように努めます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	本町の発展に大きく寄与した人及び団体を顕彰することは、町民の町政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町政に貢献された功績を称え、町や地区において色々な活躍をされていることを町民に知ってもらうことを目的とします。その貢献内容を公職、地区役員職に限らず、各分野で活躍される方を表彰するよう地区や各課に依頼をしていきます。 また、表彰時には、写真撮影の場所を変更するなど、表彰方法についても工夫していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体										
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) NPO等団体数（平成27年3月31日現在） ア 町民活動センター登録団体数124団体（NPO法人7団体含む。） イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 13法人  (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 68団体（5月調査時点、団体120団体中57%） イ 利用検討会(意見交換会) 1月29日（木）18団体、18名参加（団体の重複あり。）  (3) 「NPO公募提案型事業」を実施しました。 実績1件 東郷町食生活改善推進員協議会 応募テーマ 食育推進事業 企画提案名 食育「朝食の大切さ」を身につけよう  (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。 実績9件 (団体名) (テーマ) ア 部田老人クラブ よく分かる「介護保険と福祉サービス」 イ 部田老人クラブ 「とうごう体操」で健康づくり ウ 白土老人クラブ わが家の防災対策 エ 部田老人クラブ わが家の防災対策 オ 白鳥老人クラブ 認知症をもっとよく知ろう カ 和合ヶ丘老人クラブ 総合計画とまちづくり キ 和合ヶ丘老人クラブ よく分かる「介護保険と福祉サービス」 ク 御岳老人クラブ よく分かる「介護保険と福祉サービス」 ケ NPOサロンひだまり 「健康づくり」と「食育」なんでもQ&A  (5) 研修 「県政お届け講座」を活用し「NPOと行政の協働」テーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 7月16日（水）東郷町民会館2階大会議室 参加人数55名										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	NPO公募提案型事業応募団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	団体からのNPO公募提案型事業の応募数	平成23年度	団体 2.00	団体 4.00	第5次総合計画における目標値
			平成24年度	団体 1.00	団体 4.00	
			平成25年度	団体 1.00	団体 4.00	
			平成26年度	団体 1.00	団体 4.00	

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	団体 120.00	団体 118.00	前年度実績の10%増 (小数点第1位切捨)
			平成24年度	団体 116.00	団体 132.00	
			平成25年度	団体 118.00	団体 127.00	
			平成26年度	団体 124.00	団体 129.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	150,220 円	決算額	48,028 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	150,220	48,028	32 %	487,000	
	一般財源②	150,220	48,028	32 %	487,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,372,455	3,618,878	82.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,522,675	3,666,906	81.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,522,675	3,666,906	81.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,522,675	3,666,906	81.1 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,328	29,572	77.2 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	町民活動センターの登録団体数が増加したため、成果指標の実績は向上しました。直接事業費(NPO公募提案型事業の委託金額)の金額と概算人件費が減少し、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	5.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 NPO公募提案型事業のテーマについて、団体が応募しやすくするため、平成26年度はテーマ数を前年度の9件から15件に増やしました。また、登録団体の活動状況調査を実施し、その提案や意見を町民活動センターの運営に活用しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	「まちの出前講座」の実績は増加し、「NPO公募提案型事業」の実績は昨年と同じでした。両事業とも各団体等の申し込みしやすい、ニーズに応じたテーマを掲げるためにも役場全課を上げて取り組む必要があります。また「NPO公募提案型事業」については、さらなる応募を増加させるため、制度を見直す必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	本年度、「NPO公募提案型事業」について、団体等が公募しやすい制度とするため、実施要領を試行的に一部改正します。また、継続実施している町民活動センターの利用検討会(意見交換会)について、新たに団体同志の情報交換を行い、互いの活動について情報共有できるような場とすることにより、各団体等の育成を行います。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度も継続して町民活動センターの利用検討会(意見交換会)の中で、NPO公募提案型事業を実施した団体による活動報告を行い、各団体等の育成を図りながらNPO公募提案型事業の実績につなげます。 また、登録団体の活動状況調査を実施するとともに登録団体の提案及び意見を町民活動センターの運営に活用していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業				コード	01	02	08	03	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる			
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プランを推進するため東郷町男女共同参画審議会を4回開催しました。 (2) 男女共同参画の推進に関する映画会を実施しました。 題目 平成26年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」 「そして父になる」 日時 平成26年10月4日(土)午後1時30分から 場所 町民会館ホール 参加人数 480名 男性105名、女性375名 (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間に役場ロビーで「女性の力で経済活性化」及び「女性に対する暴力」のパネル展示を行いました。(6月23日から29日まで) イ 文化産業まつりで条例施行のPR、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。(11月9日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を16冊増冊して情報提供しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を13冊増冊して情報提供をしました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するために、東郷町男女共同参画情報誌(「イーストピア」)を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにおける配布及び各公共施設へ設置を行いました。 カ 東郷町男女共同参画プランの中間見直しで設定した数値目標の実績をホームページで公表しました。 (4) 町職員研修 「県政お届け講座」を活用し「男女共同参画」をテーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 7月4日(金)東郷町民会館2階大会議室 参加人数27名 (5) 男女共同参画研修 男女共同参画審議会委員、人権擁護委員、民生委員・児童委員、社会教育委員、町幹部職員を対象とし、「男女共同参画社会の実現に向けて」と題し、1回開催しました。 2月6日(金)東郷町民会館2階大会議室 参加人数55名					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	回 1.00	回	
			平成24年度	回 1.00	回	
			平成25年度	回 1.00	回	
平成26年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成23年度	% 23.47	% 30.00	第5次総合計画における目標値 ただし、平成22年度は第4次総合計画における目標値
			平成24年度	% 29.60	% 30.00	
			平成25年度	% 31.19	% 30.00	
平成26年度			% 30.33	% 30.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	565,690 円	決算額	662,214 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	565,690	662,214	117.1 %	806,000	
	一般財源②	565,690	662,214	117.1 %	806,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	6,757,432	6,031,463	89.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	7,323,122	6,693,677	91.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,323,122	6,693,677	91.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,323,122	6,693,677	91.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	234,791	220,695	94 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	成果指標の実績値は微減したものの、目標値は達成していません。直接事業費(映画会及び研修に伴う講師謝礼)が増えましたが、本事業の業務量割合が減少したことに伴い、概算人件費、町費投入額も減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-2.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	1.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新規事業として、男女共同参画審議会委員を始めとする町各種委員等を対象として、男女共同参画研修を実施し、男女共同参画社会の実現に向けて理解を深める場を提供しました。また、東郷町商工会の会員情報誌に併せて、男女共同参画の周知チラシを2回発行しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	平成24年度に東郷町男女共同参画プランの中間見直しにおいて、施策を数値化したことにより実績が明確化でき、目標達成に向けての働きかけが安易になったものの、目標達成できなかった項目について、引き続き、全庁的にどのように働きかけを行うかを検討し、併せて全職員の意識改革が重要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	男女共同参画について、在住外国人向けに情報提供を行うとともに、広報などによるワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行います。また、男女共同参画推進事業「映画会」第1部の講演において、パネリストによるパネルディスカッション形式の講話から、男女共同参画社会の実現に向けての講演会に変え、参加する町民の男女共同参画に関する一層の理解推進を図ります。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	東郷町男女共同参画推進条例及び東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	全課が把握している委員会や団体の委員の任期や男女の比率などを記載した一覧表を作成し、女性の登用率の把握に努めます。 東郷町商工会の会員情報誌に併せて、男女共同参画の周知を目的としたチラシを2回発行します。 プランの数値化した施策を目標数値に近づけるように、各担当課へ働きかけを行い施策の推進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業				コード	01	02	01	02	01	
2 担当部課	企画部				人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらう。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 ア 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 (7) 年間発行部数 203,245部 (イ) 平均ページ数 33.3ページ/部 □ (2) 広報事業 ア 町公式ホームページアクセス数 1,913,707件 イ 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 (7) 提供した記事の数 158件 (イ) 新聞に掲載された記事の数 106件 ウ 町長への提案を49件処理しました。 (7) ホームページ 12件 (イ) 投書 29件 (ウ) FAX 1件 (エ) Eメール 3件 (オ) 電話 3件 (カ) 窓口 1件 エ 広報掲示板修繕等 計7基 (7) 新設 0基 (イ) 移設 1基 (ウ) 修繕 6基 オ 広告掲載料収入 計1,258,000円 (7) 広報広告 6事業者 708,000円 (イ) ホームページバナー 9事業者 550,000円 カ 広報配布手数料収入 487,680円(社協だより3回分×10円×16,256世帯) キ i 広報紙の導入 広報紙、議会だより等を読む機会を充実するため、スマートフォン向け無料アプリを県内町村で初導入しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 23 年度	件 107.00	件	個別計画による目標値はありません。(H22以前は未集計)
			平成 24 年度	件 116.00	件	
			平成 25 年度	件 156.00	件	
平成 26 年度			件 158.00	件		
6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	ホームページ(CMS)、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 23 年度	件 96.00	件 91.50	過去2年の平均値
			平成 24 年度	件 71.00	件 91.00	
			平成 25 年度	件 51.00	件 83.50	
平成 26 年度			件 49.00	件 61.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	18,429,430 円	決算額	18,230,001 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,429,430	18,230,001	98.9 %	25,343,000
	一般財源②	17,485,430	16,484,321	94.3 %	23,710,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	944,000	1,745,680	184.9 %	1,633,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,241,875	17,483,966	101.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,671,305	35,713,967	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	34,727,305	33,968,287	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,611	214,989	96.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	680,928	693,230	101.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	報道機関に対して積極的に町政情報を提供しました。広報紙やホームページでの積極的な情報提供とFAQ機能(よくある質問と回答)の活用により、投書等の件数が減少しました。(成果指標低下がプラス評価)	
	②成果指標の実績向上度	-3.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-19.7 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	主要施策を分かりやすくPRするための特集ページで13施策(30ページ)を周知しました。報道機関に対し、取材依頼に加えて、町政情報から地区の行事まで、積極的な情報提供(記事の投げ込み)を実施しました。各区・自治会から直接新聞社へ情報提供、取材依頼をしてもらうよう駐在員会議で依頼しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	協働のまちづくりを実現するには、町の施策を町民等に効果的に広く周知するシティプロモーションの取り組みが必要です。そのため、広報紙、インターネット、新聞紙面、ケーブルテレビ等の複数のメディアを通して、まちづくりの取り組み状況を全庁的かつ積極的に情報発信する必要があります。今後も各種メディアを活用して積極的にまちづくりの情報発信を行うとともに、区・自治会や各種団体と連携して地域からの情報発信も強化していきます。 広告掲載による収入確保のため、過去に掲載実績のある事業者や近隣市の広報紙やホームページの広告主に対して、掲載の案内を発送します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	ホームページを全面リニューアルし、シティプロモーションを意識したコンテンツ作成をします。町の主要施策等をPRするため動画を制作し、ケーブルテレビ、ホームページで放映します。町民の声を聴くための町政モニターを導入します。広報とうごう特集ページを活用し、町主要施策を分かりやすく町民にPRします。記者との良好な関係を構築し、報道機関の視点を考慮した町政情報の積極的な情報提供に努めます。各区・自治会から報道機関に対して積極的に情報発信してもらうよう働きかけていきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	広報紙特集、動画配信、ホームページコンテンツの充実等シティプロモーションの取り組みを更に進めていきます。 収入確保に向けて、新規広告主の掘り起こしをします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	旬な情報をバランスよく発信するため、各課においてCMSを活用して、掲載中のコンテンツの内容を確認し、適宜更新するとともに、タイムリーな情報発信を目指します。広報とうごうでは、特集ページを活用し、町主要施策を分かりやすく町民にPRします。報道機関の視点を考慮した町政情報の積極的な情報提供に努めます。行政に加えて各区・自治会からも、報道機関に対して積極的に情報発信してもらうよう働きかけていきます。町政施策PRパンフレットを作成し、町内外に本町の主要施策を周知します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営関係費事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数 18日)、臨時会 1回(議会開催日数 1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会 28回、常任委員会 19回、予算特別委員会 1回、決算特別委員会 1回 議会活性化特別委員会 20回、全員協議会・全体会議 43回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (ア) 総務経済委員会 10月7日~10月8日 埼玉県新三郷駅周辺商業施設：現地視察 埼玉県三郷市：新三郷駅周辺のまちづくりについて (イ) 文教民生委員会 7月15日~7月16日 福井市立順化小学校：学力・体力向上の取組みについて 滋賀県湖南市：発達支援システムについて (ウ) 議会運営委員会 7月8日~7月9日 兵庫県三田市議会、滋賀県近江八幡市議会：自由討議、議会報告会、意見書の取扱について (エ) 議会活性化特別委員会 10月28日~10月29日 長野県軽井沢町議会：通年議会について、議会改革について 岐阜県可児市議会：議会広報特別委員会設置の経緯と現状について、議会改革について (オ) 議会だより編集特別委員会 1月22日~1月23日 静岡県長泉町議会、長野県飯島町議会：議会だよりの編集方法について イ 委員会県内行政視察研修 (ア) 総務経済委員会 11月11日 幸田町：まちづくりの現状と将来に対する計画について 岡崎市：防災への取組みについて (イ) 文教民生委員会 10月15日 独立行政法人国立長寿医療研究センター：認知症予防について 愛知県立三好特別支援学校：児童・生徒の特別支援の取組みについて (ウ) 議会運営委員会 11月19日 江南市議会：政務活動費の運用について、議会運営全般について 岩倉市議会：電子機器持込に関する運用について、政務活動費の運用について、議会運営全般について (4) 議会だよりの発行 年 4回 (5) 議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信 (6) 政務活動費の交付 12人 1,034,208円 (7) 議会報告会の開催 2回(6月7日、11月7日) (8) 各種団体との意見交換会 (7) 議会：区長・自治会長・駐在員(7月31日) (イ) 委員会：教育委員会(6月24日)、商工会(7月16日)、社会福祉協議会(11月6日)、消防団(2月12日)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	日 22.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	日 22.00	日	
			平成 25 年度	日 21.00	日	
平成 26 年度			日 19.00	日		
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 2,331.00	件 2,913.00	過去 2 年間の平均値とします。
			平成 24 年度	件 2,126.00	件 2,879.00	
			平成 25 年度	件 2,523.00	件 2,228.50	
平成 26 年度			件 2,415.00	件 2,324.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	107,735,102 円	決 算 額	111,843,790 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	107,735,102	111,843,790	103.8 %	125,623,000	
	一般財源②	107,735,102	111,843,790	103.8 %	125,623,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	15,170,783	15,284,207	100.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	122,905,885	127,127,997	103.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	122,905,885	127,127,997	103.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,852,661	6,690,947	114.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,714	52,641	108.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成26年度は6、9月議会において一般質問者が減少したことにより、開催日数が減ったため、活動指標が減少しました。 平成25年度に比べ、補欠選挙により議員現職数が増加したこと、及び議会活性化特別委員会の議事録作成を業者委託にしたため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.5 %		△
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	3.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 議会活性化特別委員会の議事録を、事務局職員による要点筆記から外部委託による全文筆記としました。 東郷町議会議員政治倫理条例を制定しました。 常任委員会の録画映像の配信を行いました。 常任委員会と各種団体との意見交換会の開催を支援し、町民の声を直接傾聴する機会を設けました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政視察研修では、各委員会ごとに、町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査及び研修を行いました。また、政治倫理条例制定のため、講師を招いて議員研修を実施し、議員の知識向上に努めました。 議会報告会を実施し、議会活動を知っていただく機会を設けました。 また、報告会以外にも、議会の内容や活動を町民に発信するために議会だよりの発行と議事録をホームページに掲載しました。 今後も町民の代表機関としての議会活動は必要であり、議会の活性化に向けて議員活動への支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	ホームページの充実を図ります。また、公開可能な情報をできるだけ迅速に掲載します。議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	ホームページについて、公開可能な情報を充実させ、町民へ発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	一般質問、議案質疑の原稿掲載、一般質問の動画配信に加え、常任委員会の動画配信を行い、さらにホームページの充実を図ります。また、公開可能な情報をできるだけ迅速に掲載します。議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。議会政治倫理要綱の条例化や議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発関係事業 啓発活動				
	<p>(1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 46点 小学校 37点 中学校 9点)</p> <p>ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点)</p> <p>イ 町選挙管理委員会入選作品 6点を愛知県選挙管理委員会主催の明るい選挙推進ポスターコンクールへの応募作品として送付した結果、1点(小学校1点)が入選しました。</p> <p>ウ 参加者全員に、タオルハンカチ、キーキャップ、メモ帳、クリアファイル及びトッピグッズを配布しました。</p> <p>エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を配布しました。</p> <p>オ 愛知県選挙管理委員会入選者には、さらに、愛知県選挙管理委員会からの賞状、丸筒及びびんを配布しました。</p> <p>(2) 東郷町明るい選挙推進協議会の委員1名が愛知県選挙管理委員会から表彰されました。</p> <p>(3) 東郷中学校及び諸輪中学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。</p> <p>(4) 平成27年1月11日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布し選挙啓発をしました。</p>				

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成23年度	回 2.00	回
			平成24年度	回 1.00	回
			平成25年度	回 1.00	回
平成26年度			回 3.00	回	

6 成果指標	指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成23年度	% 47.29	% 47.14	前回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
			平成24年度	% 63.86	% 71.96	
			平成25年度	% 58.29	% 63.00	
平成26年度			% 48.29	% 54.21		

7 直接事業費計	前年度決算額	535,225 円	決算額	1,050,319 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	535,225	1,050,319	196.2 %	738,000
	一般財源②	307,225	556,319	181.1 %	491,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	228,000	494,000	216.7 %	247,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,840,089	1,849,550	100.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,375,314	2,899,869	122.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,147,314	2,405,869	112 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,147,314	801,956	37.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,838	49,821	135.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町長選挙及び町議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙、愛知県知事選挙が行われ、各選挙の啓発を行いました。町長選を除き、投票率は下がりました。また、今年度は選挙が3回あったため、活動1単位当たりのコストは減少し、成果1単位当たりのコストは増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	-17.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12 %	各学校が行う生徒会役員選挙において、通常の選挙に使用する投票箱や投票記載台を貸し出し、本格的な選挙を体験してもらいました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>これまで実施している啓発活動を続けながら、将来有権者となる子ども達に対しても選挙の重要性を認識してもらう機会を作る必要があります。</p> <p>選挙時の啓発について、特に町の選挙における投票率向上のためには、ホームページ、チラシ等による啓発が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	明るい選挙推進協議会委員の改選を行います。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	改正公職選挙法の成立に伴い、18歳以上に選挙権が与えられるため、有権者に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、各選挙の投票率向上並びに明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町内各学校を通じ、児童生徒に選挙に興味を持ってもらうため、愛知県が実施する選挙の出前講座で最も好評な模擬投票を少しでも体験してもらうため、町の選挙で使用される投票箱及び投票記載台を希望校には貸し出すようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT (情報通信技術) を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 IT を活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 (1) あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 ア 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 イ 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 ウ 協議会共同システムに対するセキュリティ監査を実施しました。  (2) ホームページ管理システム (CMS) の技術的サポートを行いました。					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	個 62.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 24 年度	個 62.00	個	
			平成 25 年度	個 64.00	個	
		平成 26 年度	個 64.00	個		
6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	件 3,436.00	件 2,996.00	前年実績の2割増としました。
	指標の説明(指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 24 年度	件 3,596.00	件 4,123.00	
			平成 25 年度	件 4,025.00	件 4,316.00	
		平成 26 年度	件 4,474.00	件 4,830.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,420,038 円	決 算 額	8,486,190 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,420,038	8,486,190	100.8 %	8,158,979
	一般財源②	8,420,038	8,486,190	100.8 %	8,158,979
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,016,428	11,623,920	289.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,436,466	20,110,110	161.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,436,466	20,110,110	161.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	194,320	314,220	161.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,090	4,495	145.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  人口の増加とともに施設利用者が増加したため、システム利用登録者数が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	11.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-7.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	61.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  あいち電子自治体推進協議会が主催するシステム検討会等に積極的に参加することで、システムの利便性の向上を図りました。 電子申請・届出システムの更改に伴い、申請手続きの見直しを図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷町内外に向けて効果的に情報発信するためには、情報を受け取る対象者の性格に合わせた伝達の方法を見極めなければなりません。最新の情報技術やあいち電子自治体推進協議会の取り組みを活用し、効率的に改善を進める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	<p>シティプロモーションの観点から、ソーシャルネットワーキングサービスの導入等を視野に入れ、効果的かつ戦略的に情報提供することに努めます。 あいち電子自治体推進協議会の実施する共通課題研究会に積極的に携わり、ICTに係る自治体のあり方について調査研究します。</p>
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	<p>最新の情報技術を活用し、需要に合わせた的確な情報提供ができるような取り組みを検討します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>シティプロモーションの観点から、広報媒体の一つとして公式ホームページをとらえ、効果的かつ戦略的に情報提供することに努めます。 あいち電子自治体推進協議会の実施する次期システムの調達に積極的に携わり、改善が求められているサービスの向上に努めます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	納税義務者の納付意識の高揚を図るため、新たな納付環境の研究や整備を進め利便性を向上させるとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図るとともに自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 収納事務関係事業 口座振替等による納期内収納他、督促状等の発送、納税相談、財産調査、差押え等の滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況(各税目第1期納期時点の件数) 町県民税(普通徴収) 振替依頼件数1,510件/納税義務者数5,240人、振替率28.8% 固定資産税・都市計画税 振替依頼件数7,533件/納税義務者数16,701人、振替率45.1% 軽自動車税 振替依頼件数1,588件/納税義務者数11,926人、振替率13.3% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収)6,767件、固定資産税・都市計画税8,111件、軽自動車税5,257件 ウ 滞納整理の状況 (ア) 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収)3,748件、町県民税(特別徴収)710件、法人町民税30件、 固定資産税・都市計画税3,253件、軽自動車税1,357件 (イ) 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、催告書(相談窓口開設周知)発送述べ件数1,930件 (ウ) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査403件、預金・給与等調査1,856件、差押え377件(預金302件、年金10件、 給与53件、不動産等12件)、交付要求26件(競売事件9件、破産事件15件、強制執行等2件) エ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収 差押え件数156件、差押えによる徴収金額10,309,890円、収納率25.11% (2) 町税還付金及び還付加算金 誤納付、賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,342件分支出しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構へ参加 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、19,021千円の徴収成果を得ることができました。 (4) 証明書交付事務 納税証明書1,353件 (5) 債権管理関係事務 東郷町債権管理委員会2回、債権管理に関する情報交換会4回を開催しました。 (6) 個人町民税高額納税者への感謝状贈呈 前年度の個人町民税課税額200万円以上かつ、当年6月1日現在において町税に未納がない者を対象として 33名に感謝状を贈呈しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	件 225.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件 358.00	件	
			平成25年度	件 388.00	件	
平成26年度			件 377.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率(国民健康保険税を除く)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	収入済額/調定額	平成23年度	% 95.12	% 94.94	前年度(n-1)の近隣市町(豊明市・日進市・みよし市・長久手市)の平均収納率 平成26年度からは前年度実績に0.01%を加算した数値
			平成24年度	% 96.25	% 95.76	
			平成25年度	% 96.98	% 96.08	
平成26年度			% 97.32	% 96.99		
7 直接事業費計	前年度決算額	23,013,259 円	決算額	36,795,832 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,013,259	36,795,832	159.9 %	28,698,000
	一般財源②	-17,485,272	-9,238,323	52.8 %	-15,439,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	40,498,531	46,034,155	113.7 %	44,137,000
	概算人件費⑤	63,886,492	64,186,765	100.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	86,899,751	100,982,597	116.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	46,401,220	54,948,442	118.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	119,591	145,752	121.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	478,462	564,616	118 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	滞納処分が一巡したことにより困難な案件の割合が増え、滞納処分の実行が容易ではなくなりつつあるため、活動指標の実績向上度が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	口座振替申込書の様式変更を実施し、平成27年度から使用できるよう各金融機関に変更した様式の見本を提示し、意見を聴取しました。 軽自動車納税証明書(口座振替分)の有効期限を5月31日から6月15日に延長したことにより、入金確認等の窓口での対応を軽減することができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	滞納整理機構の徴収対象案件及び、滞納処分対象者が一巡したことにより、困難案件の割合が増加しており、職員の折衝の能力の向上が求められている他、新たな滞納処分の方法を研究していく必要があります。 また、新たな滞納者を増やさないと困難案件減少の近道であるため、納期内納付における住民サービスの向上として納付方法の追加や、現年分の滞納整理に対しては事務の比重を増やす必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、最新の徴収技術の習得、向上、町への還元並びに困難案件について解決するよう努めます。 納期内納付率の向上が見込まれるクレジット収納について他団体の動向や住民ニーズ等を把握し、導入に向けて引き続き検討を進めます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	滞納繰越分収納率及び滞納処分件数が頭打ちの中、現年分の収納がより一層重要と考えられ、納税義務者の利便性の向上を図るため、クレジット収納の導入を検討します。 引き続き愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、徴収困難及び高額滞納案件の解消を図るとともに、職員の折衝力向上を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、徴収技術の習得、向上に努めます。 クレジットカード収納セミナーに参加し、他団体の動向や住民ニーズ等を把握し新たな収納形態の導入について検討を進めます。 口座振替の加入者の増加について、口座振替申込書の様式変更、文化産業まつりでのPRをします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業		コード	01	09	01	02	01
2 担当部課	総務部		安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV 安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
	小項目	2 (2) 消防団員の資質向上						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2 働きかける相手(対象)	消防団員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 非常備消防一般事務事業：火災時に消火協力者が使用した消火器1本の新規購入をしました。 (2) 消防団運営事業 ア 東郷町消防団の組織（平成26年4月1日現在） (ア) 団長 1名 ・副団長 2名 ・分団 6分団（172名） (イ) 分団員数 ・諸輪分団 39名 ・和合分団 23名 ・傍示本分団 34名 ・祐福寺分団 29名 ・部田分団 26名 ・白土分団 21名 計172名 イ 正副分団長会議：毎月1回開催し、活動内容の確認、出勤状況及び情報交換を実施しました。 ウ 消防操法大会 (ア) 平成26年度東郷町消防操法大会（5月25日開催）に、6分団が出場し、傍示本分団が優勝しました。 (イ) 東郷町消防操法大会で優勝した傍示本分団は、8月9日に小牧市で行われた、第59回愛知県消防操法大会に出場し、6位に入賞しました。 エ 各種訓練及び点検活動 (ア) 消防団員の基礎技能習得のための基本訓練を4月6日に東郷消防署で実施しました。（参加団員数35人） (イ) 水防工法の技術及び練磨習熟を目的として、水防訓練を6月1日に境川河川敷で実施しました。 (ウ) 11月23日に行われた、総合防災訓練に団長及び副団長、東郷小学校区が管轄の和合分団、傍示本分団が参加しました。 (エ) 年末の防火意識の高揚を図るため、地区全域の年末特別警戒を4日間実施しました。 (オ) 消防出初観閲式を1月11日に、いこまい館多目的室及び芝生広場で実施しました。 (カ) 町消防団入退団式を3月8日に、いこまい館多目的室で開催しました。（入団者5名） (キ) 毎月1回、無線試験及び水出訓練を実施しました。 (ク) 消防用ホース耐圧試験を9月から11月にかけて実施しました。 (ケ) 町内の消防水利点検を地区、女性防災クラブと合同で5月から6月にかけて実施しました。 (コ) 文化財保護訓練を1月25日に東郷町大字春木 春日社で東郷消防署と合同で実施しました。 オ 火災等災害時出動 ・家屋火災に伴う出動 2件（4月19日及び6月29日 出動団員数13人） ・台風19号に伴う参集 1件（10月13日 出場団員数34人） カ その他の活動 (ア) 消防団の資質向上及び知識向上のため、役員県外研修を実施しました。（研修先：神奈川県及び東京都） (イ) 各地区で開催された防災訓練等に参加協力しました。 (ウ) 文化産業まつりにおいて、消防団活動紹介や防火啓発コーナーを設け、啓発活動を実施しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数 (基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財保護訓練)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数(ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。)	平成24年度	回 4.00	回	
		平成25年度	回 4.00	回		
		平成26年度	回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	中継訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	% 24.00	% 26.00	過去3年間の最高値
	指標の説明 (指標式)	基本訓練に参加した人数÷消防団員数(前期報酬支払基礎人数)×100	平成24年度	% 22.86	% 24.00	
		平成25年度	% 20.80	% 24.00		
		平成26年度	% 20.00	% 24.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	13,540,580 円	決算額	19,176,219 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,540,580	19,176,219	141.6 %	19,401,000
	一般財源②	12,612,580	19,161,639	151.9 %	17,439,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	928,000	14,580	1.6 %	1,962,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,615,004	8,160,158	107.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,155,584	27,336,377	129.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	20,227,584	27,321,797	135.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,056,896	6,830,449	135.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	972,480	1,366,090	140.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	基本訓練に参加する団員数が減少したことにより成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	消防団の処遇改善のため、部長、班長並びに団員の報酬及び出勤報酬を引き上げました。 愛知県消防操法大会出場のため、可搬消防ポンプを購入しました。	
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-16.7 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成26年度から、機能別消防団員の募集を始め、5名の方が入団していただいています。(平成27年3月末現在)	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成26年度は、消防団に新たに機能別消防団員制度を設け、5名の方に入団いただいています(平成27年3月末現在)。今後も継続して募集PRに努め、多くの方に入団していただき、災害に強い町になるよう努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成27年度)の改善内容	機能別消防団員の入団者が定員に満たないことから、増やすための方法を検討し、実践していきます。また、和合分団配備の可搬消防ポンプを更新します。
来年度(平成28年度)以降の方向性	消防団は災害時に欠くことのできない組織であり、各種訓練を通じて団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。また、機能別消防団員の継続的な募集や町内の事業所に消防団員活動への理解を求めるとともに、町主催の事業等を利用して消防団の活動をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度も引き続き、町内のありがとう消防団応援事業所の募集を継続していきます。また、消防団の後方支援等を行う機能別消防団を創設し、団員の募集を行っていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業					
	<p>(1) 東郷町女性防災クラブの組織</p> <p>ア 会長 1名 ・副会長 2名 ・支部 10支部</p> <p>イ 支部会員数 ・諸輪支部 16名 ・和合支部 21名 ・傍示本支部 19名 ・祐福寺支部 20名</p> <p>・部田支部 14名 ・白土支部 14名 ・和合ヶ丘支部 15名 ・春木台支部 22名</p> <p>・北山台支部 7名 ・部田山支部 15名 計 163名 (正副会長含む。)</p> <p>(2) 会議、研修会等</p> <p>ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。</p> <p>イ 防災等に関する知識を深めるため、6月28日に、役員研修会を実施しました。(研修先：名古屋市港防災センター)</p> <p>(3) 訓練、講習会等</p> <p>ア 4月～8月 普通救命講習 160名参加</p> <p>イ 5月～6月 消防水利点検 (地区及び消防団と合同で実施)</p> <p>ウ 6月2日 炊き出し訓練 (水防訓練) 40名程度参加</p> <p>エ 9月6日 心肺そ生競技会 (尾三消防組合主催) 20名参加</p> <p>オ 11月5日 消火競技会 (尾三消防組合主催) 10名参加</p> <p>カ 11月23日 総合防災訓練 12名参加</p> <p>キ 1月11日 炊き出し訓練 (消防団出初観閲式) 14名参加</p> <p>(4) その他の活動</p> <p>ア 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。</p> <p>イ 文化産業まつりにおいて、防火防犯啓発コーナーを設け、東郷町消防団と合同で啓発活動を実施しました。</p> <p>(5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。</p> <p>・諸輪支部 52,600円 ・和合支部 60,600円 ・傍示本支部 57,400円</p> <p>・祐福寺支部 59,000円 ・部田支部 49,400円 ・白土支部 52,600円</p> <p>・和合ヶ丘支部 51,000円 ・春木台支部 62,200円 ・北山台支部 38,200円</p> <p>・部田山支部 51,000円 計 534,000円</p>					

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業 (普通救命講習)	平成 23 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 1.00	回	
			平成 25 年度	回 1.00	回	
平成 26 年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	普通救命講習参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通救命講習参加人数÷クラブ 会員総数×100	平成 23 年度	% 93.46	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。
			平成 24 年度	% 90.18	% 100.00	
			平成 25 年度	% 92.16	% 100.00	
平成 26 年度			% 98.15	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,132,022 円	決算額	1,149,205 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,132,022	1,149,205	101.5 %	1,509,000
	一般財源②	1,132,022	1,149,205	101.5 %	1,509,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,855,627	2,143,072	75 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,987,649	3,292,277	82.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,987,649	3,292,277	82.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,987,649	3,292,277	82.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,269	33,543	77.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 災害意識への関心が高いクラブ員が多く、普通救命講習会への参加率が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 十数年ぶりに開催した東郷町総合防災訓練時の炊き出し訓練に12名のクラブ員が参加しました。
	②成果指標の実績向上度	6.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 十数年ぶりに開催した東郷町総合防災訓練時の炊き出し訓練に12名のクラブ員が参加しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	ほとんどの会員は、任期が1年で交代となりますが、その間に普通救命講習や炊出し訓練など災害時に役立つ技術と知識を身につけることができました。今後も家庭や地域での防災・減災について啓発に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	女性防災クラブの助成金、出勤報奨金出勤報奨金の金額等を検討します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、地区の協力支援を得て、会員になることへの抵抗感を軽減していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き水防訓練、炊き出し訓練に参加し、防災意識の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 消防水利設置事業 ア 立上り消火栓 (40mm) を移設しました。(春木字中通屋敷地内) イ 立上り消火栓 (40mm) の撤去をしました。(春木字四ツ塚地内) ウ 消防水利標識の撤去をしました。(和合ヶ丘1丁目地内) エ 消防水利標識の老朽化により標識板を交換しました。(御岳3箇所、春木台6箇所) オ 老朽化した格納箱を交換しました。(諸輪、押草北、傍示本各1箇所) (2) 消火栓維持管理事業 ア 消火栓 (470基分) の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 イ 備品を購入しました。(格納箱3箱、ホース20本)				
	【参考】 消防水利の状況 (平成27年3月末現在) 防火水槽 蓋有 126基 (うち耐震性貯水槽 21基) 蓋無 8基 プール 10か所 消火栓 65ミリ地下式 272基 65ミリ地上式 8基 40ミリ地下式 3基 40ミリ地上式 188基 (格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個)				

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	基 1.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成 24 年度	基 0.00	基	
			平成 25 年度	基 0.00	基	
平成 26 年度			基 0.00	基		
6 成果指標	指標名	消防水利の総数 (池、河川含まず。)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	基 611.00	基 611.00	前年度末設置数
	指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	基 612.00	基 611.00		
		平成 25 年度	基 616.00	基 612.00		
		平成 26 年度	基 615.00	基 616.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,201,180 円	決 算 額	3,025,880 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,201,180	3,025,880	94.5 %	15,589,000
	一般財源②	3,201,180	3,025,880	94.5 %	9,660,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	5,929,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,031,199	1,071,535	103.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,232,379	4,097,415	96.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,232,379	4,097,415	96.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,871	6,662	97 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老朽化した消防水利標識や格納箱を交換し、適切な維持管理に努めました。また、消火栓用40mmホースを新規購入し、劣化したホースの交換を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成26年度は新規の消火栓設置はありませんでした。今後は消防水利を計画的に設置するとともに、無蓋防火水槽の有蓋化に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	消防施設の強化のため、耐震性貯水槽を狐塚北公園に整備するとともに、引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	町内には無蓋防火水槽も存在し、子供などの転落の危険性があるため、有蓋化に努めます。また、消防水利の整備を計画的に進め、継続的に維持管理に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民										
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>交通災害共済事業 交通事故によるケガで入院や通院をした場合に、尾張市町村交通災害共済組合から見舞金を受けとることができる制度です。 尾張市町交通災害共済組合は、尾張地区の7市4町で構成されています。</p> <p>(1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。 ア 共済掛金 3,703,400円 イ 加入者数 7,424人</p> <p>(2) 見舞金請求者に対する見舞金の支給決定を行いました。 ア 請求件数 69件 イ 支給決定数 69件 ウ 見舞金支給総額 2,940,000円</p>										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	件 84.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	各年度に支給決定された件数	平成 24 年度	件 59.00	件	
			平成 25 年度	件 56.00	件	
平成 26 年度			件 69.00	件		
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 昨年度実績値を目標とした。
			平成 23 年度	% 19.10	% 19.37	
	指標の説明 (指標式)	年度末の加入者数 ÷ 年度末の総人口 × 100	平成 24 年度	% 18.14	% 19.10	
			平成 25 年度	% 17.55	% 18.14	
			平成 26 年度	% 17.42	% 17.55	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,142,325 円	決算額	1,210,621 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,142,325	1,210,621	106 %	1,269,000
	一般財源②	918,927	988,417	107.6 %	1,048,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	223,398	222,204	99.5 %	221,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,179,968	2,914,147	91.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,322,293	4,124,768	95.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,098,895	3,902,564	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,195	56,559	77.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	233,555	224,028	95.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 見舞金額が比較的少額であることから加入率は年々低下傾向にあり、指標が減少しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	23.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	交通事故が多発する中で、加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つ事業であり、広報紙などにより周知していますが、民間会社による保険制度が普及・充実し、加入者数は減少傾向にあります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、経費削減に努めるとともに、町民へのPR方法について検討していきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	引き続き、経費削減に努めるとともに、交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを			
	小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策一般事務事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 安全なまちづくり県民運動の年4回(春・夏・秋・年末)の運動期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を実施しました。(協力:東郷町防犯協会各支部など) ウ 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(活動回数242回、走行距離1回当たり約50km) エ 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(毎月2回実施) オ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 カ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 ア 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(期間:7月~11月 対象:町立の全保育園、若葉保育園) イ 防犯教室を開催しました。(11月19日:和合ヶ丘自治会 協力:愛知警察署) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成26年度の活動方針等について協議しました。(日時:5月14日) イ 夜間パトロール及び危険箇所の実態把握調査(通称暗がり診断)を実施しました。(日時:9月5日、協力:愛知レディース4、愛知警察署) ウ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。(日時:11月9日 協力:愛知警察署、愛知レディース4) エ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。(日時:3月28日 対象:青色回転灯車両所有支部 協力:愛知警察署)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成23年度	回 14.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回 12.00	回	
			平成25年度	回 11.00	回	
平成26年度			回 10.00	回		
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数 ※H23については、強盗、侵入盗、ひったくりなど10種	平成23年度	件 487.00	件 402.00	前年度中の実績
			平成24年度	件 301.00	件 487.00	
			平成25年度	件 167.00	件 326.00	
			平成26年度	件 189.00	件 167.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,741,108 円	決算額	2,536,104 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,741,108	2,536,104	92.5 %	2,559,000
	一般財源②	2,741,108	2,536,104	92.5 %	2,559,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,155,992	3,297,034	63.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,897,100	5,833,138	73.9 %	
町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,897,100	5,833,138	73.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	717,918	583,314	81.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,288	30,863	65.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成25年度と比較し、22件増加の、189件でした。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】 また、25年度と比較し、職員(再任用)が1人減であったため、人件費、町費投入額が大幅に削減されました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	13.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	13.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町の青色回転灯パトロールカーの防犯パトロール員を臨時職員として直接雇用し、よりきめ細やかなパトロールを実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	警察署や町だけでなく、防犯協会各支部や愛知レディース4等の地域の人々と協力して防犯パトロールや啓発活動を実施し、犯罪対策を実施いたしました。今後も地域との協働による防犯啓発活動を一層進める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	町の青色回転灯パトロールカーを使い、巡回パトロールを実施します。今年度も広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。 なお、引き続き町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理について検討します。また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。 さらに、御岳防犯パトロール隊に対し、パトロール事業を継続していただけるよう働きかけていきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	町民の方が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、民間交番の建設及び運営管理の検討や自主防犯団体の活動の推進などを実施していきます。また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、不審者や凶悪犯罪に対しては、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町の青色回転灯パトロールカーを使い、巡回パトロールを実施します。 今年度も広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。 なお、引き続き町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理について検討します。 また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業				コード	01	02	07	03	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 防犯灯維持事業 既設防犯灯の維持管理として、防犯灯球切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 ア 球切れ交換件数 523件 イ 電気料金支払い防犯灯数 2,344件 (2) 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行が多いにもかかわらず、道路照明等が設置されていない場所を優先して、防犯灯を新たに設置しました。  【防犯灯の現在数】 ・既存数（平成25年度末） 2,323基 ・新設数 26基 ・総設置数（平成26年度末） 2,349基					

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】 設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成23年度	基 2,250.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	基 2,282.00	基	
			平成25年度	基 2,323.00	基	
			平成26年度	基 2,349.00	基	
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成23年度	件 487.00	件 402.00	前年中の実績
			平成24年度	件 301.00	件 487.00	
			平成25年度	件 167.00	件 326.00	
			平成26年度	件 189.00	件 167.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,359,479 円	決算額	12,753,897 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,359,479	12,753,897	95.5 %	21,401,000
	一般財源②	13,332,479	12,753,897	95.7 %	13,369,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,000	0	0 %	8,032,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,107,868	3,461,886	56.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	19,467,347	16,215,783	83.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,440,347	16,215,783	83.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,369	6,903	82.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,409	85,798	73.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成25年度と比較し、22件増加の、189件でした。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】 また、25年度と比較し、職員(再任用)が1人減であったため、人件費、町費投入額が大幅に削減されました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	13.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  27年度から防犯灯のLED化に着手する準備として先進地への聞き取りなど、調査・研究を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成26年度も毎月約50件の防犯灯の球切れ等による修繕を始め、町内にある防犯灯の維持管理を実施しました。27年度に、電気料の節減や修繕事務に係る人件費の削減効果が見込まれるLED防犯灯の導入を進めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成27年度)の改善内容	本年度中に防犯灯のLED化を実施します。
来年度(平成28年度)以降の方向性	引き続き、各地区からの防犯灯の新設要望について、現地調査を行い、設置の優先順位を決め、順次整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	27年度から防犯灯のLED化工事に着手できるよう、本年度中に調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業				
		<p>(1) 年間事業</p> <p>ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、児童の登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。</p> <p>イ 交通安全町民運動を年4回(春・夏・秋・年末)、各回の運動期間を10日間で計画し、町内21か所の交差点での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)(協力:町議員、区・自治会長、学校、事業所など)</p> <p>ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)(協力:町議員、区・自治会長、学校関係者、保育園など)</p> <p>(2) 交通安全教室</p> <p>ア 保育園児を対象に体験型の交通安全教室を実施しました。(実施園:西部、南部、中部保育園、旭丘幼稚園(参加園児延べ461名))</p> <p>イ 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校:東郷、音貝、兵庫、高嶺小学校、春木中学校(参加児童・生徒延べ3,496名))</p> <p>ウ 老人クラブを対象に体験型の高齢者交通安全教室を実施しました。(期間:8月~1月 場所:老人憩の家)</p> <p>エ 東郷町商工会女性部の総会に合わせ、高齢者向けの交通安全教室を実施しました。(実施日:5月13日)</p> <p>(3) キャンペーン他</p> <p>ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を5月14日に開催し、平成26年度の活動方針等について協議しました。</p> <p>イ 諸輪小学校区内の主な通学路の交通環境を確認するため、交通安全総点検を実施しました。(実施日:7月29日 協力:学校関係者、自治会、愛知警察署、中部電力など)</p> <p>ウ ライド&amp;ライトキャンペーンを実施し、通行する車両を止め、早めのライト点灯を呼びかけました。(実施日:9月24日 場所:パレマルシェ東郷店前愛知池線 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員)</p> <p>エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(実施日:9月29、30日 場所:たかね保育園 協力:たかね保育園父母の会)</p> <p>オ 高齢者福祉大会において南部保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及び南部保育園父母の会によるハンドアップ活動を実施しました。(実施日:9月30日 場所:町民会館 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員、交通指導員、南部保育園、南部保育園父母の会)</p> <p>カ 高齢者福祉大会において、アトラクションの一つとして高齢者を対象とした交通安全教室を開催しました。(実施日:9月30日 場所:町民会館 協力:愛知県警察本部)</p> <p>キ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(実施日:2月27日 場所:パレマルシェ東郷店 協力:愛知県、愛知警察署)</p>				

5	活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成23年度	回 141.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成24年度	回 124.00	回	
				平成25年度	回 136.00	回	
				平成26年度	回 127.00	回	
6	成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年度の発生件数	平成23年度	件 260.00	件 215.00	前年度中の実績
				平成24年度	件 229.00	件 260.00	
				平成25年度	件 269.00	件 229.00	
				平成26年度	件 231.00	件 269.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	9,295,539 円	決算額	9,340,883 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	9,295,539	9,340,883	100.5 %	9,937,000	
	一般財源②	8,795,539	9,340,883	106.2 %	9,937,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	500,000	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,918,025	4,863,126	98.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,213,564	14,204,009	99.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,713,564	14,204,009	103.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	100,835	111,843	110.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,980	61,489	120.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	人身事故発生件数は、平成25年度と比べ、38件減の231件でした。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	-14.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-14.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知警察署から春木中学校が自転車の安全利用モデル校に指定されたことを受け、県警音楽隊を招へいし、児童の交通安全意識の高揚を図りました。諸輪小学校校区に交通指導員を1名増員し、登下校時の児童・生徒の安全確保に努めました。また、町内では引き続き交通死亡事故ゼロの日を更新しております。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	本町では、平成25年度に引き続き、平成26年度も交通事故死ゼロが継続しましたが、愛知県内では交通弱者と呼ばれる子どもや高齢者が事故に遭うケースが続いているため、より一層、交通安全意識の高揚を図られるように取り組む必要があります。特に高齢者が交通事故に巻き込まれるケースが多いことから高齢者に対する啓発は重要です。また、自転車の安全な走行マナーについても啓発していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成27年度)の改善内容	平成27年6月1日から自転車運転者講習制度が開始されたため、より一層、自転車の安全な利用に関する啓発活動を継続していくことが大切です。登下校時における高校生の運転マナーや、下校後の子どもたちの自転車利用について、交通安全教室や交通指導員を通して呼び掛けていきます。
来年度(平成28年度)以降の方向性	町内では、交通死亡事故ゼロの日を更新しておりますが、県内では、特に交通弱者と呼ばれる子どもや高齢者が事故に遭うケースが続いています。効果的な交通安全教室の実施及び教室への積極的な参加を呼びかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	登下校時の児童・生徒の交通安全指導員を1名増員し、登下校時の児童・生徒の安全確保に努めます。また、町内では交通死亡事故ゼロの日を更新していますが、県内では、特に交通弱者と呼ばれる子どもや高齢者が事故に遭うケースが続いており、本年も効果的な交通安全教室の実施及び教室への積極的な参加を呼びかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 平成26年度の実績はありません。				

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 44.00	回	
			平成 25 年度	回 0.00	回	
			平成 26 年度	回 0.00	回	

6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式) (災害復旧箇所／災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)		平成 23 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 25 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 0.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
----------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	887,000
	一般財源②	0	0	0%	887,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業					コード	01	08	04	01	05	
2 担当部課	経済建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業 (1) 民間木造住宅耐震診断費の補助を11件実施しました。 (2) 民間木造住宅耐震改修費の補助を4件実施しました。 (3) 東郷町文化産業まつりのイベントで耐震診断及び耐震改修の無料相談会を行いました。 (4) 東郷町耐震改修促進計画を改訂しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅で町の無料耐震診断を受診した件数	平成 23 年度	件 30.00	件 18.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 24 年度	件 24.00	件 21.00	
			平成 25 年度	件 17.00	件 24.00	
			平成 26 年度	件 11.00	件 24.00	

6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 23 年度	件 13.00	件 7.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 24 年度	件 11.00	件 7.00	
			平成 25 年度	件 10.00	件 9.00	
			平成 26 年度	件 4.00	件 11.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,781,000 円	決 算 額	9,720,800 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,781,000	9,720,800	99.4 %	19,418,000
	一般財源②	2,458,000	3,843,475	156.4 %	4,877,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,323,000	5,877,325	80.3 %	14,541,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,400,290	4,746,225	107.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,181,290	14,467,025	102 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,858,290	8,589,700	125.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	403,429	780,882	193.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	685,829	2,147,425	313.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標については耐震診断件数が平成25年度の17件から11件に減ったため減少しました。 成果指標については耐震改修の件数が平成25年度の10件から4件に減ったため減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-60 %		×
	③成果指標の目標達成度	-63.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	各地区への回覧及び町広報への掲載を行い、民間木造住宅耐震化補助事業の制度普及に努めました。 また、町内建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進計画を改訂しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>安心できる住宅の整備を推進するため、民間木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助を引き続き行う必要があります。申込み件数が減少している傾向であるため啓発に工夫が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	東郷町耐震改修促進計画を見直し、当該計画で位置付けた「重点的に耐震化を進める地区」を優先的に無料耐震診断の受診促進を行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	「重点的に耐震化を進める地区」の耐震化の促進について計画的かつ効率的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	耐震改修促進法及び上位計画である県の計画が改正されたため、東郷町耐震改修促進計画を見直し、耐震化の促進を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災対策事業 いつ発生するか分からない災害に備え、自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、防災訓練など各種活動を実施するよう促し、実施に当たっては協力しました。 (1) 自主防災組織の数 16団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の17団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金を上限を50,000円として11地区に交付しました。 押草団地南26,783円 傍示本、部田、白土、和合ヶ丘、春木台、押草団地北、北山台、西白土、部田山、清水 各50,000円、計526,783円 (4) 11月23日(日)に東郷町総合防災訓練を東郷小学校で実施しました。(参加者約300人) (5) 防災啓発品としてレスキューシートを1,000個購入し、地区の防災訓練において配布し、防災に対する意識の高揚に努めました。 (6) 防災マップを作成し、全戸配布 地震・洪水等の災害時の備えとして、町内危険箇所や避難に関する情報等を住民に分かりやすく提供し、平常時から防災意識の向上、災害等による被害の軽減及び災害対策の推進を図りました。 (日本語版 22,000部、多言語版 2,000部)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	地区 17.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	地区 17.00	地区	
			平成25年度	地区 15.00	地区	
平成26年度			地区 16.00	地区		

6 成果指標	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成23年度	件 17.00	件 17.00	訓練実施地区を17地区全部とした。
			平成24年度	件 17.00	件 17.00	
			平成25年度	件 17.00	件 17.00	
平成26年度			件 17.00	件 17.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	726,474 円	決算額	3,288,792 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	726,474	3,288,792	452.7 %	1,460,000	
	一般財源②	726,474	2,496,792	343.7 %	1,460,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	792,000	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,425,159	7,912,880	123.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,151,633	11,201,672	156.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,151,633	10,409,672	145.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	476,776	650,604	136.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	420,684	612,334	145.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	45.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	1 1月23日に東郷小学校を会場として総合防災訓練を実施し、地元の自主防災組織(和合、傍示本、北山台地区)を中心に避難所開設訓練を行い、防災力向上に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	継続的に自主防災組織が訓練等を積み重ねることによって、町民の防災・減災意識が一層高まることを期待します。今後も助成制度の活用をPRし、自主防災組織の活動を支援する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	今年度も11月29日に町全体の防災訓練を春木台小学校で予定しています。その内容として今年度も避難所開設訓練を実施する予定です。その他の訓練内容として、昨年度の反省を活かした内容とし、各地区の自主防災組織に対し、積極的に参加を促していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。また、自主防災組織の自主的な活動に係る相談体制を整備するなどソフト面での支援する方策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	11月23日に町全体の防災訓練を東郷小学校で予定しており、その内容として避難所開設訓練を実施する予定です。その際、自主防災意識を高めるため、学区内の和合、傍示本、北山台地区の自主防災組織に対し、積極的に参加を促していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 災害対策職員給与関係事業 ア 7月10日 台風8号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、3名の職員が警戒に当たりました。 イ 8月10日 台風11号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、3名の職員が警戒に当たりました。 ウ 9月25日 台風16号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、1名の職員が警戒に当たりました。 エ 10月5日～6日 台風18号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、15名の職員が警戒に当たりました。 オ 10月13日～14日 台風19号の接近に伴い、第2非常配備体制を執り、非常配備第1班の職員を招集し警戒に当たりました。 (2) 災害対策事業 ア 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル) 1,080本、アルファーマ(五目・田舎ごはん)計3,500食、保存パン(チョコチップ味・レーズン味)480食、粉ミルク(アレルギー対応850g)56缶、乾燥粥(梅)3,000食、折りたたみ式簡易ベッド20台 イ 3月18日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。 (3) 防災無線整備事業 ア 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守点検を年2回(10月、3月)実施しました。 (4) AED設置費補助金事業 地域での救命率向上を図るため、区又は自治会がコミュニティセンター等へAEDを設置する費用の一部を補助しました。 3地区(祐福寺、西白土、春木台)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回 5.00	回	
			平成25年度	回 4.00	回	
			平成26年度	回 5.00	回	

6 成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度末の総備蓄食糧数(口屋食・夕食用のアルファーマ食数)(高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。)	平成23年度	食 12,000.00	食 13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日
			平成24年度	食 14,050.00	食 13,800.00	
			平成25年度	食 16,400.00	食 13,800.00	
			平成26年度	食 16,000.00	食 13,800.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	113,395,078 円	決算額	12,129,911 円
----------	--------	---------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	113,395,078	12,129,911	10.7 %	25,052,000
	一般財源②	8,944,078	12,129,911	135.6 %	21,009,000
	起 債 ③	54,700,000	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,751,000	0	0 %	4,043,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,615,989	5,082,310	90.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	119,011,067	17,212,221	14.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	69,260,067	17,212,221	24.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,315,017	3,442,444	19.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,223	1,076	25.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	平成25年度は、デジタル防災行政無線システム整備工事を実施しましたが、今年度はその工事がなかったため町費投入額が大きく減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %	
	③成果指標の目標達成度	15.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-75.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	区・自治会によるデジタル防災行政無線の利用を認めるため、運用基準を定め、利用申請のあった地区に対し、個別で説明会を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>南海トラフ巨大地震の発生が危惧され、備えとして平成26年度は前年度に引き続き、備蓄食料等の確保をしました。</p> <p>また、総合防災訓練を実施し、さらに地域防災計画の見直しも引き続き行いました。</p> <p>今後についても、避難所開設運営を始めとした発災時の具体的な各職員の体制について、周知及び確認をしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	避難所として指定している小中学校のうち、春木中学校・諸輪中学校の2校に防災倉庫及び食料、資機材を整備していきます。また、消防団用無線機を携帯型デジタル無線機に交換していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り、災害に備えます。備蓄水準を高める必要があることから、財政状況を考慮しながら備蓄品の整備を進めます。大規模災害に備え、関係行政機関、民間事業者、自主防災組織等との連携を図った総合防災訓練の実施を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度、総合防災訓練を実施し、大災害時における災害対策本部職員としての行動等を確認します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持事業 (1) 河川の除草及び剪定を実施しました。 ア 春木川 堤防除草      10,764㎡×2回 1,137㎡×1回 護岸除草      4,849㎡×1回 低木剪定工    145㎡×1回 イ 西の川 堤防除草      3,073㎡×1回 ウ 小口川 堤防除草      2,784㎡×2回 7,311㎡×1回 護岸除草      3,139㎡×1回  (2) 境川に架かっている通学橋で、橋台を保護している張ブロックが沈下していたため補修しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 23 年度	59,807.00 ㎡	㎡	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	54,284.00 ㎡	㎡	
			平成 25 年度	47,762.00 ㎡	㎡	
平成 26 年度			46,750.00 ㎡	㎡		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 23 年度	6.00 月	12.00 月	年間月数
			平成 24 年度	6.00 月	12.00 月	
			平成 25 年度	6.00 月	12.00 月	
平成 26 年度			6.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,298,550 円	決算額	4,200,120 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,298,550	4,200,120	57.5 %	12,665,000
	一般財源②	7,282,254	4,183,824	57.5 %	12,649,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,296	16,296	100 %	16,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,150,512	3,568,261	113.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,449,062	7,768,381	74.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,432,766	7,752,085	74.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	218	166	76.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,738,794	1,292,014	74.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 人件費の高騰から予算範囲内で草刈り面積を見直したことにより、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 草刈りの実施時期、施工箇所を見直したことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に多く、草刈りの回数を削減することは困難な状況です。今後も草刈りの時期を精査し、コストの縮減に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、草刈りの実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	春木川ウォーキングロード区間の草刈りについて、指定管理者制度等を利用した維持管理事業の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、草刈りの実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業					コード	01	08	03	02	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業				
	(1) 排水路整備工事を実施しました。 伊勢木排水路 7.5m 羽根穴排水路 10.0m 下鏡田排水路 1.5m 前田排水路 29.5m 新池排水路 16.5m  (2) 排水路浚渫工事を実施しました。 東脇排水路 32.0m 祐福寺排水路 285.0m 勘右工門新田排水路 136.0m				

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	m 180.20	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	m 9.40	m	
			平成 25 年度	m 182.70	m	
			平成 26 年度	m 65.00	m	

6 成果指標	指標名	通水疎外部分の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 23 年度	箇所 10.00	箇所 8.00	過去3年間の平均値
			平成 24 年度	箇所 6.00	箇所 9.00	
			平成 25 年度	箇所 17.00	箇所 9.00	
			平成 26 年度	箇所 11.00	箇所 11.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	20,298,182 円	決算額	8,995,320 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,298,182	8,995,320	44.3 %	6,300,000
	一般財源②	20,298,182	8,995,320	44.3 %	6,300,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,513,395	3,964,735	71.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,811,577	12,960,055	50.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	25,811,577	12,960,055	50.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	141,278	199,385	141.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,518,328	1,178,187	77.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	排水路の整備計画が無かったため、活動指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-64.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-35.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-49.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地区要望等については、現地を精査し緊急性のあるものを修繕しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	排水路の未整備地区及び通水疎外箇所の整備が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2	担当部課	生活部			くらし協働課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
		小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施・くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。				
		(1) 消費生活相談 毎週火曜日（第5週目は除く。）に相談窓口を開設しました。 相談実績 66件/年 5市町連携協定により実施中。  (2) くらしの講座 平成26年10月開催 内容 1回目 10月2日（木）参加者21名 「先ず、捨てることから始めよう！収納の工夫術」 講師 消費生活アドバイザー 川島宏志 2回目 10月6日（月）参加者21名 「家庭における省エネ・節電の進め方」 講師 一般財団法人省エネルギーセンター 山川幹子 3回目 10月10日（金）参加者21名 現地見学会 「へきなんたんトピア、パールライス安城工場」  (3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 42名  (4) 消費者啓発講演会 日時 平成27年1月17日（土） 午後2時から 講師 菊地幸夫 「私たちのくらしと法律」 参加者 約200名				

5	活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	一月当たり実施回数	平成23年度	回 4.00	回 4.00	第5次総合計画における目標値
				平成24年度	回 4.00	回 4.00	
				平成25年度	回 4.00	回 4.00	
				平成26年度	回 4.00	回 4.00	

6	成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	参加者数	平成23年度	人 25.00	人 30.00	1回当たりの受講者数の目標値を30人とします。
				平成24年度	人 28.00	人 30.00	
				平成25年度	人 18.00	人 30.00	
				平成26年度	人 21.00	人 30.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,410,321 円	決算額	1,395,026 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,410,321	1,395,026	98.9 %	1,723,000
	一般財源②	177,596	184,491	103.9 %	242,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,232,725	1,210,535	98.2 %	1,481,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,179,968	3,465,472	109 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,590,289	4,860,498	105.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,357,564	3,649,963	108.7 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	839,391	912,491	108.7 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	186,531	173,808	93.2 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  くらしの講座の内容を魅力あるものすることで参加者が増加し、成果指標の実績値が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  消費者の啓発のため、悪質商法に関する講演会の開催、啓発パンフレットの回覧、配布をするとともに消費生活相談窓口のPRをしました。
	②成果指標の実績向上度	16.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-30 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>最近の消費者トラブルは、多様化・複雑化しており、自らを守る知識を持った賢い消費者を育成するため、引き続き、消費生活相談業務、くらしの講座及び消費者啓発講演会の開催により啓発を行っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	引き続き、消費者啓発に係る資材の作成やくらしの講座、講演会を開催するなど消費者啓発事業の充実を図るとともに、くらしの講座などへの参加について町民や関係団体等へ周知を行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、消費者啓発に係る資材の作成やくらしの講座、講演会を開催するなど消費者啓発事業の充実を図るとともに、くらしの講座などへの参加について町民や関係団体等へ周知を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	02	08	01	06	
2 担当部課	生活部				くらし協働課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が豊かな社会の実現にとって大きな役割を果たしているということを、広く町民に周知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 文化産業まつりにおいて、いこまい館及び役場周辺で啓発資材の蛍光ペンを570本配布しました。				

5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	個 1,200.00	個 
			平成 24 年度	個 600.00	個 
			平成 25 年度	個 1,200.00	個 
			平成 26 年度	個 570.00	個 

6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	個 1,200.00	個 233.00	過去3年間の平均
			平成 24 年度	個 600.00	個 533.00	
			平成 25 年度	個 1,200.00	個 667.00	
			平成 26 年度	個 570.00	個 1,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	50,000 円	決 算 額	50,000 円
----------	--------	----------	-------	----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,000	50,000	100 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000	50,000	100 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	397,496	393,804	99.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	447,496	443,804	99.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	397,496	393,804	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	331	691	208.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	331	691	208.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  啓発資材を変更したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-52.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	-52.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-43 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  啓発資材をクリアファイルから実用的な、蛍光ペンへ変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>本事業は、愛知県の地方庁推奨事業費助成金の一環で実施しているため、啓発資材の購入及び配布については、今後も継続していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資料を配布するなど広く町民に対しPRします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを感じられ、自然環境の大切さを感じることができるようにすることにより、地域資源の活用や掘り起こしをすることにより、町民自らが愛着を持ち続けることのできる環境資産が築かれるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 ア 調査回数 1回 イ 調査場所 町内19か所				
	(2) 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in東郷」2014を開催しました。 ア 開催日 9月28日(日) イ 場所 イーストプラザいこまい館芝生広場 ウ 参加者 約2,000人				

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	ホタル生息地調査及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 23 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 24 年度	回 1.00	回	
			平成 25 年度	回 1.00	回	
平成 26 年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成 23 年度	人 2,000.00	人 2,000.00	前年度実績
			平成 24 年度	人 1,800.00	人 2,000.00	
			平成 25 年度	人 2,200.00	人 1,800.00	
平成 26 年度			人 2,000.00	人 2,200.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	944,383 円	決算額	1,004,858 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	944,383	1,004,858	106.4 %	1,625,000	
	一般財源②	944,383	1,004,858	106.4 %	1,600,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	25,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,559,490	4,581,332	100.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,503,873	5,586,190	101.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,503,873	5,586,190	101.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,503,873	5,586,190	101.5 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,502	2,793	111.6 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  本年度の「こどもエコぱんぱく」は、例年並みの来場者数となりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  「こどもエコぱんぱく」で、「ESD愛・地球博プロジェクト」ブースを設置し「ESDユネスコ世界会議」のPRを行いました。また、エコステージでは、ESD PRキッズユニット「sweet majic」がヴォーカル・ダンスステージを行いました。 メ〜テレ「ドデスカ！」内コーナーで「こどもエコぱんぱく」の開催をPRしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成15年度から境川緑地河川敷で実施していた「こどもエコぱんぱく」は、平成22年度から開催場所をいこまい館芝生広場で実施しています。平成25年度からは県交付金がなくなり、町単独で開催しています。今後は「こどもエコぱんぱく」の規模縮小等を含め、環境保全事業の見直しを検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	町民に、子どものころから環境問題への関心を持ってもらうために、小学生向けの環境学習講座を開催します。 「こどもエコぱんぱく」においてリサイクル、地球温暖化、水質浄化等環境保全に係るPRを行います。 例年の開催状況を鑑み、終了時間を早め開催時間を短縮する予定です。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	東郷町環境基本計画の年度評価を実施し、計画に沿った施策の実現に努めます。「こどもエコぱんぱく」の見直しについて検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度は、11月に県で「ESDユネスコ世界会議」が開催されるESDイヤーであるため、「こどもエコぱんぱく」においてPRを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しています。					
	(2) 水質浄化啓発事業 ア 水質検査 (ア) 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、1 1 河川等 1 2 か所の水質検査を 3 回行いました。 (イ) 水環境の保全に努めるため、生活排水路 4 か所の水質検査を 2 回行いました。 イ 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と町民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員 4 名を委嘱し、町民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 ウ 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生 3~6 年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。 (ア) 開催日 8 月 2 日(土) (イ) 参加者 10 家族 27 名 (ウ) 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)					

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成 23 年度	基 8.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	基 4.00	基	
			平成 25 年度	基 0.00	基	
平成 26 年度			基 5.00	基		
6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成 23 年度	mg/l 2.80	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
			平成 24 年度	mg/l 7.30	mg/l 3.00	
			平成 25 年度	mg/l 3.50	mg/l 3.00	
平成 26 年度			mg/l 8.10	mg/l 3.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	339,308 円	決算額	2,678,170 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	339,308	2,678,170	789.3 %	3,714,000
	一般財源②	339,308	1,607,170	473.7 %	2,392,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,071,000	0 %	1,322,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,515,580	2,527,631	100.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,854,888	5,205,801	182.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,854,888	4,134,801	144.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	826,960	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	815,682	510,469	62.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	単独浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数が、前年度の0件から5件に増え、活動指標の実績値が大きく向上しました。 成果指標である境川下流(四ツ塚)のBOD値が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	131.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	170 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	44.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報の掲載回数を増やすなど、浄化槽設置整備補助金の更なる普及・啓発に努め、申請件数が前年度の0件から5件に増加しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	水生生物調査(境川生きものウォッチング)の参加者は例年並みでした。境川において、たくさんの生きものを捕まえることにより、生物多様性について確認することができ、子ども達にとって良い経験をさせることができました。また、今後も町内河川等の水質を調査・監視し、水質汚濁の防止を進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金の申請数が増加するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図ります。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	生活排水クリーン推進員や水生生物調査(境川生きものウォッチング)の今後における役割を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金の申請数が増加するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業			コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	生活部			環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 ア 公害苦情件数 22件(典型7公害等に関するもの) イ 東郷町土質等規制条例届出件数 1件 <input type="checkbox"/>				
	(2) 騒音対策事業 ア 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例(以下「愛知県条例」といいます。)に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 (7) 特定施設の設置届出件数 3件 (イ) 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 (ウ) 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 131件 ・振動規制法に基づく届出 41件 ・愛知県条例に基づく届出 351件 イ 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線7地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。 (3) 環境放射線対策事業 福島第1原子力発電所の事故に伴い、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 定期測定 36施設で2回、空間放射線量を測定し、公表しました。 1回目 平成26年4月2日から6月25日までの間 2回目 平成26年10月1日から12月24日までの間				

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成23年度	件 18.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件 26.00	件
			平成25年度	件 12.00	件
			平成26年度	件 22.00	件

6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数)÷苦情件数×100	平成23年度	% 88.89	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成24年度	% 94.12	% 100.00	
			平成25年度	% 91.67	% 100.00	
			平成26年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	903,330 円	決算額	575,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	903,330	575,000	63.7 %	794,000
	一般財源②	903,330	575,000	63.7 %	794,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,895,892	5,924,137	100.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,799,222	6,499,137	95.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,799,222	6,499,137	95.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	566,602	295,415	52.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,171	64,991	87.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	苦情処理件数は増加したが、解決率が100%であったため、成果指標が向上しました。 前年度に環境計測データ管理ソフトウェアを購入し、今年度は購入しなかったため、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	83.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 継続的に空間放射線量の測定を実施し、公表することにより、町民の放射線に対する不安を取り除きました。
	②成果指標の実績向上度	9.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 継続的に空間放射線量の測定を実施し、公表することにより、町民の放射線に対する不安を取り除きました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	騒音、振動、悪臭といった感覚公害が増加する傾向にあり、行政指導出来ない事例も増加しているため、苦情の解決に繋がらないことも多々ありますが、今後も町民の住環境を守るため公害対策を実施していく必要があります。 空間放射線量の測定及び測定結果の周知について、町民の安心のために継続する必要がありますが、測定地点や測定回数については見直しを検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	空間放射線の定期測定開始から一度も異常な数値を計測したことがないため、測定地点、測定回数を減らす方向で見直す予定です。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	感覚公害が増加傾向にあり、担当職員の知識と経験が必要となるため、さらに事例研究等を行い、町民の生活環境を守ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	苦情対応において初動をさらに迅速に行えるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業					コード	01	04	01	05	07	
2 担当部課	生活部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 広報紙によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を14地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を21病院で実施しました。 ア 犬登録頭数 3,177頭 イ 注射頭数 2,518頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	頭 2,557.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	頭 2,536.00	頭	
			平成 25 年度	頭 2,510.00	頭	
平成 26 年度			頭 2,518.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成 23 年度	% 77.58	% 72.94	前年度実績値を目標値とします。
			平成 24 年度	% 78.56	% 77.58	
			平成 25 年度	% 78.46	% 78.56	
平成 26 年度			% 79.25	% 78.46		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,596,363 円	決算額	1,185,736 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,596,363	1,185,736	74.3 %	1,434,000
	一般財源②	-352,427	-778,914	221 %	-1,046,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,948,790	1,964,650	100.8 %	2,480,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,144,476	3,159,539	100.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,740,839	4,345,275	91.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,792,049	2,380,625	85.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,112	945	85 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,586	30,039	84.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	犬の登録頭数は減少し、狂犬病予防注射接種頭数は増加しました。これまで、3月から使用する次年度用鑑札、注射済票、犬のウンチ処理袋について年度内支出すべきところを次年度の予算から支出していましたが、本来執行すべき平成25年度に支出を行ったため、平成26年度の町費投入額が減少しました。 また、犬の飼い方教室は、会場上部の橋脚工事に伴い会場使用中のため、未実施となりました。
	②成果指標の実績向上度	1 %	
	③成果指標の目標達成度	1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	犬の登録台帳を整備し、狂犬病予防注射未接種犬の飼い主に督促状を送付し、接種率の向上に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	登録頭数の約21%が狂犬病予防注射未接種の可能性があるので、今後も死亡している犬の登録抹消作業をしつつ、予防注射の接種率の向上に向け、広報紙、ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	犬の飼い方教室の見直しを検討します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	飼い主のマナー(犬の糞・尿問題)について、広報紙、ホームページ等により積極的に啓発する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犬の飼い方教室の見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業					コード	01	04	01	05	10	
2 担当部課	生活部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう				
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全等について、住民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 東郷版ISO推進事業 ア 東郷版ISOの普及 前年度により参加し易い制度に変更した「東郷版ISOチャレンジ100」について、広報、ホームページで積極的なPRを行いました。 イ 東郷町エコプランの推進 「第2次東郷町エコプラン（東郷町地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。 (ア) 庁舎内の電気使用量 19.6%減少（目標値 3%削減） (イ) 庁舎内のガス使用量 20.3%減少（目標値 3%削減） (ウ) 公用車等の燃料使用量 36.6%減少（目標値 3%削減）				
	(2) レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、町内のスーパーやドラッグストア等でレジ袋の有料化を行っています。 ア 参加店舗 8店舗 イ レジ袋辞退率 88.04%				
(3) 東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 家庭における太陽光発電の普及を促進し、温室効果ガスの排出を抑制することで、地球温暖化防止に寄与することを目的として補助金を交付しました。 ア 補助件数 103件 イ 補助金額 11,514,000円					

5 活動指標	指標名	東郷版ISO参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件 0.00	件	
			平成25年度	件 0.00	件	
			平成26年度	件 26.00	件	

6 成果指標	指標名	東郷版ISO認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	東郷版ISOチャレンジ100においてエコファミリーとして認定された家族数	平成23年度	件 0.00	件 1.00	前年度実績値
			平成24年度	件 0.00	件 0.00	
			平成25年度	件 0.00	件 0.00	
			平成26年度	件 26.00	件 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	17,334,000 円	決算額	11,558,732 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,334,000	11,558,732	66.7 %	9,708,000
	一般財源②	15,941,000	10,231,732	64.2 %	8,588,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,393,000	1,327,000	95.3 %	1,120,000
	概算人件費⑤	4,087,819	4,107,401	100.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	21,421,819	15,666,133	73.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	20,028,819	14,339,133	71.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	551,505	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	551,505	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請件数が減ったため、町費投入額が減少しました。 東郷版ISOの普及・啓発をし、また、応募方法を見直したため、参加家族が大幅に増え、活動指標・成果指標の数値が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 前年度、東郷版ISOチャレンジ100に参加しやすいように応募方法を見直し、認定家族数が大幅に増加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>国庫補助制度終了に伴い、東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度を見直していく必要があります。東郷版ISOチャレンジ100については、町民の参加意欲を高めるよう普及・啓発を行う必要があります。今後も、新たな補助金の創設の検討等により地球温暖化防止を推進していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱により、適正に補助金を交付します。東郷版ISOチャレンジ100の普及・啓発をします。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度の継続について検討します。地球温暖化防止について、他の(太陽熱利用温水機等)補助制度について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱により、適正に補助金を交付します。東郷版ISOチャレンジ100の普及・啓発をします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 廃棄物減量推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整、⑦ポイ捨て等禁止条例の周知及び啓発、⑧きれいなまちキャンペーンの実施があります。				
	(2) 資源ごみ回収促進事業 ア 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 (7) 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光灯、びん、缶、廃食油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、雑がみ、CD・DVD及び同ケース、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池) (4) 回収量 822t イ 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 2品目(びん、缶) (4) 回収量 24t ウ 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 (7) 団体数 45団体 (4) 対象品目 5品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック) (4) 回収量 1,206t(他アルミ缶12t) エ 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 補助実績 電動生ごみ処理機12基、生ごみ処理容器6基				

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション(民間分含む。)、地区資源、集団資源回収等で回収した資源の量	平成23年度	t 2,576.00	t 個別計画による目標値はありません。	
			平成24年度	t 2,531.00	t	
			平成25年度	t 2,533.00	t	
平成26年度			t 2,482.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	資源回収量 ÷ (資源回収量 + 処理しなければならないごみ量) × 100	平成23年度	% 18.37	% 20.00	過去3年間の平均値(参考)
			平成24年度	% 18.14	% 20.00	第5次総合計画目標値 ・平成27年 20% ・平成32年 22%
			平成25年度	% 18.21	% 20.00	
平成26年度			% 17.40	% 20.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	25,715,199 円	決算額	26,690,142 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	25,715,199	26,690,142	103.8 %	27,363,000
	一般財源②	17,753,027	17,625,748	99.3 %	21,589,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,962,172	9,064,394	113.8 %	5,774,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,905,098	9,952,549	100.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,620,297	36,642,691	102.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	27,658,125	27,578,297	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,919	11,111	101.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,518,843	1,584,960	104.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	民間での資源回収施設の増加が見られ、相対的に町の資源回収ステーションの回収量が減少していることが、活動指標及び成果指標が低下した理由と思われます。 また、資源物の売却について、市場価格の高騰により収入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2 %		△
	②成果指標の実績向上度	-4.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-13 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  中部資源回収ステーションのシャッターの鍵の取替えや詰所入口ドアの修繕を行い、資源回収ステーションの環境整備を改善しました。 中部・北部資源回収ステーションにおいて、荷崩れ防止の安全補助装置を取り付け、利用者及び従事者の安全確保に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>3 R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない重要な施策です。 町民の資源化に対する意識は、現在低下している傾向にありますが、資源化を行うことの重要性を町民に十分理解してもらい、資源回収量の増加や資源回収率の向上を目指します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	<p>集団資源回収奨励金制度の見直しを検討し、決まり次第集団資源回収団体に対し、速やかに通知します。 また、集団資源回収奨励金制度の内容を充実させ、町民が積極的に取り組んでもらえるような制度にします。</p>
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	<p>引き続き、循環型社会の形成や3 R (リユース、リデュース、リサイクル) について、町民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量化を図ります。 また、中部・北部資源回収ステーションの老朽化に伴い、修繕費等の新たな予算を確保する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	資源回収ステーション整理業務において、シルバー人材センター作業員に対し、窓口対応で町民へ親切・丁寧に接遇するよう指導し、町民から苦情が入らないように努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般廃棄物処理事業 ア 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、不燃ごみ月2回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] (ア) 可燃ごみ 9,514 t（うち計画収集 7,635 t） (イ) 不燃ごみ 755 t（うち計画収集 754 t） (ウ) 粗大ごみ 660 t（うち計画収集 60 t） イ 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 ウ 犬猫等動物死骸処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死骸処理を行いました。（処理件数）162件 エ きれいなまちキャンペーンの実施 環境美化推進員の協力を得て、幹線道路沿いのポイ捨てごみを拾うなどのきれいなまちキャンペーンを年2回実施しました。 (2) 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対するの監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 ア パトロール日数 144日間 イ 不法投棄確認件数 209件 ウ 回収した不法投棄物の重量 21,100kg				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）	平成 23 年度	t 11,446.00	t
			平成 24 年度	t 11,421.00	t
			平成 25 年度	t 11,374.00	t
平成 26 年度			t 11,739.00	t	

6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）/年度末人口/年間日数	平成 23 年度	g/日 745.00	g/日 740.00	過去3年間の平均値（参考） 第5次総合計画目標値 ・平成27年 740g/日 ・平成32年 720g/日
			平成 24 年度	g/日 744.00	g/日 740.00	
			平成 25 年度	g/日 734.00	g/日 740.00	
平成 26 年度			g/日 757.00	g/日 740.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	136,177,076 円	決 算 額	144,799,632 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	136,177,076	144,799,632	106.3 %	152,277,000	
	一般財源②	93,541,076	106,054,482	113.4 %	106,485,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	42,636,000	38,745,150	90.9 %	45,792,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	12,892,349	12,954,112	100.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	149,069,425	157,753,744	105.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	106,433,425	119,008,594	111.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,358	10,138	108.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	145,005	157,211	108.4 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	資源ごみ回収ステーションの回収量の減少により、活動指標及び成果指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.2 %	③ごみ袋の印刷製本費が為替相場の高等により、増加したことに伴い、直接事業費も増加しました。 ※ 有効性は「ごみの排出量」ため向上するほど悪い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	3.1 %	
	③成果指標の目標達成度	2.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ポイ捨て等禁止条例啓発のため、看板を貸し出すことにより、町民へ周知啓発を図ることができました。不法投棄・散乱ごみ監視等に係る監視員を活用し、町内の道路や歩道のポイ捨てごみ等を拾うことにより、町内の環境美化に努めることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	ごみの収集・運搬・処理に当たっては、衛生的・安全的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密にするとともに、町民に対しては、計画収集への理解・協力の意識啓発として、広報紙、ホームページ等による周知を一層積極的に進めていきます。 また、清潔な生活環境を保持するため、地域清掃用ごみ袋の啓発を図ったり、ごみのポイ捨て等禁止条例の周知徹底を図るため、きれいなまちキャンペーンを継続して実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	ポイ捨て等禁止条例の周知徹底を図り、ポイ捨てのないきれいなまちを目指します。また、町内の主要道路沿いにおいて、ポイ捨てごみを清掃するなど、きれいなまちキャンペーンを環境美化推進員とともに年2回実施します。 また、6月にごみ減量推進係と不法投棄・散乱ごみ監視等に係る監視員でごみを拾うごみゼロ運動を実施します。町民への地域清掃用ごみ袋の周知・啓発を駐在員会議、広報紙、ホームページ等で図り、地域で行う清掃活動を支援し、きれいなまちを目指します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	不法投棄・散乱ごみ監視等に係る監視員を活用し、町内の道路や歩道のポイ捨てごみを拾うなど環境美化に留意し、きれいなまちの普及に努めていきます。 また、悪質な不法投棄に対して、不法投棄物から個人を特定できるものを見つけ出し、警察に通報し協力を得て、不法投棄者の特定に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ポイ捨て等禁止条例の周知徹底を図り、ポイ捨てのないきれいなまちを目指します。また、町内の主要道路において、ポイ捨てごみを清掃するなど、ポイ捨て禁止キャンペーンを環境美化推進員とともに年2回実施します。町民への地域清掃用ごみ袋の周知・啓発を広報紙、ホームページ等で図り、地域で行う清掃活動を支援し、きれいなまちを目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切に、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。  [年間収集量] 生し尿収集量 463.72kℓ [参考] 浄化槽汚泥収集量 8,085.71kℓ  (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	kℓ 522.74	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	kℓ 481.22	kℓ	
			平成 25 年度	kℓ 458.79	kℓ	
			平成 26 年度	kℓ 463.72	kℓ	
6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	し尿搬入量 ÷ し尿収集量 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	3,010,230 円	決算額	2,861,315 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,010,230	2,861,315	95.1 %	3,479,000
	一般財源②	2,160,230	2,111,115	97.7 %	2,039,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	850,000	750,200	88.3 %	1,440,000
	概 算 人 件 費 ⑤	157,224	157,977	100.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,167,454	3,019,292	95.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,317,454	2,269,092	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,051	4,893	96.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,175	22,691	97.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  事業系イベントや建設事業者の仮設トイレからのし尿収集量が増加し、町費投入額が減少しました。 ※ 有効性①は「生し尿収集量」ですので、向上するほど悪い評価と考えます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  し尿処理手数料の見直しについて、平成27年4月1日からの改正に向け、条例改正やし尿券作成などの準備を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>公共下水道の整備が進むことにより、し尿収集量は減少しますが、排出がなくなることはありません。収集業者の安定的な収集体制を考慮しつつ、適正な収集処理経費の維持に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	<p>使用料等の受益者負担適正化の基本方針により、4月1日よりし尿処理手数料100円(36ℓにつき)を150円に引き上げます。</p>
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	<p>生し尿の収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて市町村が行わなければならないため、今後も継続していきます。 し尿処理手数料については、平成27年度から平成29年度にかけて毎年、段階的に50円ずつ引き上げ、平成29年度には250円に引き上げます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続きし尿処理手数料について、他市町の状況などを調査し、適正化に向けて検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池の所有者又は管理者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い、農業用水を安定的に供給するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの自治会が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。				
	ア 諸輪地区	7か所	7,165㎡	143,000円	
	イ 和合地区	2か所	2,238㎡	44,000円	
	ウ 傍示本地区	4か所	6,831㎡	136,000円	
	エ 祐福寺地区	2か所	3,456㎡	69,000円	
	オ 部田地区	2か所	1,425㎡	28,000円	
			合計	420,000円	

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 25 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 26 年度	箇所 17.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 23,485.00	前年度実績
			平成 24 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 22,765.00	
			平成 25 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 22,765.00	
			平成 26 年度	㎡ 21,115.00	㎡ 22,765.00	
	指標の説明(指標式)	草刈り及び除去の面積				

7 直接事業費計	前年度決算額	862,500 円	決 算 額	836,400 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	862,500	836,400	97 %	871,000
	一般財源②	862,500	836,400	97 %	871,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,575,401	2,393,214	151.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,437,901	3,229,614	132.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,437,901	3,229,614	132.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	135,439	189,977	140.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	107	153	143 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ため池耐震点検結果の地元説明会などを実施したため、概算人件費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-7.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-7.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今年度も引き続き、各地区へため池の草刈りをお願いしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域で草刈り等の共同作業を実施することにより、地域の農業に対する意識の高揚を図ります。農水事業において農業用ため池は、現在においても非常に重要な役割を担っています。今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 (1) 東郷中央土地区画整理地内において、農水管付替業務を委託しました。 (2) 大字春木字仲田地内において、農水管159mの入替工事を行いました。					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 25 年度	箇所 1.00	箇所	
			平成 26 年度	箇所 0.00	箇所	

6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	過去3年間の平均値
			平成 24 年度	箇所 1.00	箇所 0.00	
			平成 25 年度	箇所 0.00	箇所 0.00	
			平成 26 年度	箇所 0.00	箇所 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,397,858 円	決算額	6,459,882 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,397,858	6,459,882	76.9 %	500,000
	一般財源②	8,397,858	6,459,882	76.9 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	630,103	237,884	37.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,027,961	6,697,766	74.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,027,961	6,697,766	74.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,027,961	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業基盤整備事業(土地改良事業)は国の根幹事業の一つであり、将来の食糧政策にも大きく影響する事業です。そのため、県に補助金を要望し、この事業を実施していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	農道の整備及びため池の耐震化等の改修が必要なため、今後も県費補助制度を有効に活用し、効率的かつ効果的に事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	県に補助金等の要求を積極的に行い、効率的に事業を進めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、町民ニーズに対応した農業の活性化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 東郷町商工会を中心に推進する「愛2ブランド」などの特産品開発事業を支援し、地元農産物（ローゼル）のブランド化を推進することで農産物の消費拡大を図り、農業関係団体に対しては、各種補助金を交付し、本町の農業振興のための活動を支援しました。 また、農業振興地域内農用地区域での開発案件の審査を行い適正に区域管理を行うとともに、農業振興地域整備計画の全体を見直すための基礎調査を実施しました。 (1) 特産品開発事業として、特産物ローゼルの作付面積に応じた補助金196,000円や東郷町商工会が行った特産品開発に係る経費に対する補助金164,000円を交付しました。 (2) 農業団体育成事業として農協の営農組合に対し補助金1,800,000円を交付しました。 (3) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金36,000円を交付しました。 (4) 農業振興地域内農用地区域を個別案件ごとに適切に変更し、農業振興地域整備計画の全体見直しを行うために基礎調査を実施しました。 除外 5件 10,745.48㎡ 編入 1件 1,357.00㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 7.00	件	
			平成 25 年度	件 6.00	件	
			平成 26 年度	件 6.00	件	

6 成果指標	指標名	農用地区域の除外及び編入の面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	㎡ 4,575.54	㎡ 4,342.87	過去3年間の平均
			平成 24 年度	㎡ 14,854.86	㎡ 4,151.49	
			平成 25 年度	㎡ 60,153.96	㎡ 7,032.33	
			平成 26 年度	㎡ 12,102.48	㎡ 26,528.12	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,515,333 円	決算額	5,751,580 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,515,333	5,751,580	67.5 %	7,178,000
	一般財源②	8,506,833	5,746,580	67.6 %	7,152,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,500	5,000	58.8 %	26,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,877,005	7,817,834	99.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	16,392,338	13,569,414	82.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	16,383,838	13,564,414	82.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,730,640	2,260,736	82.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	272	1,121	412.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	尾張農業共済組合が解散となり、その負担金の支払いがなくなったため、直接事業費が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-79.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-54.4 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 農業振興地域整備計画の見直しを行うための基礎調査を実施しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特産品開発については、商工会や農協と連携して引き続き進めていく必要があります。 農業振興地域整備計画については、基礎調査の結果をもとに適正に見直しを行います。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、地元農産物のブランド化を東郷町商工会と連携しながら推進します。 農業振興地域整備計画の全体見直しを実施します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	各種計画に基づき総合的かつ計画的に本町の農業振興を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、地元農産物のブランド化を東郷町商工会と連携しながら推進します。 農業振興地域整備計画作成に必要な基礎調査を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	受講生
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうごう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供し多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 参加者数 20名 (応募者数 32名)  (2) 期間 ア 春夏露地野菜 4月から7月まで イ 秋冬露地野菜 8月から11月まで  (3) 実習及び講座回数 実習 月4回 講座 月1回  (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 39.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 40.00	回	
			平成 25 年度	回 40.00	回	
			平成 26 年度	回 38.00	回	

6 成果指標	指標名	農学校受講者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	農学校の受講者数	平成 23 年度	人 18.00	人 20.00	第5次総合計画による目標値
			平成 24 年度	人 22.00	人 20.00	
			平成 25 年度	人 22.00	人 20.00	
			平成 26 年度	人 20.00	人 20.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,520,674 円	決算額	1,746,719 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,520,674	1,746,719	114.9 %	2,277,000
	一般財源②	1,270,074	1,506,379	118.6 %	2,071,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	250,600	240,340	95.9 %	206,000
	概算人件費⑤	3,150,802	3,111,177	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,671,476	4,857,896	104 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,420,876	4,617,556	104.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,522	121,515	109.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	200,949	230,878	114.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 卒業後の農作物栽培に役立たせるため、実習内容に圃場の土壌診断を学べる内容を組み込みました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	応募者数が募集定員に達しており町民の需要はあると思われます。多様な農業者の育成にも寄与しています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	多様な農業者を育成するため、幅広く募集し、卒業生の再受講についても支援します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	多様な農業者を育成するため、幅広く募集し、卒業生の再受講についても支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	卒業後の農作物栽培に役立たせるため、生徒各自の圃場の土壌診断を行い、各々の圃場に適した栽培について学べる内容にしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて、担い手に助成しました。 $672,394 \text{ m}^2 \times 1 \text{ 円/m}^2 = 672,394 \text{ 円}$ (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 助成額 1,479,587円 <<内訳>> 耕起 152,762 $\text{m}^2$ (助成単価 1.0 円/ $\text{m}^2$ ) 代掻き 93,949 $\text{m}^2$ (助成単価 1.2 円/ $\text{m}^2$ ) 田植え 162,143 $\text{m}^2$ (助成単価 1.1 円/ $\text{m}^2$ ) 刈取り 313,934 $\text{m}^2$ (助成単価 3.3 円/ $\text{m}^2$ ) (3) 遊休農地対策事業（加工用米出荷助成金） 加工用米を出荷した農業者に、主食用米との価格差補てんなどのため助成しました。 $740 \text{ 俵} \times 2,000 \text{ 円/俵} = 1,480,000 \text{ 円}$					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町内における各年度末の利用権設定面積	平成 23 年度	ha 58.97	ha 51.00	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 24 年度	ha 63.56	ha 60.00	
			平成 25 年度	ha 63.42	ha 60.00	
			平成 26 年度	ha 67.24	ha 60.00	

6 成果指標	指標名	生産調整の目標を達成した農家の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	戸 341.00	戸 302.00	生産調整の目標を達成した農家数の過去3年間の平均
			平成 24 年度	戸 323.00	戸 341.00	
			平成 25 年度	戸 308.00	戸 334.00	
			平成 26 年度	戸 307.00	戸 324.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,787,959 円	決算額	15,948,144 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,787,959	15,948,144	181.5 %	5,134,000
	一般財源②	3,950,809	3,647,181	92.3 %	1,115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,837,150	12,300,963	254.3 %	4,019,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,938,504	3,908,916	99.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,726,463	19,857,060	156 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,889,313	7,556,097	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,398	112,375	90.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,615	24,613	96.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6 %	直接事業費は、新規就農者への給付金(国費100%)の平成27年度分前倒し給付をしたことに伴い増大しましたが、町費投入額に大きな変更はありません。	
	②成果指標の実績向上度	-0.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.2 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産調整の達成及び担い手支援のためチラシを作成するなどして生産者に周知しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業の振興及び農業経営の安定を図るため、遊休農地の解消を推進することにより、これまで以上に認定農業者等への利用権設定を推進する必要があります。</p> <p>また、現在の大きな課題は、(有)東郷農産の組織強化であり、当面は現在の補助制度の継続が不可欠です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、経営所得安定対策等の内容について周知徹底に努めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	平成30年度以降、水稻生産調整等について国方針の大きな変更が予定されており、新制度の周知及び円滑な移行の徹底に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、経営所得安定対策等の内容について周知徹底に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	東郷軽トラ市事業				コード	01	06	01	03	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	4	(4) 地産地消の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	東郷軽トラ市出店者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農産物の地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに農業者、商業者及び消費者の相互の交流を深め、賑わいの創出に寄与します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷軽トラ市事業 東郷軽トラ市を開催しました。 開催実績	
	(1) イーストプラザいこまい館	20回
	(2) 県営諸輪住宅	15回
	合 計	35回

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 6.00	回	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成 24 年度	回 26.00	回 6.00	
			平成 25 年度	回 33.00	回 26.00	
			平成 26 年度	回 35.00	回 33.00	
6 成果指標	指標名	東郷軽トラ市委員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 17.00	人	前年度実績
指標の説明 (指標式)	東郷軽トラ市委員数	平成 24 年度	人 23.00	人 17.00		
		平成 25 年度	人 22.00	人 23.00		
		平成 26 年度	人 13.00	人 22.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,080 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,080	0	0%	43,000
	一般財源②	3,080	0	0%	43,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,150,802	3,111,177	98.7%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,153,882	3,111,177	98.6%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,153,882	3,111,177	98.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,572	88,891	93%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	143,358	239,321	166.9%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	委員の意見を取り入れ開催回数を増やしたため、活動指標が増加しました。 また、委員数については、出店実績のない委員を除いたため、成果指標が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.1%		○
	②成果指標の実績向上度	-40.9%		×
	③成果指標の目標達成度	-40.9%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 会場をいこまい館と諸輪住宅集会所横の2か所に絞り、固定化を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	定期的に座談会を開催し、地区又は委員の要望に沿った事業となっていること、また、出店者の積極的な取り組みにより年々固定客も増加しており、継続して実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	委員の自主性が高まるような支援をしていきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	持続的な活動として定着するよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	委員の自主性を高め、自ら運営させます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業				コード	01	05	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	勤労者
2 働きかける相手(対象)	勤労者、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	勤労者に対して、福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	勤労者対策事業 (1) 緊急雇用対策連絡会、尾張地域雇用対策連絡会議等の研修会や関係機関の会議へ参加しました。 緊急雇用対策連絡会では、地域人づくり事業の実施に向けた情報提供が行われました。この事業の活用例として、県内外でシルバー人材センターや障がい者支援施設を活用した事業がありました。 尾張地域雇用対策連絡会議では、最近の雇用情勢、愛知県の雇用安定対策、尾張地域における公共職業訓練、尾張県民事務所主要労働行政施策、各市町の労働関係事業等について、質疑や意見交換を行いました。 (2) 平成26年度から社会保険労務士による労働相談を実施しました。 労働相談では、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、賃金未払い、不当解雇、労働時間、育児休業、介護休業、雇用保険、社会保険、労働相談及び年金等の相談をしました。 なお、労働相談は毎月1回第2水曜日に役場2階第5会議室で開催しました。 ア 相談実績 17件 イ 相談内容 労働災害6件、労働時間3件、不当解雇1件、パワーハラスメント1件、その他6件					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	労働相談開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	平成26年度からの新規事業	平成23年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回	回	
			平成25年度	回	回	
平成26年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	労働相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	労働相談開催時において社会保険労務士が相談を受けた件数。	平成23年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件	件	
			平成25年度	件	件	
平成26年度			件 17.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,000 円	決算額	2,040 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,000	2,040	102 %	10,000
	一般財源②	2,000	2,040	102 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	393,850	398,869	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	395,850	400,909	101.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	395,850	400,909	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		33,409	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		23,583	%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成26年度から実施した労働相談を指標としたため、有効性については評価できません。 また、職員の給与等の増加により結果的に効率性が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		-
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	%		-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成26年度から労働に関する諸問題を把握するため、労働相談を新規に実施しました。社会保険労務士には無償で実施してもらえるため、費用をかけずに実施することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>雇用環境が年々変化するとともに従業員のニーズも多様化してきているため、これらのことを総合的に把握し課題を解決するため、社会保険労務士を招いて労働相談を実施し、勤労者の待遇改善及び福祉の向上に努めていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	労働相談を毎月1回実施し、勤労者のセクハラ、パワハラ、賃金未払い、不当解雇、労働時間、年金等の諸問題の把握に努めます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	国や県の政策及び近隣市の動向を見極め、必要な政策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	労働相談を毎月1回します。これにより、勤労者のセクハラ、パワハラ、賃金未払い、不当解雇、労働時間、年金等の諸問題の把握に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会運営事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から平成 26 年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 636名 イ 事務局職員数 9名 ウ 経営指導員による指導件数 1,565件 エ 講習会等参加人数 132人 オ 金融斡旋件数 20件 カ 特産品出店実績 中日クラウンズ(名古屋ゴルフ倶楽部)、アンテナショップ(名古屋空港)、文化産業まつり(いこまい館)、ふるさと市(愛・地球博記念公園)、ゆるキャラグランプリ(中部国際空港セントレア)、小牧基地航空祭(小牧基地)				
	(2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 44,695,655円 管理費 13,632,435円 イ 補助率 経営改善普及事業費 10分の8 管理費 100分の5 ウ 補助金額 20,578,000円				

5 活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	経営指導員等による巡回指導、窓口指導した件数	平成 23 年度	件 1,943.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 1,931.00	件
			平成 25 年度	件 1,554.00	件
平成 26 年度			件 1,565.00	件	

6 成果指標	指標名	一般会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	東郷町商工会に入会している会員数	平成 23 年度	人 639.00	人 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
			平成 24 年度	人 645.00	人 650.00	
			平成 25 年度	人 653.00	人 650.00	
平成 26 年度			人 636.00	人 650.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	22,760,000 円	決算額	20,578,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,760,000	20,578,000	90.4 %	22,982,000
	一般財源②	22,760,000	20,578,000	90.4 %	22,982,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,544,653	3,589,821	101.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	26,304,653	24,167,821	91.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	26,304,653	24,167,821	91.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,927	15,443	91.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,283	38,000	94.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷町商工会の経営指導員等による巡回指導、窓口指導の件数が増加したことにより活動指標が増加しました。成果指標につきましては、廃業等による退会が新規加入者よりも多かったため減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-2.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷町商工会が町内の事業所を活性化させるために会員数を増やし、多くの自主財源を確保するように働きかけます。また、新規事業の立案を積極的に勧め、地域振興を重点においた政策を東郷町商工会と共に検討していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	商工業が活性化し、商工業者の経営改善が進むように東郷町商工会に働きかけます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町と東郷町商工会は、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を協力して推進していきます。また、東郷セントラル地区の商業事業者に係る影響等について、商工会と連絡調整するとともに、まちづくり会社などについても東郷町商工会が中心的な役割を果たしていくことになるため、円滑に取り組めるよう町として支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	商工業が活性化し、商工業者の経営改善が進むように東郷町商工会に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業団体育成事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町商工会
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工業団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 37件 (2) 補助対象経費 624,240円 (3) 補助率 2分の1 (4) 補助金額 250,000円  <参考> 東郷町商工会所有の街路灯 (1) 灯具 2灯式水銀灯具 (2) ランプ 水銀ランプ80W (3) 看板 蛍光灯20W (4) その他機器 安定器、点滅器 (5) 数量 307基				

5 活動指標	指標名	補助対象経費	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	円 591,000.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	電球の交換、街路灯の修繕費用	平成 24 年度	円 419,265.00	円
			平成 25 年度	円 521,588.00	円
		平成 26 年度	円 624,240.00	円	

6 成果指標	指標名	修繕件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	件 34.00	件 35.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明 (指標式)	電球、安定器、自動点滅器の取替、撤去等を行った件数	平成 24 年度	件 30.00	件 35.00	
			平成 25 年度	件 37.00	件 35.00	
		平成 26 年度	件 37.00	件 35.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	250,000 円	決算額	250,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	250,000	250,000	100 %	250,000
	一般財源②	250,000	250,000	100 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	393,850	398,869	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	643,850	648,869	100.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	643,850	648,869	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,401	17,537	100.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	19.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	5.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>街路灯の老朽化により、取替えに必要な電球の調達が難しくなっているため、省電力、長寿命であるLED電球に取り替える必要があります。しかしながら、町単独事業で実施することが難しいので、商工会と検討し国庫補助金などを活用しながら計画的にLED化を進めていくことが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	LED電球への取り替えに係る事業効果とランニングコストなどについて、商工会と検討していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	国や県の補助制度を検討し、引き続き東郷町商工会と省電力、長寿命であるLED電球への取り替えを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	LED電球への取り替えに係る事業効果と費用について検討し、LED化について総合的に判断できる資料を作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小規模企業等振興事業				コード	01	07	01	02	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者に対し、事業上必要とする資金の融通を円滑にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業 (1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 29件 イ 貸付総額 140,540,000円  (2) サポート資金(セーフティネット) 認定件数 5件  (3) 信用保証料補助金 ア 交付件数及び補助対象経費 (7) 小規模企業等振興資金 18件 1,811,995円 (イ) サポート資金(セーフティネット) 0件 0円 イ 補助率 (7) 小規模企業等振興資金 10分の6 (イ) サポート資金(セーフティネット) 10分の6 ウ 補助金額 (7) 小規模企業等振興資金 1,078,000円 (イ) サポート資金(セーフティネット) 0円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	信用保証料補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	小規模企業等振興資金及びサポート資金(セーフティネット)の信用保証料補助金	平成 23 年度	円 1,092,000.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 2,148,000.00	円
			平成 25 年度	円 1,533,000.00	円
			平成 26 年度	円 1,078,000.00	円

6 成果指標	指標名	取扱金融機関による貸付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	平成 23 年度	千円 119,000.00	千円 181,573.00	過去3年間実績値の平均値
			平成 24 年度	千円 247,660.00	千円 140,673.00	
			平成 25 年度	千円 169,830.00	千円 155,953.00	
			平成 26 年度	千円 140,540.00	千円 178,830.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	51,533,000 円	決算額	51,078,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,533,000	51,078,000	99.1 %	54,090,000
	一般財源②	1,519,949	1,078,000	70.9 %	4,090,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	50,013,051	50,000,000	100 %	50,000,000
	概算人件費⑤	2,363,102	2,393,214	101.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	53,896,102	53,471,214	99.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,883,051	3,471,214	89.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23	25	108.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  商工業者が必要とする設備資金、運転資金などの貸付が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-29.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-17.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-21.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>指定業種の減少のため、サポート資金（セーフティネット）の利用者が少なくなっています。業績悪化による事業所が減っているため、事業の目的は達成されたものと思われます。今後は、小規模企業等振興資金信用保証料補助金について、近隣市より補助率が低い近隣の水準まで引き上げることを検討します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	小規模企業等振興資金融資制度による貸付金額の実績が乏しい取扱金融機関に対して、制度の利用を促進するため、聞き取りを行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	近隣市の状況を考慮しながら、適正な補助率で補助事業を行うことができるよう随時内容の見直しを行います。具体的には、サポート資金（セーフティネット）信用保証料補助金の廃止や小規模企業等振興資金信用保証料補助金の補助率を近隣市と同様に10分の8とすること等を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小規模企業等振興資金融資制度による貸付金額の実績が乏しい取扱金融機関に対して、制度の利用を促進するため、聞き取りを行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会地域振興事業				コード	01	07	01	02	06
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中小商店
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費需要を創出し、中小商店の経済活動を活性化させます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会地域振興事業 (1) 平成26年度商品券発行事業実績 ア 販売期間 平成26年9月7日から平成26年9月10日まで イ 使用期間 平成26年9月7日から平成27年1月31日まで ウ 販売対象 16歳以上の町民及び在勤者 エ 発行総額 75,000,000円(内5,000,000円がプレミアム分) オ 換金額 74,907,500円 カ 抽選会 東郷町文化産業まつりにて実施(特賞は、海外旅行)				
	(2) 東郷町商工会特典付商品券発行事業費補助金 ア 補助対象経費 (7) 中小商店・大型店共通券 41,947,000円 (4) 中小商店専用券 32,960,000円 イ 補助率 (7) 商品券の特典分 10分の10 (4) 事務費 2分の1 ウ 補助金額 5,707,000円				

5 活動指標	指標名	参加店舗数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	店 0.00	店 個別計画による目標値はありません。(平成24年度より事業方法を変更)
	指標の説明(指標式)	商品券発行事業に参加した店舗数	平成 24 年度	店 135.00	店
			平成 25 年度	店 144.00	店
		平成 26 年度	店 141.00	店	

6 成果指標	指標名	売上に影響があった店舗数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	店 0.00	店 0.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値(平成24年度より事業方法を変更)
	指標の説明(指標式)	参加店へのアンケート結果により商品券が売りにげに影響を与えた店舗数	平成 24 年度	店 8.00	店 4.00	
			平成 25 年度	店 4.00	店 4.00	
		平成 26 年度	店 2.00	店 4.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	5,741,000 円	決 算 額	5,707,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,741,000	5,707,000	99.4 %	29,000,000	
	一般財源②	5,741,000	5,707,000	99.4 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	29,000,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,181,551	1,196,607	101.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,922,551	6,903,607	99.7 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,922,551	6,903,607	99.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,073	48,962	101.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,730,638	3,451,804	199.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参加店舗数及び売上に影響があった参加店が少数であったため、有効性の評価が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	-50 %		×
	③成果指標の目標達成度	-50 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	平成26年度までの3か年事業として実施し、町内の消費拡大については効果があったと思いますが、参加店独自のサービスを実施した事業所が少ないことや、売上に影響があった事業所数が少ないことから、地域経済の活性化については効果はあまり得られなかったと思います。 平成27年度の事業において、利用者アンケートなどを実施するので住民ニーズにあった事業を東郷町商工会と検討していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	平成 27 年度は国の交付金を活用し事業を実施するため、町内の消費拡大と地域経済の活性化が図られるよう商工会と連携して実施します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	東郷町商工会主体の商品券発行事業は、実施単位である3年目が平成 26 年度に終了しました。このため、事業の効果を検証し、再度事業を実施すべきか取り止めるべきかを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町商工会は、文化産業まつりでの抽選会で当選した金券を、まつり会場で当日のみ使用できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	製造業者
2 働きかける相手(対象)	製造業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 (1) 愛知県産業立地推進協議会幹事会 6月11日産業振興課員が愛知県産業立地推進協議会幹事会へ参加しました。 (2) 愛知県産業立地推進協議会総会へ参加 7月31日経済建設部長及び産業振興課長が愛知県産業立地推進協議会総会へ参加しました。 (3) メッセナゴヤ2014 11月5日ポートメッセなごや内の愛知県産業立地サポートステーションにて、東郷町の企業誘致情報を来場者へ紹介しました。 (4) 愛知県産業立地キャラバンIN尾張へ参加 9月10日名古屋港湾会館にて、東郷町の企業誘致情報を来場者へ紹介しました。 (5) 企業訪問 10社 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の指定対象となる企業を訪問しました。 (6) 便宜供与 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の指定対象となる企業に対して、事業所の新設等に伴う手続きの助言及び事業所の新設等を行うために必要な用地の確保の協力、その他必要な協力を随時行いました。 (7) 企業立地促進条例に基づく奨励金の交付 工場等増設促進奨励金 1社 2,883,000円					
	5 活動指標	指標名	訪問した企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	社 1.00	社 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成24年度	社 1.00	社	
			平成25年度	社 6.00	社	
			平成26年度	社 10.00	社	

6 成果指標	指標名	新しく誘致できた企業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	社 1.00	社 3.00	第5次総合計画による目標値(累計)
	指標の説明(指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数(事業数の累計)	平成24年度	社 1.00	社 3.00	
			平成25年度	社 1.00	社 3.00	
			平成26年度	社 2.00	社 3.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,895,000円	決算額	2,883,000円
----------	--------	------------	-----	------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,895,000	2,883,000	48.9 %	0	
	一般財源②	5,895,000	2,883,000	48.9 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,756,952	2,792,083	101.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,651,952	5,675,083	65.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,651,952	5,675,083	65.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,441,992	567,508	39.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,651,952	2,837,542	32.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新しく企業を誘致しましたが、目標値に達しなかったため 2 有効性の目標達成度がマイナスとなりました。また、条例 に基づく奨励金の交付が3年目であり交付率が75%から 50%となったため効率性が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	66.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	100 %		○
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町単独及び県と連携して企業訪問を行いました。また、地 元地区及び不動産業者と連携し、候補地で直接企業へ開発の 説明を行いました。その他、ポートメッセなごや等で来場し た企業へ向けて積極的に誘致をPRしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	工場立地の相談に来る企業は多くありますが、本格的に開発の手続きにまで至る企業は多くありません。候補地内の用地選定が難しいこと、候補地の地権者の意向が把握できていないこと、農地関係法令の手続きに時間がかかること、開発想定区域内の全体計画をたてるのが難しいこと等が問題となっています。しかし、諸輪東部地域において地域の指定がされたことから、今後は、指定された地域を中心に企業誘致を進め関係法令の手続き及び開発想定区域内の全体計画の整備については、開発推進チームにより町が一団となって解決していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	開発の意欲のある企業や町の優遇施策の対象となる企業に対して、企業訪問等を実施し企業誘致を推進していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	引き続き、開発の意向のある企業に対して誘致活動を行います。また、開発想定区域内の手続きや道路計画等を開発推進チームで検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	開発の意欲のある企業や町の優遇施策の対象となる企業に対して、企業訪問等を実施し、積極的に企業誘致を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業					コード	01	08	04	01	03	
2 担当部課	経済建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目的として、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定し、町民が安全で暮らしやすいまちになるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業 5年サイクルの4年目となる都市計画基礎調査では、宅地開発状況及び市街化調整区域内開発状況について調査をしました。この調査は、都市計画行政の基礎資料を整備するため、県の要綱に基づき県及び県内市町村において実施するものです。					

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画関係の会議への出席回数	平成 23 年度	項目 12.00	項目	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	項目 7.00	項目	
			平成 25 年度	項目 9.00	項目	
平成 26 年度			項目 11.00	項目		
6 成果指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数	平成 23 年度	項目 1.00	項目	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	項目 2.00	項目	
			平成 25 年度	項目 1.00	項目	
平成 26 年度			項目 2.00	項目		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,975,865 円	決 算 額		432,000 円	

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,975,865	432,000	21.9 %	100,000
	一般財源②	1,975,865	429,950	21.8 %	99,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,050	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,000,528	3,955,188	49.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,976,393	4,387,188	44 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,976,393	4,385,138	44 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,108,488	398,649	36 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,976,393	2,192,569	22 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.2 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-56 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	都市計画基礎調査は、愛知県において調査要綱が策定されており、調査項目（標準項目及びオプション項目）が決められており、本町においては、標準項目を実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	セントラル開発の進捗に合わせ、将来の都市計画手続きに向けた調整を行います。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	都市計画の調査及び決定にあたり、現行の都市計画基礎調査のデータを活用し、円滑かつ的確に行います。また、町民に対しては、必要に応じた情報提供を行っていきます。また、セントラル開発において必要となる都市計画手続きや都市計画図の修正を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、都市計画の調査及び決定を円滑かつ的確に行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2 担当部課	経済建設部				セントラル開発課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになりますようにします。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 開発事業一般事務費 ア 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会に2回参加しました。 イ 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 ウ 市町村職員土地区画整理研修会に1回参加しました。 エ まちづくりを円滑に推進していくため、関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 (2) 東郷町まちづくり推進事業 ア まちづくり活動 (ア) 東郷セントラル土地区画整理組合発起人会勉強会に11回参加し、指導・助言をしました。 (イ) 東郷セントラル土地区画整理組合発起人が開催した定款及び事業計画説明会に参加しました。 (ウ) 東郷和合知々釜土地区画整理組合発起人会勉強会に2回参加し、指導・助言をしました。 イ 東郷町まちづくり推進事業補助金 東郷セントラル土地区画整理組合発起人会对し、41,646円交付しました。 ウ 東郷中央土地区画整理組合の設立に係る業務 東郷中央土地区画整理組合の設立に向けて、区画整理促進調査や自然環境保全調査等を実施しました。 エ 東郷町エコまちづくり計画の推進 東郷町エコまちづくり計画を推進するため、計画に掲げる導入メニューの実現に向けた調査検討を行うとともに、計画の進捗状況を把握するための管理方法を検討しました。				
	5 活動指標	指標名	まちづくり活動の回数	年度	実績値
			平成 23 年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	地元まちづくり協議会等の会議や説明会、又は勉強会等の回数	平成 24 年度	回 13.00	回
			平成 25 年度	回 16.00	回
			平成 26 年度	回 14.00	回

6 成果指標	指標名	土地区画整理組合の設立件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	件 0.00	件 0.00	個々(各地区)の目標年次の地区数を目標値とした。
		当該年度に設立された土地区画整理組合の件数	平成 24 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 25 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 26 年度	件 1.00	件 1.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		27,856,158 円	決算額	11,451,206 円	

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,856,158	11,451,206	41.1 %	31,268,000
	一般財源②	21,856,158	10,451,206	47.8 %	11,068,000
	起 債 ③	0	0	0 %	18,200,000
	そ の 他 ④	6,000,000	1,000,000	16.7 %	2,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	16,801,109	32,078,771	190.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	44,657,267	43,529,977	97.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	38,657,267	42,529,977	110 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,416,079	3,037,856	125.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	42,529,977	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成26年11月に東郷中央土地区画整理組合が設立され、勉強会等のまちづくり活動が減少したことから、活動指標が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  土地区画整理組合の設立に向けて、区画整理促進調査や自然環境保全調査等を実施し、事業の推進を図りました。 また、東郷町エコまちづくり計画を推進するため、進捗状況の管理方法をまとめました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理組合が設立され本格的に事業が始まりましたが、土地区画整理事業は長期に亘る事業であるため、土地区画整理組合及び関係機関との調整を十分図りながら、適切に進めていく必要があります。 また、集約型都市構造を実現するため、東郷町エコまちづくり計画の具現化に向けて、庁内の関係各課、土地区画整理組合及び商業事業者と調整し、計画の進捗管理を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	東郷中央土地区画整理事業が計画的に進められるよう、土地区画整理事業等のまちづくり事業に関する知識・経験を有する職員を配置し、組合への支援及び指導・助言の強化を図ります。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	東郷中央土地区画整理事業の事業計画に合わせ、引き続き、組合事業を支援します。また、その他の地区においても、無秩序な開発を抑制するとともに、計画的なまちづくりを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷セントラル地区における土地区画整理組合を設立するため、発起人会への支援及び指導助言を行います。 集約型都市構造への転換及び東郷セントラル地区低炭素まちづくり計画に基づき、関係機関と協議を進め、必要な調査業務を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 都市公園緑地維持管理事業                      35か所の都市公園・緑地、2か所の親水公園、ふれあい広場、8か所の児童遊園、10か所のちびっこ広場及び26か所のその他公園・緑地の維持管理を行いました。                      ア 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。                      イ 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め6公園の用地借地料を支払いました。                      ウ 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。                      エ 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び柵池親水公園は指定管理者により施設の維持管理業務を行いました。                      オ 和合ヶ丘南公園等の老朽化したフェンス、押草緑道等の老朽化したベンチを交換しました。                      カ 公園愛護会21団体（複数の公園で活動する団体があります。）に活動費を助成し、24公園の愛護活動を行っていただきました。</p> <p>(2) 公園緑地管理一般事務事業                      県が実施する公園緑地行政研究会・分科会に6回参加しました。                      (研究会2回、分科会3回、現地見学会1回)</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地等計82か所 合計面積28.38ha	平成 23 年度	ha 28.34	ha	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	ha 28.37	ha	
			平成 25 年度	ha 28.37	ha	
平成 26 年度			ha 28.38	ha		
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.38ha] ÷ (要望+苦情件数) [73件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 23 年度	㎡/件 2,508.00	㎡/件 4,120.00	過去3年間の平均値
			平成 24 年度	㎡/件 2,533.00	㎡/件 4,005.00	
			平成 25 年度	㎡/件 3,152.00	㎡/件 3,383.00	
平成 26 年度			㎡/件 3,888.00	㎡/件 2,731.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	84,801,669 円	決 算 額	91,067,934 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	84,801,669	91,067,934	107.4 %	94,105,000
	一般財源②	84,547,751	90,842,658	107.4 %	93,811,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	253,918	225,276	88.7 %	294,000
	概 算 人 件 費 ⑤	15,361,013	17,798,340	115.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	100,162,682	108,866,274	108.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	99,908,764	108,640,998	108.7 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,521,634	3,828,083	108.7 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,697	27,943	88.2 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	きれいなまちキャンペーンに合わせ、職員により定期的に公園を巡回・点検したことにより、施設の破損個所などを事前に把握し対応したため、要望・苦情の件数が平成25年度より減少し、成果指標の実績が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	23.4 %	
	③成果指標の目標達成度	42.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	利用者のマナー向上を図るため、公園利用についての注意喚起看板の設置数を増やすとともに、職員自ら公園を定期巡回して美化活動を実践しました。 また、公園愛護会制度の推進啓発を図った結果、新たに1団体の登録がありました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	遊具等の安全点検の結果、経年による老朽施設、危険箇所等が毎年新たに発生します。今後も利用者の安全確保のため、危険箇所を早期に発見し、又は早期に改修する必要があります。 利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の安全で適正な利用方法の周知及び利用者のマナーの向上が必要です。 公園愛護会制度については、団体登録数を増やすため、地域住民に対し公園愛護を広く呼びかける必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	利用者のマナー違反(特にボール遊び、犬の糞害)による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、引き続き公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、職員自ら美化活動及び施設点検を実施することを継続していきます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	公園の安全性や快適性に対する町民のニーズは、多様化かつ高度化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き最適な維持管理を目指します。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者のマナー違反(特にボール遊び、犬の糞害)による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、職員自ら美化活動及び施設点検を実施することで、公園利用者に対し、マナー啓発していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
		小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 緑化振興事業 小・中学校9校に緑化・育樹に関するポスター及び標語を募集し、応募者611名に参加賞を配布しました。 (2) 緑化事業 ア 文化産業まつりにおいて、ガーデンコンクールを開催し、2部門に対し9件の参加がありました。 ガーデン部門：5名、コンテナ部門：4名 各部門、上位3名に賞状及び副賞を、全員に参加賞を授与しました。 イ 緑化木配布事業として、文化産業まつりでレンギョウ苗木400本を配布しました。 ウ 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 エ 緑の募金委員会の運営 (7) 春期緑の募金運動を平成26年4月1日から5月31日まで実施しました。 募金総額260,333円 (イ) 自治会等11団体へ、花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	緑化木配布事業で配布した本数	平成23年度	本 400.00	本 個別計画による目標値はありません。
				平成24年度	本 400.00	本
				平成25年度	本 400.00	本
平成26年度	本 400.00	本				

6	成果指標	指標名	町人口100人当たりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	募金総額÷人口×100人 人口=42,588人（5月末時点）	平成23年度	円 654.00	円 574.00	過去3年間の平均値
				平成24年度	円 679.00	円 583.00	
				平成25年度	円 667.00	円 625.00	
平成26年度	円 611.00	円 667.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	3,189,820 円	決算額	267,402 円
---	--------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,189,820	267,402	8.4 %	5,606,000
	一般財源②	189,820	267,402	140.9 %	503,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,000,000	0	0 %	5,103,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,200,343	6,723,818	129.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,390,163	6,991,220	83.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,390,163	6,991,220	129.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,475	17,478	129.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,081	11,442	141.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	緑の募金額が平成25年度を下回ったため、成果指標の実績が下がりました。 植樹祭など県の補助金を活用した事業を行わなかったため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-8.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	29.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町民の緑化意識の向上と緑豊かなまちづくりを推進するため、文化産業まつりにおいてガーデンコンクールを開催しました。 民有地緑化推進のためのパンフレットを作成し、建築等で窓口相談に来た事業者に配布し、事業活用の周知をしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	緑の募金については受動的であるため、緑化への関心や緑化活動への参加について広く理解を求めています。 あいち森と緑づくり推進事業交付金を活用し、更なる緑化活動を今後も展開する必要があります。 現在は植樹主体ですが、今後は今ある樹木の育樹に対しても力を入れていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	平成27年度に全国都市緑化フェアが愛知県で開催されるため、本町においてもサテライト会場として、ふれあい広場に花壇を設置、文化産業まつりでは「みんなの持ち寄りガーデンinふれあい広場」を開催し、住民の方から寄せ植えを募集し展示します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	あいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した緑化事業を展開していくために、新たに植樹祭が実施できる場所を検討していきます。 愛知中央青年会議所と協力し、百年森公園に桜並木の整備を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用した、民有地緑化を更に推進していくため、新規事業者に対し、パンフレット等を作成し、事業活用の周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	グリーンベルト整備事業				コード	01	08	04	02	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	3	(3) 水と緑のネットワーク構想の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及びグリーンベルト区域内の動植物
2 働きかける相手(対象)	町民及びグリーンベルト区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	グリーンベルト区域内の良好な自然環境を活かして、町民と行政が一体となり自然との共生を目指し、町民が自然とふれあう機会の創出を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	グリーンベルト整備事業 平成13年度に策定したグリーンベルト構想具現化のための計画立案及び町民組織の育成を行いました。 また、町民のグリーンベルトへの関心及び認知度を高めるため、グリーンベルトを考える会が主体となって、次のことを実施しました。					
	(1) ホタル、植物等の自然観察会を5回開催し、延べ135人の参加がありました。 (2) 犬のしつけ広場において、しつけ教室を3回開催し、延べ31人の参加がありました。 (3) 水と緑の環境軸を形成する河川等環境美化事業として、東郷町水と緑の環境軸を形成する河川等環境美化事業補助金交付要綱を定め、前川散策道整備推進委員会の前川堤防の除草活動に対し、補助金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 39.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	運営委員会、犬のしつけ広場利用教室、自然観察会、ネットワーク活動等の合計回数		平成 24 年度	回 23.00	回	
			平成 25 年度	回 22.00	回	
			平成 26 年度	回 8.00	回	
6 成果指標	指標名	犬のしつけ広場利用教室の参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	人 153.00	人 163.00	
	指標の説明 (指標式)	広場の利用教室(説明会・パスポート発行日)の年間参加人数(指導員を除く)	平成 24 年度	人 61.00	人 129.00	
			平成 25 年度	人 92.00	人 100.00	
			平成 26 年度	人 31.00	人 102.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	121,185 円	決算額	128,520 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	121,185	128,520	106.1 %	0	
	一般財源②	121,185	128,520	106.1 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,600,238	3,955,188	109.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,721,423	4,083,708	109.7 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,721,423	4,083,708	109.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	169,156	510,464	301.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,450	131,733	325.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	自転車教室はインストラクターの確保ができなかったため、開催ができませんでした。 また、犬のしつけ教室は5回開催予定でしたが、台風の影響と広場周辺工事のため2回が中止され、振替でも開催されなかったため、参加者が減少し活動指標の実績が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-63.6 %	×	
	②成果指標の実績向上度	-66.3 %	×	
	③成果指標の目標達成度	-69.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.7 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		自転車教室のほかにもミニサイクリングの検討をしましたが、インストラクターが必要とのことで断念しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年度末までに主要メンバー6名のうち、3名(うち自然観察指導員の資格保持者2名)から退会の意向を受けました。 このため、会員内で検討した結果、「グリーンベルトを考える会」の活動を終了することとなり、町としても存続が困難と判断しました。 なお、「犬のしつけグループ」は施設管理許可申請にて、グループ単独で犬のしつけ広場管理運営を行っていくこととなりました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	主要メンバーの退会により活動の存続が困難になったため、グリーンベルトを考える会としては、活動を終了することとなったため、事業を廃止としました。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自転車の安全な乗り方やマナーを学び境川の自然を楽しむための自転車教室を年1、2回程度の開催とするため、開催内容の充実を図っていくよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
		小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築指導関係事業 (1) 都市計画法、宅地造成等規制法及び建設リサイクル法等に関する許認可申請の受付事務を行いました。 ア 開発行為許可申請 18件 イ 建築物の新築等許可申請 13件 ウ 宅地造成に関する工事の許可申請 13件 エ 建設リサイクル届 68件 オ 建築確認申請 0件  (2) 屋外広告物表示等許可申請の受付事務を12件行いました。 (3) 町宅地開発等指導要綱に基づく事前協議の審査事務を18件行いました。 (4) 窓口及び電話による開発行為許可等の相談に対して、法律等を順守し適正に開発等を行うよう指導しました。 (5) 都市計画法第34条第12号に基づく開発行為許可による工場立地が可能となるよう、諸輪地区の一部を当該区域として県に申しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 8.00	回	
	指標の説明 (指標式)	建築指導事業関係の会議への出席回数	平成 24 年度	回 8.00	回	
			平成 25 年度	回 12.00	回	
		平成 26 年度	回 12.00	回		
6	指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	件 161.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	許認可申請等の受付処理件数	平成 24 年度	件 161.00	件	
			平成 25 年度	件 158.00	件	
		平成 26 年度	件 142.00	件		
7	直接事業費計	前年度決算額	46,139 円	決算額	21,109 円	

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,139	21,109	45.8 %	108,000
	一般財源②	-71,261	-142,191	199.5 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	117,400	163,300	139.1 %	108,000
	概算人件費⑤	12,400,818	12,656,599	102.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	12,446,957	12,677,708	101.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,329,557	12,514,408	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,027,463	1,042,867	101.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,035	88,130	112.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標については平成25年度に比べ増減はありませんでした。 成果指標については建設リサイクル届件数が90件から68件に減ったため減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-10.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成24年に制定された都市計画法第34条第12号の開発許可に関する県条例に基づく開発行為許可申請に備え、開発区域の指定手続きを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>事業の有効性としては、町民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。                  開発及び建築許可の相談については利権に大きく関わるため、相談者に対し誤解の無いよう、かつ正確に対応してることが要求されます。今後も開発に関係する基準の変更などの情報を早く正確に把握し、相談者に対応するよう努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	引き続き、多数の建築、開発等の相談を相手に誤解がなく正確に行うため、開発行為の許可基準の再確認と取扱いが変更になった点を整理します。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	建築、開発等の行為の地主並びに事業計画を委任された業者からの相談に対し、開発指導要綱及び関係個別法令を遵守するよう窓口指導に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、多数の建築、開発等の相談を相手に誤解がなく正確に行うため、開発行為の許可基準の再確認と取扱いが変更になった点を整理します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業					
	(1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。 (2) 貸し出し件数 かがやの里 52区画(20㎡/1区画)年2,050円/1区画(利用率100%) かがみだの里 64区画(20㎡/1区画)年2,050円/1区画(利用率100%) (3) 応募人数 募集区画39(かがやの里12区画、かがみだの里27区画)に対し、39人の応募がありました。					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成23年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回 3.00	回	
			平成25年度	回 2.00	回	
			平成26年度	回 2.00	回	

6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成23年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数
			平成24年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成25年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成26年度	区画 116.00	区画 116.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	205,021 円	決算額	154,574 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	205,021	154,574	75.4 %	449,000
	一般財源②	-32,229	-87,876	272.7 %	208,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	237,250	242,450	102.2 %	241,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,150,802	3,111,177	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,355,823	3,265,751	97.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,118,573	3,023,301	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,559,286	1,511,650	96.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,884	26,063	96.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者に参加を呼びかけて職員とともに農園の草刈作業(2回/年)を行っていただいたため、直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受益者負担の適正化を図るため、利用料の見直しを行いました。(平成29年度から利用料を2,050円から3,000円に変更)
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>毎年、年度内にほとんどの区画の利用者が決定しているなど、この事業に対する需要はあるので、継続して実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き、町民に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度から実施しているふるさと農園の草刈り作業等の維持管理について、利用者にも継続して参加を求めて事業コストを抑制していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業 (1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、枝切バサミ等 (2) 道路維持管理用備品を修理しました。 草刈機 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し、道路台帳を整備しました。 補正 2.78 km、台帳製本 2冊 (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定、補植一式 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 1, 145.9m 舗装工事 1, 724.7m 歩車道 132.9m 乗り入れ復旧 64.5m 区画線 266.6m (6) 道路補修用資材を購入しました。 コンクリート蓋、再生砕石、常温合材、凍結防止剤等 (7) 舗装調査業務を委託しました。 5路線 7.0km (8) 道路附属物点検業務を委託しました。 道路標識 11基 (9) 横断歩道橋点検業務を委託しました。 横断歩道橋 2橋
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	m 4,902.00	m 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	m 6,486.00	m	
			平成 25 年度	m 3,485.00	m	
			平成 26 年度	m 3,335.00	m	
6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	件数 34.00	件数 30.00	過去3年間の平均値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件数 42.00	件数 29.00	
			平成 25 年度	件数 26.00	件数 35.00	
			平成 26 年度	件数 33.00	件数 34.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	72,903,374 円	決算額	78,353,055 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	72,903,374	78,353,055	107.5 %	91,078,000
	一般財源②	46,842,902	49,931,053	106.6 %	64,857,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,060,472	28,422,002	109.1 %	26,221,000
	概 算 人 件 費 ⑤	33,237,898	35,841,200	107.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	106,141,272	114,194,255	107.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	80,080,800	85,772,253	107.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,979	25,719	111.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,080,031	2,599,159	84.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	26.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 部分補修等で工事費を抑えることによって、多くの修繕を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	道路法改正に伴い道路施設の点検が義務付けられました。 今後、老朽化した舗装や道路構造物の点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。 また、地区からの多くの要望に対応するため、現場の確認や施工方法の精査等によりコストを抑制する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	要望箇所を厳選して対応していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	予算が減少した中で、要望箇所を今まで以上に厳選して対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業				コード	01	08	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を利用する人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持事業 (1) 橋りょうの点検業務を委託しました。 14橋  (2) 橋りょう長寿命化修繕計画策定業務を委託しました。 14橋  (3) 橋りょう補修設計業務を委託しました。 5橋					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 1.00	件	
			平成 25 年度	件 2.00	件	
			平成 26 年度	件 3.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 23 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 24 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 25 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 26 年度	% 0.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	(復旧した橋梁数/破損した橋梁数) × 100				

7 直接事業費計	前年度決算額	4,580,100 円	決 算 額	7,630,200 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,580,100	7,630,200	166.6 %	37,825,000
	一般財源②	2,380,100	6,530,200	274.4 %	4,375,000
	起 債 ③	0	0	0 %	19,700,000
	そ の 他 ④	2,200,000	1,100,000	50 %	13,750,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,575,255	1,189,420	75.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,155,355	8,819,620	143.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,955,355	7,719,620	195.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,977,678	2,573,207	130.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	橋りょう補修設計費が国庫補助の対象外であるため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	95.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会資本整備総合交付金を活用して橋りょう点検及び長寿命化修繕計画を策定しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>長寿命化修繕計画では概ね10年以内に修繕を実施することになっており、今後はこの計画に合わせて補修設計及び工事を実施していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	防災・安全社会資本整備交付金を活用し修繕を実施します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	防災・安全社会資本整備交付金を活用して橋梁点検及び計画策定を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全対策事業 (1) 交通安全対策一般事務事業 諸輪小学校区で交通安全総点検を実施しました。
	(2) 交通安全施設対策事業 ア 道路反射鏡、道路照明灯等の維持修繕業務を実施しました。 道路照明灯 2基 道路照明灯のランプ交換 35基 地下横断道の蛍光灯交換 1基 ガードパイプその他防護柵等 4m 道路反射鏡 2基 車線分離標 10本 イ 交通安全施設工事を実施しました。 区画線 1, 732m カラー塗装工 473m ガードパイプその他防護柵等 75m 道路反射鏡 5基 道路標識 1箇所 車線分離標 24本

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	m 6,018.00	m 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	m 3,052.00	m
			平成 25 年度	m 3,573.00	m
平成 26 年度			m 2,280.00	m	

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数（路線・交差点）	平成 23 年度	箇所 41.00	箇所 95.00	過去3年間の平均値
			平成 24 年度	箇所 34.00	箇所 43.00	
			平成 25 年度	箇所 138.00	箇所 42.00	
平成 26 年度			箇所 80.00	箇所 71.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	10,527,287 円	決算額	8,545,623 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,527,287	8,545,623	81.2 %	8,557,000
	一般財源②	10,527,287	8,545,623	81.2 %	8,556,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	1,000
	概算人件費⑤	6,301,024	6,343,575	100.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	16,828,311	14,889,198	88.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	16,828,311	14,889,198	88.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,710	6,530	138.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	121,944	186,115	152.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  防護柵やカラー塗装を多く実施したことにより、区画線の引き直しが少なくなったため、活動指標、成果指標共に低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-36.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-42 %		×
	③成果指標の目標達成度	12.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  諸輪小学校区内において、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用户及び地区代表者の協力による通学路の点検を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	交通安全施設の整備に当たっては、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査及び速やかな対応により、町道の安全性を確保する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	音貝小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	交通事故の防止のためには、道路の交通安全対策が必要不可欠であり、一層の事業の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	諸輪小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	舗装新設事業				コード	01	08	02	05	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより砂ぼこりや水たまりを解消し、通行の利便性を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成26年度の実績はありません。					

5 活動指標	指標名	舗装整備延長	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	m 0.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	m 0.00	m	
			平成 25 年度	m 0.00	m	
			平成 26 年度	m 0.00	m	

6 成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	未舗装道路整備のため、毎年2路線を整備する目標値として設定。
			平成 24 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 25 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 26 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
----------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000
	一般財源②	0	0	0%	1,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業				コード	01	02	08	01	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	7	公共交通の利便性を高める			
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域公共交通事業 (1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。 運行日数：359日 運行便数：12,851便 乗車人数：165,639人 料金収入：4,189,236円  (2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成26年6月12日(木) 出席委員15人 第2回 平成26年10月31日(金) 出席委員15人 第3回 平成27年3月27日(金) 出席委員15人  (3) バス運転業務を委託しました。 (4) バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。 (5) 道路運送法第79条による巡回バスの運行登録を、平成29年9月30日までに更新を行いました。 (6) 東郷町地域公共交通の総合的な計画策定に関する調査業務を実施するに当たり、東郷町地域公共交通会議に負担金を支出しました。 (7) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線（東西線）の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	km 232,935.60	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	コースの運行距離×便数 西 13.7km×3,963便 南北 20km×3,001便 北左 21.4km×3,001便 北右 20.3km×2,886便	平成24年度	km 236,079.90	km	
			平成25年度	km 237,120.30	km	
			平成26年度	km 237,120.30	km	
6 成果指標	指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成23年度	人 151,489.00	人 140,000.00	第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数	平成24年度	人 158,111.00	人 140,000.00	
			平成25年度	人 167,508.00	人 140,000.00	
			平成26年度	人 165,639.00	人 140,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	62,371,587 円	決算額	67,527,560 円		

8 コストの推移	項目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	62,371,587	67,527,560	108.3 %	83,365,000
	一般財源②	52,246,809	57,324,501	109.7 %	73,880,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	10,124,778	10,203,059	100.8 %	9,485,000
	概算人件費⑤	9,539,903	9,451,288	99.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	71,911,490	76,978,848	107 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	61,786,712	66,775,789	108.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	261	282	108 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	369	403	109.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 巡回バス利用者が減少したことにより成果指標の実績向上度は低下しましたが、成果指標の目標は達成しています。また、東郷町地域公共交通会議への負担金及び名鉄バス路線の継続的な運行を目的とした補助金を支出したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-1.1 %	
	③成果指標の目標達成度	18.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	地域協働推進事業として国の補助事業である地域協働推進事業費補助金を活用し、町民の意見を取り入れたバスマップ及びバス啓発チラシを作成し、利用者への周知を図ったことにより、名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)利用者の増加に繋がりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	巡回バスは交通空白地帯を解消して町民の足を確保し、町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。また、町民アンケートによると、隣接市への移動や公共交通機関の充実を望む町民ニーズも極めて高い状況です。今後は、本町のコンパクトシティの実現に向けたまちづくりとの連携及び近隣市の公共交通機関と一体となった公共交通ネットワークの再構築など、本町の将来を見据えた交通施策について検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づいた事業を実施するとともに、新たな交通計画となる「東郷町地域公共交通網形成計画」を策定し公共交通の充実を図ります。また、セントラル開発に伴うバスターミナルについての情報収集及び検討を行います。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	「東郷町地域公共交通網形成計画」に基づいた事業を実施するとともに、巡回バスの4条運行への切替え及び再編についての検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業を活用し公共交通の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業				コード	01	06	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民					
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) あいち木づかい出前講座を開催し、子ども達への森林教育の一環とするとともに、教育現場における県産木材利用の必要性を周知しました。 ア 開催日 平成26年11月17日（月） イ 対象者 東郷小学校2年生 70人  (2) 森林法による伐採届の受付件数 6件  (3) 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 5件					
	5 活動指標	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成23年度	件 2.00	個別計画による目標値はありません。
				平成24年度	件 14.00	
				平成25年度	件 12.00	
				平成26年度	件 11.00	
6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成23年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽面積
		平成24年度	ha 2.94	ha 2.94		
		平成25年度	ha 2.94	ha 2.94		
		平成26年度	ha 2.94	ha 2.94		
7 直接事業費計	前年度決算額	10,540 円	決算額	11,080 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,540	11,080	105.1 %	1,610,000
	一般財源②	10,540	11,080	105.1 %	1,610,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,575,401	1,515,702	96.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,585,941	1,526,782	96.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,585,941	1,526,782	96.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	132,162	138,798	105 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	539,436	519,314	96.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 あいち木づかい出前講座を開催し、県産木材利用等を推進しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曾川水系の恩恵を受けている東郷町が引き続き安全な水を継続して得るために、契約期間の平成88年まで事業を行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	銀河の森について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成16年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから、薬剤散布や除伐作業を実施します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	銀河の森の契約期間の平成88年まで、適切に管理して行きます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業					コード	09	01	01	01	03	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道を利用している町民
2 働きかける相手(対象)	下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査し及び確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 67,053件 (内、井戸水のみ使用12件) (2) 下水道使用料現年度分収納件数 66,639件 (3) 下水道使用料現年度分収入額 246,565,540円 (4) 下水道使用料滞納繰越分収入額 2,232,756円 (5) 徴収に当たり催告状の発送、電話催告を行いました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 59,019.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 61,333.00	件	
			平成 25 年度	件 64,159.00	件	
平成 26 年度			件 66,639.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	収納額/調定額×100	平成 23 年度	% 98.61	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 24 年度	% 99.01	% 100.00	
			平成 25 年度	% 99.35	% 100.00	
平成 26 年度			% 99.38	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	19,314,948 円	決算額	23,833,572 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,314,948	23,833,572	123.4 %	21,605,000
	一般財源②	0	0	0 %	
	起 債 ③	0	0	0 %	
	そ の 他 ④	19,314,948	23,833,572	123.4 %	21,605,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,031,666	5,033,279	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	24,346,614	28,866,851	118.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,031,666	5,033,279	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	78	76	97.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,646	50,647	100 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  下水道接続世帯数が368世帯増加し、また、収納率が向上したため、使用料徴収件数が約2,500件増え活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  全庁的な受益者負担適正化の方針のもとに、下水道使用料を見直し、料金改定業務を行いました。(平成27年4月1日施行) 平成24年10月から、愛知中部水道企業団の督促状発送までの業務委託が催告状発送(停水予告書等含む)までの業務に拡大されています。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、納め忘れのない口座振替のPRを継続するとともに、未納者に対して今後も効率的な滞納整理を進め、収納率の向上を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、上下水道使用料の一括徴収を継続します。今後も収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていく必要があります。 料金改定に伴い、システム変更後の確認業務や問い合わせ対応などを行います。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	消費税率割合10%への変更に伴い、本町の下水道使用料の見直しをする予定です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、上下水道使用料の一括徴収を継続します。今後も収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていく必要があります。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	受益者負担金徴収事業				コード	09	02	02	01	01
2	担当部課	経済建設部				下水道課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
		小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2	働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分      21,619,600円 イ 受益者負担金滞納繰越分      181,500円  (2) 新たな供用開始区域の受益者267名(563筆)に対して受益者負担金を賦課しました。 (3) 受益者負担金を納付していただくために、納付書(口座振替分を含む。)並びに督促状及び催告状を467件発送しました。 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 受益者負担金管理システムの機器入れ替えに伴いセットアップ業務を委託しました。 (5) 受益者負担金を各年度の第1期の納期内に、残りの負担金を一括納付された受益者(土地の所有者等)に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。 一括納付報奨金額 3,834,700円				

5	活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	平成 23 年度	712.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	829.00	件	
			平成 25 年度	415.00	件	
			平成 26 年度	467.00	件	

6	成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成 23 年度	90.76	%	100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 24 年度	98.42	%	100.00	
			平成 25 年度	90.79	%	100.00	
			平成 26 年度	98.53	%	100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	702,322 円	決 算 額	4,888,265 円
---	--------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	702,322	4,888,265	696 %	1,228,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	702,322	4,888,265	696 %	1,228,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,870,513	3,871,754	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,572,835	8,760,019	191.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,870,513	3,871,754	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,327	8,291	88.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,631	39,295	92.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新たに受益者負担金を賦課したため、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	8.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 指定額による納付が困難な滞納者に対して、柔軟な納付方法を導入しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後の下水道整備区域の拡大に伴い、新たに受益者負担金を徴収する区域が増加します。 また、一括納付報奨金制度のPRに努めることにより、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り、収納率を高めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年 1 度)の改善内容	供用が開始されている区域内の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。
来年度(平成 28 年 2 度)以降の方向性	平成 28 年度以降に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成26年度に供用開始する白土地区の一部の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業				コード	09	01	01	01	04
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	1	(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	排水区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道整備済区域内の町民、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業 (1) 浄化槽雨水貯溜施設転用に係る費用の補助金については、申請・交付ありませんでした。 (2) 啓発活動 ア 新たな供用開始区域及び公共下水道接続についての啓発記事を9月号広報紙に掲載しました。 イ 下水道供用区域内の各地区へ啓発用ポスターの掲示及びチラシ配布の依頼をしました。 ウ 下水道への接続をお願いするため、既に供用が開始している北山台・春木台地区で戸別訪問等を90件実施しました。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 2.00	件	
			平成 25 年度	件 1.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	下水道使用人口 / 供用開始区域内人口 × 100	平成 23 年度	% 89.36	% 87.12	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 24 年度	% 89.45	% 86.71	
			平成 25 年度	% 91.29	% 87.58	
			平成 26 年度	% 91.50	% 88.90	
7 直接事業費計	前年度決算額	80,000 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	80,000	0	0 %	266,000
	一般財源②	80,000	0	0 %	266,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,315,974	1,316,395	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,395,974	1,316,395	94.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,395,974	1,316,395	94.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,395,974	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,292	14,387	94.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度の利用が0件であったため活動指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 下水道への接続をお願いするため、北山台・春木台地区で戸別訪問等を90件実施しました。
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 下水道への接続をお願いするため、北山台・春木台地区で戸別訪問等を90件実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	浄化槽雨水貯溜施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。また、水洗化を推進するための積極的なPRにも努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	早期に下水道への接続を推進するため、助成制度のPRを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。 会議開催回数 6回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (ア) 国土利用計画法に基づく届出 3件 (イ) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 0件 (ウ) 遊休土地対象地調査件数 0件 (エ) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 0件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (ア) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 0件 (イ) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 3件 (ウ) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 0件 (エ) 東郷町における条例、要綱等に基づく許可申請及び事前協議 3件 (オ) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (カ) その他 0件 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）が開催する研修会及び土地利用に関する情報交換に参加しました。 ア 平成26年 7月2日 総会 イ 平成26年 11月7日 事務研修会「今後のまちづくりに向けた課題と視点」 ウ 平成27年 2月5日 視察研修会「豊川市」					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	国土利用計画法等土地取引に係る届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件 1.00	件	
			平成25年度	件 6.00	件	
			平成26年度	件 3.00	件	
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成23年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成24年度	% 100.00	% 100.00	
			平成25年度	% 100.00	% 100.00	
			平成26年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	28,000 円	決算額	21,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	28,000	21,000	75 %	28,000
	一般財源②	10,000	10,000	100 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,000	11,000	61.1 %	13,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,016,428	4,809,898	119.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,044,428	4,830,898	119.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,026,428	4,819,898	119.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	671,071	1,606,633	239.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,264	48,199	119.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	国土利用計画法に基づく届出等の件数が減少したことにより、活動指標が下がりました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 土地対策会議幹事会の事務の効率化を図るため、提案課と事前に十分な打合せを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>県が主催する国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）等の法律に係る研修や説明会に参加し、職員の能力・知識の向上を図ります。                  東郷町内の土地の合理的かつ有効的な利用を図るため、近隣市との情報交換及び勉強の場である尾張東部土地利用対策連絡会の研修や視察に、積極的に参加します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 27 年度)の改善内容	尾張東部土地利用対策連絡会の幹事町として、土地利用の先進事例などについて情報収集し研修等を実施します。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	土地取引に関する届出を適正に処理するため、各種土地取引の届出制度を積極的に周知します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業				コード	01	02	08	03	04
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業					
	<p>(1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 9月27日御嶽山の噴火に伴い、王滝村を支援するため、年度途中に増額しました。 (王滝村宿泊施設利用助成額) 4月から10月までは1泊2,000円、11月から3月までは1泊3,000円としました。 年間で延べ236泊の利用があり、626,000円を助成しました。</p> <p>(2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のパンフレットを全戸回覧するとともに、駐在員会議で情報提供をしました。</p> <p>(3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、平成26年度から利用者のアンケートを実施しました。</p> <p>(4) 王滝村物産品展示コーナー 役場ロビーの展示ケースに、王滝村の特産品の展示と王滝村宿泊施設利用助成事業のPRを行いました。 役場ロビーで観光パンフレットを設置し、王滝村を含む木曽エリアと王滝村宿泊施設利用助成の情報を提供しました。</p> <p>(5) 7月1日に王滝村で開催された木曽御嶽山合同開山式に、副町長が参列しました。</p> <p>(6) 王滝村募金 9月27日御嶽山の噴火に伴い、様々な影響を受けている王滝村を支援するため、募金活動を実施しました。 募金期間 10月17日～11月10日 町民一般募金 114,210円 職員募金 144,000円 町内企業募金 23,050円 合計281,260円 11月11日に町長、生活部長、職員2名で王滝村役場を訪問し、募金を手渡ししました。</p> <p>(7) 自治体間交流情報会議及び王滝村贈呈ボート活動事業 11月17日職員2名とボート協会1名で、情報交換を行うとともに王滝村に贈呈されたボートのメンテナンスを行い、王滝村との自治体間交流を図りました。</p>					

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	平成23年度	泊 0.00	泊	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	泊 245.00	泊	
			平成25年度	泊 253.00	泊	
平成26年度	泊 236.00	泊				

6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	王滝村宿泊施設利用者延べ人数	平成23年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
			平成24年度	人 221.00	人 0.00	
			平成25年度	人 225.00	人 221.00	
平成26年度	人 204.00	人 225.00				

7 直接事業費計	前年度決算額	598,880 円	決算額	637,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	598,880	637,000	106.4 %	790,000
	一般財源②	598,880	637,000	106.4 %	790,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,987,480	3,216,780	161.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,586,360	3,853,780	149 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,586,360	3,853,780	149 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,223	16,330	159.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,495	18,891	164.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-9.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	49 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  王滝村宿泊施設利用実態の把握に努めるためアンケート調査を実施しました。また、御嶽山噴火に伴い、「自治体間交流を行っている王滝村を応援しよう」と題し、王滝村募金を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の福祉の向上を図るため、王滝村宿泊施設利用助成事業を促進していきます。 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための利用状況の把握に努めます。 御嶽山噴火により実施できなかったポート交流事業について、王滝村と十分調整し再開に向けて検討していきます。 また、王滝村と自治体間交流の充実を図るために、関係課と連携して新たな事業展開の必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	御嶽山噴火から1年を経過するに当たり、様々な影響を受けている王滝村を応援するための事業を実施し、自治体間交流の推進を図ります。また、平成26年度実施できなかった王滝村へ贈呈したポートの活動事業を今後どのように進めていくかを王滝村と情報交換し、共に検討していきます。王滝村宿泊施設利用数の向上に資するため、引き続き利用者アンケートを実施し、利用状況の把握に努めます。
来年度(平成 28 年度)以降の方向性	自治体間交流における事業の実施は、押し付け事業とならないよう王滝村と調整し相互に展開していけるよう共同企画しながら、自治体間交流の充実を図ります。 平成26年度のアンケートの結果を王滝村観光総合事務所へ情報提供し、今後の宿泊施設利用者数の促進につなげます。 また、王滝村以外の自治体との交流も考えていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、王滝村へ贈呈したポートの活動事業として、王滝村で開催されるポート体験教室等の支援を行います。 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するため利用者アンケートを実施し、利用状況の把握に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戦没者追悼事業 (1) 戦没者追悼式 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、戦没者追悼式を開催しました。 ア 日 時 平成26年11月6日(木) 午前10時00分~午前10時50分 イ 会 場 イーストプラザいこまい館 多目的室 ウ 参列者数 109人 (ア) 一般参列者(遺族を含む) 45名 (イ) 来賓 64名 (2) 遺族会活動 町遺族会に補助金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 122.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 124.00	人	
			平成 25 年度	人 97.00	人	
			平成 26 年度	人 109.00	人	

6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	一般参列者とは、戦没者の遺族及び遺族以外の参列者	平成 23 年度	人 55.00	人 86.00	過去3年間の平均値
			平成 24 年度	人 54.00	人 73.00	
			平成 25 年度	人 40.00	人 65.33	
			平成 26 年度	人 45.00	人 49.66	

7 直接事業費計	前年度決算額	562,850 円	決 算 額	565,519 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	562,850	565,519	100.5 %	574,000
	一般財源②	524,850	529,519	100.9 %	539,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	38,000	36,000	94.7 %	35,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,893,933	1,833,200	96.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,456,783	2,398,719	97.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,418,783	2,362,719	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,936	21,676	86.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,470	52,505	86.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 一般参列者が40名から45名に増えたことにより成果指標が上がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	12.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	-9.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者の遺族が増えたことにより、会場の客席段差を解消するため、パイプ椅子を総合体育館より運搬して実施しています。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>戦没者追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、この事業の役割は薄れていません。また、多くの町民が過去の礎を教訓に「平和への祈念」を感謝する大会でもあります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、広報活動を推進すると同時に、遺族会、各地区自治会長、町議会議員及び民生児童委員に対して案内します。